

# 2008 年度千葉県発注公共工事 分析報告書

2010 年 11 月

特定非営利活動法人  
建設政策研究所

## 目 次

はじめに .....	1
<b>第 1 部 千葉県建設産業・建設投資・公共投資の動向</b>	
第 1 章 県内建設業の実態 .....	4
第 1 節 県内総生産額における建設業の動向 .....	4
第 2 節 県内建設業者数・就業者数の動向 .....	5
第 3 節 県内企業倒産の状況 .....	7
第 2 章 千葉県の建設投資と公共投資の動向 .....	10
第 1 節 千葉県の建設投資の推移—2008 年度は民間投資は大幅減少、公共投資は微増 .....	10
第 2 節 千葉県内の公共投資の特徴 .....	11
第 3 章 千葉県政の公共工事施策の概要 .....	19
第 1 節 堂本県政と長期計画「あすのちばを拓く 10 のちから」と「アクションプラン」 .....	19
第 2 節 「千葉県財政再建プラン」の課題 .....	23
第 3 節 予算・決算状況からみる公共事業の特徴 .....	26
第 4 節 森田県政の課題 .....	39
<b>第 2 部 2008 年度千葉県発注公共工事の推移と特徴</b>	
第 1 章 千葉県発注工事の発注者側からみた特徴 .....	48
第 1 節 工事規模からみる特徴 .....	48
第 2 節 発注部署からみる特徴 .....	54
第 3 節 地域別にみた発注工事の特徴 .....	58
第 4 節 工事の発注月別状況 .....	62
第 5 節 工事内容からみた特徴 .....	67
第 2 章 千葉県発注工事の受注者側からみた特徴 .....	70
第 1 節 入札参加申請業者と受注業者との関係 .....	70
第 2 節 受注業者の資本金階層からみた特徴 .....	70
第 3 節 受注業者の県内外別に見た特徴 .....	77
第 4 節 受注工事の業種と工事規模からみた特徴 .....	86
第 5 節 受注工事を会員・非会員別にみた特徴 .....	92
第 6 節 県内外業者、JV 別受注の特徴 .....	94
第 7 節 工事受注上位 50 社の特徴 .....	97
第 3 章 千葉県発注工事の入札・契約面からみた特徴 .....	100

第1節	落札率の実態.....	102
第2節	ランク別発注実績にみる特徴.....	110
第3節	工事発注契約の入札形態との関係からみた特徴.....	119
第4節	随意契約工事の特徴.....	122
第5節	総合評価方式実施状況と結果と特徴.....	124
第6節	低入札価格調査制度にみる特徴.....	129
第7節	最低制限価格制度の特徴.....	133
まとめ.....		135

## はじめに

本報告書では昨年度、一昨年度の報告書の第1章、第2章で述べた千葉県における建設業全体の状況や千葉県の中長期計画と公共工事発注に関する施策の項をさらに充実させ、全体の構成を第1部と第2部の2部構成とした。

第1部では、第1章で総務省、国土交通省の資料から千葉県における建設産業の動向を県民総生産との関係、許可業者の動態、建設業企業の倒産の状況を概括し、第2章で県内の公共・民間建設投資の推移や県内各公共機関（国、独立行政法人、各地方公共団体）からの公共投資の内容や推移の特徴と県内で進行している大規模な道路、鉄道、空港関連の開発事業の特徴を紹介した。第3章では、2008年度まで続いた堂本県政下での公共事業政策と財政面から県政の建設投資政策の特徴を見るために長期間の決算資料等をもとに分析し記述した。また2009年度に誕生した森田県政の予算編成方針、総合計画作成の動向を県民アンケートに見られる県民要望との関係で概観した。

第2部では、従来と同様に、千葉県県土整備部提供の2008年度県発注公共工事データに基づき、発注・契約構造から見た県発注工事の内容と特徴を明らかにした。今回の調査では、新たに入手できたものを含む以下のデータにより分析作業を行い主に以下の3つの方法によって取りまとめた。

第1に、千葉県県土整備部より2008年度分の県発注公共工事全データの提供を受けた。この入札契約情報データには1件毎の工事年度、部局、課、工事名、工事場所、当初契約金額、現在契約金額、契約業者名、代表者名、JV情報、契約方法、発注業種、予定価格、当初契約日、完成予定日、契約業者の県内県外区分が記載されている。

過去（2002～2004年度）のデータには、250万円以下工事の情報が含まれていないため、経年変化の分析で件数に関しては2005年度以降の分析とした。ただし、金額については250万円以下工事の総金額の全体金額に占める比率が極めて低いため2002年度以降の推移を分析対象としている。JV情報（構成・内訳など詳細情報）については、データが不十分である年度があるため、経年分析は行っていない。

第2に、千葉県の公開HPの経営審査データ等より、業者名簿（受注業者の格付についてのデータを含む）を入手、整理した。県内知事登録企業などの格付ランク記載情報をHPより入手したが、県外の大企業登録業者の資本金等の基本データについては県主管部でも把握しておらず、一部未入手となった。建設業協会員、非会員の区別は千葉県建設業協会のHPより、名簿を閲覧し判断した。

今回初めて受注業者の業種別の「業者格付」と受注状況の分析を行った。今回はデータが得られなかったためできなかったが、今後は業種別発注工事の「発注標準」と受注業者の業者ランクとの関係について分析を行えるようにしたい。

第3に、250万円以上の随意契約工事に関する随意契約理由等、低入札価格調査情報、総合評価方式工事情報などの工事情報を情報公開請求によって入手した。これらの情報入手によって、これまで分析していなかった内容について詳細に分析することができた。ただし、今回は不調工事案件等に関するデータについては県として未調査・未整理とのことで入手できなかった。

以上、2008年度の分析報告書は、1部、2部とも従来の枠を超えた内容とすることができた。県内の各事業主体による大規模事業の実態や、県の財政面から土木費や普通建設事業費、工事請負費の長期の推移を今回初めて分析し、工事件名から読み取れる工事の性格・種類は昨年度よりも詳細に分類して記述した。今後の県の公共工事発注、建設業育成政策を評価し、県民の望む建設行政への転換を求める運動の一助として活用していただければ幸いである。

注:以下、本文中で出所記載なき図表についての出典は、上記の情報にて当研究所内にて分析整理した資料として  
了解頂きたい。

## 第 1 部

### 千葉県建設産業・建設投資・公共投資の動向

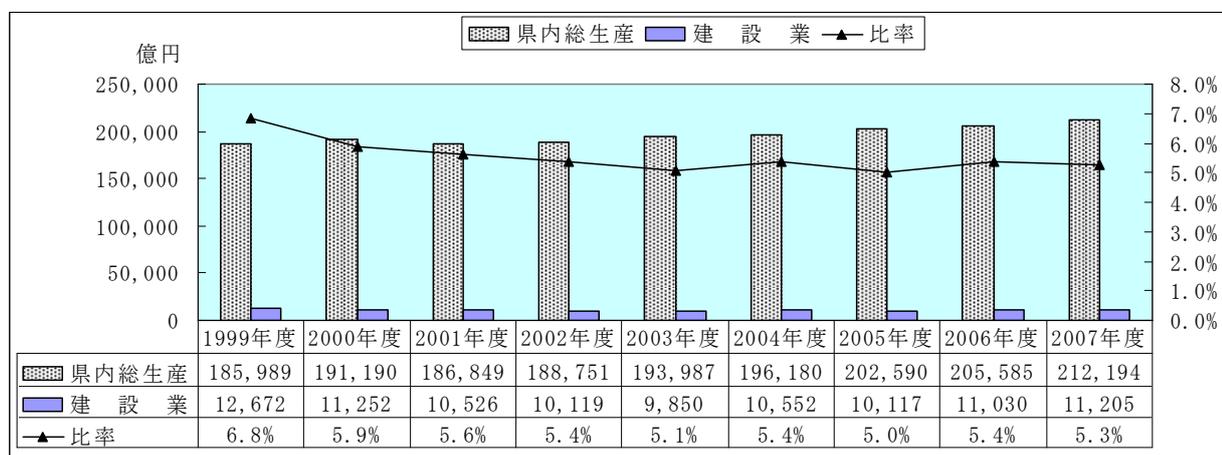
# 第1章 県内建設業の実態

## 第1節 県内総生産額における建設業の動向

千葉県内の総生産額は内閣府の「県民経済計算」によると2002年度以降は少しずつ回復し2007年度には21兆2,134億円に達した<sup>1</sup>。建設業の方は2004年度にようやく最低ラインを脱して上向き2006年度には1兆1,030億円となり、2007年度には1兆1,205億円になった。千葉県内の経済に占める建設業の大きさを概括すると県内総生産に占める割合は、1999年度の6.7%から年々その比率を落とし2005年度には5.0%まで落ちたが2006年度には5.4%、2007年度には5.3%にあがっている(図表1-1-1-1)。

全国の状況を見ても同様に総生産は2004年度以降2007年度まではなだらかに回復の状況が続くなか、建設業生産の比率は連続的に落ち込んでおり、2007年度には同比率は5.6%、2008年度には5.5%で同様の傾向で、全産業の中での建設業全体の衰退は歴然としている(図表1-1-1-2)。

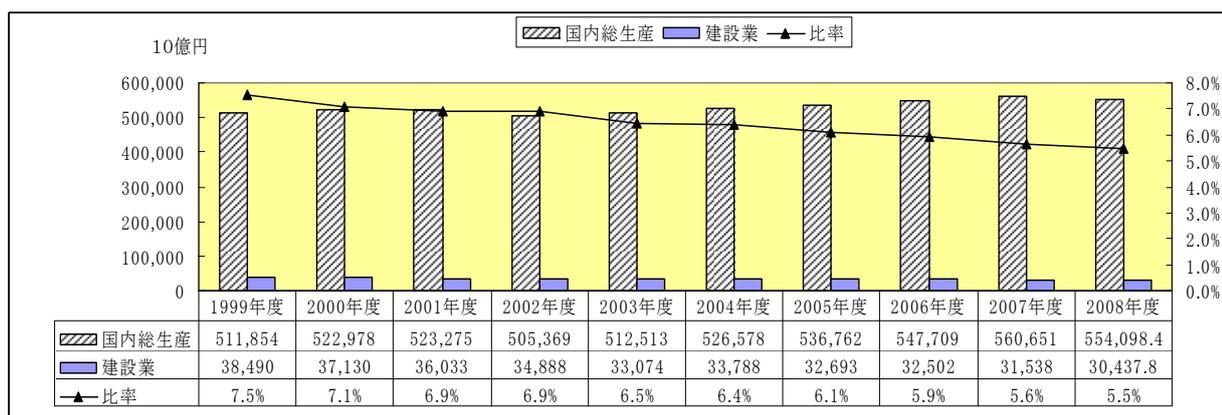
図表1-1-1-1 千葉県内の総生産のうち建設業が占めるシェア



出所：内閣府「県民経済計算」。

<sup>1</sup> 2010.10.5現在「H20年度県民経済計算千葉県版」が公表されていない。公表されている全国の数字でみた場合、建設業総生産額は2007年度31.5兆円から2008年度30.4兆円へと1.1兆円3.5%もの落ち込みとなっている。

図表 1-1-1-2 全国総生産のうち建設業が占めるシェア



出所：内閣府「県民経済計算」。

## 第2節 県内建設業者数・就業者数の動向

総務省は「事業所・企業統計調査」を5年毎に実施し公表してきたが、これを2006（H18）年度に廃止したため、ここでは最新の2006年版「事業所・企業統計調査」の結果に関する記載を参考のために以下記述する（図表 1-1-2-1、図表 1-1-2-2）。

図表 1-1-2-1 2006（H18）年度 2002 年度千葉県建設事業、従業員数

建設業	千葉県内事業所数			従業員数		
	2006 年度	2002 年度	増減率	2006 年度	2002 年度	増減率
一般土木建築工事業	597	654	▲8.7	9,255	11,199	▲17.4
土木工事業	1,916	2,235	▲14.3	21,279	27,060	▲21.4
舗装工事業	317	339	▲6.5	3,758	4,284	▲12.3
建築工事業	974	1,109	▲12.2	10,226	12,484	▲18.1
木造建築工事業	3,664	4,084	▲10.3	16,100	18,522	▲13.1
建築リフォーム工事業	550	250	120.0	3,195	1,420	125.0
大工工事業	1,025	1,393	▲26.4	3,158	4,418	▲28.5
とび・土工・コンクリート工事業	873	953	▲8.4	7,887	8,840	▲10.8
鉄骨・鉄筋工事業	422	541	▲22.0	3,629	4,852	▲25.2
石工・れんが等工事業	545	634	▲14.0	2,191	2,512	▲12.8
左官工事業	608	742	▲18.1	2,329	2,803	▲16.9
板金・金物工事業	653	778	▲16.1	2,078	2,589	▲19.7
塗装工事業	937	1,065	▲12.0	4,572	5,303	▲13.8
床・内装工事業	906	992	▲8.7	4,453	5,305	▲16.1
床工事業	18	11	63.6	125	83	50.6
内装工事業	888	981	▲9.5	4,328	5,222	▲17.1
その他の職別工事業	1,030	1,037	▲0.7	6,901	6,618	4.3
電気工事業	1,971	2,084	▲5.4	14,538	14,057	3.4
電気通信・信号装置工事業	281	277	1.4	4,346	5,867	▲25.9
管工事業（さく井工事業を除く）	2,111	2,233	▲5.5	17,508	19,333	▲9.4
機械器具設置工事業	212	167	26.9	4,525	2,956	53.1
その他の設備工事業	240	286	▲16.1	2,747	3,270	▲16.0
合計	20,738	22,845	▲9.2	149,128	168,997	▲11.8

出所：総務省「事業所・企業統計調査」。

図表 1-1-2-2

2006 (H18) 年度千葉県建設事業規模別事業所数

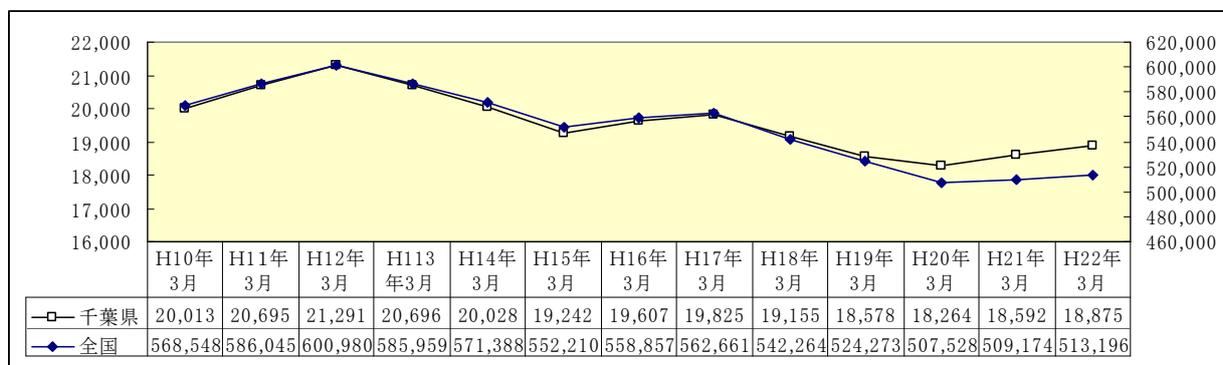
規模(人)	事業所数	構成比	従業者数	構成比
1～4人	10,982	55.4%	25,154	17.4%
5～9	4,965	25.0%	32,617	22.5%
10～19	2,596	13.1%	34,013	23.5%
20～29	635	3.2%	14,988	10.4%
30～49	412	2.1%	15,327	10.6%
50～99	182	0.9%	11,830	8.2%
100～199	39	0.2%	5,090	3.5%
200～299	9	0.0%	2,201	1.5%
300人以上	8	0.0%	3,455	2.4%
計	19,832	100.0%	144,675	100.0%

出所：総務省「事業所・企業統計調査」。

「事業所・企業統計調査」に基づいて千葉県の従業者数を2002年度と2006年度を比べると、総従業者数はこの5年間で3.7%、約8万人減っているが、建設業では、減少率で3倍の11.6%、従業者数で1万9千人が減っている。上記のように生産額、業者数、従業者のいずれの指標でも落ち込んでおり、全体として建設業の厳しい状況を示している（図表1-1-2-1）。県内の建設事業所を従業者数の規模別に見ると従業者数4人以下の事業所は55.4%で半数を超え、19人以下では93.5%を占めており、いかに企業規模が小さいかを示している（図表1-1-2-2）。

2002年度から2006年度の5年間で業種別の増減を見ると23業種のうち20業種で減っているが、そのうち9業種で10%以上の減となっており、一番大きく減っているのは大工工事業の26.4%である。一方、増えているのは3業種のみで、建築リフォーム工事業が2.2倍に増えているのが際立っている（図表1-1-2-1）。

図表 1-1-2-3 全国および県内建設許可業者の総数推移



出所：国交省総合政策局「現在建設許可業者の現況－建設業許可業者の現況（平成22年3月末現在）」。

2010(H22)年3月の国交省調査結果では建設許可業者数は全国でも千葉県内でも減少から増加に転じている。国交省はこの現象について「許可業者数が増加した背景には、平成20年度の失効件数が少なかったことがある。廃業届を提出しなかった業者については更新期にまとめて許可を失効させる処理を行っているため、更新期を迎える業者数が少ない年度は失効件数も少ない。建設業法改正（平成6年12月施行）で許可の有効期間が3年から5年に延長されたことにより、更新期を迎える業者が集中する3か年度と少ない2か年度が交互に現れ、その件数の差が極めて大きい状況となっている。平成20年度に更新期を迎えたのは法改正以降に許可を取得した業者に限られたため、失効件数が少なくなり、許可業者数の増加の要因になったものと考えられる。」としている。新規業者が増加していることを意味していないということである。

千葉県では、過去10年間で最低にまで落ち込んだ2007(H20)年3月より511社も増え2010(H22)

年度は18,875社となっている。しかし、ピークの2000(H12)年度との比較でみると、2010(H22)年度は2,416社(11.3%)も減少している(図表1-1-2-4)(総務省調査との数字の違いは、許可業者以外は含まれていないからである)。

2008(H21)年度末の県内許可業者数は、知事許可業者が18,376社、大臣許可業者が216社で大臣許可業者も知事許可業者も前年度より若干増えている。

構成比は知事許可業者が98.8%、大臣許可業者が1.2%、で前年度と同じである。また、一般建設業者が96.5%、特定建設業者が6.7%(いずれも純計比)である。

図表 1-1-2-4 建設業者の内訳

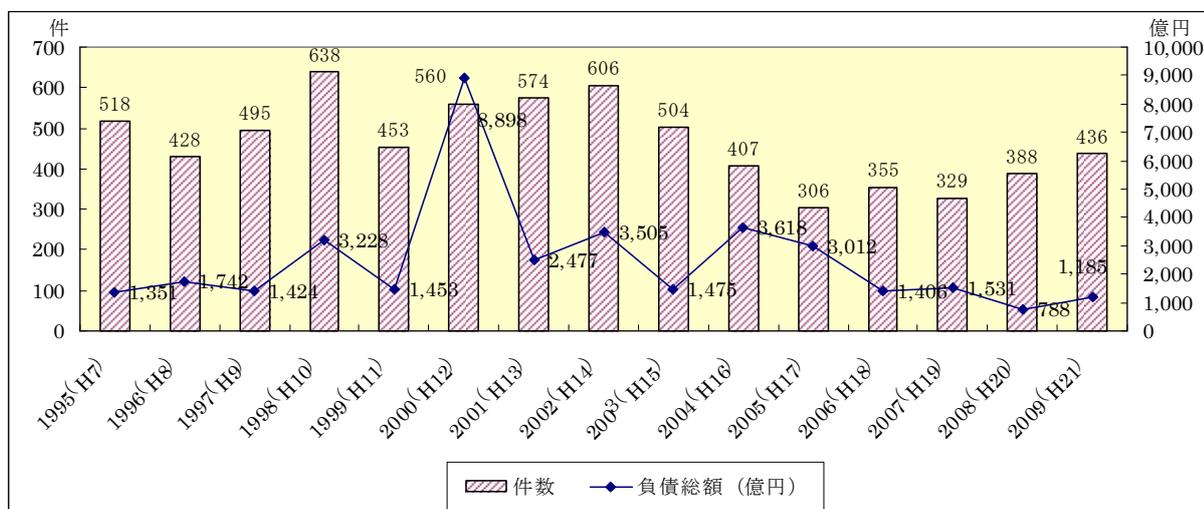
千葉県	2007年3月	2008年3月	増減	構成費	一般	特定	純計
大臣許可	214	216	0.9%	1.2	156	114	216
知事許可	18,050	18,376	1.8%	98.8	17,792	1,121	18,376
合計	18,264	18,592	1.8%	100.0	17,948	1,235	18,592

出所：図表1-1-2-3と同じ。

### 第3節 県内企業倒産の状況

千葉県内の企業倒産の件数は2006年以降400~300件台で推移し、負債総額は減る傾向にあった(図表1-1-3-1)が、07年度から08年度には大幅に増え、負債総額1,200億円近くにまでなった。

図表 1-1-3-1 千葉県内の企業倒産(負債1,000万円以上)件数、負債額の推移



出所：千葉県商工労働部「データで見る千葉県の商工業 平成22年9月版」。

そのうち建設業の状況を6箇年のデータを見ると千葉県内の倒産件数のうち3分の1以上が建設業であり、120件以上が3年続き、リーマンショック後の2009年度には150件を超え、建設業の占める比率は高まっている(図表1-1-3-3、図表1-1-3-4)が、負債総額は減る傾向にある。

図表 1-1-3-2 千葉県の企業倒産負債額

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
建設以外件数	253	202	231	208	266	286
同上負債総額(億円)	2,415	2,814	1,193	1,345	535	951

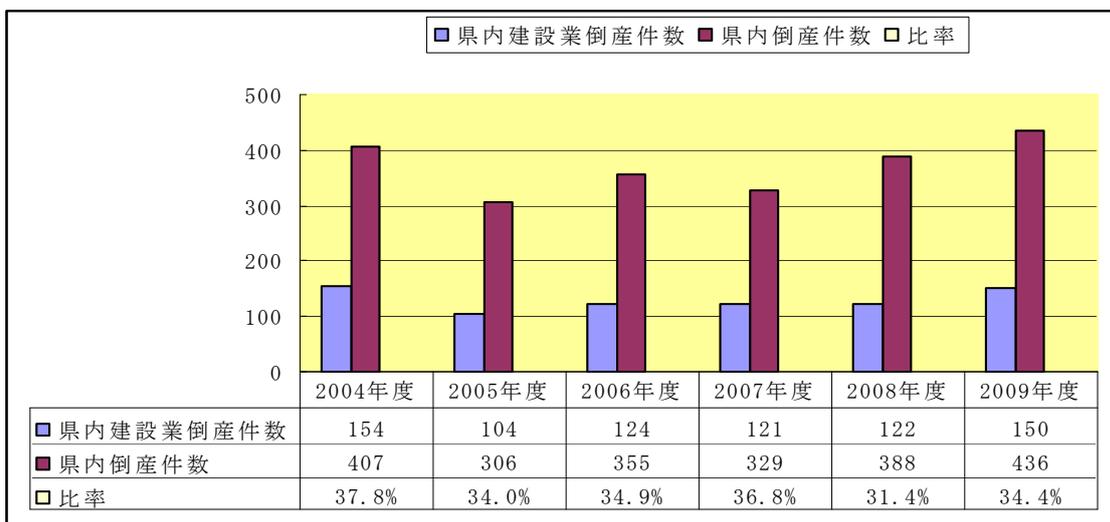
同上負債額平均（億円）	9.5	13.9	5.2	6.5	2.0	3.3
建設負債額平均（億円）	7.8	1.9	1.7	1.5	2.1	1.6

出所：図表 1-1-3-1 と同じ。

倒産企業の 1 社当たりの平均負債額を建設業とそれ以外で比較すると、2008 年度以外はいずれも建設業の負債額がその他の企業の負債額よりいずれも小さいことから、小規模企業の倒産が多いものと推定される。

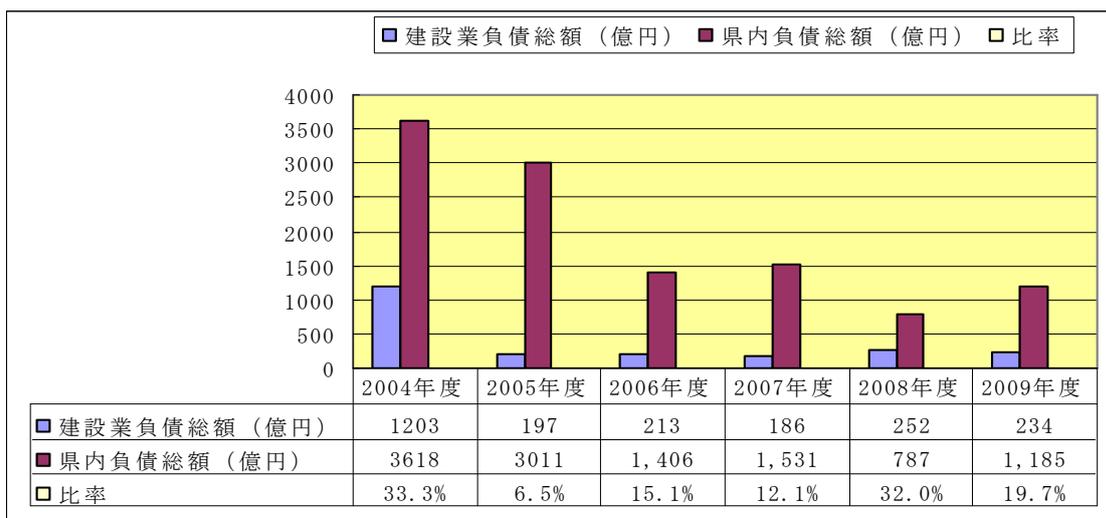
近年の深刻な建設業不況の継続、建設投資全体の縮小の影響で、全国的に建設関係企業倒産、廃業が止まらず事業所や従業員の減少が続いている。こうした状況のもとでの地域経済の冷え込みや災害時の対応に住民や自治体からも懸念の声が広がっている。当研究所が埼玉県の建設業者を対象に行ったアンケートにおいても多くの業者が建設業としての「地域貢献」に「災害時の復旧・救援活動」を挙げている。地域経済の重要な担い手としての建設業の衰退を地域住民の安全を守る意味からも食い止めなければならない。

図表 1-1-3-3 千葉県内の企業全体と建設業の倒産件数の推移



出  
所：図  
表  
1-1-3-  
1 と同  
じ。

図表 1-1-3-4 千葉県内の企業全体と建設業の負債額の推移



出  
所：図  
表  
1-1-3  
-1 と  
同じ。

## 第2章 千葉県の建設投資と公共投資の動向

### 第1節 千葉県の建設投資の推移—2008年度は民間投資が大幅減少、公共投資は微増

千葉県内の建設投資について、過去8年間の推移を「建設総合統計年度報」（国交省 H20）で見ると（図表 1-2-1-1、1-2-1-2）、2001年度から2007年度の変化では、建設投資全体は2兆2,379億円から2兆4,143億円へと比較的小幅な変動で推移し、若干の上向きの兆しが出ていたが、リーマンショックの影響で2008年度にかけて約3,300億円、13.9%もの大幅な減少となった。

2002年度2003年度に各508億円、1,267億円（前年比-2.3%、-5.8%）減少したが、2004年度にはほぼ2002年度の水準に回復し2006年度1,795億円（同8.3%）、2007年度717億円（同3.1%）の伸びを示している。この伸びの内訳を民間、公共の別でみる。民間で2002年度、2003年度に各589億円、642億円（同-3.7%、-4.2%）減少したが、2004年度に1,700億円（同11.7%）、2005年度に619億円（同3.8%）、2006年度に2,291億円（同13.6%）と大きく増加した。しかし、2007年度は290億円（同1.5%）の増加とペースダウンし、2008年度に3,413億円（同-17.6%）と大幅に減らした。県内の住宅着工戸数は建築基準法改正2006年度から2007年度に14,000戸減らした58,000戸の水準にとどまった。2009年度には2万戸を超える大幅減の42,000戸（前年比-32.2%）にもその影響の大きさが表れている。

公共投資は連続して減少し、2002年度から2006年度の5年間で2,413億円もの減少となったが、2007年度426億円（前年比10.0%）の大幅増加となり、2008年度にも小幅だが60億円（同1.3%）増となった。これに対し、民間投資は回復・上向きが続いていたが2008年度には3,413億円（同17.6%）と急激な落ち込みを示した。その結果、建設投資全体でも3,353億円（同13.9%）の大きな減少となった。

図表 1-2-1-1 千葉県の建設投資

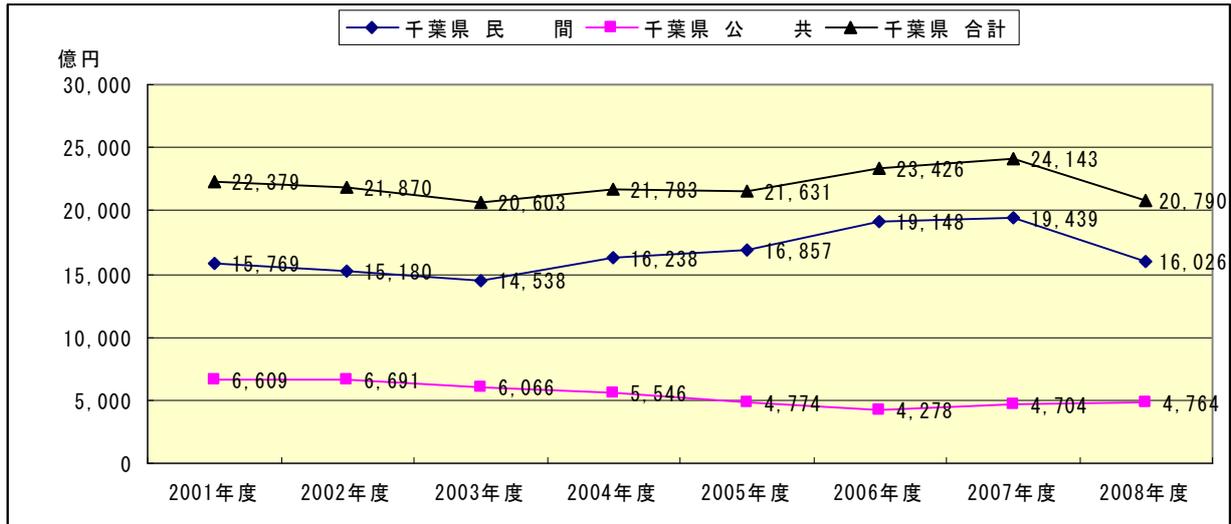
年度	民間	増減	対前年比	公共	増減	対前年比	計	増減	対前年比
2001	15,769			6,609			22,379		
2002	15,180	-589	-3.7%	6,691	81	1.2%	21,870	-508	-2.3%
2003	14,538	-642	-4.2%	6,066	-625	-9.3%	20,603	-1,267	-5.8%
2004	16,238	1,700	11.7%	5,546	-520	-8.6%	21,783	1,180	5.7%
2005	16,857	619	3.8%	4,774	-771	-13.9%	21,631	-152	-0.7%
2006	19,148	2,291	13.6%	4,278	-497	-10.4%	23,426	1,795	8.3%
2007	19,439	290	1.5%	4,704	426	10.0%	24,143	717	3.1%
2008	16,026	-3,413	-17.6%	4,764	60	1.3%	20,790	-3,353	-13.9%

\* 上記統計は建築着工統計と建設工事受注動態統計によって把握した着工相当額を月々の出来高ベースに展開し、補正して推計した出来高ベースの統計である。

\* 2006年度の数値については、見直しが行われており、過去の報告書の数値とは異なっている。

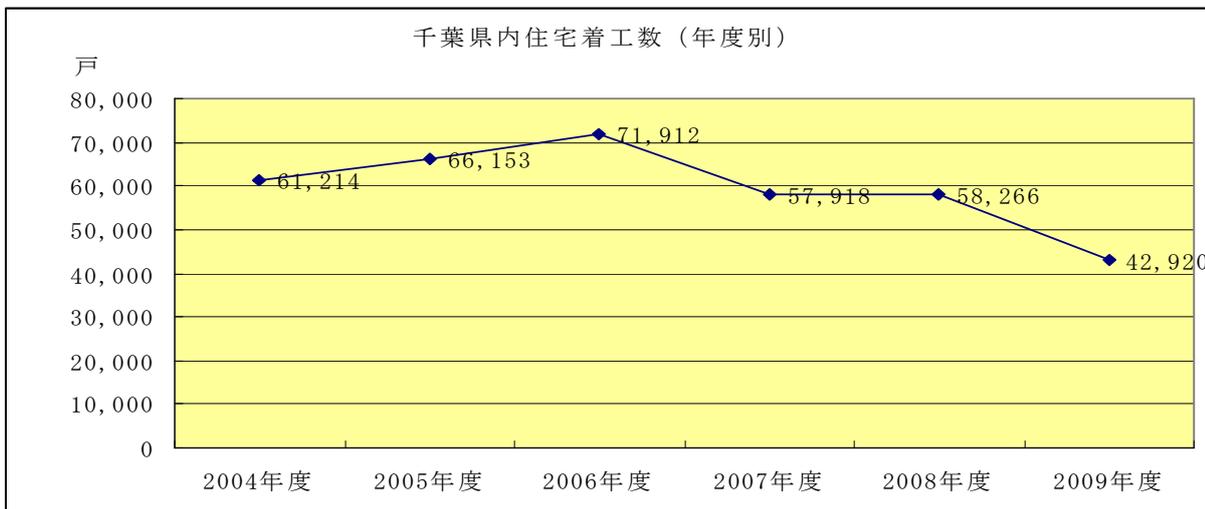
出所：国土交通省「建設総合統計」より作成。

図表 1-2-1-2 千葉県の建設投資



出所：国土交通省「建設総合統計」より作成。

図表 1-2-1-3 新設住宅着工数



出所：国土交通省「住宅着工統計」より作成。

## 第2節 千葉県内の公共投資の特徴

### 1. 発注機関別割合の特徴

千葉県内で行われている国の機関（旧日本道路公団などを含む）、県、市町村、公営企業等の公共機関からの工事発注状況は図表 1-2-2-1 の通りである。抽出した 500 万円以上工事の受注企業からの調査票を基にしており、全数量調査結果ではないが、5 箇年の動向を示している。合計で見ると減る傾向が続いたが、2007 年度で総額が増え 2008 年度は国、地方機関とも増に転じた。内訳では地方機関の割合が減り、国の機関の割合が増える傾向にあったが 2008 年度にはほぼ同額・同率となった。国の機関の中では国の比率が高まり、地方機関では地方公営企業の比率が高まってきているのが特徴である。

県全体での公共関係機関の 2008 年度の発注総額は 3,263 億円にのぼり、国の機関から 1,626 億円、県内地方機関から 1,638 億円という規模である（金額は上表の注記のようにデータの取り方の違いで県の発注データとは異なる）。2008 年度の発注機関別の割合を全国平均と千葉県の動向とで

比較したのが図表 1-2-2-2 であるが、全国平均との比較で分かる明らかな特徴は、国や県からの発注比率が 5%から 9%も低いことだ。それを補う形で独立行政法人や政府関係企業等が占める割合が全国の 2 倍以上占めている。「2. 千葉県内の大規模事業との関連」で述べるとおり、成田国際空港関連、筑波新線沿線開発、圏央道、外郭環状線関連の開発事業が大きな比重を占めているためである。また県下市町村関連の比率は全国平均を若干下回り、地方公営企業は全国の約半分の比率になっている。図表 1-2-2-3、1-2-2-4 で 2008 年度と 2007 年度とを対比して工事目的別の契約額の総合計の順位を見ると、2008 年度も 2007 年度とほぼ同じ順位で 1 位が道路（2008 年度 824 億円）、2 位が教育・病院（同 781 億円）、3 位が港湾・空港（同 260 億円）、4 位が住宅・宿舍（同 248 億円）、5 位が下水道（同 212 億円）である。

図表 1-2-2-1 千葉県における公共発注機関別受注額推移

単位：億円、%

発注機関	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		
	受注金額	構成比									
国の機関	国	448	14.4	360	12.5	377	13.2	529	18.2	746	22.9
	公団	110	3.5	115	4.0	-	-	-	-	-	-
	事業団	5	0.2	7	0.2	-	-	-	-	-	-
	独立行政法人	281	9.0	239	8.3	456	16.0	451	15.5	373	11.4
	政府関連企業等	236	7.6	152	5.3	443	15.5	614	21.1	507	15.6
	計	1,078	34.7	872	30.3	1,277	44.7	1,595	54.8	1,626	49.8
地方の機関	道府県	607	19.6	617	21.4	472	16.5	497	17.1	540	16.6
	市区町村	1,104	35.6	1,128	39.2	931	32.6	687	23.6	812	24.9
	地方公営企業	165	5.3	165	5.7	112	3.9	71	2.5	232	7.1
	その他	151	4.9	96	3.3	65	2.3	58	2.0	54	1.6
	計	2,028	65.3	2,006	69.7	1,580	55.3	1,314	45.2	1,638	50.2
合計	3,106	100.0	2,878	100.0	2,857	100.0	2,909	100.0	3,263	100.0	

\* 上記統計は抽出した業者（全国 12,000 社）に実施した受注調査（500 万円以上の工事対象）に基づき統計処理で復元した受注ベースの統計である。2008 年度発注機関の例国：国土交通省、農水省 独立行政法人：水資源機構、都市再生機構、鉄道・運輸機構等 政府関連企業等：日本郵政公社、住宅金融公庫、東日本高速道路(株)等 地方公営企業：企業局、水道局、交通局等 その他：地方道路公社、土地開発公社等。

出所：国交省監修「建設工事受注動態統計調査報告書」2008 年度版。

図表 1-2-2-2 千葉県内発注機関別の公共工事請負契約額割合（2008 年度）

2008 年度	国	独立行政法人	政府関連企業等	道府県	市区町村	地方公営企業	その他
全国	22.4%	7.0%	10.2%	27.0%	25.7%	5.7%	2.0%
千葉県	18.2%	15.5%	21.1%	17.1%	23.6%	2.5%	2.0%

出所：図表 1-2-2-1 と同じ。

図表 1-2-2-3 2008 年度千葉県内の公共機関目的別発注工事金額

単位：億円

2008年度	発注機関									
	総数	国の機関	国	独立行政法人	政府関連企業等	地方の機関	道府県	市区町村	地方公営企業	その他
全 国	97,405	39,793	22,849	6,055	10,890	57,612	25,291	24,760	5,399	2,161
千 葉 県	3,263	1,626	746	373	507	1,638	540	812	232	54
治・治水	157	19	17	2	0	138	117	21	0	0
水産	94	46	41	5	0	47	45	2	0	0
道路工事	824	583	377	13	192	241	124	108	7	2
港湾・空港	260	175	14	0	161	85	81	1	3	0
下水道工事	212	64	0	39	25	148	21	116	9	2
公・運動場施設工事	79	11	0	8	3	68	3	60	0	6
教育・病院	781	211	62	59	90	570	49	373	144	4
住宅・宿舍工事	248	201	160	36	4	47	38	7	0	2
舎工事	91	36	33	1	2	55	21	34	0	0
再開発等建設工事	19	2	0	2	0	17	0	17	0	0
土地造成工事	83	69	0	69	0	14	5	4	5	1
鉄道・道・自動交通事業用施設工事	137	136	0	132	4	1	0	0	1	0
政事業用施設工事	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0
電気・ス事業用施設工事	3	0	0	0	0	3	0	0	3	0
上・工業用水道	124	2	0	2	0	122	11	38	56	16
廃物処理施設等工事	28	0	0	0	0	28	2	21	0	5
他に分類されない工事	122	70	41	3	26	52	22	12	2	15

出所：「建設工事受注動態統計調査報告」（国交省監修 財団法人建設物価調査会発行 2008 年度版）第 10-2 表より作成。

図表 1-2-2-4 2007 年度千葉県内の公共機関目的別発注工事金額

単位：億円

2008年度	発注機関									
	総数	国の機関	国	独立行政法人	政府関連企業等	地方の機関	道府県	市区町村	地方公営企業	その他
全 国	94,329	37,381	21,175	6,622	9,585	56,948	25,491	24,228	5,334	1,895
千 葉 県	2,909	1,595	529	451	614	1,314	497	687	71	58
治・治水	175	38	24	14	0	137	122	16	0	0
水産	126	66	60	5	1	60	49	9	0	2
道路工事	873	566	274	20	271	307	192	107	7	2
港湾・空港	376	352	69	13	270	23	22	1	1	0
下水道工事	209	15	0	13	2	194	36	135	6	17
公・運動場施設工事	35	8	0	6	2	27	0	24	3	0
教育・病院	418	137	23	94	20	281	30	237	7	7
住宅・宿舍工事	96	67	5	60	2	30	4	22	3	1
舎工事	36	16	11	1	3	21	0	18	0	3
再開発等建設工事	4	0	0	0	0	4	0	4	0	0
土地造成工事	102	73	0	71	2	29	5	17	1	7
鉄道・道・自動交通事業用施設工事	141	140	0	140	0	1	0	0	1	0
政事業用施設工事	15	15	0	0	15	0	0	0	0	0
電気・ス事業用施設工事	9	5	0	0	5	4	0	0	4	0
上・工業用水道	111	1	0	1	0	110	31	27	36	16
廃物処理施設等工事	27	0	0	0	0	27	0	22	2	3
他に分類されない工事	155	97	63	12	22	58	5	49	1	2

出所：「建設工事受注動態統計調査報告」（国交省監修 財団法人建設物価調査会発行 2007 年度版）第 10-2 表より作成。

地方機関で見ると県での発注金額が一番多い道路関係工事は 70 億円減の 124 億円であるが、市町村では 108 億円ではほぼ同水準だ。地域着の施設や病院施設関連の工事である市町村の教

育・病院の 373 億円であり、06 年度から大幅に落ち込んでいたが、約 130 億円回復した。市町村発注の下水道工事は 116 億円であり、比較的安定的に推移していたが、2008 年度には 20 億円の減となった。県の治・治水事業も 5 億円減の 117 億円になったが、大きな比率を占めている。

上記のうち、公共機関別発注比率が全国の状況と大きな差のある工事種別を示した図表 1-2-2-5 を見ると千葉県内の特徴がより見えてくる。「道路工事」は別記のように、国が外環、圏央道を方式、新方式で旧道路公団（現 日本高道路）に代わり実施していることが国の比率を高めている。「空港工事」は成田国際空港の空港施設関連工事がほぼ全てを占めていることを示している。「病院・所・社会施設工事」では、国と地方公営企業が全国に比して高く、県が非に少ないことが目立っている。各施設内訳の数がないため、詳細は分からないが、県立施設の新規事業が行われていないことが現われている。「下水道工事」で独立行政法人の占める割合が全国と比して多いのは、UR 市機構の成田一タウン事業関連が定される。

図表 1-2-2-5 2008 年度主要事業公共機関別発注額比率

		国	独立行政法人	政府関連企業等	道府県	市区町村	地方公営企業	その他
道路工事	全国	34.1%	0.5%	19.7%	30.0%	13.3%	1.0%	1.4%
	千葉県	45.8%	1.6%	23.3%	15.0%	13.1%	0.9%	0.3%
空港工事	全国	44.7%	0.1%	39.3%	14.3%	0.6%	1.0%	0.0%
	千葉県	0.4%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
病院・所・社会施設工事	全国	7.7%	19.6%	7.8%	15.1%	34.5%	11.3%	4.0%
	千葉県	18.4%	2.1%	1.2%	2.9%	30.8%	44.2%	0.4%
下水道工事	全国	0.0%	1.0%	10.0%	16.9%	51.6%	19.4%	1.1%
	千葉県	0.0%	18.5%	11.6%	10.1%	54.9%	4.2%	0.8%

出所：図表 1-2-2-3 より作成。

## 2. 千葉県内の大規模事業との関連

### 1) 線道路建設の動向

国の機関による発注で出しているのは、2007 年度 566 億円、2008 年度 580 億円を超える道路関係工事である。

国も県も重している外環状線（がいかん自動車道）や圏央道（圏中央連自動車道）の関係工事は、「(新) 」方式<sup>2</sup>で、国交省 圏国道事務所や事務所国交省 千葉国道事務所が事業を実施している。

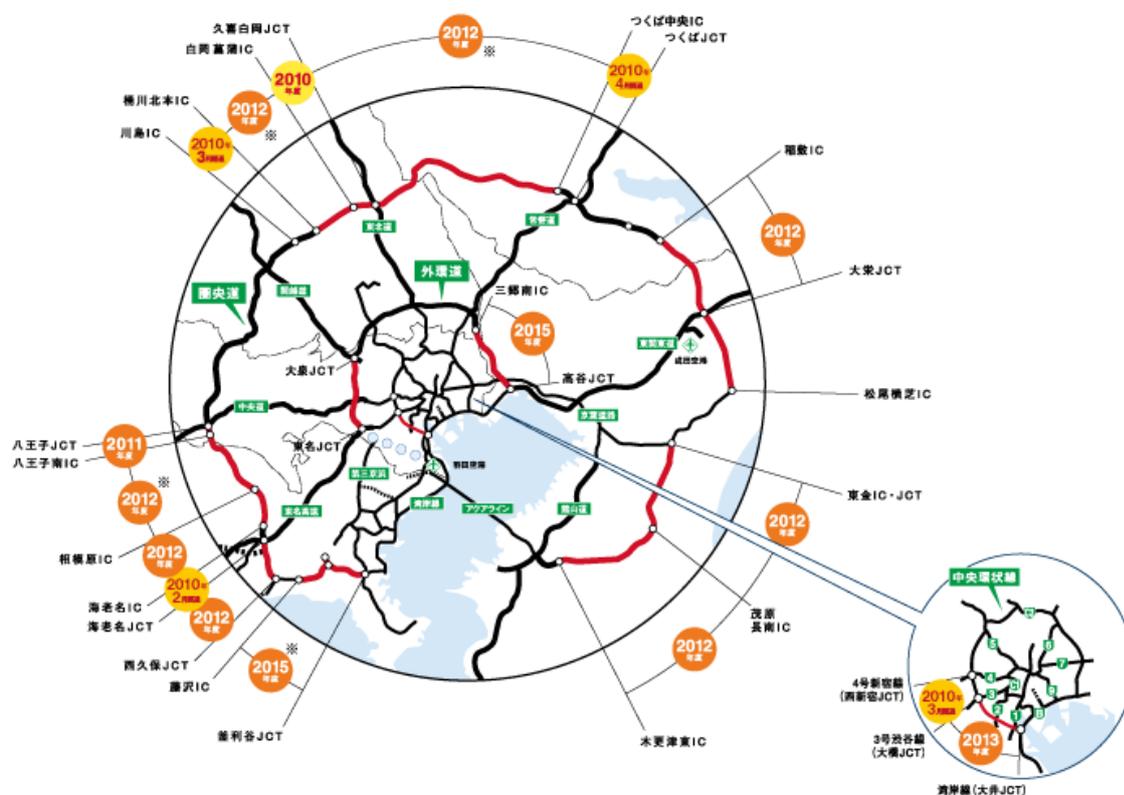
外環（国道 298 号）整備は、政府の「市再生プロジェクト」の中で、「圏における国際交および物機化や新たな市の形成を通じた市構造の再編の進を図る」ものとして位置づけられている。千葉県区間は、戸市小から市市高に延長約 12.1km の区間で外環の国道部（国道 298 号）を行的に整備している。（全線開通は、2015 年度目標）

圏央道（圏中部から半約 40km～60km の位置に計画され、延長約 300km の高規格線道路で「3 環状」の とつ）は、「目標 プロジェクト」に位置づけられて、開通目標や毎年

<sup>2</sup>以前から外環道、圏央道は「高自動車道」としてではなく、金を投入して「整備効果をく出す」ため、一般国道の有料自動車道として国土交通省地方整備局がで整備してきた。日本高道路公団が民営化された以降は、高道路式会社によらない国と地方自治体の負担による新たな事業を新方式と。日本高道路のムペーには「日本は、国土交通省関地方整備局と協して外環道と圏央道の道路事業をすすめています。」と記載されている。

度の事業進 目標などを公表し した進 管理のもとに事業が進められており、 県の 県内  
 では、2010年4月、 圏中央連 自動車道（圏央道）つくば中央 IC～つくば JCT までの延長  
 4.3km が開通しこれまでにつくば JCT から IC までの延長 19.5km が開通しており、県内の開  
 通区間の延長は 23.8km となった。千葉県においては、 金市（千葉 金道路 期）から 市  
 に る延長約 21.6km の区間で、2000 年度に 市計画決定され、2001 年度に事業化し、2004 年  
 度から用地 び工事を推進し、 市から木更 市（ 関道 線・ 湾アクアライン）に  
 る延長約 28.4km の区間では、1995 年に 市計画決定され、2000 年度から用地 び工事を  
 推進しており、木更 IC～木更 JCT 間（延長約 7.1km）は 2007 年 3 月に開通した。

図表 1-2-2-1 首都圏三環状線整備計画図（開通予定年次記載）



出  
 所：国  
 交省関  
 東地方  
 整備局  
 ホーム  
 ページ。

また「市道路」とばれる圏新市鉄道つくばクスプスに沿って、埼玉県市から千葉県市・市部、県守市・つくばみらい市を通り、県つくば市に入る、建設中の市計画道路事業もある。一部では上りと下りで鉄道高をむように通る。全線が4線～6線となる予定で、2010年（平成22年）現在では、4線で開通している区間と定2線の区間がある。この市では国道298号、外環自動車道（外環道）と続き、高6号線にも近している。千葉県に入ると台地上に入るに標高が上がるが、全線で比較的のやかな地域となっており、中では千葉県市で国道16号、県守市で国道294号、つくば市の（入交差）で国道354号と続き、そのまま進めるとつくば線イスに入る。沿線の市、市では開発の一環に含まれた事業となっている。

2) 成田国際空港、高 鉄道建設、 ータウン建設



政府関連企業の成田国際空港事業で港湾・空港の2008年度事業費は、前年度の270億円から100億円以上減少したものの160億円にのぼっている。空港の定平行路（延長2,180m）は、アスファルト舗装の化進行が在化しており、設アスファルト舗装部をーーイによる補を行い、性回復させるなど多くの施設の改工事を行っている。また住宅への害対策の設置工事なども行っている。

独立行政法人鉄道運機構（旧鉄建公団）による鉄道事業の2008年度関連工事費は前年度の140億円よりやや少ないが132億円である。同機構は、整備新線の建設のほか、各地の鉄道事業への助成をおこなっており、千葉県

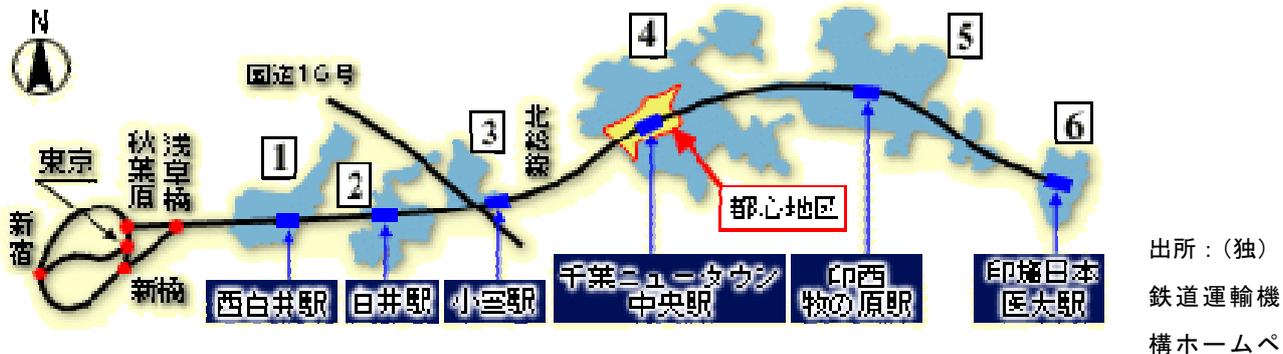
内では「つくばクスプス」建設事業や「成田新高 鉄道」事業への助成を行っている。

独立行政法人UR市機構は成田高 鉄道沿線の大規模な千葉 ータウン建設を県と共同で進めている。千葉 ータウンは、「ッタウンから一大業集地へと変した千葉 ータウンは を に入れた スとして着実にス ップアップ」するとして全体で6地区で、計画面 約1,933ha、計画人 143,300人、計画戸数 45,600戸、事業費 約1兆2,049億円で2014年に完 の予定である。また、つくばクスプス沿線においても県内2地区約460haの

開発を行っている。(次章の表 1-3-1-2 参 )

千葉県内の大規模公共事業は歴 的に見ても国 的な規模で 開されてきたことが大きな特徴であり、今日もその傾向が く っている。一方、独立行政法人 UR 市機構 (旧住宅公団等) が実施してきた住宅・宿舎の事業費が 06 年度 156 億円、07 年度は 60 億円がさらに 08 年度には 36 億円と大きく落ち込んでいるのが特徴だ。

図表 1-2-2-3 成田高速鉄道沿線千葉ニュータウン



ージ。

図表 1-2-2-4 成田高速鉄道路線図



出所：成田高速鉄道アクセス(株)ホームページ。

図表 1-2-2-5 鉄道と同時に進められている北千葉道路



出所：千葉県北千葉道路建設事務所ホームページ。



新しい 市の幸せづくり・地域づくり (21 ちば 造 3 ウ イ・ ヨンほか) (H11、1999) の開発政策をそのまま受け継いだ開発 県政を なく したものが多く含まれていた。

2008 年度当初予算提案の中で堂本知事は「平成 22 年 (2010 年) の 、成田空港平行 路の 側延伸が完 する予定ですが、これに い、県では 空機 害 止地区 び同 止特別地区 の 市計画の変更を昨年 (2007 年) 12 月 28 日に行いました。今後、 と 結する成田新高 鉄道や 千葉道路、さらに 田空港との有機的連 を える 圏中央連 自動 道などの整備の 進 と まって、本県に大きな の可 性をもたらします。また、空港 の 市町では、きの うも成田国際空港 市づくり推進会 が開 されるなど、今後の成田空港の整備のあり方も まえ、地域と空港の発 に向けた が活発化しております。今後とも、地域と成田空港がともに発 する国際空港 市の実現に を けてまいります。」「圏央道では、1 月 18 日、県内最後の未着手 区間である大 ・ 間の 市計画が決定され、今月 17 日には、 金・ 間の 工式が行われ ました。また、成田空港へのアク ス 化を図る 千葉道路についても、今月 12 日に千葉 ー タウン内の 6 線化などの 市計画変更手続を完 いたしました。このように県内の道路整備の推 進に める中、国において道路特定財 に対する が活発になっています。 えば、道路特定財 の 定 率が延長されない場合、圏央道の全線開通は大幅におくれるとの 算も出されています。 千葉県の発 を える道路、安全・安 な道路整備は、いまだ十分とはいえません。20 年度以降 も 定 率を延長し財 を すること、また現在の目標期間内の道路整備等を国に け かけてまいります。」と述べた。

これは、 田県政時代からの成田空港を中 とする国際空港 市づくり、つくば クスプ ス沿 線の新 整備、 新 の整備、かずさア デ アーク<sup>4</sup>の 開の政策を き継 、大規模 線道路整備を重 する を変えていないことを明らかにしているものであった。

---

て り込まれ、なかでも、 湾アクアラインは、 圏の 側と 側の時間 を一挙に 縮する 大なプ クト で、木更 (千葉)ー ( )間をわずか 15 分で結びます。 湾 道路や 湾 道路 (計画)との一体化に よって、 湾環状道路を形成する」( 田 知事発 )

<sup>4</sup> 株式会社かずさア デ アーク(「かずさアーク」の運営管理を行う第 クター)は、2010 年 1 月、千葉地 に民 事再生法の 用を申請し、同日 全 を受けた。負債総額は約 57 億 6,900 万円。県は、同社を 産業の集 を 推進する「千葉新産業 構 」の一 と位置づけて えてきた。経営再建のためにス ン ーを 集していたが、8 月 6 日に、( ) ークラ、日本電波 ( )、( )マ ー 場、 リーンコア( )の 4 社が共同ス ン ー企業に決定し、 同社の再生計画案が千葉地方 判所に提出された。

## 2. 千葉県施工の大規模事業

### 1) 千葉道路（一般国道464号）

一般国道464号 千葉道路は、市 市と成田市を結 全長およそ45 ートの道路で、 総地域の 方向の骨格となる道路と位置付けられている。 県 部、千葉 ータウン、成田国際空港とを結 ことにより、「成田空港の 在 向上による 圏の国際 を高め、さらには地域間 互の交 連 、物 の効率化など、地域の活性化に する」ことを求められている。一方で、 千葉道路は「沿線の大規模事業 援のための交 進 の広域道路」としても位置づけられており、千葉 ータウン近 には広い 場を 設した大 業施設の進出が次でいる。

市 から成田までのうち、「千葉 ータウン区域内（ 市から 村）」については、概全線が整備済だが、「 外かく環状道路から千葉 ータウンの 側までの区間（市 市から 市）」および「千葉 ータウンの 側（ 村）から成田市までの区間」は未整備で現在も重 事業として継続している。

### 2) つくば沿線千葉 ータウン、成田空港近 工業団地区画整理事業

つくば道沿線の ータウン開発事業は、千葉県内では6 所の地区で実施されており、そのうちの3地区を千葉県が、2地区をUR 市開発機構が実施している。

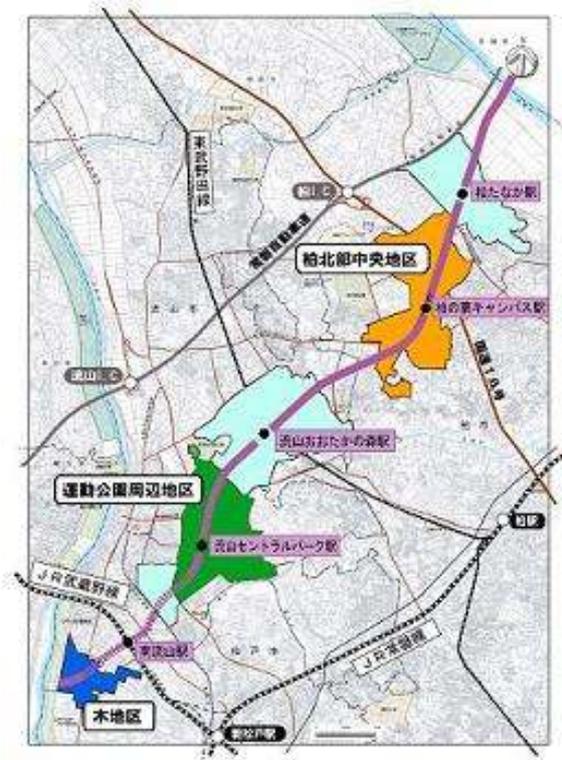
県の県土整備部の関係区画整理事務所は2007年度193件、48.2億円、2008年度134件、33.3億円の関連工事を発注し事業を推進している。

図表 1-3-1-2 つくばエクスプレス沿線開発計画

地区名	柏北部東	柏北部中央	新市街地	運動公園周辺	西平井・鎗ヶ崎	木
まちづくりのテーマ	市と業が共生するまちづくり	人と環 にやさしいまちづくり	市の中 形成を 目指した 市性と 田 性が調 した まちづくり	な地域環 と共生するまち づくり	人と環 が れ あうまちづくり	供とお年 り が安 して ら せるまちづくり
市計画決定	1999年	1999年	1998年	1998年	1998年	1998年
事業可	2001年	2000年	2000年	1999年	1999年	平成17年
施行者	市再生機構	千葉県	市再生機構	千葉県	市	千葉県
施行期間	2000年度～2018年度	2000年度～2022年度	1999年度～2018年度	1998年度～2022年度	1998年度～2016年度	1998年度～2014年度
施行面	約170	約273	約286	約232	約52	約68
総事業費	約501億円	約963億円	約982億円	約742億円	約174億円	約298億円
計画人	約17,000人	約26,000人	約28,600人	約21,400人	約5,100人	約6,800人
最	たなか	の葉 ン ス	おおたかの 森	ントラ ーク	( の 約600 )	( の 約600 )

出所：千葉県ホームページ。

図表 1-3-1-3 つくばエクスプレス沿線開発計画図



出所：千葉県ホームページ。

図表 1-3-1-4 成田国際空港周辺工業団地



出所：千葉県ホームページ。

図表 1-3-1-5 成田国際空港周辺工業団地

団地名	全体面積	分譲面積	分譲時期	分譲数
佐倉第三	全体面積 114.4ha	分譲面積 86.9ha	分譲時期 完了	分譲数 50社
空港南部	全体面積 41.1ha	分譲面積 31.0ha	分譲時期 造成中 (一部分)	分譲数 12社
芝山第二	全体面積 36.2ha	分譲面積 28.2ha	分譲時期 完了	分譲数 11社
多古	全体面積 48.3ha	分譲面積 34.7ha	分譲時期 完了	分譲数 12社
大栄	全体面積	分譲面積	分譲時期	分譲数
横芝	全体面積 26.0ha	分譲面積 19.6ha	分譲時期 分譲中	分譲数 9社
ひかり	全体面積 27.3ha	分譲面積 20.4ha	分譲時期 分譲中	分譲数 1社
計	全体面積 323.6ha	分譲面積 243.3ha		分譲数 108社

県企業局は、成田空港 に国際物 合基地と 空工業団地を造成し分 する事業を進めてきた。現在も空港 部地区 1 か所の物 合基地は造成中であるが、3 か所は分 も完 し、2 か所で分 中である。2008 年度には 6 件、3.3 億円の造成工事を発注している。

出所：千葉県ホームページ。

## 第 2 節 「千葉県財政再建プラン」の課題

堂本県政のもとで、行財政のスリム化と県民参加を ち出した「県政改 」が推進されてきた。2002 年 10 月には「千葉県財政再建プラン」が策定され、シーリン を設定した投資的経費の大幅な 減が行われた。2005 (H17) 年 10 月には、新たに「千葉県行財政シス ム改 行動計画」が策定されている。そこでは、県民 ー スを提供していく上では投資的経費の 減は限 に達したとして「投資的経費は、これまでシーリン を設定し大幅な 減を行った結果、平成 17 年度の水準はピークであった平成 年度の 38%まで落ち込んでおり、県民 ー スを提供していくうえで、これまでのような大きな 減は なる状況です。」と述べ「入札制度改 、公共工事のコスト縮減や PFI の推進、県の 割の見 しと事業の 別」を げ、230 億円の節減効果を ち出した。

一方、国に対しては、 事業負担金は不合理だとして廃止を求めている。(2007 年度の当初予算では約 289 億円が計上されている)

県は、「千葉県行財政シス ム改 行動計画フォー アップ(平成 19 年度)」を公表し、進 状況等を取りまとめ、「 別取 事項の 91%が概 計画どおり進 」していると自 評価している。「第 1 の 新しい行政シス ムの構築」では、「上総 物 、大 少年自然の を地 市へ移 (2008 年 4 月 1 日)、2010 年度までを整備期間とする「千葉県立高等 再構築計画」を策定(2010 年度末に、8 から 6 に再編)し、2008 年度から新たに 6 施設に指定管理者制度を 入(現在 66 施設)」、「第 2 の 県 経営改 」では「公社等外郭団体の改 の進 指 対象団体数 42 団体(19 年 4 月 20 年 4 月 0)、職員数 2,236 人から 2,194 人へ(19 年 4 月 20 年 4 月 42 人、 1.9%) 料・補助金 263 億円から 231 億円へ(18 年度 19 年度 32 億円、12.2%)、定員 正化計画の進 (計画期間 18 年度から 22 年度)、「第 3 の 財政改 」では「行財政シス ム改 行動計画に基づく取 (20 年度当初予算への ) 出 制による効果 約 96 億円 定員 正化計画に基づいた職員数の 減等(約 5 億円)、 の 制・ 正化 (約 32 億円)、投資的経費について、事業の 急性・ 度などを 査(約 24 億円)、その他一般行政経費について、事務・事業の見 し(約 25 億円) 、 入 による効果 約 122 億円 内 訳 県 入の (約 100 億円)、 用料、手数料の見 し(約 2 億円)、未利用県有地の (約 20 億円)

県の財政状況については、「20年度当初予算は、行動計画に基づき財 対策を じたものの、地方交付 の減少、 務的経費の増加等から145億円の財 不 」であるとして今後とも、改 取事項のフォーアアップを行い、「改 が れている事項については、その課題を明らかにして、改 を進めていきます。」と述べ、事業の民営化や職員の定数 減や 減に多くを求めている。投資的経費の 査に れているが、具体的な事業名は挙げられていない。

図表 1-3-2-1 行政改 進 状況

改 の	改 事項	別	進 状況 ※		
		取			
		事項数			
1. 新しい行政	(1) 分 社会に対応した新たな 県の 割の 立	8	8		
シス ムの構築	(2) 民間 の活用	6	6		
2. 県 経営改	(1) 効率的な 機構づくり	3	2	1	
	(2) 公営企業の改 への取	3	3		
	(3) 公社等外郭団体の見 し	1	1		
	(4) 定員管理の 正化	1	1		
	(5) 分 時代に対応した職員の 向上、多様な人 の	7	7		
	(6) 電 化等を活用した業務プ スの改	6	4	2	
	(7) 入札・契約制度の改 び公 共工事コスト縮減	4	4		
	(8) 開かれた県政と県民参加の推 進	4	3	1	
	(9) 県有施設等の有効活用	3	3		
計		46	42	4	0

※：A：年度ごとに設定した取組内容が、概ね計画通り実施されているもの B：取組がやや不十分であるもの、又は、実施時期が当初計画時より遅れることとなったもの C：未着手のもの、又は、年度ごとに設定した取組内容に比べて、実施が大幅に遅れているもの。

出所：千葉県ホームページ。

図表 1-3-2-2 千葉県部局別人員削減実施状況

区分	数 目標	2006. 4	2007. 4	2008. 4	合計
知事部局等	▲1,300	▲86	▲190	▲331	▲607
公営企業、教育 員会事務局、 ( 官以外)	▲785	▲244	▲96	▲156	▲496
職員 (※定数)	▲360	▲129	▲89	▲61	▲279
官 (※定数)	410	210	76	0	286
合計	▲2,035	▲249	▲299	▲548	▲1,096

出所：千葉県ホームページ。

資料 「千葉県行財政システム改 行動計画」(2005年10月)

「(1) 新たな地方分 の進 を まえ、市町村との 割分担の見 しや民間 の活用 び P 等県民との協 などを進めます。(2) の政策について、県民の からその 要性を に し、事業の した 別を行います。(3) 県民の に立った政策を立案・運営していくため、職員の意 改 を図るとともに、政策立案 の向上に めめます。

予算の 的転換

物件費 び施設の 管理経費の 制 (30億円)

県の 割の見 しと事業の 別

えず事業の 要性、効果を 、指定管理者制度の 入によって経費の 制を図る、平成18年度以降、毎年2% 度の 制(一般財 ース)を目指す。行財政改 を目的として実施する公の施設の廃止や移 に う県債の 上 の要件 等について、国に制度改正の要望。

(2) 投資的経費の 制 (効果額 230億円)

入札制度改

電 調達シス ムの 入、一般 入札の 大を行います。

公共工事のコスト縮減やP の推進

「千葉県公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」に基づき、 き続きコスト縮減を図ります。 千葉県 本部新 舎をP 方式により整備し今後 入対象の基準明 化を図りP 手法を推進

県の 割の見 しと事業の 別

事業の 行にあたって効果を し、毎年5% 度の(一般財 ース) 制を目指す。

政策評価制度や大規模公共事業等事前評価制度等を活用し、限られた財 の中での事業の 要性、 当性、 度などを幅広く し、効果的・効率的な事業の推進。

(3) その他一般行政経費の 制 (効果額 260億円)

公社等外郭団体の 本的見 し

公社改 については、団体の統廃合や民営化 公の施設への指定管理者制度の 入等 公の施設の管理に指定管理者制度を 入 行政と民間企業等との協 により予算の効果的な活用を図る。 事務事業の 行にあたり、県民の に立って、事業の 要性を し、その他の一般行政経費については、平成18年度以降、毎年2% 度の 制(一般財 ース)を目指す。

国に対する地方 財政制度の改正要望

財 不 額の のため、 財政制度の改正について国に 極的に きかける。

(1) 安定的な 財 の移 と一般財 総額の

国と地方の な 割分担のもとに、事務量と に見合った安定的な財 を するため、第1 階として、所得 から 人住民 への3兆円規模の 実な 移、第2 階として地方 費 等の基 を中 としたさらなる 移 を求める。また、地方団体の安定的な財政運営に 要な地方交付 等の一般財 総額を平成18年度以降も 実に するよう求める。

(2) 退職手当などの急増に対する地方財政 置の 大

退職手当については、今後団 の 代の大量退職を え、定年退職者だけを見ても平成18年度から平成20年度の3年間で1,000人ほど増加することが見込まれ、全国的な課題であることから、関係機関とも連 して財 置について国に きかけていきます。

### (3) 国 補助負担金の超過負担の

国 補助負担金に係る地方の超過負担は、地方に過重な負担をかけ、財政運営を することから、 急に改 が 要。国への改 要望により、補助 価の き上げなど一部改 もあるが き続き改 を求める。

### (4) 事業負担金の廃止

事業負担金は、国 的政策として実施されながら、地方公共団体に対して財政負担を課すものであり、不合理であることから国に廃止を求め、特に管理主体が負担すべき 管理費を 事業負担金として地方公共団体に財政負担は極めて不合理、 急にこれを廃止するよう国に求める。

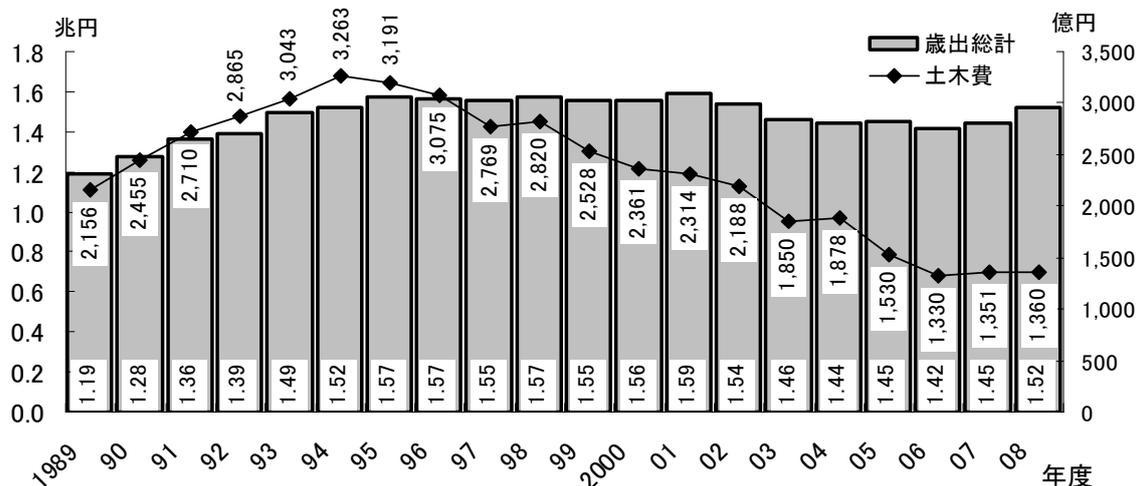
## 第3節 予算・決算状況からみる公共事業の特徴

### 1. 目的別決算からみる土木費の推移と特徴

#### 1) 土木費総額の推移と特徴

1989 年度から 2008 年度までの千葉県の土木費（普通会計<sup>5</sup>）の推移をみると、ピークの 1994 年度 3,263 億円から減少を続けて、06 年度以降は ばい状態にあるものの 2008 年度は 1,360 億円、94 年度に比べて 1,903 億円、約 6 割も減少した（減少率 58.3%）（図表 1-3-3-1）。そのため 出総計に占める割合は、94 年度 21.5%から 08 年度は 8.9%にまで低下した（図表 1-3-3-2）。

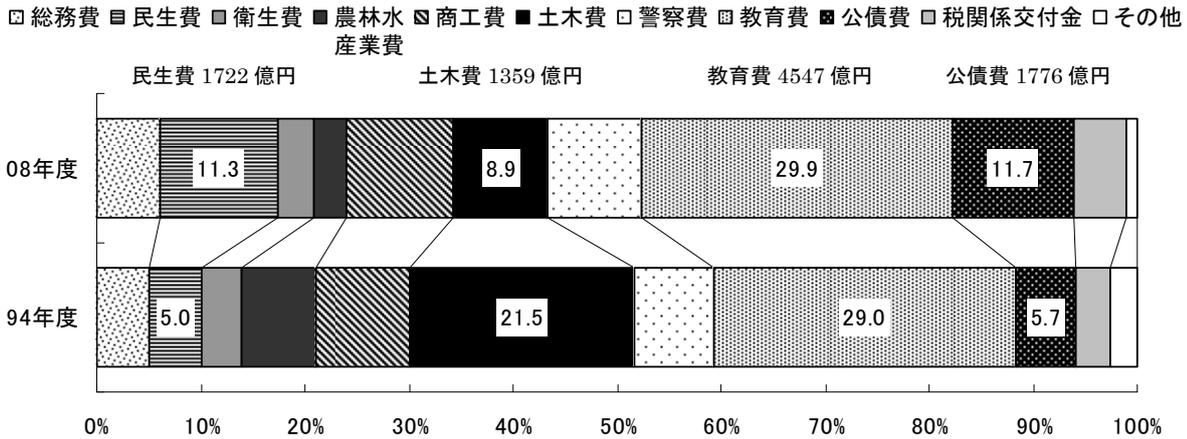
図表 1-3-3-1 歳出総額と土木費の推移（普通会計）



出所：千葉県資料。

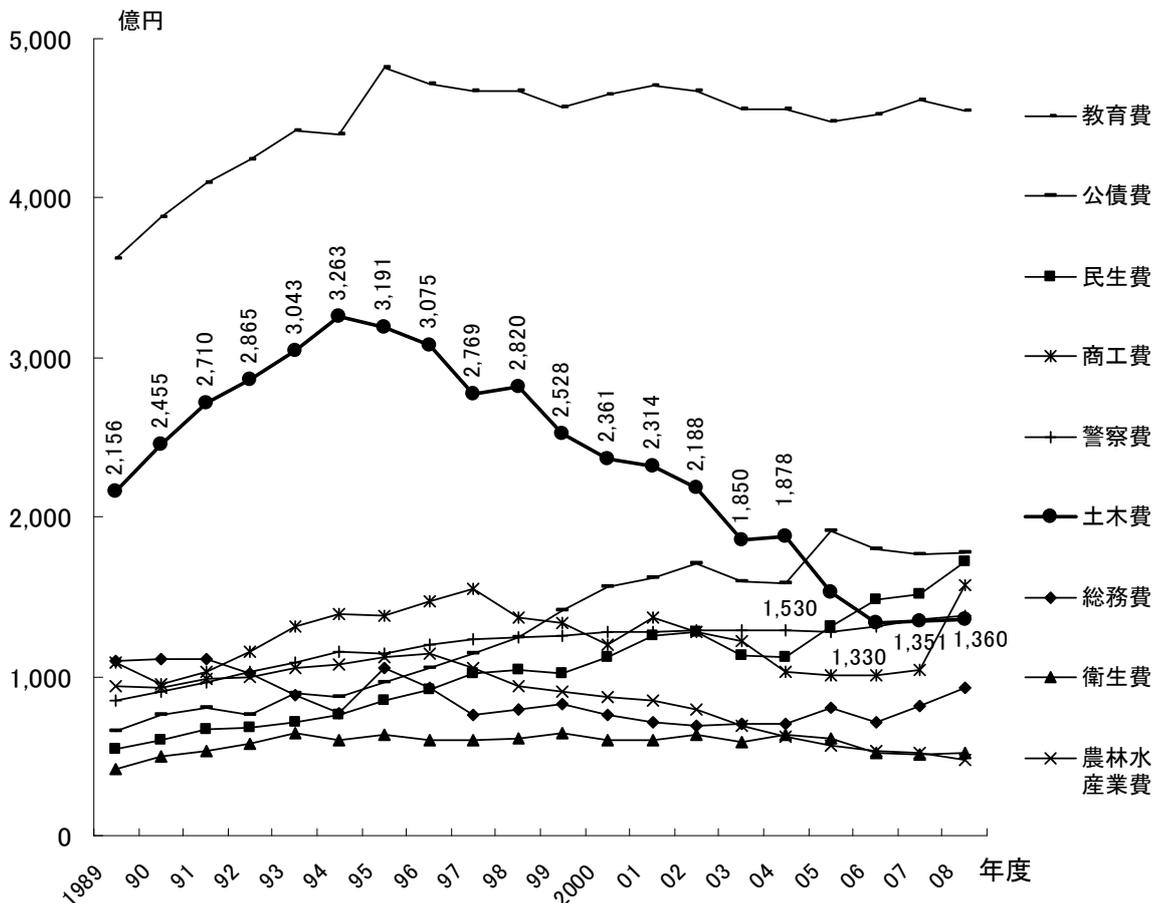
<sup>5</sup> 一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、国が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統一 ー に基づいて比較するため設けられたもの（千葉県資料より）。千葉県の場合、全ての特別会計を合わせているわけではないので、普通会計の額は一般会計と特別会計の全てを合算した額より少ない。

図表 1-3-3-2 目的別歳出の構成比（普通会計 94年度・08年度）



出所：千葉県資料。

図表 1-3-3-3 主な目的別歳出額の推移（普通会計）



出所：千葉県資料。

この間の土木費は、他の目的別出より減少の幅がかなり大きく、千葉県は土木費を大幅に減らすことで出を制していったことがわかる。ピーク時からの減少率が50%を超えていたのは土木費と水産業費（ピーク時96年度1,139億円・08年度472億円・58.5%）だけであった（ピーク時からの減少率3番目の税関係交付金は24.6%で、土木費と水産業費のそれを大幅に下回る）。千葉県は出規模を1兆4,000億円台～1兆5,000億円台に制する下で、出額2

番目の土木費を事業の重 的 や事業規模の縮小によって大きく 減しつつ、教育費を毎年度 4,500 億円前後計上し、公債費や民生費を増加させたのである（94 年度に比べて公債費は 2.04 倍、民生費は 2.28 倍）（図表 1-3-3-3）。

## 2) 年度間の動向

次に、土木費総額の推移について、関連データのある 2002 年度からになるが、年度間の増減でみてみよう。

土木費総額は、02 年度 2,188 億円、03 年度 1,850 億円、04 年度 1,878 億円、05 年度 1,530 億円、06 年度 1,330 億円、07 年度 1,351 億円、08 年度 1,360 億円と推移している。年度間の増減率

図表 1-3-3-4

### 歳出と土木費の増減額・率（普通会計）

位 億円・%

	出総額		土木費総額	
	増減額	増減率	増減額	増減率
02-03 年	866	5.6	337	15.4
03-04 年	140	1.0	28	1.5
04-05 年	56	0.4	348	18.5
05-06 年	273	1.9	201	13.1
06-07 年	258	1.8	21	1.6
07-08 年	755	5.2	9	0.7

出所：千葉県資料。

をみると、02-03 年度、04-05 年度、05-06 年度は 10%を超える 減が行なわれ、06 年度以降は ばいで推移している（図表 1-3-3-4）。

02-03 年度の減少は、02 年度決算で県財政そのものが 字になったことをうけて、03 年度に土木費をかなり 減したことによる。堂本知事（当時）によると「この 字 当額が平成 15 年度の財不 額に加算されることになり、大変厳しいスタートを ることになりました。そこで、今年度（03 年度— 用者）は事業の 要性や効率的な 行方法などの観 から総 を行うため、スプリ

ン ーとして、約 3,600 件の予算の事務・事業と約 3 万件の業務について、県 を挙げて、その見 しに取り んでまいりました」（堂本知事・03 年 2 月県 会定 会 03 年 2 月 12 日）ということである。04-05 年度の減少は、04 年度に 出した住宅供 公社 援事業 付金を、05 年度では減らしたことが影響している。05-06 年度の減少は、 一 事業協定 除に う千葉市への負担金や、つくば クスプ ス沿線整備事業への 出の減少等による。

他方、03-04 年度の増加は事業そのものではなく、住宅供 公社が債務超過におちいり、設立団体の千葉県が 金を投入して財政 援を行なったことによる（上述の住宅供 公社 援事業 付金）。それとは異なり最近の 06-07 年度と 07-08 年度の増加は道路 り う費と、 市計画費のうち区画整理費といった大規模な開発事業によるものである。

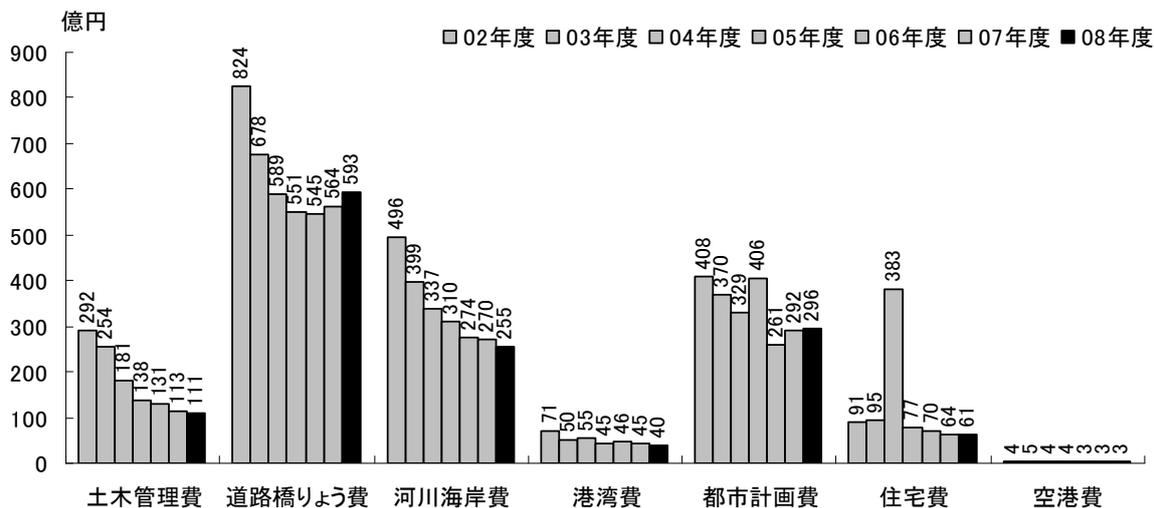
ちなみに、堂本知事（当時）は 07 年 2 月県 会定 会での所信表明で、「成田空港の ンシ 発 に かせない成田新高 鉄道の建設 進や、 千葉道路の鉄道と一体となった整備を進めるとともに、つくば クスプ スがもたらす利 性を生かす沿線のまちづくり事業を加 させてまいります。また、 期完成が望まれている 圏中央連 自動 道は、木更 インター ン から木更 ンクションまでの 7.1 が 3 月 21 日に千葉県内では初めて開通する運びとなりました。これにより、圏央道全線の 期完成に向けて大きく みがつくものと期 をしているところで います」と述べており、大規模な開発事業を 進する を示している。

## 3) 土木費の内訳

土木費について、最後にその内訳を項目別（節別）にみてみよう（2002 年度以降）。

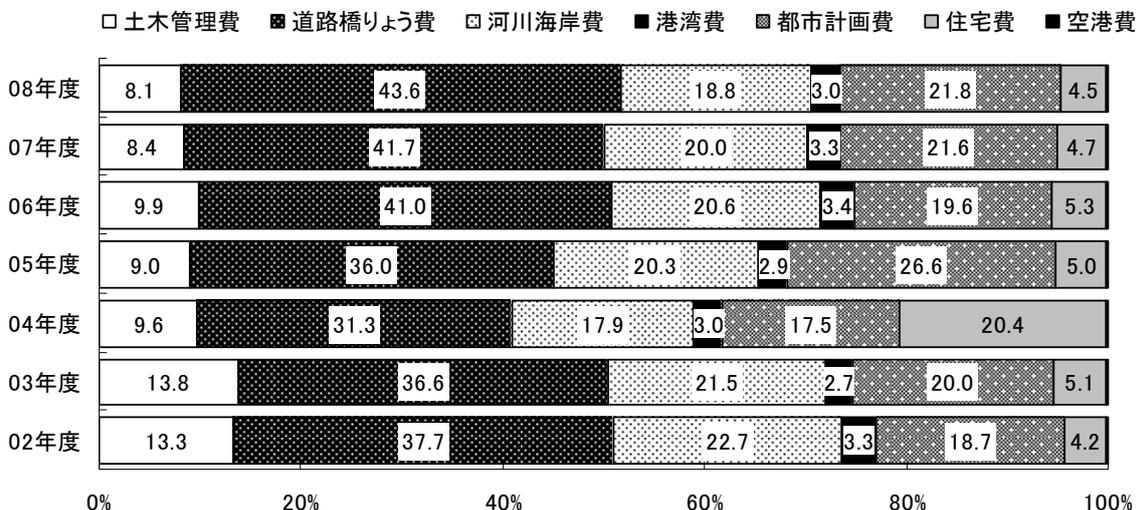
項目別（節別）にみると、どの年度も道路りう費が最多になっている。千葉県は土木費を減しながらも、土木費の3～4割を道路りうの新設や改、舗装、にたえず費やしてきたことがわかる。08年度は593億円（対02年度231億円）で（図表1-3-3-5）、06年度以降の増加幅が他より高く、土木費全体に占める道路りう費の割合は上している（02年度37.7% 08年度43.6%）（図表1-3-3-6）。

図表 1-3-3-5 土木費・項別歳出額の推移（普通会計）



出所：総務省「都道府県決算状況調」。

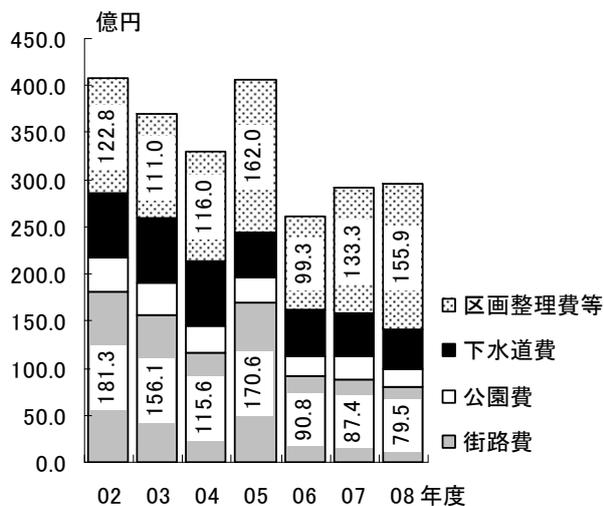
図表 1-3-3-6 土木費・項別歳出額構成比の推移（普通会計）



出所：総務省「都道府県決算状況調」。

道路りう費の次に多いのが都市計画費（路費、公費、下水道費、区画整理費等の合計）と住宅費で、それぞれ出の約2割を占めている。都市計画費は08年度296億円（同21.8%）、住宅費は08年度255億円（土木費に占める割合18.8%）で、いずれも02年度に比べて減少している。ただし、千葉県は港湾費を毎年度減らしているものの、都市計画費に関しては増減を繰り返して06年度以降は増やしている。

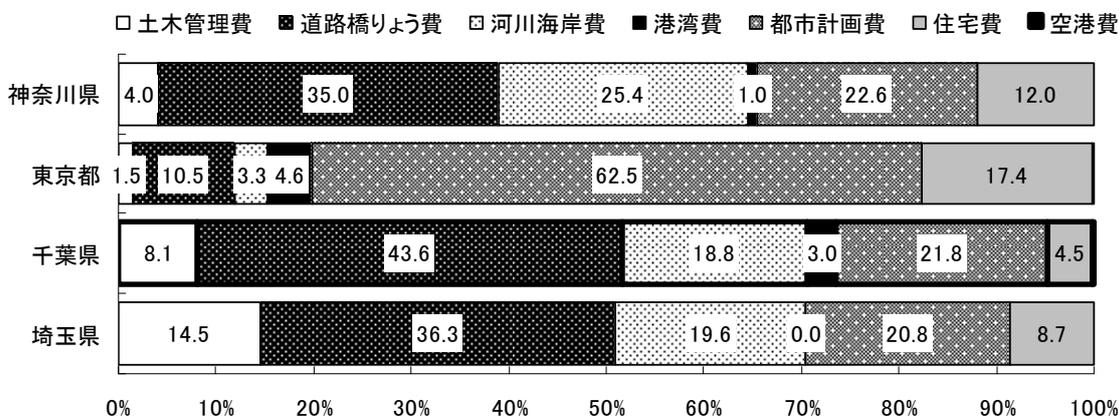
図表 1-3-3-7 都市計画費・目別歳出額  
(普通会計)



出所：総務省「都道府県決算状況調」。

ている(図表 1-3-3-7)。なかでも 路費については、02 年度の時 では区画整理費等を上回っていたが、区画整理費等を増額する 06 年度以降は、それとは対 的に減らしている。

図表 1-3-3-8 一都三県の土木費・項別歳出額構成比 (2008 年度普通会計決算)



出所：総務省「都道府県決算状況調」。

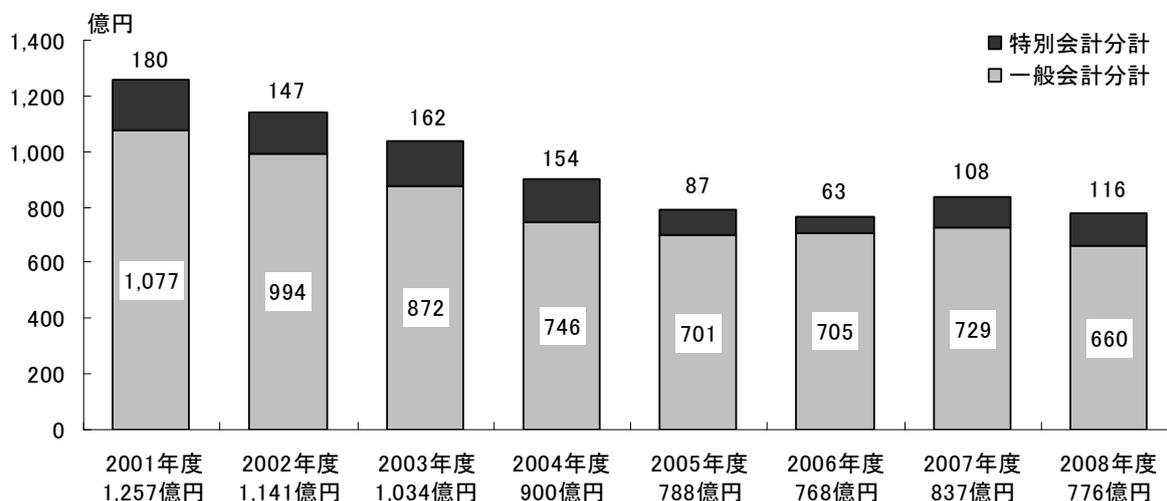
さて、道路 り う費や 費と 市計画費の 3 つに比べて、かなり少ないのが住宅費、港湾費、空港費である。08 年度の住宅費は 61 億円 (同 4.5%)、港湾費 40 億円 (3.0%)、空港費 3 億円 (0.2%)、02 年度に対して住宅費 30 億円、港湾費 31 億円、空港費 1 億円であった。

以上、千葉県の土木費のうち道路 り う費が最多で、次に 費と 市計画費が多く、住宅費、港湾費、空港費が少ないことをみた。ちなみに、08 年度の土木費の項目別 (節別) 出額構成比をみると、 圏の一 県の中で千葉県は道路 り う費の割合が高く、住宅費のそれが低い(図表 1-3-3-8)。土木費で見た場合、 圏の他の 県に比べて千葉県は、 線道路など道路建設を 進しつつ、他方で、県民の住生活や住環 の改 への取 みを 制していることがわかる。

4) 工事請負費<sup>6</sup>の推移

さて、公共工事にかかわって、千葉県はどの程度の工事請負費を、つまりは業者に公共工事を発注してきたのだろうか。

図表 1-3-3-9 工事請負費の推移（一般会計・特別会計の合計）



出所：千葉県資料。

2001年度以降の工事請負費（一般会計と特別会計の決算の総額）をみると、2008年度は776億円（一般会計660億円、特別会計116億円）、千葉県は2001年度の1,257億円に対して481億円減している（減少率38.3%）（図表1-3-3-9）。

そういった下での、一般会計分の目的別工事請負費をみると、一として土木費が最多で、次に水産業費が多い。08年度は土木費403億96万円（構成比61.2%）、水産業費129億9万円（同19.6%）であった（図表1-3-3-10）。

この2つの推移をみると、01年度に比べて土木費は213億90万円（減少率34.6%）、水産業費は151億9万円（同53.9%）と、8年間で3～5割も減少している。にみたように、千葉県はピーク時に比べて土木費と水産業費を5割以上減しているが、請負工事費のこの大幅な減があつてのことである。これは、公共工事の総量と、かつ、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」（2000年）、「公共事業コスト構造改プログラム」（2004年）、「千葉県公共事業コスト構造改プログラム2009」（2009年）を通したコスト縮減施策によるわけだが、建設業者に対しては発注工事の激減と予定価格の低下をもたらし、厳しい環境をうみだしている。

図表 1-3-3-10 目的別にみた工事請負費の推移（一般会計分のみ）

位 億円

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	01-08
費 一般会計分	1077	994	872	746	701	705	729	660	417

<sup>6</sup> 出の節の区分として、報、料、職員手当等、共済費、災害補費、退職年金、金、報費、費、交際費、用費、務費、料、用料及び料、工事請負費、料費、公有財産入費、備入費、負担金・補助及び交付金、助費、付金、補・補及び金、金・利及び割料、投資及び出資金、立金、付金、公課費、出金、がある。

	会費	0.04	0.07	0.03	0.09	0.00	0.00	0.07	0.00	0.04
	総務費	7.44	1.95	1.37	1.51	4.77	24.61	34.3	19.59	12.15
	民生費	1.26	3.43	2.38	15.62	19.56	39.89	2.53	2.45	1.19
	生費	1.13	0.99	1.08	0.38	1.18	0.76	3.78	4.75	3.62
	環 費	1.25	2.26	2.61	18.19	0.74	0.71	1.17	0.78	0.47
	費	0.34	0.46	0.50	0.56	0.39	0.50	0.27	0.36	0.02
	水産費	280.18	258.57	212.24	175.74	154.95	135.47	147.06	129.09	151.09
	工費	2.17	0.93	0.43	2.78	4.29	0.19	0	0.035	2.14
	土木費	617.86	580.46	486.75	408.08	386.61	394.52	424.56	403.96	213.90
	費	55.99	60.55	51.17	40.89	35.56	37.02	39.11	50.27	5.72
	教育費	92.79	66.65	90.58	61.39	45.45	46.55	45.69	36.44	56.35
	災害復旧費	16.60	17.40	22.51	20.28	47.34	24.92	30.01	11.48	5.12
構 成 比 %	一般会計計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.00
	会費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
	総務費	0.7	0.2	0.2	0.2	0.7	3.5	4.7	3.0	2.28
	民生費	0.1	0.3	0.3	2.1	2.8	5.7	0.3	0.4	0.25
	生費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.7	0.61
	環 費	0.1	0.2	0.3	2.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.00
	費	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.02
	水産費	26.0	26.0	24.3	23.6	22.1	19.2	20.2	19.6	6.46
	工費	0.2	0.1	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.20
	土木費	57.4	58.4	55.8	54.7	55.2	56.0	58.2	61.2	3.84
	費	5.2	6.1	5.9	5.5	5.1	5.3	5.4	7.6	2.42
	教育費	8.6	6.7	10.4	8.2	6.5	6.6	6.3	5.5	3.09
	災害復旧費	1.5	1.8	2.6	2.7	6.8	3.5	4.1	1.7	0.20

出所：千葉県「歳入歳出決算審査意見書（一般会計/特別会計）」。

一 して 減の にある土木費と 水産業費に比べて、他の費目は増減を り す傾向にある。 えば、災害復旧費は災害の発生度合により増減し、民生費は社会 施設や 施設、生活 施設の建設計画によって増減する。民生費は、2004年度から 人 施設整備事業補助（04年度70.3億円、05年度22.5億円、06年度11.0億円）が 置され、高 者施設のけやきプラ（ れあいプラ ）整備事業（04年度20.9億円、05年度59.1億円）関連工事が発注されたため、04～06年度の3年間で各15～40億円という大きな金額となってきたが、2007年度、2008年度は2003年度の水準に っている。

## 2. 性 別決算からみる投資的経費の推移と特徴

前節でみたように千葉県は公共工事にかかわる土木費と工事請負費を大幅に 減したわけだが、その を、投資的経費（普通建設事業費）の推移をみることでさらに しておこう。

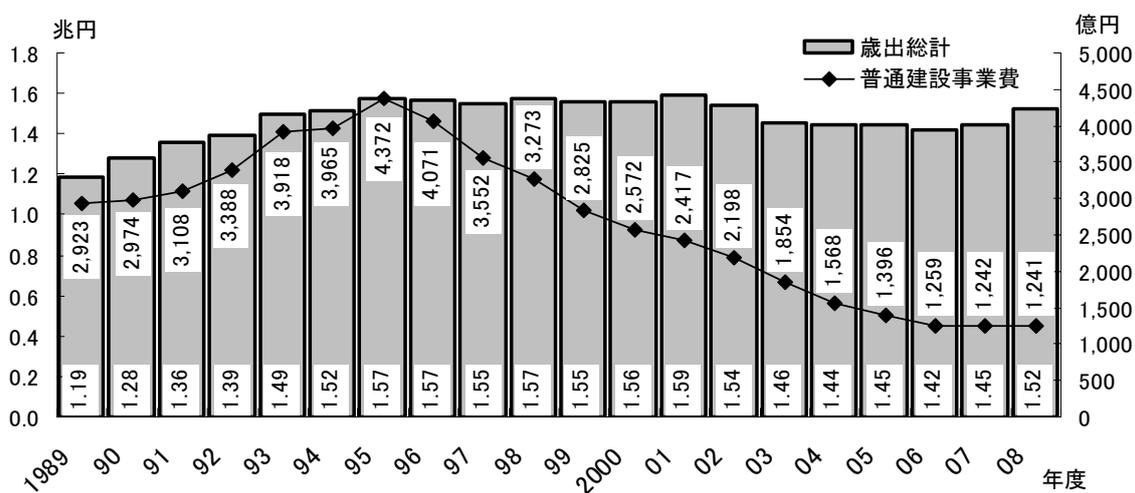
### 1) 普通建設事業費の推移と特徴

1990年度から2008年度までの普通建設事業費（普通会計）をみると、千葉県は1990年代前半まで増やし続け、ピークの1995年度には4,372億円を計上した。その後、減少に転じさせ、2008年度は1,241億円（ 出全体に占める割合8.2%）、95年度の 分の一 度にまで 減した（ 3,131億円・減少率 71.6%）（図表1-3-3-11）。

普通建設事業費を 独・補助別にみると、08年度の 独事業費は515億円、補助事業費は728億円で、補助事業費のほうが大きい（図表1-3-3-12）。だが、90年度の時 では 独事業費が補助事業費を上回り、その後も千葉県は 独事業費を大幅に増やし、大規模な公共事業を実施していっ

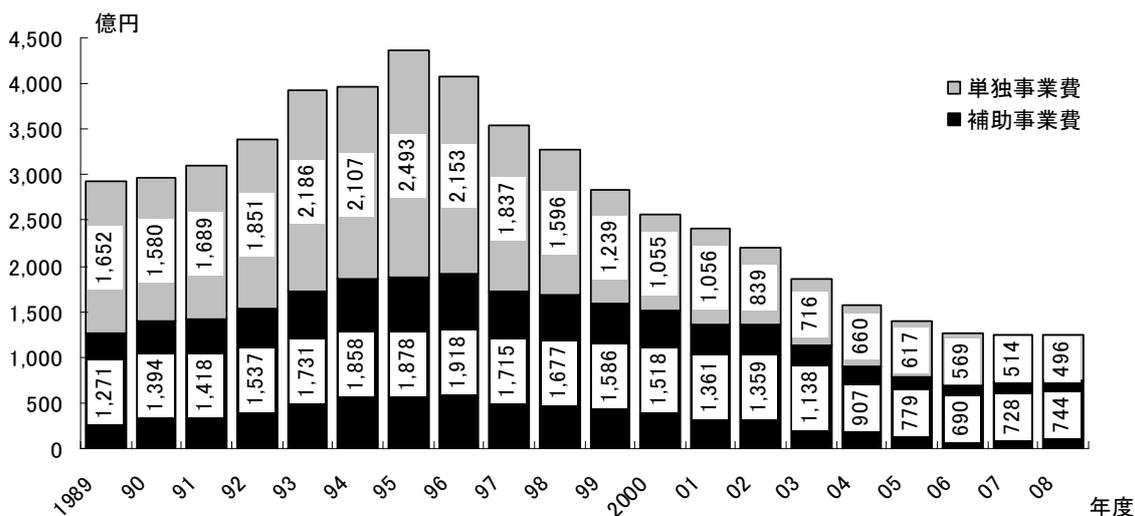
た。しかし、90年代後半になると、厳しい県財政の下で、増大させた 独事業費を今度は大きく減して投資的経費を 制していくのである。もちろん、国 財政の にもない補助事業費も減していく（年度間の増減額に関しては図表 1-3-3-13 参）。その結果、08年度の 独事業費はピーク時の1995年度 2,358 億円に対して 1,843 億円（ 78.2%）、08年度の補助事業費はピーク時の1996年度 1,918 億円に対して 1,190 億円（ 62.0%）減少した。

図表 1-3-3-11 歳出総額と普通建設事業費の推移（普通会計）



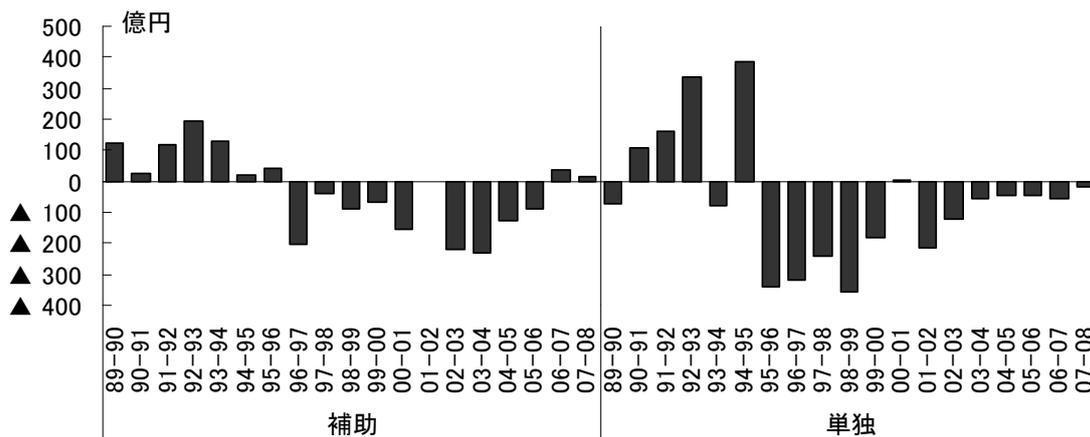
出所：千葉県資料。

図表 1-3-3-12 普通建設事業費の補助事業費、単独事業費の推移(普通会計)



出所：千葉県資料。

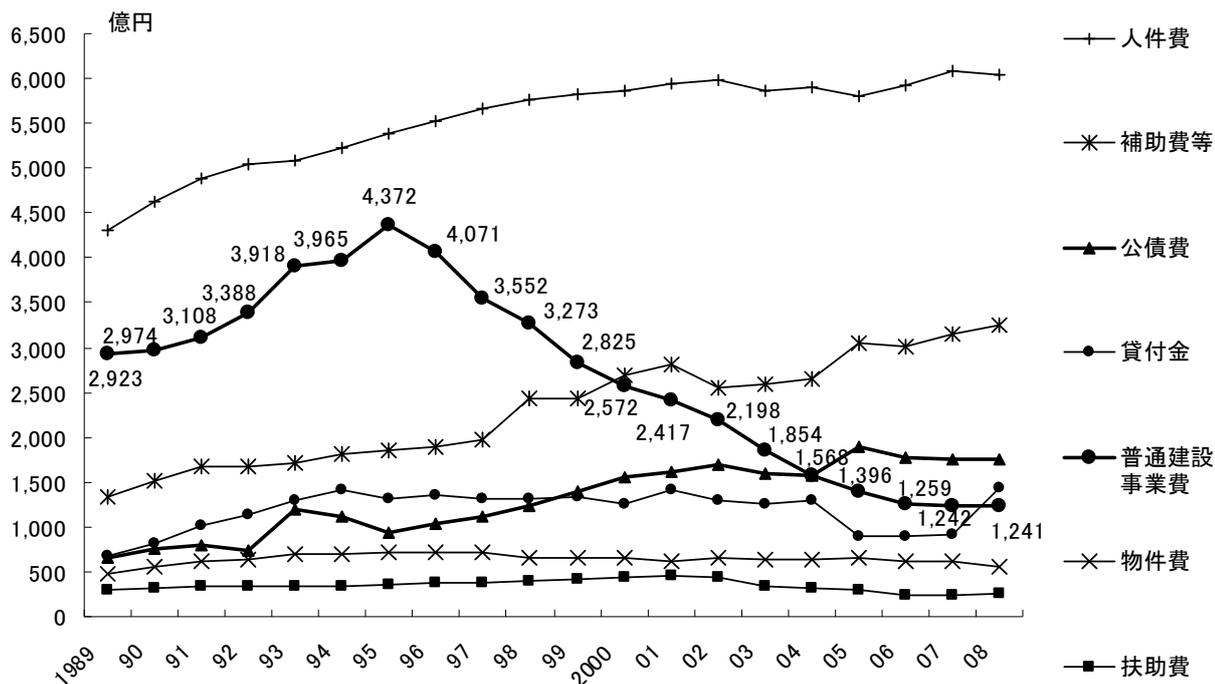
図表 1-3-3-13 普通建設事業費の補助事業費、単独事業費の増減額(普通会計)



出所：千葉県資料。

このように普通建設事業費を大幅に減らすことで千葉県は、増大する人件費や公債費などの務的経費や、国や他の地方公共団体、法人等に対し出する補助費等（負担金、補助金、交付金、料など）をまかなってきた（図表 1-3-3-14）。ちなみに公債費は、過去に増発してきた建設地方債等の金・利によって年々増加し、08年度は1,764億円にもものぼっている。

図表 1-3-3-14 主な性質別歳出額の推移（普通会計）



出所：千葉県資料。

2) 事業内容の特徴

次に、普通建設事業費においても道路事業への出がトップであることを改めてしておこう。

2008年度の普通建設事業費を目的別にみると、最多は道路やりう、土地区画整理、路、公などの土木事業で約7割占め（68.7%）、次に、水産業にかかわる基整備事業で1割（15.2%）を占めている（補助事業と独事業と国同他団体受事業の3つの合計）。

図表 1-3-3-15 普通建設事業費の目的別歳出額（降順）

位 億円・%

2008年度(項別)		額	構成比
1	土木費・道路	341.3	21.7
2	土木費・市計画	209.5	13.3
	土木費・市計画・路	77.0	4.9
	土木費・市計画・区画整理	68.8	4.4
	土木費・市計画・公	7.6	0.5
3	土木費・	137.6	8.8
4	水産業費・業村整備	132.6	8.4
5	教育費・高等	29.9	1.9
6	土木費・	28.6	1.8
7	水産業費・港	24.0	1.5
8	水産業費・その他	21.5	1.4
9	土木費・住宅	20.5	1.3
10	土木費・全	18.6	1.2

2008年度(項別)		額	構成比
11	土木費・りう	17.8	1.1
12	土木費・港湾	17.2	1.1
13	生費・その他	16.8	1.1
14	水産業費・治	12.2	0.8
15	教育費・特	11.3	0.7
16	教育費・その他	10.6	0.7
17	生費・環生費	10.6	0.7
18	教育費・社会教育	2.8	0.2
19	水産業費・道	2.5	0.2
20	水産業費・造	1.9	0.1
21	総務費・舎等	1.8	0.1
22	工費・観	1.0	0.1

さらに、具体的な事業内容がわかる土木費、水産業費、教育費、生費に関して、2008年度のその内容をみると（ただし補助事業と独事業の合計で、道路費が不明の国同他団体受事業は含んでいない）、道路341.3億円がトップで全体の21.7%を占めている（図表 1-3-3-15）。

圏の他 県に比べて千葉県は道路事業のウ イトが埼玉県に次に高い（土木費・道路の対 出 総額は埼玉県 24.6%、 7.4%、 県 15.1%）。そのため、上位 2 位の 市計画事業 209.5 億円、3 位の 137.6 億円、4 位の 業 整備 132.6 億円は 10% 度にとどまり、 、住宅 への 出は数 ー ントに過 ない状況にある。

### 3. 財 の内訳

入の大幅な増加が見込めず、他方で人件費や公債費などが増大していく下で、公共事業への財 をどのように調達しているのだ うか。

図表 1-3-3-16 普通建設事業費の財源別内訳（普通会計）

単位：億円・%

		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
財源内訳	普通建設事業費	2,580	2,154	1,855	1,677	1,554	1,554	1,572
	国 出金	590	592	471	400	355	360	361
	分担金 負担金 金	96	84	72	63	57	63	62
	地方債	1,340	883	833	781	687	760	765
	その他の特定財	118	80	101	95	98	79	77
	一般財 等	438	515	378	338	357	291	308
構成比	普通建設事業費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国 出金	22.9	27.5	25.4	23.9	22.8	23.2	22.9
	分担金 負担金 金	3.7	3.9	3.9	3.8	3.7	4.1	4.0
	地方債	51.9	41.0	44.9	46.6	44.2	48.9	48.6
	その他の特定財	4.6	3.7	5.4	5.6	6.3	5.1	4.9
	一般財 等	17.0	23.9	20.4	20.1	23.0	18.7	19.6

出所：総務省「都道府県決算状況調」。

図表 1-3-3-17 事業内容別の財源別内訳（2008 年度普通会計）

単位：億円・%

	土木費 道路	土木費 市計画	土木費 住宅	水産業費 業 村整備	土木費 市計画 路	土木費 住宅
普通建設事業費	341 億円 100.0%	210 億円 100.0%	138 億円 100.0%	133 億円 100.0%	77 億円 100.0%	21 億円 100.0%
国 出金	23.4%	29.5%	39.7%	49.0%	22.5%	47.9%
分担金 負担金 金	4.5%	9.3%	2.3%	10.3%	12.9%	0.0%
地方債	57.7%	34.6%	52.0%	33.9%	40.8%	47.7%
その他の特定財	0.8%	5.5%	1.2%	2.6%	4.0%	0.3%
一般財 等	13.6%	21.1%	4.8%	4.3%	19.7%	4.2%

出所：千葉県資料。

02 年度から 08 年度の普通建設事業費の財 の内訳をみると、その 分の一を地方債に しつ つ、 りを国 出金と一般財 等で してきたことがわかる（図表 1-3-3-16）。ちなみに、08 年度の場合、 圏の一 県と比べると、公債費比率 48.6%は に次いで低く（ 県 60.6%、埼玉県 57.0%、 33.3%）、他方で、国 出金比率 22.9%は最も高い（ 県 18.4%、埼玉県 15.3%、 13.4%）。

もともと、これらの財 の内訳は、事業内容によって異なる（図表 1-3-3-17）。

千葉県では長期間の 金である公債費を増発しつつ、国の開発計画に されて（もしくは開発 計画を活用して）国 出金、そして自主的な意 で 用できる一般財 をも動員して道路事業を

に行なっている。しかし、地方債 高は毎年度 みあがっており、県財政、 いては県民にと  
って大きな負担になっている。また、地方債のみならず一般財 を道路事業に充当しており、他事  
業への一般財 充当分を している。

### 3 公営企業会計の決算状況

千葉県の公営企業会計は、上水道会計、病院事業会計、土地造成会計、工業用水道事業会計に分  
かれている。公共事業に関係する、これらの会計 との建設改 費、工事費等の 出額をみてみよ  
う。

2001 年度以降の公営企業会計における建設改 費等をみると、2005 年度 780 億円をピークに、  
それ以降は減少に転じ、2008 年度 398 億円となった。4 会計のうち最多の建設改 費等は上水道  
会計（建設工事費）で、2008 年度は 231 億円、建設改 費等合計の 6 割 を占めた（58.0%）。次  
に多いのは土地造成事業会計（事業費）で、2008 年度は 118 億円（29.8%）であった（図表 1-3-3-18）。

図表 1-3-3-18 公営企業会計における建設改 費等の推移

単位：百万円

			01 年度	02 年度	03 年度	04 年度	05 年度	06 年度	07 年度	08 年度
金額	上水道	建設改 費	23,734	20,687	17,167	30,679	47,479	15,682	18,482	17,130
		工事費	4,979	6,208	7,544	11,670	14,829	17,366	7,211	5,983
		建設工事費	28,713	26,895	24,711	42,349	62,308	33,048	25,693	23,113
	病院事業	建設改 費	1,408	2,087	1,728	1,706	1,764	1,713	2,109	1,982
	土地造成整備事業	事業費	2,029	11,165	15,045	17,463	7,958	19,275	25,199	11,886
	工業用水道事業	建設改 費	4,936	4,593	4,572	3,725	5,945	3,865	1,069	2,847
企業会計 建設改 費等合計			37,086	44,740	46,056	65,243	77,975	57,901	54,070	39,828
構成比	上水道	建設改 費	64.0	46.2	37.3	47.0	60.9	27.1	34.2	43.0
		工事費	13.4	13.9	16.4	17.9	19.0	30.0	13.3	15.0
		建設工事費	77.4	60.1	53.7	64.9	79.9	57.1	47.5	58.0
	病院事業	建設改 費	3.8	4.7	3.8	2.6	2.3	3.0	3.9	5.0
	土地造成整備事業	事業費	5.5	25.0	32.7	26.8	10.2	33.3	46.6	29.8
	工業用水道事業	建設改 費	13.3	10.3	9.9	5.7	7.6	6.7	2.0	7.1
企業会計 建設改 費等合計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：千葉県資料。

08 年度の主な事業をみると、上水道事業では、戸 の 化した 水場に代わる施設  
として建設を進めてきた「ちば の 水場」の でん 設備工事を行なった。その他、  
水施設として、ちば 水場への ～ 実線の 水管 設工事、千葉 ータウン  
内の 水管 設工事を実施している。なお千葉県水道局中期計画」によると、「総職員数を平成 22  
年度までに 257 人 減・事務経費を 81 億円 減、工事コストを 53 億円 減 業務 や P  
入の 大など、民間的経営手法を 極的に 入します。」と管理体制の縮減や民間的経営を く  
出している。

土地造成整備事業は、地域（安市から 市に る 葉 地域において、工業用地 び  
業務・ 通関連用地などを整備）土地造成整備事業、新市 地（ 総地域千葉 ータウンにおい  
て住宅や宅地を供 する基 整備）造成整備事業、内 工業用地（ 工業団地の道路等基 整備）  
造成事業 び物 用地（成田空港の国際物 ・ 業 ース機 などの物 基地造成）整備事業等  
を実施しているほか、 ッ 関連設備（ 大地区 び イタウン住宅地区など）整備事業

も行っている。なお、土地造成整備事業は、2012年度に する方向にある。

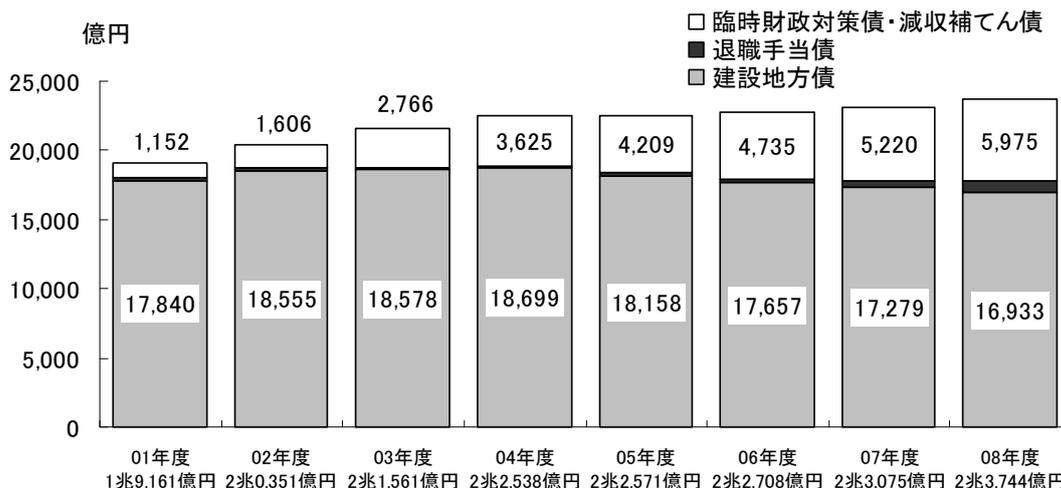
工業用水事業は、「 地域等の企業に対して工業用水の安定した供 を図るとともに、地下水の過 な み上げによる地 下を 制することを目的」(千葉県「平成 20 年度千葉県公営企業会計決算審査意見書」)にしている。08年度の主な事業は、 ダム び 場ダムの建設事業費の一部負担分、 水場 制 設備更新工事( 、 )である。

病院事業会計で行なわれた主な工事は、がん ンターでは冷 水器発生機他改 工事 び変 器 管 建築工事、救急 ンターと ンターでは空調設備改 工事、こども病院では非 設備改 工事、冷 水発生装置他の改 工事など設備改 や情報シス ムの整備などである。

#### 4 地方債の 高の推移

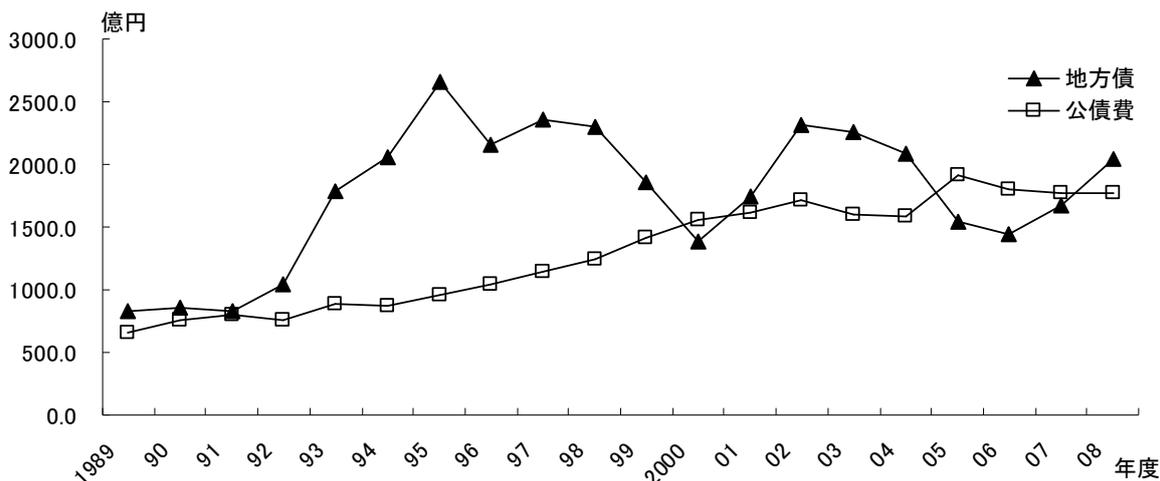
最後に、地方債 高についてみておこう。08年度の 高は2兆3,744億円、特 債( 時財政対策債と減 補てん債)を除く 高は1兆7,769億円である(図表 1-3-3-19)。毎年度1,500~1,700億円 度の公債費を計上しても 高は毎年度 みあがっていつている(図表 1-1-2-20 参 )。その背景には、前節まででみたように、公共事業に地方債を充当してきたことがある。

図表 1-3-3-19 地方債 残高年次推移



出所：千葉県資料。

図表 1-3-3-20 地方債(歳入)と公債費(歳出)の推移



出所：千葉県資料。

また、近年では、時財政対策債と減補てん債などの特債の高がみあがっている。財不を補うための債だが、これらは、利金の多くが後年度に交付置される。国は、地方自治体がこれまでの金（県債）によって生じた財不を、さらなる金（特債）によって充当することを進めており、地方自治体のほうもそれを活用している（活用せざるを得ない）のが現状である。

#### 第4節 森田県政の課題

##### 1. 森田県政の基本

2009年4月の千葉県知事の結果、堂本前知事の援を受けた補者をえ、森田知事が誕生した。森田知事は知事のマフストに「アクアライン通行料800円」をげ、当後から国交省にり込むなど手なパフォーマンスをり広げた。

2009年6月会においても「中でもアクアライン通行料800円という大きな公約の実現にみ込むことができました。これはとえに千葉県の、千葉県民のであるといます。は、改めてが県がつ大きなンシを实した次第でいます。アクアラインの下げは、千葉県はもとより、圏全体の経済活性化、いては日本経済の活性化に大きく貢献するものだ」、また下げは「千載一の機であり、この効果を県内経済活性化や地域のに実に結びつけていくことが重要であります。このため、6月4日にを本部長とするアクアライン活用本部を新設するとともに、工部内にアクアライン活用ームを設置」と表明した。補正予算の目玉として「2009年8月1日から2011年3月末まで、ETCに限り、通行料金を全日普通800円、大1,320円と大幅にき下げる社会実を行う」ことをげた。これに

う観と地域活性化のため、環を整備する要があるとして、「関自動道線の4線化」を進め、県内の観施設にスムーズにたどり着けるように「道路の幅工事」を行うなど、総方面の観道路ネットワーク化と県内観地の「トイ、場の整備」をち出した。

他の各分では、千葉県総合経済対策本部を中とした県内経済の活性化と用対策、安安全面では移動交番15台を新たに備、道の整備、交差改や信号機、道路標の設置など交通安全施設整備事業、県立の舎や体育の化、災時における急物資の道路となるの化などの災対策をげ、道路などの社会資本の整備としては、千葉道路などの高

規格道路の整備や地域住民生活に 着した生活道路整備、 のための連続立体交差の整備、自然災害対策、国土 全として 、 などの整備を 的に提案した。また千葉県・ 県 リ ア等超高 鉄道 協会を設置し、 県と共同で リ ア等超高 鉄道の を進めるとし運営費 100 万円を り込んでいる。

成田空港の、平行 路 2,500 ート 化が 10 月からの供用開 に い年間発着回数については、国、県、 市町、空港会社による 者協 会で合意された発着回数のさらなる 大の可性に向け、環 対策・地域共生策等の課題について に着手したこと、千葉の 発信に向け知事を本部長とする「千葉の 発信推進本部」を新設し、関係部局で構成する「千葉の 発信リーダーン ーム」を設置し知事自ら千葉 ラン の ースマンとして に立ち、さま まな デ アを活用し、千葉の を 極的に発信することを明らかにした。

## 2. 千葉県総合計画案「け ちば 気プラン」策定

1) 2010 年 2 月の定 会においては、千葉県総合計画案「け ちば 気プラン」を提案し、3 月 19 日に 会で 決した。策定にあたっては前記のような県民アンケートが実施され、 経 者、市町村長の代表 24 名からなる「策定 会」が 3 回行われ、 案に対する県民の リック コ ントが行われた。

計画書は「第 1 章 計画策定の基本的な考え方、第 2 章千葉県が目指す (基本構 編)、第 3 章 重 的な施策・取 (実施計画編)、第 4 章 指標一覧、参考資料」から構成されている。

県民の「くらし 度日本一」を基本理念として、千葉県の 10 年後の目指す と、これを実現するため 3 年間(2010 年度～2012 年度)で取り む政策・施策を示すとされている。

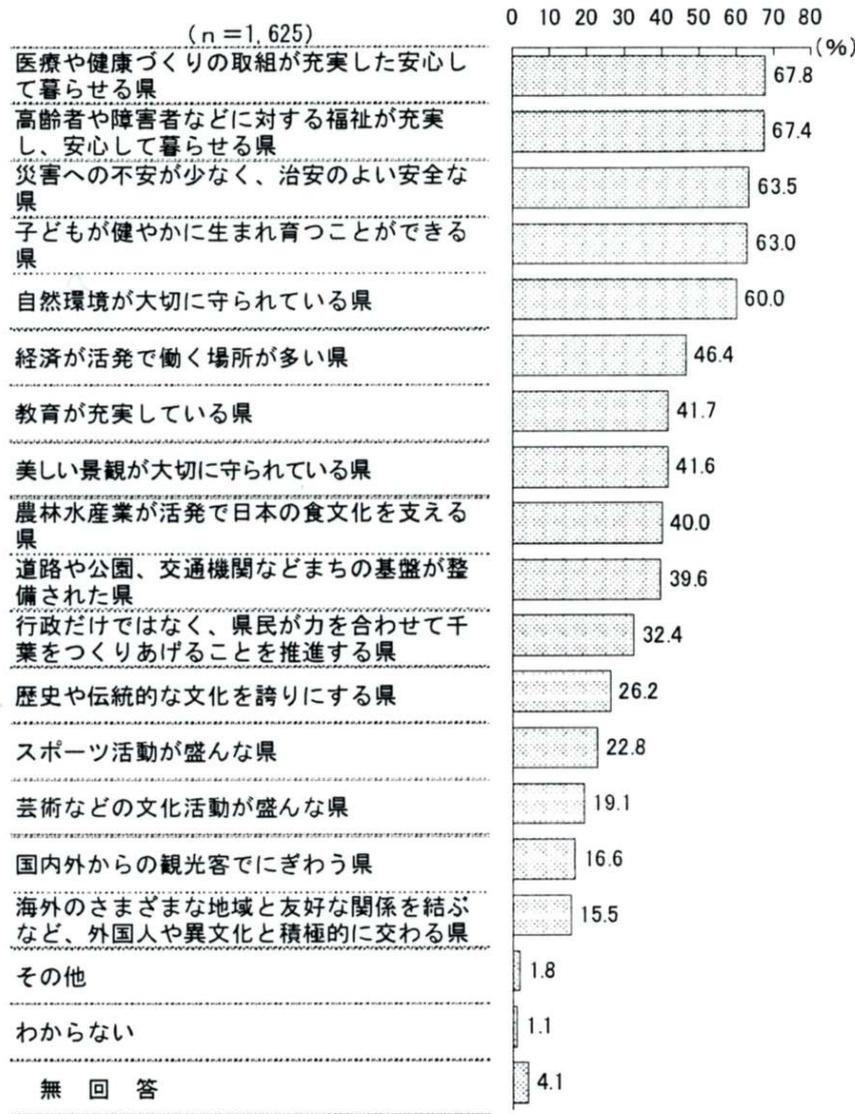
基本理念(第 1 章)に「千葉は 気の発信 。 圏、そして日本をリー し、県民が くらし 度日本一 を じ、 れる千葉を実現します。」を げた。また、この基本理念の実現に向け、「安全で かなくらしの実現」、「千葉の未来を担う どもの育成」、「経済の活性化と交 基 の整備」という 3 つの基本目標を設定し、これに沿って 10 年後の千葉県の具体的な と目標を設け(第 2 章) これらを達成するために、2010 度から 2012 年度までの 3 年間で重 的に取り む政策や施策(第 3 章)を示した。また せて行政改 計画として「公正・ 明な行財政運営の 立」、「県 の ンシ の最大化」、「 ームスピリットの発 」など、「6 つの改 の 、基本的方向」を、財政 全化計画として県 徴 対策の充実、 化などによる 入の 、 した事務・事業の見 しなどによる 出の 制、 来負担の 減に向けた取り むみ等を実施するとした。

2) 県は 2009 年 9 月に「総合計画」の 案策定に当たり、「県民の関 ・要望・意向等を総合的に把握するため」、全市町村からの 作 抽出 3000 人の県民(県内に 住する 20 以上の ) を対象にアンケートを実施し、有効回 数(率) 1,625 (54.2%) を得た。

この県民アンケート結果から、千葉県民が求めている施策が見えてくる。

図表 1-3-4-1

2009 年県民アンケート結果 「A10 年後の千葉県に描くこと」



出所：千葉県ホームページ。

「10年後の千葉県をどんな県にしたいか」との設問に対し、「医療や健康づくりの取組が充実した安心して暮らせる県」(67.8%)が約7割となっており、以下、「高齢者や障害者などに対する福祉が充実し、安心して暮らせる県」(67.4%)、「災害への不安が少なく、治安のよい安全な県」(63.5%)が続く。「子どもが健やかに生まれ育つことができる県」63.0%「自然環境が大切に守られている県」(60.0%)「経済が活発で働く場所が多い県」(46.4%)「教育が充実している県」(41.7%)「美しい景観が大切に守られている県」(41.6%)「農林水産業が活発で日本の食文化を支える県」(40.0%)「道路や公園、交通機関などまちの基盤が整備された県」(39.6%)「行政だけではなく、県民が力を合わせて千葉をつくりあげていくことを推進する県」(32.4%)などの結果であった。

6割から7割を占めているのは、高齢化、災害などへの不安のない「安全・安全」を求める声であり、子育てや自然環境が大切にされることである。

「安全・安心に関する7つの項目について満足度」の設問に対しては、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた「満足計」は、<道路や信号など交通安全施設が整備されている>(46.5%)で4割台半ばとなっており、以下、<災害の実施や避難場所の指定など災害に関する取組が十分に行われている>(35.0%)、<信号などを気にしなくても近所に行ける交番などが近くにあり、安心して利用できる>(31.5%)などが続き、現状に満足している回数は半数以下であり不十分であることが現われている。一方、「不満足」と「どちらかといえば不満足」を合わせた「不満足計」は、<自然環境の害にあうことをせずに安心して暮らせる>(55.6%)で5割台半ばとなっており、以下、<信号などを気にしなくても近所に行ける交番などが近くにあり、安心して利用できる>(52.2%)、<道路や信号など交通安全施設が整備されている>(46.3%)が続く。

また「**基 づくりに関する6つの項目**」について 度を いたとこ、「 」と「どちらかといえば 」を合わせた「 計」は、 市公 や県民の森など、 近なとこ に が多い（70.4%）で約7割となっており、以下、 や に しめるような、 道や自然に近い が整備されている（42.9%）、 や病院、官公 施設など、多くの人を利用する施設 の道路が、高 者や 害を った人にも移動しやすいように整備されている（34.4%）が続く。一方、「不 」と「どちらかといえば不 」を合わせた「不 計」は、 や病院、官公 施設など、多くの人を利用する施設 の道路が、高 者や 害を った人にも移動しやすいように整備されている（53.9%）で5割台となっており、以下、 ーンの設定や立体交差による の除去などの 対策がとられている（53.7%）、 道路などの社会資本を整備する際に、住民の意見・要望が されている（44.0%）が続く。

、 の設 に関する県民の回 から明らかなのは「 フト面での安 ・安全」も「 一面での安 ・安全」でもまだまだ不十分であり、高 者、 害者が日 生活においても災害時（未然の対策はもち ん）にも対応した施策が求められていることである。

### 3. 2010年度予算の概要

森田知事は予算案の提案にあたり、以下の主要項目について内容 明した。

#### 第1 どもの育成 援

供の 費に対する助成を2010年12月から対象を小 3年生までに 大、 育所 機 の 期のため、民間 育所の施設整備に県 独の加算 置による 急的に 育所の整備を 進、 課後の 供たちの生活や びの場の 、**安全・安**な 場所づくりのために市町村事業への 援、 化、 化が しい 施設 の建てかえ実施。

#### 第2 高 者・ 害者 の充実

入所 望者の多い特別 人 ームの 急的に整備を 進のため 時的施設整備補助 価の き上げ、今後の高 社会における住まい、地域コ ー、介 ー スのあるべき を するための調査・分析、在宅で生活する重 害（者）を介 する 等の介 負担の 減を図るため、県内5所に 期入所できる施設の 、知 に係る の提供や 、情報提供などを行う 知 ンターを設置するとともに、知的 害等がある 務所受 者の出所後、 ちに ー スへとつなげる準備を行う地域生活定着 援 ンター設置。

#### 第3 体制の整備

不 や救急 体制の 体化中、公的 機関の施設整備に対する助成を増額するとともに、産期 ンターにおける新生 集中治 等の整備を 進し、体 び から新生 まで一 した提供体制の充実を図る、地域における小 水準の向上を図るため、小 、新生 の 断、治を行う 施設・設備の整備に対し助成、国の交付金により造成した基金を活用して、地域 の再生に向け、地域の2次救急 への 援とともに、 部大 院生、 生に対する 資金の し付けにより地域 従事者の を図る。

#### 第4 経済・ 用対策の 充

れ目ない経済・ 用対策として中小企業 資金の 資枠の 大や 急 用基金事業などの経済・ 用対策を 充、2009年度2月補正予算において、国からの地域活性化・きめ細かな 時交付金などを活用して、県立 の 化などの事業の前倒しや比較的小規模な公共事業等の 加を行い、年度当初の受注減の回と新年度予算への円 な移行を図り、地域経済の活性化につなげる。新たに（ ） ン 企業 援 ンターを設置し、 ンストップで経営や 、金 に関する などを 行い、中小企業の経営安定と成長を 援、一層厳しさを増す県内 業環 の改 に向けて、 業団体等と市町村が連 した の活性化への取り みにへの助成。

#### 第5 安全・安 の

や事 のない災害に い地域社会で安全に安 して らせ な治安を するため、 官を75名増員 2009年度に整備した移動交番 に移動交番 員を 置するとともに、不在交番の を図るため、

交番員を増員、県内市町村のの向上を図るため、市町村が実施する高規格救急の整備などに対し助成、県市合同で行う災害の事県として、関係機関等と共同でを実施、国の交付金により造成した基金を活用して、災害病院等の工事費に対し助成するとともに、県立やなど公共施設の化を進める。

## 第6 教育・スーの

立のと者負担の減のため、高等とに対する経費補助の県独自の補助額を増額、千葉県の教育を気にする有者会からの提を受け、道教育を一層充実させるための指のあり方や教の開発などについての、県独自の指書に基づく題を作成・信し、中生の意の向上を図り、教員の業づくりを援、特別援の・生の増加にう過化に対応するため、高等の施設を活用した分・分教の整備を進め、体調整がな生にし、普通教に続き、理などの特別教にも空調設備を整備。め半千葉国体・め半千葉大会については、市町村への助成開経費を、出場する手の育成化、県民総参加により、大会の成に向けて全で取りむ。

## 第7 観と地域活性化

め半千葉国体・め半千葉大会の開を契機に、多くの観資やおいしい水産物など、本県がつか々のを全国に発信し、観の増加や水産物の知名度の向上につなげ、湾アクアラインの料金き下げ社会実をき続き実施するとともに、料金き下げを活用した観プーションを実施、全国かられる様が気ちよく在、観できるよう、性にしたトイ、場などの施設整備、総観道路のットーク化を一層推進するとともに、宿・在観に取りむ市町村へ助成する。

## 第8 水産業の

産地の生産の化大を図るため、イプウス等の施設整備に対し助成、化したウス等の更新、改に助成。国の交付金を活用して産地のを化するため、施設、機械の入、新規就者等が取りむ施設、機械の入、の負担減のため価格の下落時に対応した立金、場の整備に対し助成。県産水産物のイーアップを図る知事のトップース、千葉県フア開し、県産のPによる新たな路開拓、進。

## 第9 な自然・生活環づくり

国の交付金により造成した基金を活用し県有施設における発電設備の入や明の化などを実施、市町村や中小事業者が行う省改等に対し助成、2010年10月の田空港路の運用開にう行一トの変更や行数の増加によるの影響を把握の実態調査。産業廃物の不法投トーを実施と市町村が行う・止対策の取りみを助成。

## 第10 社会基の整備・まちづくり

千葉道路など線道路の整備や生活関連道路の整備、連続立体交差の整備など、整備効果の高い事業の中に道路整備、市町村等が経営する水道事業に対し助成を行い、住民負担の減、経営の全化を図る。総鉄道の運下げ援を、葉高鉄道式会社に対し出資等の援、鉄道ター等の整備や超低床ンスップスの入に対し助成する。

以上に加え報告事項として成田空港に関する者協会において、成田国際空港式会社から年間発着回数30万回時の予影響や環対策・地域共生策の基本的な考え方が示され、区域の見しに着手することに関し「期に地域の方々の理が得られるよう最大限」する、湾アクアラインの料金き下げの社会実がスタートして半年が経過し、交通量は前年の同時期に比べ52%増加し、総地域の観も14%増加、1月20日には木更市金田地区にアウトットーの進出が決定するなど千葉県経済に非によい影響が出ており具体的な施策を示すアクアライン活用の行動計画を年度内に策定し、企業、観のび関連道路の整備などに、これまで以上に極的に取りむことを明らかにした。

図表 1-3-4-2 2010 年度千葉県主要事業と予算

平成22年度事業費総括表

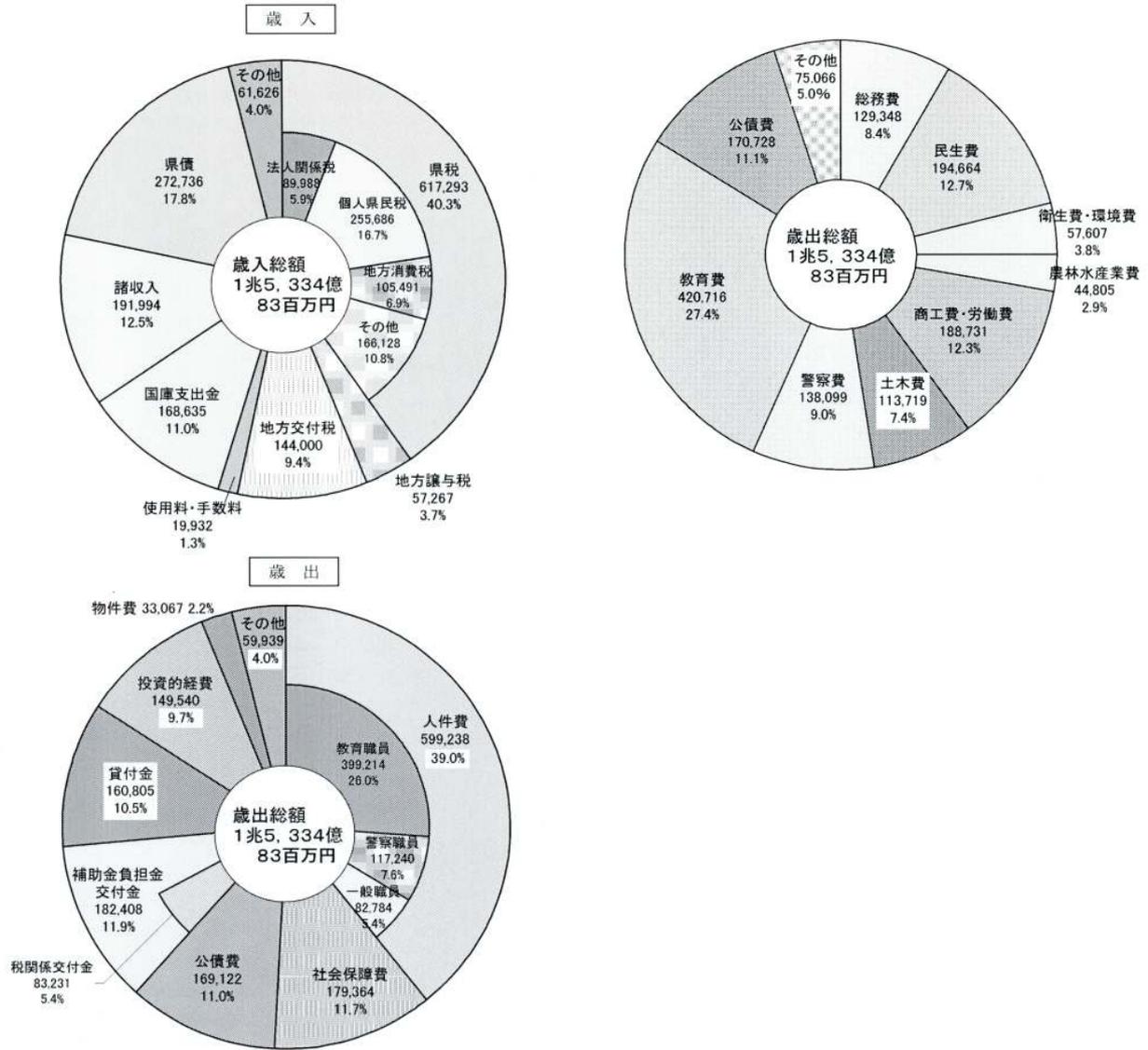
第3章		(単位:千円)				
大項目 (基本目標)	中項目 (政策分野)	小項目 (施策項目)	一般会計	特別会計	企業会計	合計
I 安全で豊かな暮らしの実現	1 安全で安心して暮らせる社会づくり	①犯罪の起こりにくいまちづくりの推進	499,069	0	0	499,069
		②災害に強い県づくりの推進	25,073,175	473,000	76,800	25,622,975
		③危機管理体制の確立	510,096	0	0	510,096
		④交通安全県ちばの確立	9,708,057	0	0	9,708,057
		⑤消費生活の安定と向上	519,102	0	0	519,102
	2 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり	①安心して質の高い医療サービスの提供	4,079,555	0	3,620,703	7,700,258
		②生涯を通じた健康づくりの推進	350,040	0	0	350,040
		③高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の構築	16,544,369	0	0	16,544,369
		④障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築	1,260,749	0	0	1,260,749
		⑤互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりの推進	336,197	0	0	336,197
	3 豊かな心と身体を育てる社会づくり	①国際交流・多文化共生の推進	46,295	0	0	46,295
		②ちば文化の創造と千葉県民のアイデンティティーの醸成	1,219,466	0	0	1,219,466
		③スポーツの振興	6,486,454	0	0	6,486,454
	4 みんなで守り育てる環境づくり	①地球温暖化対策の推進	643,531	31,238	0	674,769
		②資源循環型社会の構築	253,301	14,000	20,892	288,193
		③豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全	2,123,825	49,400	0	2,173,225
II う千葉県どもの未来を担	1 みんなで支える子育て社会づくり	①子育てを支える環境の充実	9,776,825	0	0	9,776,825
	2 笑顔輝く、未来を支える人づくり	①社会の中で個性が輝く「人間力」の醸成	491,783	0	0	491,783
		②学校を核とした家庭・地域教育力の向上	230,106	0	0	230,106
		③豊かな学びを支える教育環境の整備	34,338,477	996,003	0	35,334,480
		④一人ひとりに対応した特別支援教育の推進	160,690	0	0	160,690
⑤多様化する青少年問題への取組	130,654	0	0	130,654		
III 経済基盤の活性化と交流拠点都市の形成	1 千葉の輝く魅力づくり	①光り輝く千葉の魅力発信	713,043	0	0	713,043
		②千葉の飛躍拠点である成田国際空港の機能拡充	122,000	0	0	122,000
		③東京湾アクアラインによるポテンシャルの開花	1,297,873	0	0	1,297,873
		④魅力満載「千葉の観光」	299,940	0	0	299,940
	2 挑戦し続ける産業づくり	①新事業・新産業の創出と企業立地の促進	2,991,123	0	1,732,234	4,723,357
		②中小企業の経営基盤の強化	163,065,593	1,200,000	0	164,265,593
		③雇用対策の推進と産業人材の確保・育成	12,152,305	0	0	12,152,305
	3 豊かな生活を支える食と緑づくり	①農林水産業の生産力強化と担い手づくりの推進	11,175,919	413,512	0	11,589,431
		②緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進	3,182,107	0	0	3,182,107
	4 活力ある交流拠点都市・基盤づくり	①交流拠点都市の形成	1,000	1,982,029	7,803,493	9,786,522
		②交流基盤の強化	34,536,834	435,000	955,250	35,927,084
		③県土の基盤の充実	22,667,610	14,814,503	0	37,482,113
④人にやさしく美しいまちづくりの推進		8,116,341	3,601,928	0	11,718,269	
第3章合計			375,103,504	24,010,613	14,209,372	413,323,489
第4章						
計画の推進に当たって	1 計画推進の基本的考え方	①チームスピリットの発揮	70,474	0	0	70,474
		②市町村の自主性・自立性の向上と連携強化	270,000	1,800,000	0	2,070,000
		③自治体間の広域的な連携	0	0	0	0
		④男女共同参画	52,070	0	0	52,070
		⑤ITの利活用	5,000	0	0	5,000
第4章合計			397,544	1,800,000	0	2,197,544
合計			375,501,048	25,810,613	14,209,372	415,521,033

(注) 各事業費欄の「一」は、支出が職員の人件費などのため事業ごとに額を算出することが困難なものや、県費以外から支出するものなどを、この表記とした。

出所：千葉県ホームページ。

図 1-3-4-3 2010 年度千葉県一般会計内訳

左上=歳入内訳 左下=歳出内訳（性質別） 右上=歳出内訳（目的別）



出所：千葉県「平成 22 年度 当初予算案について」。

#### 4. 要な公共事業の 的転換と地域 環 経済 立の

県民アンケートから明らかになった県民の県政に求める施策・課題は、 ・ の充実であり、一、 フト 面の生活の安全、安 と利 性の である。県の総合計画や予算 明には、こうした県民の意向も し、随所に「安全、安 」が り込まれている。

その一方では成田国際空港 とアク ス高 鉄道建設とその沿線開発や 湾アクアライン、圏央道を通じての県外、とりわけ 圏からの人 入や観 入と企業 などの外部からの経済活動要因に多大な期 を せた地域 を げている。この基本的発 は、 田県政以来の「 つの ートウ イから受ける経済 と 千葉新産業 構 」を き継いだものとなっている。しかし、第2章第3節に見られるように県の厳しい財政下で、普通建設事業費、土木費は年々縮小の道 を っており、財 としての国 補助金や地方債の 大は期 できない状況である。千葉県の場合は、圏央道や外環などの大規模 線道路は 的には国が実施してきたが、これに う負担金や県出資の第 クターによる高 鉄道建設とその沿線開発、成田国際空港へのアク ス道路建設などの開発 事業に多大な事業費を投入してきた。

県はこれまで住宅供 公社や企業 が実施してきたつくば EX 沿線 ータウンの区画整理を県の事業として き取り (05年度、06年度)、かずさア デ ア ーク の 処理を なくされている。

2008年7月に策定された「第4次千葉県国土利用計画」では「安全で安 できる らしの 」として「地 、台 や集中 、 波、高 等の自然災害から県民の生 、財産を守ることは、安全に安 して らしていくために かせないものです。本県は、地 ・地 的、気象的に集中 、台 、地 、高 、 食等による自然災害の発生が懸念される」ことから、 き続き災害対策の 化を図るために治水事業、治 事業等を計画的に推進ことの 要性を 調している。そして、県、市町村、 、 等の各関係機関が 互に連 ・協 し、総合的・計画的に「 一面の整備」と、「 フト施策を 開」し、自然災害に い県土の形成を図っていくとしている。

また、2010年6月に「千葉県 長 化計画案」を策定し、 が進められている。これは、県が管理している県内 2100 以上の (そのうち 15 以上は 858 )が今後次々と 40年、50年経過する高 化 が増え一 に更新時期を迎え財政負担が急増することを懸念し、その予置や長 化を図 うというものだ。高度成長期に急 に整備されたのは だけではなく、今後各種の土木施設や公共建築物の 化が進行し、その 経費や更新経費の増大は けられない。

こうした自然災害対策や 化の進行する 施設の ・更新を重 にした経費 と県の投資的経費の 査と転換が求められている。またこうした事業を通しての建設投資で している県内の建設業の育成と地域経済の活性化につなげていくという が求められる。

特に民間企業の投資 の い中 間地ほど地方自治体の投資に果たす 割が大きい。県の財政出が当 地域に す産業の基 的社会的資本の充実や産業育成のための 的 援、地域の住民生活の安全と の向上、 や社会 の向上のために投資されるなら、その財政 出は地域内を 環し、地域の経済 を高め、その結果県の を かにすることができる。

そのことが県民の求める安全・安 な千葉県づくりにつながり、県外からの大企業 に過度にするのではない、地域内産業連関の構築による地域内 環 経済の形成につながる。

## 第 2 部

### 2008 年度千葉県発注公共工事の推移と特徴

## 第1章 2008年度千葉県発注工事の発注者側からみた特徴

### 第1節 工事規模からみる特徴

#### 1. 工事規模別発注金額の推移と特徴

#### 発注金額が減少の中で、小額工事の発注が減っている

図表 2-1-1-1 は、工事規模別発注金額および構成比の推移である。

発注金額の総額は、2008年度 1,035 億 680 万円であった。2004年度以降 100～20 億円の幅で減少し、2008年度は2007年度に比べて 20 億 5,400 万円減少している。1,035 億 680 万円はピーク時 2004年度の約 84%に当り、発注金額は減少傾向にある。

2008年度の工事規模別発注金額は、1,000 万～5,000 万円未 が 552 億 7,810 万円でもっとも多く、発注金額全体の 5 割以上（構成比 53.4%）を占めている。次に、1 億～5 億円 199 億 2,600 万円（同 19.3%）、5,000 万～1 億円 113 億 6,990 万円（同 11.0%）であった。このうち、5,000 万～1 億円未 は、2007年度 216 億 1,470 万円（同 20.5%）の額・率ともに半減となった。

工事規模別にみて、それまでの年度と同様に 2008年度も 1,000 万～5,000 万円未 、5,000 万～1 億円未 、1 億～5 億円未 の3つのクラスに集中している。ただし、これら3区分の推移は異なっている。なかでも 1 億～5 億円未 は 2006年度に大きく減少したが、それ以降は増加し、2008年度 199 億 2,600 万円（同 19.3%）は4年 りに 5,000 万～1 億円未 を上回った。

図表 2-1-1-1 工事規模別、発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

工事規模	全体	50万円未	～100万円未	～500万円未	～1000万円未	～5000万円未	～1億円未	～5億円未	～10億円未	～50億円未	50億円以上
2002年度	105,830.7 100.0			1,751.3 1.7	5,235.6 4.9	39,350.4 37.2	23,597.5 22.3	20,875.5 19.7	5,596.6 5.3	9,423.8 8.9	
2003年度	90,570.4 100.0			1,638.2 1.8	4,579.8 5.1	34,588.8 38.2	21,120.0 23.3	18,915.2 20.9	4,005.9 4.4	5,722.5 6.3	
2004年度	123,771.0 100.0			2,257.8 1.8	5,999.2 4.8	49,197.2 39.7	27,054.5 21.9	28,466.1 23.0	9,647.5 7.8	1,148.7 0.9	
2005年度	112,760.2 100.0	225.8 0.2	436.8 0.4	3,655.1 3.2	5,848.9 5.2	47,112.8 41.8	22,636.9 20.1	21,454.7 19.0	4,356.5 3.9	7,050.8 6.3	
2006年度	107,260.5 100.0	204.0 0.2	403.9 0.4	3,666.6 3.4	5,913.2 5.5	47,796.8 44.6	20,800.7 19.4	13,360.5 12.5	4,505.6 4.2	10,627.2 9.9	
2007年度	105,561.3 100.0	183.0 0.2	404.3 0.4	3,349.8 3.2	5,447.6 5.2	52,727.2 49.9	21,614.7 20.5	15,246.8 14.4	5,450.9 5.2	1,155.0 1.1	
2008年度	103,506.8 100.0	160.0 0.2	355.9 0.3	3,100.9 3.0	4,944.3 4.8	55,278.1 53.4	11,369.9 11.0	19,926.0 19.3	3,536.2 3.4	4,854.7 4.7	

注：2002年度～2004年度のデータには 250 万円未満の工事の統計データは含まれていないため、年度経過の同一基準での比較はできないが、参考データとして記した。

ここ数年の傾向としては、1,000 万円未 の少額工事の発注金額が減少し、他方で、1 億円以上の発注金額は増加の傾向にある。

発注金額に占める 100 万円未 や 500 万円未 の小額工事の割合は 4%に たない（ただし発注件数は多い）。これらの工事規模は、県内の小 細業者への発注が多くを占めるが、ここ数年は明 に減少している。2008年度は、100 万～500 万円未 31 億円 90 万円（前年比—約 2 億 5,000 万円）、50 万～100 万円未 3 億 5,690 万（前年比—約 4,800 万円）で、構成比にしても低下して

いる。

他方、規模の大きな5億～10億円未と10億～50億円未は、2002年度から2006年度まで合計して100億円台を　してきたが、2007年度以降は大きく減少して66億円590万円、2008年度は83億9,000万円であった。この2階層は、1件当たりの工事金額が大きいために年度毎のラ　も大きく、変化の傾向を把握するにはもう少し経年的に見る　要があ　う。

### 2006年度以降小規模工事の発注額が減少している

図表2-1-1-2は、工事規模をイ　一的に分かり　いように下記の4分類にして発注金額の推移をみたものである。

- 小規模工事　～1,000万円未
- 中規模工事　1,000万円～1億円未
- 大規模工事　1億円～10億円未
- 超大規模工事　10億円以上

図表2-1-1-2 工事規模4区分別、発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

工事規模	全体	小規模	中規模	大規模	超大規模
		～1千万円未	～1億円未	～10億円未	10億円以上
2002年度	105,831 100.0	6,987 6.6	62,948 59.5	26,472 25.0	9,424 8.9
2003年度	90,570 100.0	6,218 6.9	55,709 61.5	22,921 25.3	5,723 6.3
2004年度	123,771 100.0	8,257 6.7	76,252 61.6	38,114 30.8	1,149 0.9
2005年度	112,760 100.0	10,167 9.0	69,750 61.9	25,811 22.9	7,051 6.3
2006年度	107,261 100.0	10,188 9.5	68,598 64.0	17,866 16.7	10,627 9.9
2007年度	105,561 100.0	9,385 8.9	74,342 70.4	20,698 19.6	1,155 1.1
2008年度	103,507 100.0	8,561 8.3	66,648 64.4	23,462 22.7	4,855 4.7

注：2002年度～2004年度のデータには250万円未満の工事の統計データは含まれていないため、年度経過の同一基準の比較はできないが、参考データとして記した。

小規模工事は2006年度の101億8,800万円（構成比9.5%）をピークに減少傾向にあり、毎年度8億円程度の減少幅で推移し、2008年度は85億6,100万円（同8.3%）となった。

発注金額が最も大きいのは中規模工事で、2008年度666億4,800万円、全体の6割を占めている（同64.4%）。2002～2007年度までは額・率ともに若干増加の傾向を示し、2007年度743億4,200万円（同70.4%）は額・率ともにこの間のピークであった。2008年度は減少したが、それでも600億円・60%を超えている。

大規模工事は2008年度234億6,200万円（同22.7%）、この間のピークは2004年度381億1,400万円（同30.8%）で、2005年度、2006年度は減少し、それ以降は再び増加の傾向にある。

超大規模工事は、に述べたように発注件数が少なく、発注金額が年度でばらつき、増減の傾向は判然としない。この7年間の最高（2006年度106億2,700万円）と最小（2004年度11億4,900万円）の差は10倍にも上り、2008年度48億5,500万円はピークの2006年度の半分以下（45.7%）の発注額となっている。

### 2. 工事規模における埼玉県との比較

#### 埼玉県に較べて千葉県の発注は、小規模工事額が多い

図表2-1-1-3は、千葉県と埼玉県の工事規模別の推移をみたものである。

発注金額は 県とも 1,000 億円前後で推移しているが、千葉県の方がやや多い（2008 年度 千葉県 1,035 億 700 万円、埼玉県 966 億 9,900 万円）。その下で、埼玉県に比べて千葉県は、小規模工事の割合が高く、大規模工事のそれが低い。

具体的にみると、小規模工事は、2005 年度以降は千葉県の構成比が埼玉県を 2～3%上回り、2008 年度は千葉県 85 億 6,100 万円・8.3%、埼玉県 59 億 6,400 万円・6.2%であった。

発注金額の総額、構成比とも最も高い中規模工事においても、千葉県の発注金額のほうが大きい。2008 年度は千葉県 666 億円 4,800 万円（同 64.4%）、埼玉県 486 億円 1,200 万円（50.3%）で、千葉県が 14.1%上回った。

図表 2-1-1-3 埼玉県と千葉県の工事規模 4 区分別、発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

工事規模	全体		小規模		中規模		大規模		超大規模	
			～1千万円 未		～1億円 未		～10億円 未		10億円 以上	
	埼玉	千葉	埼玉	千葉	埼玉	千葉	埼玉	千葉	埼玉	千葉
2002 年度	159,308 100.0	105,831 100.0	8,101 5.1	6,987 6.6	64,521 40.5	62,948 59.5	37,804 23.7	26,472 25.0	48,883 30.7	9,424 8.9
2003 年度	90,892 100.0	90,570 100.0	7,115 7.8	6,218 6.9	51,897 57.1	55,709 61.5	25,227 27.8	22,921 25.3	6,653 7.3	5,723 6.3
2004 年度	105,615 100.0	123,771 100.0	6,457 6.1	8,257 6.7	53,710 50.9	76,252 61.6	27,426 26.0	38,114 30.8	18,023 17.1	1,149 0.9
2005 年度	94,715 100.0	112,760 100.0	6,566 6.9	10,167 9.0	56,722 59.9	69,750 61.9	21,059 22.2	25,811 22.9	10,368 10.9	7,051 6.3
2006 年度	104,724 100.0	107,261 100.0	6,435 6.1	10,188 9.5	58,843 56.2	68,598 64.0	29,051 27.7	17,866 16.7	10,395 9.9	10,627 9.9
2007 年度	101,365 100.0	105,561 100.0	6,074 6.0	9,385 8.9	54,125 53.4	74,342 70.4	31,325 30.9	20,698 19.6	9,841 9.7	1,155 1.1
2008 年度	96,699 100.0	103,507 100.0	5,964 6.2	8,561 8.3	48,612 50.3	66,648 64.4	25,811 26.7	23,462 22.7	16,312 16.9	4,855 4.7

注：千葉県 2002 年度～2004 年度のデータには 250 万円未満の工事の統計データは含まれていないため、年度経過の同一基準の比較はできないが、参考値として示した。

出所：「埼玉県政の公共事業政策に関する調査・研究」報告書より転載。

一方、大規模工事になると、千葉県は埼玉県を下回る。2005 年度は千葉県と埼玉県ともに 200 億円を超えて（千葉県 258 億円、埼玉県 210 億円）、構成比は 22%台であった。しかし、2006 年度、2007 年度になると千葉県は発注額、構成比ともに埼玉県を下回り、構成比で 10% 差がでた。2008 年度は、千葉県 234 億 6,200 万円・22.7%、埼玉県 258 億 1,100 万円・26.7%で、2007 年度ほどではないがやはり下回った。

超大規模工事にしても、千葉県の発注金額は埼玉県のそれを下回っている。2008 年度の千葉県 48 億 5,500 万円（4.7%）に対し埼玉県 163 億 1,200 万円（16.9%）と、その差は発注額で 115 億円、構成比で 12.2%である。

### 3. 工事規模別発注件数の推移と特徴

#### 100～500 万円未満と 1,000～5,000 万円未満の工事件数が多い

次に、工事規模別の発注件数と構成比の年度推移をみたのが図表 2-1-1-4 である。

図表 2-1-1-4 工事規模別、発注件数の推移

単位：上段・件数、下段・%

工事規模	全体	50万円未	～100万円未	～500万円未	～1000万円未	～5000万円未	～1億円未	～5億円未	～10億円未	～50億円未	50億円以上
2005年度	6,229 100.0	865 13.9	633 10.2	1,491 23.9	825 13.2	1,976 31.7	323 5.2	106 1.7	6 0.1	4 0.1	
2006年度	5,956 100.0	722 12.1	595 10.0	1,447 24.3	818 13.7	2,002 33.6	291 4.9	69 1.2	7 0.1	4 0.1	1 0.0
2007年度	5,865 100.0	666 11.4	590 10.1	1,377 23.5	747 12.7	2,106 35.9	299 5.1	71 1.2	8 0.1	1 0.0	
2008年度	5,399 100.0	572 10.6	510 9.4	1,226 22.7	676 12.5	2,147 39.8	162 3.0	97 1.8	5 0.1	4 0.1	

近年の発注件数は減少傾向にあり、2008年度はこの4年間で最も少ない5,399件、2007年度に比べて-466件であった。

工事規模別に発注件数をみると、5,000万円未の小・中規模工事に集中している。1,000万～5,000万円未が2,147件（構成比39.8%）と最も多く、次いで100万～500万円未が1,226件（同22.7%）、500万～1,000万円未が676件（同12.5%）、この3つの階層で4,049件、全体の75.0%を占める。年1,000万～5,000万円未が最多で、100万～500万円未がそれに次というターンである。

工事規模1,000万～5,000万円未満の発注件数が唯一増加

また、全体件数が減少する中、1,000万～5,000万円未の発注件数が増加傾向にある。この傾向が、他の工事規模の件数の減少と関連があるかは今のところ判断はできないが、小規模工事の大規模化につながっていないか、今後の推移を見守る必要がある。

発注件数で見るとほとんどが小・中規模工事 中規模工事は増加傾向

図表 2-1-1-5 工事規模4区分別、発注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

工事規模	全体	小規模	中規模	大規模	超大規模
		～1千万円未	～1億円未	～10億円未	10億円以上
2005年度	6,229 100.0	3,814 61.2	2,299 36.9	112 1.8	4 0.1
2006年度	5,956 100.0	3,582 60.1	2,293 38.5	76 1.3	5 0.1
2007年度	5,865 100.0	3,380 57.6	2,405 41.0	79 1.3	1 0.0
2008年度	5,399 100.0	2,984 55.3	2,309 42.8	102 1.9	4 0.1

工事規模別発注件数について、発注金額と同様に小規模工事、中規模工事、大規模工事、超大規模工事に分類し、その推移を示したのが図表 2-1-1-5 である。

各年度とも小規模工事が最多、次いで中規模工事で、小・中規模工事をあわせた構成比は98%超であり、発注件数で見ると、そのほとんどが小・中規模工事である。

しかし、小規模工事の発注件数は2005年度以降減少傾向にあり、2008年度では3,000件を比べて2,984件、構成比は55.3%で、2007年度の57.6%より2.3%低下した。

他方、中規模工事は2007年度2,405件から2008年度は2,309件と減少した。しかし、構成比は2005年度以降上り傾向にある（2005年度36.9%、206年度38.5%、2007年度41.0%、2008

年度 42.8%)。この傾向が続けば、小規模工事（1,000 万円未 ）と中規模工事（1,000 万～1 億円未 ）の発注件数は均 、もしくは 転する可 性を示しており、今後が注目される。なお、大・超大規模工事の合計は 2%前後で推移し、 ど変わっていない。

#### 4. 工事規模別発注件数における埼玉県との比較

発注件数でも埼玉より千葉の小規模工事発注件数が多い傾向は変わらない

図表 2-1-1-6 は、工事規模別の発注件数を埼玉県と比較したものである。

図表 2-1-1-6 埼玉県と千葉県の工事規模 4 区分別、発注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

工事規模	全体		小規模		中規模		大規模		超大規模	
			～1 千万円未		～1 億円未		～10 億円未		10 億円以上	
	埼玉	千葉	埼玉	千葉	埼玉	千葉	埼玉	千葉	埼玉	千葉
2005 年度	3,604	6,229	1,857	3,814	1,668	2,299	71	112	6	4
	100.0	100.0	51.5	61.2	46.3	36.9	2.0	1.8	0.2	0.1
2006 年度	3,517	5,956	1,704	3,582	1,695	2,293	108	76	3	5
	100.0	100.0	48.5	60.1	48.2	38.5	3.1	1.3	0.1	0.1
2007 年度	3,258	5,865	1,519	3,380	1,613	2,405	110	79	7	1
	100.0	100.0	46.6	57.6	49.5	41.0	3.4	1.3	0.2	0.0
2008 年度	3,096	5,399	1,546	2,984	1,439	2,309	97	102	8	4
	100.0	100.0	49.9	55.3	46.5	42.8	3.1	1.9	0.3	0.1

出所：埼玉県のデータ「埼玉県政の公共事業政策に関する調査・研究」報告書より転載。

2008 年度の千葉県発注の公共工事は、埼玉県に比べて小規模工事の発注件数の割合が高い。

具体的にみると、小規模工事は千葉県 2,984 件・55.3%、埼玉県 1,546 件・49.9%であった。他方、1,000 万～1 億円未 の中規模工事と 1 億～10 億円未 の大規模工事は、2008 年度は千葉県が埼玉県を件数では上回ったが、構成比では下回った。超大規模工事になると、件数、構成比ともに埼玉県を下回った。

以上のように埼玉県に比べると千葉県は、に見た発注金額を含めて、小規模工事発注のウ イトが高い。しかし、千葉県における小規模工事は発注件数・金額とも減少傾向にあり、今後も小規模工事 の発注状況が続くかどうかは注 が 要である。また、1,000 万円未 の小規模工事 2,984 件の最大の受注業者は地域中小中 業者（資本金 1,000 万～5,000 万円未 ）であり（2,200 件、小規模工事全体の 73.7%）、小 細業者（資本金 1,000 万円未 ）の受注はわずかにす ない（187 件、同 6.3%）。受注業者の規模構成の現状の で、 題がないわけでない。その を指 しておく。

#### 5. 契約金額 3 億円以上の大規模工事の特徴

図表 2-1-1-7 は、2008 年度の工事契約金額 3 億円以上の大規模工事の一覧である。

3 億円以上の大規模工事は、2008 年度 26 件あった。同年度の受注企業の所在地を県内外にわけてみると、県内業者 4 件、県外業者 20 件、J V 2 件と、県外企業が 倒的に多い。

業種では、電気・電気通信 10 件が最多で、建築 6 件、土木が 5 件、水道 2 件、 構造物 1 件、機械器具設置 1 件、とび土工 1 件であった。

契約金額をみると、5 億円未 の工事が比較的多く、3 億～5 億円未 17 件、5～10 億円未 5 件、10 億円以上 4 件であった。

3 億円以上の大規模工事で目立つのは ンプ場、 水場、 末処理場等の電気設備、通信関係の工事や港湾 の高 対策関連、交通・ 災通信関連工事であり、このような工事は生活基 設備の整備に うものとみられる。

建築一式工事も 、住宅と 舎関連であるが、 の 2 は ータウン開発地区での建設である。

図表 2-1-1-7 契約金額 3 億円以上の大規模工事一覧 (2008 年度)

No	工事名	受注企業所在地	発注業種	契約金額 (万円)
1	戸 第 末処理場自 発電設備工事	県外	電気	1,296.2
2	千葉県 災行政 線・ 救急 線共同整備工事	県外	電気通信	1,290.5
3	金ケ作県営住宅第 1 期建築工事 (平成 2 0 年度事業)	JV	建築一式	1,155.0
4	( ) 千葉県立千葉 ータウン地区高等 舎建築工事	JV	建築一式	1,113.0
5	港港整備交付金工事 ( 工)	県外	土木一式	982.5
6	井 水場 ンプ用電気設備更新工事	県外	電気	829.5
7	井 水場 側水処理 制 設備更新工事	県外	電気通信	595.4
8	千葉県 合同 舎建築改 工事	県内	建築一式	579.6
9	( ) 千葉県立千葉 ータウン地区高等 内運動場建築工事	県内	建築一式	549.2
10	井 水場 側 水処理施設 次 縮設備工事 (その 2)	県外	機械器具	496.7
11	水場中央 制 設備更新工事	県外	電気通信	451.3
12	千葉県 災害等情報 集シス ム更新工事	県外	電気通信	441.0
13	千葉県立 高等 工業実 建築工事	県内	建築一式	424.9
14	国道道路改築 び道路受 事業合 工事 (旧 大 去その 1)	県外	とび土工	415.8
15	手 ンプ場電気設備改築工事	県外	電気	407.9
16	港広域 港整備 ( ) (補 ) 工事	県外	土木一式	407.4
17	高 対策工事 ( 工その )	県外	土木一式	367.5
18	高 対策工事 ( 工その 8)	県外	土木一式	362.8
19	手 末処理場急 過 第 6 1 2 機械設備工事	県外	水道	342.3
20	手 末処理場特高変電所高 電設備改築工事	県外	電気	337.1
21	交通管制 ンター交通管制 等整備工事	県外	電気通信	336.7
22	高 対策工事 ( 工その 7)	県外	土木一式	318.6
23	交通管制 ンター交通状況表示板整備工事	県外	電気通信	316.3
24	地 2 期 水管 設 工事 (その 1)	県外	水道	314.0
25	千葉港高 対策工事 ( 水 改 )	県外	構造物	301.4
26	千葉県立つくし特別 援 舎 (高等部 ) 建築工事	県内	建築一式	301.1

## 第2節 発注部署からみる特徴

### 1. 発注部署別にみた契約金額の推移と特徴

#### 県土整備、水道、農林水産で全体の9割弱に達する

図表2-1-2-1及び図表2-1-2-2は、発注部署別に契約金額の推移をみたものである。

2008年度の発注総額1,035億600万円のなかで最多は県土整備部567億800万円、全体の54.8%を占めている。次いで水道局215億6,300万円（構成比20.8%）、3番目が水産部128億8,200万円（同12.4%）で、この3部署で全体の88.0%を占める。過去5年間、県発注の大部分を県土整備部、水道局、水産部の3部署で占める傾向に大きな変化はない。

図表2-1-2-1 発注部署別、契約金額の推移

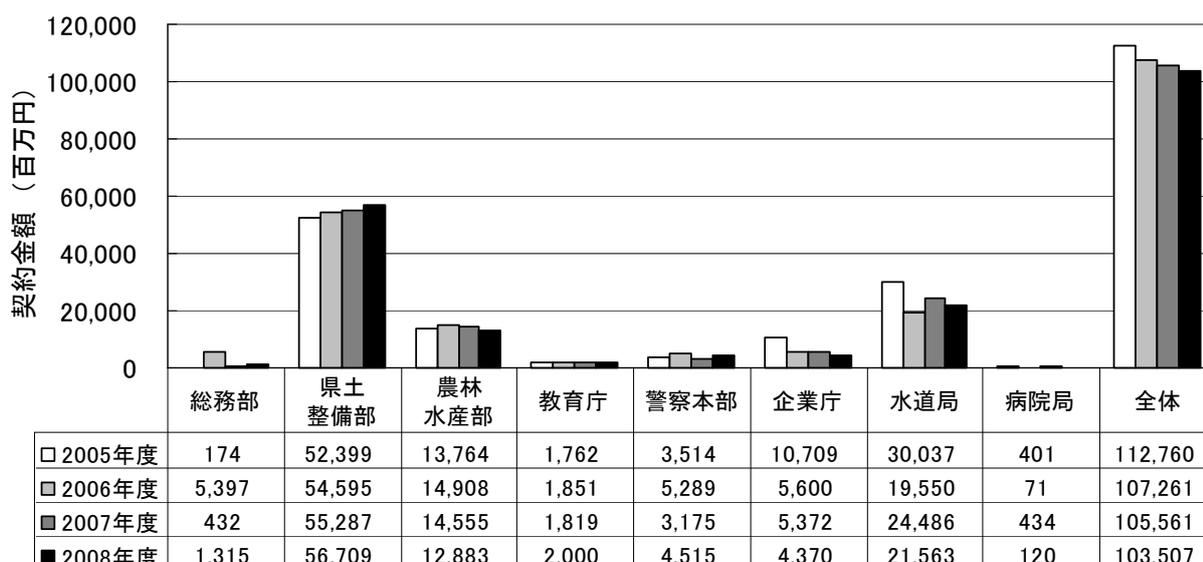
単位：上段百万円、下段%

	全体	総務部	工 部	部	水産部	県土整備部	環 生活部
2002年度	105,830.7 100.0	23.3 0.0	- -	- -	24,079.4 22.8	71,520.3 67.6	- -
2003年度	90,570.4 100.0	40.1 0.0	4.2 0.0	- -	22,138.0 24.4	62,563.3 69.1	- -
2004年度	123,771.0 100.0	39.8 0.0	- -	- -	16,808.3 13.6	54,354.9 43.9	- -
2005年度	112,760.2 100.0	173.8 0.2	9.4 0.0	- -	13,764.1 12.2	52,389.5 46.5	- -
2006年度	107,260.5 100.0	5,397.2 5.0	- -	- -	14,908.3 13.9	54,594.9 50.9	- -
2007年度	105,561.3 100.0	431.3 0.4	- -	1.0 0.0	14,555.4 13.8	55,286.6 52.4	- -
2008年度	103,506.8 100.0	1,314.8 1.3	- -	2.3 0.0	12,882.6 12.4	56,708.7 54.8	30.8 0.0
	教育	本部	水道局	企業	病院局	その他	
2002年度	1,554.6 1.5	6,600.3 6.2	- -	- -	- -	2,052.8 1.9	
2003年度	1,807.5 2.0	4,017.3 4.4	- -	- -	- -	- -	
2004年度	1,598.2 1.3	3,254.5 2.6	29,365.7 23.7	18,137.7 14.7	211.9 0.2	- -	
2005年度	1,762.3 1.6	3,514.1 3.1	30,036.6 26.6	10,709.3 9.5	401.1 0.4	- -	
2006年度	1,850.6 1.7	5,289.2 4.9	19,549.9 18.2	5,599.8 5.2	70.6 0.1	- -	
2007年度	1,819.3 1.7	3,175.1 3.0	24,485.9 23.2	5,372.4 5.1	434.3 0.4	- -	
2008年度	1,999.9 1.9	4,514.5 4.4	21,563.0 20.8	4,369.9 4.2	120.3 0.1	- -	

注：千葉県2002年度～2004年度のデータには250万円未満の工事の統計データは含まれていないため、年度経過の同一基準の比較はできないが、参考値として掲載。

図表2-1-2-2 発注部署別、契約金額の推移

□ 2005年度 □ 2006年度 ■ 2007年度 ■ 2008年度



### 県土整備部の発注増、企業庁発注は引き続き減少

県土整備部はおもに地域整備、道路、下水道、補修などを担当し、水道局は県全域への上水道供事業、葉部の上水道整備事業などを行う部署である。

近年の県の発注総額は減少傾向にあるが、2005年度以降の県土整備部の発注額・率は増加傾向にあり、他の発注部署の傾向とは対的である（2005年度523億8,950万円・46.5% 2008年度567億870万円・54.8%）。

また、にまれた千葉県の特として、業関連の整備事業を担当する水産部の発注割合が県土整備部、水道局に次いで多く、発注額の割合は2004年度以降12～13%前後で推移している。

企業、水道局、病院局では、それぞれ地域開発、水道事業、病院事業などを担当している。この中で開発案件等に対応した企業の発注額が2005年度以降は減少しており、2008年度の43億6,900万円（4.2%）は2004年度181億3,770万円の分の一にまで減少した。企業の発注額が大きく減少しているのは、大開発事業の減少と見ることができる。

## 2. 発注部署別にみた契約件数の推移と特徴

### 発注件数でも県土整備部が半数占め、小額発注の多い教育庁が次ぐ

図表 2-1-2-3 は、発注部署別に契約件数の推移をみたものである。

最多は県土整備部 2,649 件で、2008 年度の契約総件数 5,399 件の約半数（構成比 49.1%）を占める。次いで教育 1,003 件（同 18.6%）だが、前述（図表 2-1-2-1、2-1-2-2 参）のように契約金額は 2008 年度で約 20 億円（同 1.9%）を占めるにすない。契約件数第 3 位は水道局の 752 件（13.9%）、次いで水産部の 523 件（9.7%）である。

### 経年的には県土整備部が微増、企業庁が減少

2005 年度以降の傾向としては、件数トップの県土整備部は 2005 年度 2,731 件（構成比 43.8%）

から 2008 年度 2,649 件（同 49.1%）と 82 件減少している。しかし、県土整備部による発注の割合は、全体の契約件数が 2005 年度から 2008 年度の間で 830 件減少している下で上 している。

水産部、教育、本部、水道局など発注件数・構成比ともに微減は ばいで推移し、それらの部署とは対 的に企業 は大きく減少している。

図表 2-1-2-3 発注部署別、契約件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	総務部	工 部	部	水産部	県土整備部	環 生活部
2005 年度	6,229	14	5	-	558	2,731	-
	100.0	0.2	0.1	-	9.0	43.8	-
2006 年度	5,956	14	-	-	583	2,883	-
	100.0	0.2	-	-	9.8	48.4	-
2007 年度	5,865	8	-	1	589	2,876	-
	100.0	0.1	-	0.0	10.0	49.0	-
2008 年度	5,399	13	-	1	523	2,649	2
	100.0	0.2	-	0.0	9.7	49.1	0.0
	教育	本部	水道局	企業	病院局	その他	
2005 年度	1,252	282	941	438	8	-	
	20.1	4.5	15.1	7.0	0.1	-	
2006 年度	1,112	247	772	340	5	-	
	18.7	4.1	13.0	5.7	0.1	-	
2007 年度	1,101	241	827	216	6	-	
	18.8	4.1	14.1	3.7	0.1	-	
2008 年度	1,003	255	752	197	4	-	
	18.6	4.7	13.9	3.6	0.1	-	

注：千葉県 2002 年度～2004 年度のデータには 250 万円未満の工事の統計データは含まれていないため、上表より除いた。（小額工事件数が多いため比較統計データとして扱う際の影響が大きいため除いた。但し、契約金額は全体の 1%にもならないので、参考値として利用する場合もある）。

### 3. 発注部署別にみた 1 件当りの契約金額の推移と特徴

#### 1 件当り発注金額は平均 1,920 万円で微増傾向

図表 2-1-2-4 は、各部署が発注した工事 1 件当りの発注金額である。

1 件当りの発注金額は 2008 年度 1,920 万円で、2005 年度 1,810 万円、2006 年度 1,800 万円、2007 年度 1,800 万円よりやや増えている。

2008 年度のトップは総務部 1 億 110 万円だが、契約件数は 13 件、全体の 0.2%と小さい。2008 年度の総務部の 1 件あたり金額が高いのは、地 災課による千葉県 災行政 線・ 救急 線共同整備工事（工事場所は千葉県 ほか 54 箇所）を 12 億 9,045 万円で NEC に発注（一般 入札）しているからである。この超大規模工事を除くと、1 件あたり 202 万円に過 なくなる。

総務部以外では、病院局 3,010 万円が高く、次いで水道局 2,870 万円である。

発注金額で大きな比率を占める県土整備部、水道局 び 水産部での 1 件当り発注金額は、2005 年度以降は ばいで推移している（2008 年度 県土整備部 2,140 万円、水道局 2,870 万円、水産部 2,460 万円）。

他の部署と比較して 1 件当りの発注金額が低い教育（2008 年度 200 万円）は、教育施設の シ ンス工事、 補 工事などの小額工事が主体となっていると考えられる。

図表 2-1-2-4 発注部署別、1 件当り発注金額の推移

単位：百万円

	全体	総務部	工 部	部	水産部	県土整備部	環 生活部
2005 年度	18.1	12.4	1.9	-	24.7	19.2	-
2006 年度	18.0	385.5	-	-	25.6	18.9	-
2007 年度	18.0	53.9	-	1.0	24.7	19.2	-
2008 年度	19.2	101.1	-	2.3	24.6	21.4	15.4
	教育	本部	水道局	企業	病院局	その他	
2005 年度	1.4	12.5	31.9	24.5	50.1	-	
2006 年度	1.7	21.4	25.3	16.5	14.1	-	
2007 年度	1.7	13.2	29.6	24.9	72.4	-	
2008 年度	2.0	17.7	28.7	22.2	30.1	-	

注：千葉県 2002 年度～2004 年度のデータには 250 万円未満の工事の統計データは含まれていないため、年度経過の同一基準の比較はできないので、上表より除いた。

4. 会計種別発注金額の推移と特徴

千葉県の工事発注における一般会計対企業会計の割合は 3 : 1

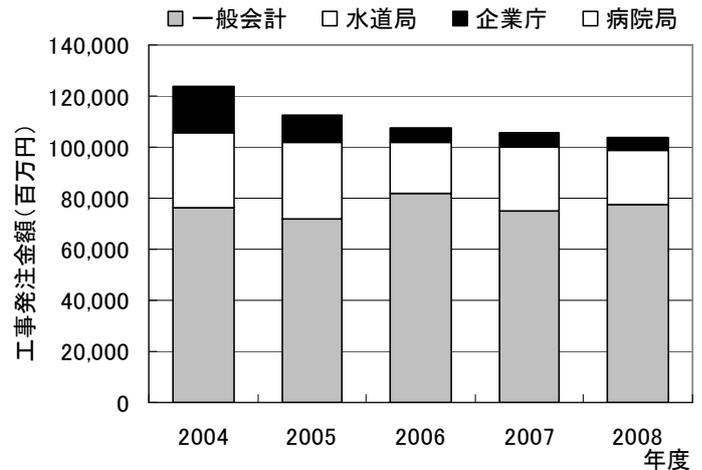
図表 2-1-2-5、図表 2-1-2-6 は、会計種別の発注金額の推移である。

図表 2-1-2-5 会計種別、発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	一般会計	水道局	企業	病院局
2004 年度	123,771.0	76,055.7	29,365.7	18,137.7	211.9
	100.0	61.4	23.7	14.7	0.2
2005 年度	112,760.2	71,613.2	30,036.6	10,709.3	401.1
	100.0	63.5	26.6	9.5	0.4
2006 年度	107,260.5	82,040.2	19,549.9	5,599.8	70.6
	100.0	76.5	18.2	5.2	0.1
2007 年度	105,561.3	75,268.7	24,485.9	5,372.4	434.3
	100.0	71.3	23.2	5.1	0.4
2008 年度	103,506.8	77,453.6	21,563.0	4,369.9	120.3
	100.0	74.8	20.8	4.2	0.1

図表 2-1-2-6 会計種別、発注金額の推移



一般会計と企業会計を合わせた発注金額は 2004 年度以降減少を続けて、2008 年度 1,035 億 680 万円、2004 年度 1,237 億 7,100 万円に比べて -202 億円 (減少率 -16.4%) である。

一般会計の発注金額は、2004 年度以降増減を くり し、2008 年度 774 億 5,360 万円であった。千葉県における工事発注の 7 割 (構成比 74.8%) を一般会計で っている。ちなみに、2008 年

表 2-1-2-7 会計種別、発注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	一般会計	水道局	企業	病院局
2005 年度	6,229	4,842	941	438	8
	100.0	77.7	15.1	7.0	0.1
2006 年度	5,956	4,839	772	340	5
	100.0	81.2	13.0	5.7	0.1
2007 年度	5,865	4,816	827	216	6
	100.0	82.1	14.1	3.7	0.1
2008 年度	5,399	4,446	752	197	4
	100.0	82.3	13.9	3.6	0.1

度の一般会計の発注金額は、一般会計 出総額 (2008 年度は約 1 兆 5,000 億円規模の一般会計) の約 5% を占めている。

2008 年度の企業会計の合計は 260 億 5,320 万 (同 25.2%) であった。3 つの企業会計のうち水道局、病院局は増減を くり し、企業

は減少し続けている。

企業は大規模な県政長期プランに沿った開発的案件の減少などで2004年度181億3,770万円から2008年度43億6,990万円と、この4年間で約1/4にまで低下した。水道局（2008年度215億6,300万円）と病院局（同1億2,030万円）は、メンテナンスや補修費などでの建設費を主体に減少したがある。

会計種別別の発注件数は（図表2-1-2-7）、2008年度一般会計4,446件（構成比82.3%）、水道局752件（同13.9%）、企業197件（同3.6%）、病院局4件（同0.1%）で、2005年度に比べるといずれも減少している。その下で、件数からみた割合は、一般会計が上昇し、水道局と病院局は減少、企業は低下している。

### 第3節 地域別にみた発注工事の特徴

#### 県北西部、千葉市（政令指定都市）を含む県央地域に集中

図表2-1-3-1、図表2-1-3-2は、地域別の発注金額の推移である。

まず、13地域別の2008年度の発注金額をみると、千葉地域186億1,300万円（構成比18.0%）、成田地域171億3,200万円（同16.6%）、市川地域157億8,000万円（同15.2%）であった。人集中地域に工事発注が集中しており、上記の3地域で全体の5割（同49.8%）を占めるまでになっている。この構成比は2007年度44.4%に比べて上昇しており、発注金額からみた場合、3地域への投資が増大している。

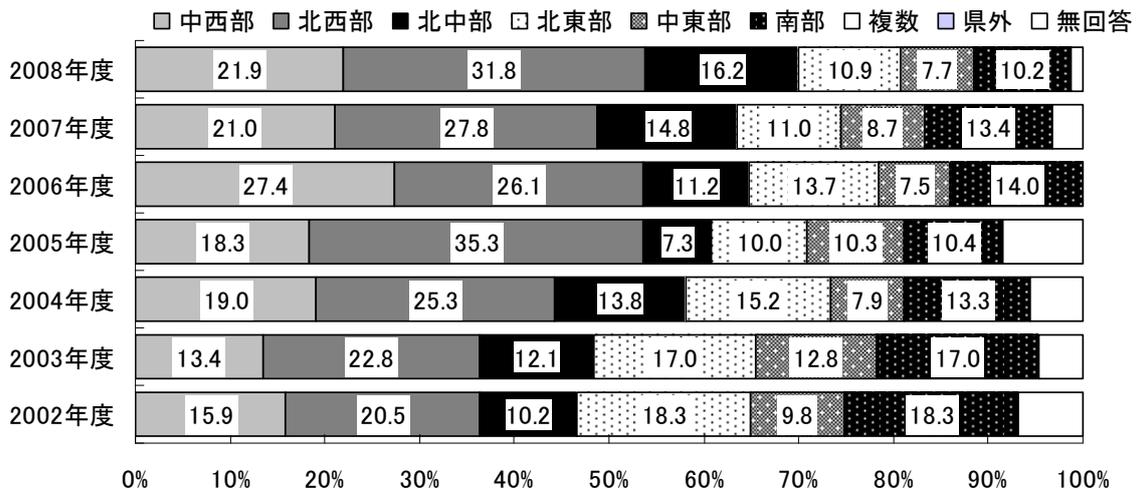
発注金額にして4番目の市川地域は97億900万円（同9.4%）で、2004年度に発注した109億5,400万円の最高額になる一方で、2005年度以降の数年で3倍もの伸びを示している。また、成田地域は48億7,100万円（同4.7%）で10番目ながら、ここ数年で約2倍となった。

図表 2-1-3-1 工事場所別、発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

工事地区	工事場所	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
全体		105,830.7 100.0	90,570.4 100.0	123,771.0 100.0	112,760.2 100.0	107,260.5 100.0	105,561.3 100.0	103,506.8 100.0
中西部	千葉地域	11,689.7 11.0	7,845.0 8.7	16,587.6 13.4	16,358.9 14.5	24,850.1 23.2	17,577.7 16.7	18,613.0 18.0
	市地域	5,100.0 4.8	4,320.9 4.8	6,945.4 5.6	4,286.1 3.8	4,502.7 4.2	4,583.4 4.3	4,064.8 3.9
北西部	地域	6,265.1 5.9	6,618.1 7.3	9,975.1 8.1	15,329.2 13.6	15,280.1 14.2	14,513.7 13.7	15,780.8 15.2
	地域	15,472.1 14.6	14,054.9 15.5	21,285.2 17.2	24,483.9 21.7	12,762.1 11.9	14,791.3 14.0	17,132.1 16.6
北中部	地域	2,568.1 2.4	3,779.6 4.2	10,954.4 8.9	3,829.4 3.4	4,899.9 4.6	8,763.3 8.3	9,709.7 9.4
	成田地域	2,511.4 2.4	2,577.8 2.8	3,598.3 2.9	2,800.5 2.5	4,942.5 4.6	4,165.3 3.9	4,871.9 4.7
	取地域	5,744.2 5.4	4,642.4 5.1	2,548.5 2.1	1,558.9 1.4	2,209.0 2.1	2,644.1 2.5	2,235.5 2.2
北東部	地域	11,657.3 11.0	8,297.0 9.2	11,621.7 9.4	7,314.4 6.5	8,465.2 7.9	5,385.3 5.1	6,184.3 6.0
	地域	7,720.9 7.3	7,129.1 7.9	7,199.4 5.8	3,908.6 3.5	6,200.1 5.8	6,238.6 5.9	5,062.8 4.9
中東部	長生地域	5,766.1 5.4	7,303.6 8.1	6,112.8 4.9	7,466.8 6.6	4,814.2 4.5	5,899.2 5.6	5,038.9 4.9
	地域	4,626.3 4.4	4,334.1 4.8	3,653.5 3.0	4,156.8 3.7	3,269.6 3.0	3,333.8 3.2	2,922.2 2.8
南部	安地域	9,394.1 8.9	7,589.2 8.4	8,081.1 6.5	5,562.6 4.9	6,983.5 6.5	7,073.0 6.7	5,528.4 5.3
	地域	10,011.9 9.5	7,804.4 8.6	8,343.3 6.7	6,194.5 5.5	8,081.5 7.5	7,087.9 6.7	5,038.9 4.9
数		-	-	-	-	-	-	1,275.0 1.2
県外		-	-	-	-	-	-	48.5 0.0
回		7,303.5 6.9	4,274.3 4.7	6,864.7 5.5	9,509.6 8.4	-	3,504.7 3.3	-

図表 2-1-3-2 工事場所別、発注金額構成比の推移



6地区別に見ると中部（千葉・市原、成田地区）、北中部（香取地域、海匠地域、北東部）、安房・戸田・安房地域など、中部（特に、成田地区）の人集集中地域、新住宅地域に工事発注が集中し、この3地区で2008年度は全体の70.0%を占める。その割合は2002年度46.6%、2003年度48.4%、2004年度58.1%、2005年度60.9%、2006年度64.7%、2007年度63.5%と上り続けている。県部の3地区への投資が、県政の中で重要度を増していることを見て取れる。

中部、北中部も観光開発、農業などの県施策の関がばれているが、建設投資の面から見ると対的な投資減傾向は認めない。

図表 2-1-3-3 千葉県6地区 地域分類図

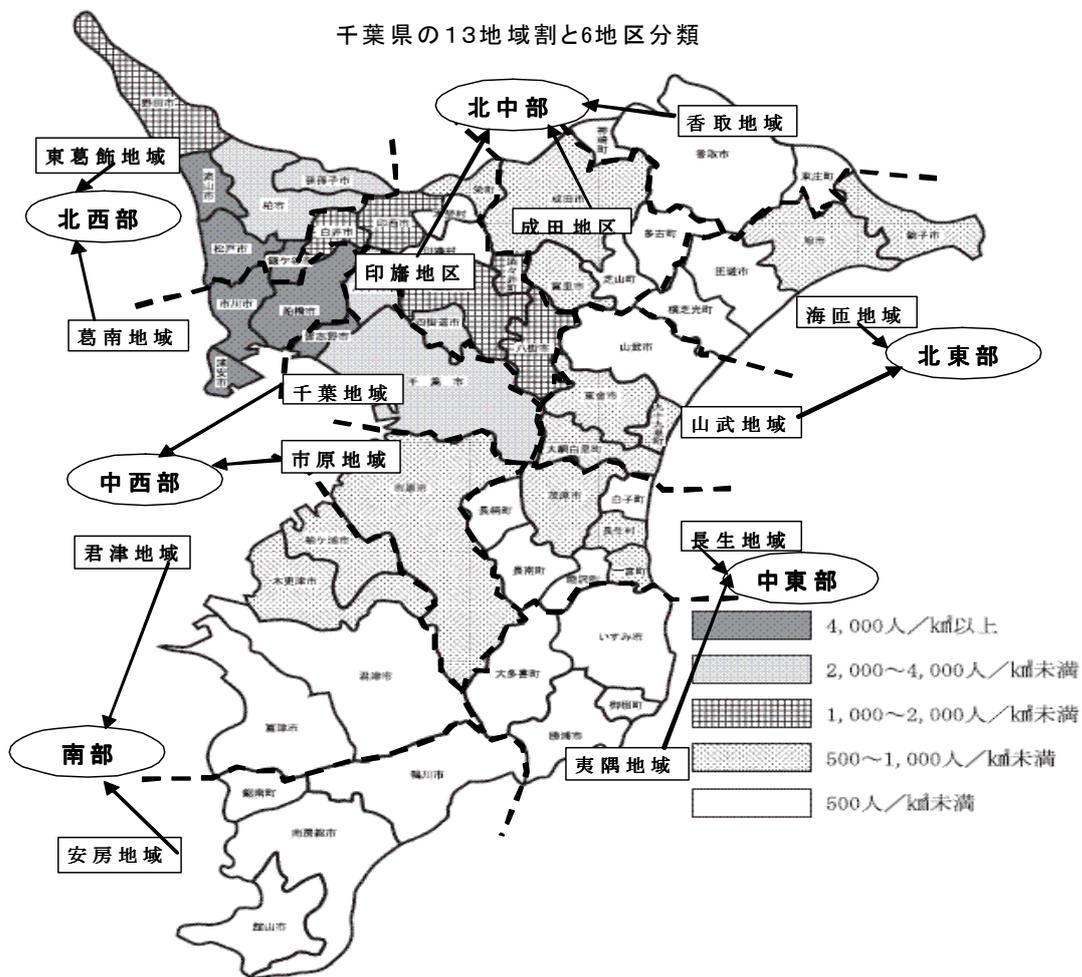


表 2-1-3-4 千葉県 地域割地区分類表

	千葉地域	千葉地域整備 ンター	千葉市 (ちばし)
中 部	千葉地域	千葉地域整備 ンター	市 (ならしのし)
	千葉地域	千葉地域整備 ンター	千代市 (やちよし)
	市	千葉地域整備 ンター市 整備事務所	市 市 (いちほらし)
		地域整備 ンター	市 市 (いしかわし)
		地域整備 ンター	市 (なばしし)
		地域整備 ンター	安市 (うらやすし)
部		地域整備 ンター	戸市 (まつどし)
		地域整備 ンター	田市 (のだし)
		地域整備 ンター	市 (ながれやまし)
		地域整備 ンター 整備事務所	ケ 市 (かまがやし)
		地域整備 ンター 整備事務所	市 (かしわし)
		地域整備 ンター 整備事務所	市 (あびこし)
		地域整備 ンター	市 (さくらし)
		地域整備 ンター	道市 (よつかいどうし)
		地域整備 ンター	市 (やちまたし)
		地域整備 ンター	市 (いん いし)
		地域整備 ンター	井市 (し いし)
		地域整備 ンター	々井町 (しすいまち)
		地域整備 ンター	村 (いんばむら)
中部		地域整備 ンター	本 村 (もとのむら)
		地域整備 ンター	町 (さかえまち)
	成田	地域整備 ンター成田整備事務所	成田市 (なりたし)
	成田	地域整備 ンター成田整備事務所	市 (とみさとし)
	成田	地域整備 ンター成田整備事務所	町 (しばやままち)
	成田	地域整備 ンター成田整備事務所	多 町 (たこまち)
	取	取地域整備 ンター	取市 (かとりし)
	取	取地域整備 ンター	町 (こう きまち)
	取	取地域整備 ンター	町 (とうのし うまち)
		整備事務所	市 (ち うしし)
		地域整備 ンター	市 (あさ し)
部		地域整備 ンター	市 (そうさし)
		地域整備 ンター	町 (よこしば かりまち)
		地域整備 ンター	市 (さんむし)
		地域整備 ンター	十 町 (くじ うくりまち)
		地域整備 ンター	大 町 (おおあみしらさとまち)
		地域整備 ンター	金市 (とうが し)
	長生	千葉県長生地域整備 ンター	町 (しらこまち)
	長生	千葉県長生地域整備 ンター	長生村 (ち うせいむら)
	長生	千葉県長生地域整備 ンター	一 町 (いちのみやまち)
	長生	千葉県長生地域整備 ンター	町 (むつ わまち)
中 部	長生	千葉県長生地域整備 ンター	市 (もぼらし)
	長生	千葉県長生地域整備 ンター	長 町 (ち うなんまち)
	長生	千葉県長生地域整備 ンター	長 町 (ながらまち)
		地域整備 ンター	市 (かつうらし)
		地域整備 ンター	いすみ市 (いすみし)
		地域整備 ンター	大多 町 (おおたきまち)
		地域整備 ンター	宿町 (おんじ くまち)
	安	安 地域整備 ンター	市 (かもがわし)
	安	安 地域整備 ンター	総市 (みなみぼうそうし)
部	安	安 地域整備 ンター	町 (き なんまち)
	安	安 地域整備 ンター	市 (たてやまし)
		地域整備 ンター	市 (きみつし)
		地域整備 ンター	市 (つつし)
		地域整備 ンター	木更 市 (きさらづし)
		地域整備 ンター	ケ 市 (そでがうらし)

## 第4節 工事の発注月別状況

### 1. 契約月別契約金額の推移と特徴

月別発注のパターンには変化なく、年間平準化発注には遠い

図表 2-1-4-1 契約月別、発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
発注金額	全体	112,760.2	107,260.5	105,561.3	103,506.8
	4月	2,605.7	781.8	3,464.4	2,723.6
	5月	3,550.7	2,656.4	4,292.9	3,351.9
	6月	7,162.3	5,021.8	7,928.8	5,076.0
	7月	8,762.0	7,199.9	7,956.7	8,620.8
	8月	8,547.8	6,485.7	7,049.3	6,142.8
	9月	17,411.5	16,806.7	9,659.4	11,367.5
	10月	15,983.2	17,695.6	17,328.2	20,391.7
	11月	12,451.6	13,739.0	10,546.5	12,952.0
	12月	18,588.0	17,089.3	11,481.4	11,003.0
	1月	4,306.1	5,850.1	6,838.3	5,331.6
	2月	5,081.6	5,126.4	8,175.4	6,182.1
	3月	8,138.5	8,807.8	10,794.8	10,362.8
構成比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0
	4月	2.3	0.7	3.3	2.6
	5月	3.1	2.5	4.1	3.2
	6月	6.4	4.7	7.5	4.9
	7月	7.8	6.7	7.5	8.3
	8月	7.6	6.0	6.7	5.9
	9月	15.4	15.7	9.2	11.0
	10月	14.2	16.5	16.4	19.7
	11月	11.0	12.8	10.0	12.5
	12月	16.5	15.9	10.9	10.6
	1月	3.8	5.5	6.5	5.2
	2月	4.5	4.8	7.7	6.0
	3月	7.2	8.2	10.2	10.0

図表 2-1-4-1、図表 2-1-4-2 は、契約月別の発注金額の推移である。

2008年度の月別発注金額をみると、9月 113億 6,750万円、(構成比 11.0%)、10月 203億 9,170万円(同 19.7%)、11月 129億 5,200万円(同 12.5%)、12月 110億 300万円(同 10.6%)、とこの4月間にかなり集中している。とくに10月は、月別では2005年度以降で最大の発注金額・構成比であった。

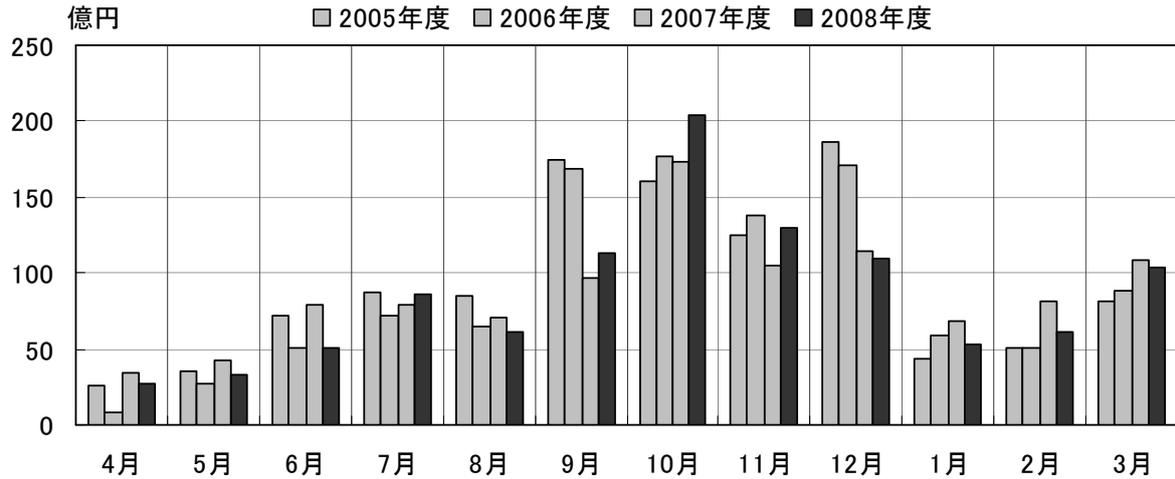
ここ数年、この4月間に集中する傾向にかわりなく、大規模な工事がこの期間に集中して発注されていることが分かる。

また、年度末3月の発注金額は、2007年度 107億 9,480万円(10.2%)に続き 2008年度 130億 6,280万円(同 10.0%)と 100億円を超え、全体の1割を占めるようになった。年度末のけ込み発注工事も多く含まれていると考えられ、工期、安全対策などへのしわ寄せが

される。一方で、4月、5月は発注量が極に少なくなっている。

昨年度の報告書で指したが、本来、大規模工事ほど年度当初に契約して規模と内容にさわしい工期を十分取る必要がある。年間を通した発注の均等化は、年来の業のい要望でもあり県内の業務改の大きな課題とえる。予算のは年度主であるが、前年度の設計準備による年度当初発注のなど改の工が要であう。

図表 2-1-4-2 契約月別、発注金額の推移



発注は第Ⅲ四半期に集中

図表 2-1-4-3 四半期別、発注金額の推移

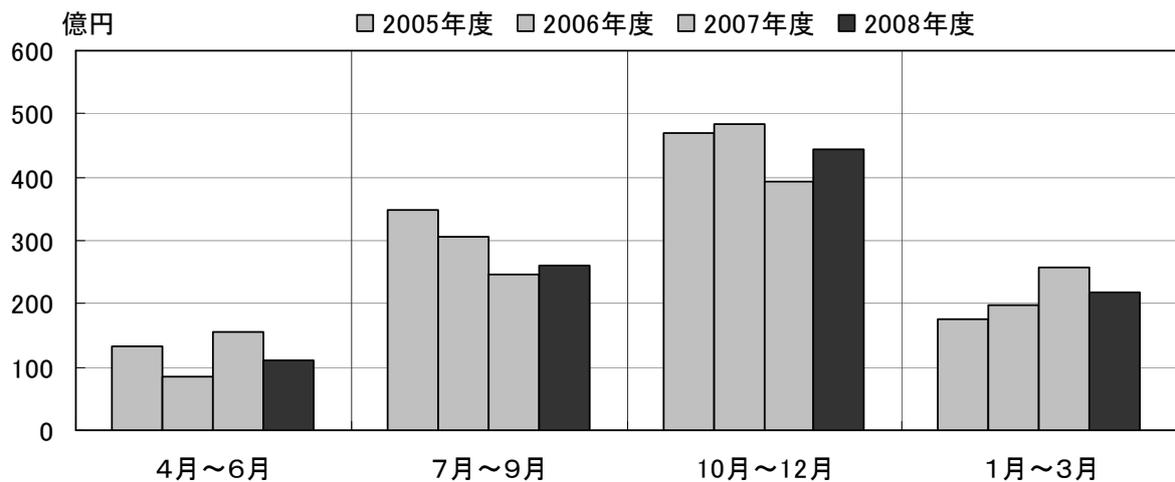
単位：上段・百万円、下段・%

	全体	4月 ～6月	7月 ～9月	10月 ～12月	1月 ～3月
2005 年度	112,760.2 100.0	13,318.7 11.8	34,721.3 30.8	47,022.8 41.7	17,526.2 15.5
2006 年度	107,260.5 100.0	8,460.0 7.9	30,492.3 28.4	48,523.9 45.2	19,784.3 18.4
2007 年度	105,561.3 100.0	15,686.1 14.9	24,665.4 23.4	39,356.1 37.3	25,808.5 24.4
2008 年度	103,506.8 100.0	11,151.5 10.8	26,131.1 25.2	44,346.7 42.8	21,876.5 21.1

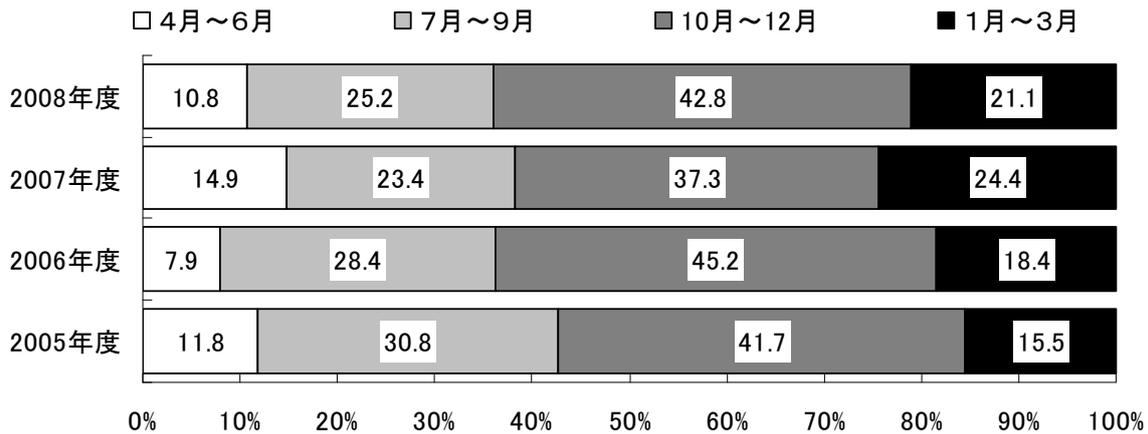
図表 2-1-4-3～2-1-4-5 は、半期の期別毎の発注金額と構成比の推移である。

発注金額は 4～6 月期が 111 億 5,150 万円（構成比 10.8%）、7～9 月期が 261 億 3,110 万円（同 25.2%）、10～12 月期が 443 億 4,670 万円（同 42.8%）、1～3 月期が 218 億 7,650 万円（同 21.1%）と、10～12 月期が最も多かった。

図表 2-1-4-4 四半期別、発注金額の推移



図表 2-1-4-5 四半期別、発注金額構成比の推移



構成比をみると10～12月期の発注金額は、2005年度以降は4割前後で推移しており、この時期に集中的に発注する状況が続いている。また、1～3月期は、2005年度と2006年度は2割を下回っていたが、2007年度24.2%、2008年度21.1%と2割を超えた。そのため、年度を半期に分けてみた場合、2008年度4～9月の年度前半が372億8,260万円(36.0%)であるのに対し、10～3月の年度後半が662億2,320万円(64.0%)と、全体の6割を占めた。大規模工事は設計だけではなく、住民との調整など様々な手続きに時間を要する場合がある。このため工事が後半に集中することになる。しかし、県内建設企業の年間を通じて平準化された工事発注の要請から見ると、まだ改の地があるとえよう。

## 2. 契約月別発注件数の推移と特徴

### 12月が発注件数最大、年度末も10%超える件数を発注

図表 2-1-4-6 契約月別、契約件数の推移

単位：件・%

	発注件数				構成比			
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
全体	6,229	5,956	5,865	5,399	100.0	100.0	100.0	100.0
4月	143	108	106	98	2.3	1.8	1.8	1.8
5月	164	183	240	198	2.6	3.1	4.1	3.7
6月	430	341	371	293	6.9	5.7	6.3	5.4
7月	480	453	447	409	7.7	7.6	7.6	7.6
8月	522	385	360	293	8.4	6.5	6.1	5.4
9月	561	552	436	497	9.0	9.3	7.4	9.2
10月	628	663	653	578	10.1	11.1	11.1	10.7
11月	609	687	614	585	9.8	11.5	10.5	10.8
12月	769	789	749	756	12.3	13.2	12.8	14.0
1月	467	548	552	498	7.5	9.2	9.4	9.2
2月	677	654	719	586	10.9	11.0	12.3	10.9
3月	775	593	616	606	12.4	10.0	10.5	11.2

図表 2-1-4-6 は、月別の発注件数の推移である。

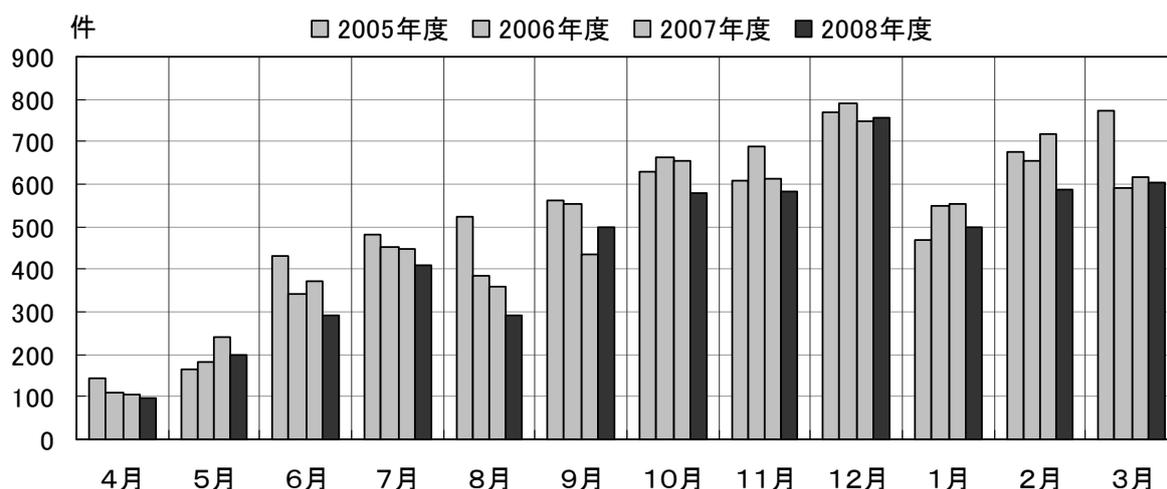
月別に発注件数をみると、毎年度、最多は12月となっており、発注金額のピークである10月と

2008年度も、このにれず、前半の小さなピーク月7月の409件(構成比7.6%)はあるものの、9月497件(同9.2%)、10月578件(同10.7%)、11月585件(同10.8%)と推移し、12月756件(14.0%)のピークになる。

さらに、年度末に向かって1月498件(同9.2%)、2月586件(同

10.9%)、3月606件(同11.2%)と増する。

図表 2-1-4-7 契約月別、発注金額の推移



後半半年で年間発注件数の7割近くを発注

図表 2-1-4-8 四半期別、発注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	4月 ～6月	7月 ～9月	10月 ～12月	1月 ～3月
2005年度	6,229	737	1,563	2,006	1,919
	100.0	11.8	25.1	32.2	30.8
2006年度	5,956	632	1,390	2,139	1,795
	100.0	10.6	23.3	35.9	30.1
2007年度	5,865	717	1,243	2,016	1,887
	100.0	12.2	21.2	34.4	32.2
2008年度	5,399	589	1,199	1,919	1,690
	100.0	10.9	22.2	35.5	31.3

図表 2-1-4-8~2-1-4-10 は、半期の期別毎の発注件数と構成比の推移である。

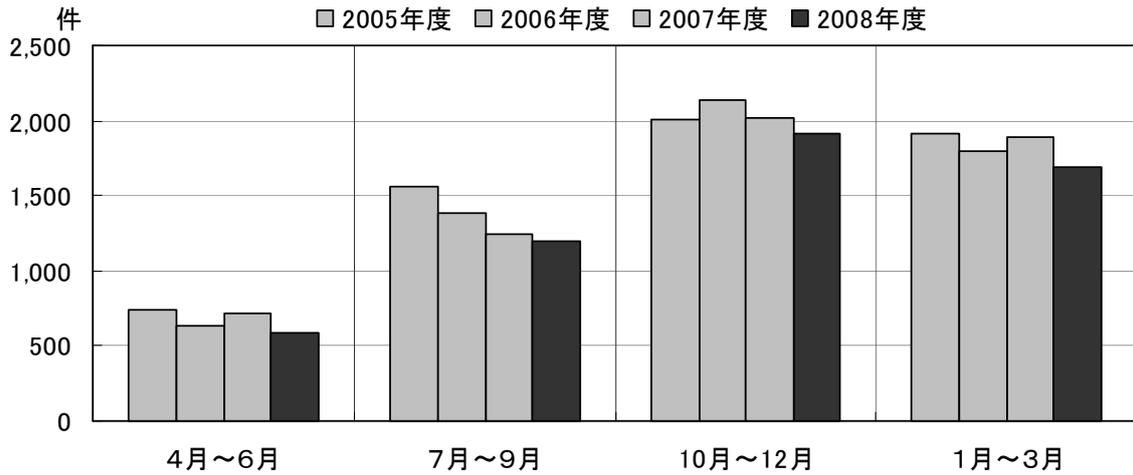
2008年度の発注件数は4～6月期が589件(構成比10.9%)、7～9月期が1,199件(22.2%)、10～12月期が1,919件(35.5%)、1～3月期が1,690件(31.3%)と、発注金額と同様に10～12月期が最も多かった。この半期との推移は、年、ほとんど同様のターンであり変わっていない。

構成比をみると、最多の10～12月期は2005年度以降、35%前後で推移している。また、1

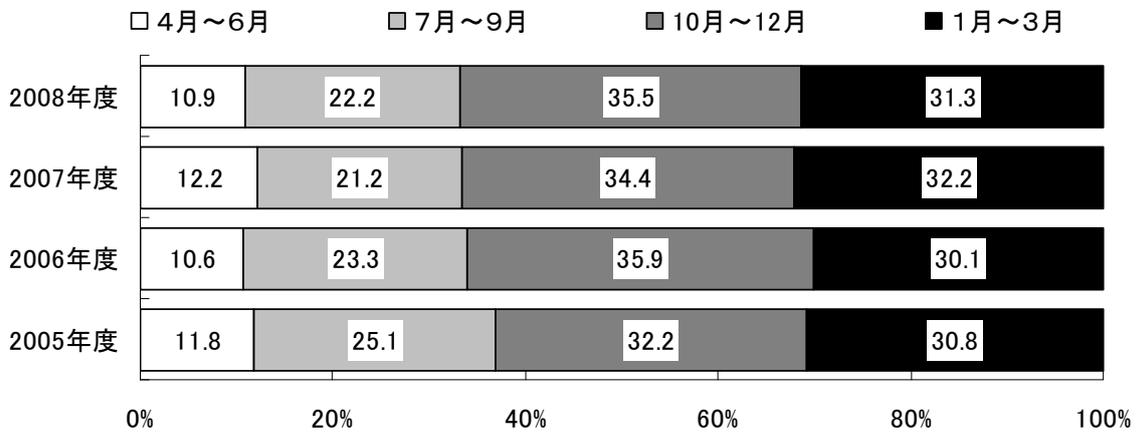
～3月期も30%の割合を占めており、この年度後半の半期で3,609件、全体の7割(66.8%)になる。4～9月の年度前半が1,788件なので、年度前半に1分の1を、年度後半に1分の1を発注していることになる。

年度末は新年度への切り替え期にも当たっており、各発注部署は次期工事の発注計画、設計、調査業務などの業務が目詰まりの中で、年度内工事の発注業務にも対応するという極めて多岐にわたる作業状況にある。この時期に工事発注の平準化を目指し、新年度1期の発注準備を進めるためには、調査や設計の遅延、予算不足、県会議員などの手続きをスムーズに行うための制度・手順の見直しや人員配置、人事異動期の変更、等々が重要となる。

図表 2-1-4-9 四半期別、発注件数の推移



図表 2-1-4-10 四半期別、発注件数構成比の推移



3. 契約月別の1件当り発注金額の推移と特徴

年間平均工事額はやや増、10月度発注工事で過去最大の3500万円を超える

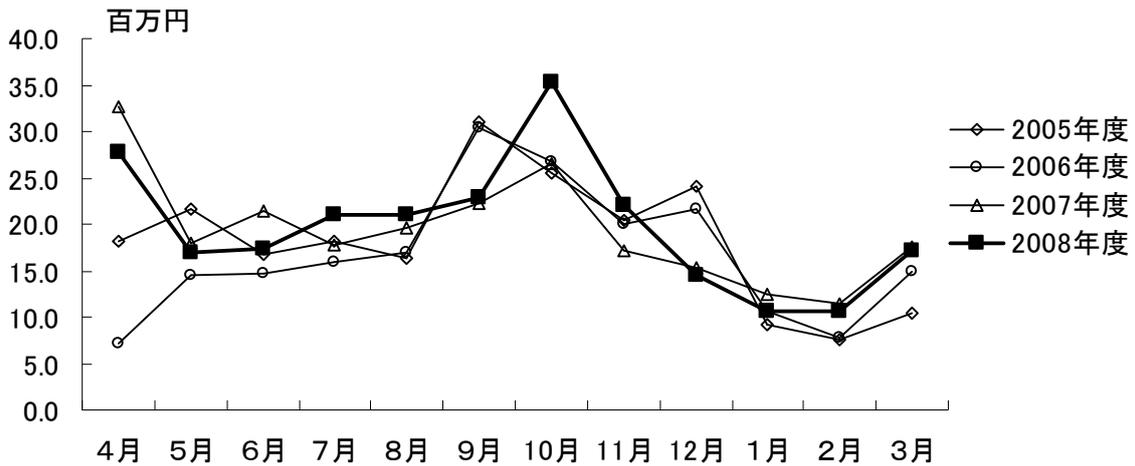
図表 2-1-4-11、図表 2-1-4-12 は、月別の1件当たりの発注金額の推移である。

図表 2-1-4-11 契約月別、1件当り発注金額の推移

単位：百万円

	全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2005年度	18.1	18.2	21.7	16.7	18.3	16.4	31.0	25.5	20.4	24.2	9.2	7.5	10.5
2006年度	18.0	7.2	14.5	14.7	15.9	16.8	30.4	26.7	20.0	21.7	10.7	7.8	14.9
2007年度	18.0	32.7	17.9	21.4	17.8	19.6	22.2	26.5	17.2	15.3	12.4	11.4	17.5
2008年度	19.2	27.8	16.9	17.3	21.1	21.0	22.9	35.3	22.1	14.6	10.7	10.5	17.1

図表 2-1-4-12 契約月別、1件当り発注金額



全体平均では、2008年度は1,900万円を上回り、ここ数年の平均1,800万円台からやや増額の方  
 向になった。

2008年度をみると、年度前半は1,000万円後半から2,000万円台（4月2,780万円、5月1,690  
 万円、6月1,730万円、7月2,110万円、8月2,100万円、9月2,290万円）と、年度後半の各月に  
 比べると平均発注金額は大きい。年度後半になると、10月に1件あたり発注金額が最大の3,530  
 万円をむかえるが、11月以降年度末にかけて徐々に減っていき、3月にはまた増える（10月3,530  
 万円、11月2,210万円、12月1,460万円、1月1,070万円、2月1,050万円、3月1,710万円）。  
 このターンは、ここ数年かわっていない。

なお、10月の1件あたりの平均発注金額が大きいのは、10億円以上の工事4件のうち3件が10  
 月に発注されているからである。

各月の発注量、発注金額の均一化を図ることは、建設業従事者の作業量の均一化のみではなく、  
 経営業績の安定化、いは生活の安定にもつながるものである。県の計画や設計部署は、年間を  
 通してのランスも考に入れ、発注政策を見ることが要であう。

## 第5節 工事内容からみた特徴

### 続いている新旧大規模プロジェクト型工事、生活・安全重視へのシフトが課題

図表2-1-5-1は、工事件名から事業の内容・性格別に整理したものである。昨年に引き続きみ  
 た。

田知事（1981年4月～2001年4月）、堂本知事（2001年4月～2009年4月）の時から県の  
 企業が担ってきた主な開発事業に関連する工事種類、これに関連したを合わせると発  
 注件数比で全工事の6.0%、金額比では9.3%である。

図表 2-1-5-1 2008 年度発注工事の種類別発注件数、発注金額

単位：件・千円・%

工事種類	発注実績	構成比 (%)	
		発注件数 (%)	発注金額 (%)
新 関連	29 1,162,962 40,102	0.5%	1.1%
つくば EX,成田高 鉄道沿線開発関連	170 4,450,797 26,181	3.1%	4.3%
国道道路・地方道改築工事	130 4,084,035 31,416	2.4%	3.9%
道路・ 港湾施設等 、 補	731 7,072,167 9,675	13.5%	6.8%
住宅・病院・建築関係施設改 ・改	131 5,166,615 39,440	2.4%	5.0%
・改 、改築	1,073 7,515,868 7,005	19.9%	7.3%
交通安全、 路、 水、公	665 4,826,238 7,258	12.3%	4.7%
H 水道・下水道	814 26,706,627 32,809	15.1%	25.8%
港湾・区画整理	35 7,515,868 214,739	0.6%	7.3%
J 地 り、急傾 地、 治 高 対策、 、 地 対策	665 14,982,013 22,529	12.3%	14.5%
災害復旧・特別 急	271 4,047,213 14,934	5.0%	3.9%

出所：千葉県 2008 年度工事発注リストより作成（分類内容、集計の詳細は別表参照）。

昨年と分類内容を少し変えた部分もあるので、純比較はできないが金額比は若干下がっている（11.4% 9.3%）。の新 工事は、件数は前年度の半分近く、金額では 15%落ち込んでいる。引き続き事業を行っている地区の造成工事も 4.1 億円あるが、成地区の 工事費が 2.4 億円で今年度工事費 5 分の 1 を占める 階に入っている。

のつくば EX、成田高 鉄道沿線開発関連工事は昨年度より落ち込んでいるが、全工事費に占める比率はそう大きく落ち込んでおらず（4.6% 4.3%）、引き続き数年の工事継続が予 される。

のうち国道改築を比較すると金額は 2007 年度の 60%にまで落ち込んでいる（59 億円 36 億円）。県道の 線改築関係を入れても 41 億円で、昨年度の国道改築工事費を下回っている。

は の道路、 港湾施設の経年 化に対する 、 補 や県営住宅や病院、県立の社会 化施設（建築物、設備 統）、 の や改 関係である。これらで件数の 3 分の 1 （36%）、金額で 5 分の 1 を占めている。とりわけこの中で、県立 の日 的な 工事は平均 200 万円 の工事であるが 1000 件（全体の 5 分の 1 ）を占めている。

は県民の日 的な らしの空間である生活道路、 路、公 ・ 地を安全で なものとするための各種工事であり、Jはこの生活空間が台 や地 などの気象災害から守るための 対策工事である。件数で全体の 4 分の 1、金額で 5 分の 1 を占めている。この 、Jに、1 日も生活に かせないHの水道・下水道部 の工事を加えると件数で 4 割、金額では 4.5 割に達する。水道、下水道いずれの施設も、 大な 水や 水のための 大な 施設と に 要な各種電気・機械設備から構成されており、日 的な 管理とともに経年 化に う大規模 や更新に多大な工事費を投入している。上下水道工事だけで全体工事費の 4 分の 1 を占めている。

は実際に きた災害に対する復旧工事と 急に行われた対策工事である。自然災害が、毎年発生する状況であり、昨年度と件数、金額ともほぼ同時規模である。

第 1 部第 3 章で紹介した県民アンケートの結果や、近年 に きる異 な集中 や地 による自然災害の状況、多くの社会資本の 化の進行の下で、県の発注する工事もこの状況に対応するものでなければならない。記述のとおり工事内容も従来の大 開発工事からそうした方向へ移行せ るをえない状況が見える。工事の 度の 要な見 しと予算の が求められる。



## 第2章 千葉県発注工事の受注者側からみた特徴

### 第1節 入札参加申請業者と受注業者との関係

受注業者は申請業者の3割強のみ、県内業者の受注比率は約4割

表 2-2-1-1

千葉県入札参加申請業者数と  
受注業者数 (2008年度)

単位：社・%

	申請 業者数	受注 業者数	比率 (%)
合計	4,353	1,465	33.7
県内業者	2,990	1,273	42.6
県外業者	1,322	192	14.5
経 JV	41	0	0.0

図表 2-2-1-1 は、2008 年度の県発注工事の入札参加申請業者数と受注業者数である。

2008 年度の千葉県の入札参加申請業者は 4,353 社、その内、県発注の公共工事を受注した業者は 1,465 社、申請業者の 33.7%であった。

千葉県内外別にみると、千葉県内の建設業者の受注業者は 1,273 社、県内の申請業者 2,990 社の 42.6%にあたる。県外業者の場合、受注業者は 192 社、県外の申請業者 1,322 社の 14.5%である。県内の登録業者の受注割合は、県外受注業者の対県外申請業者割合に比べて高い。

もともと、全体では申請業者の 66.2% (2,888 社)、県内では申請業者の 57.4% (1,717 社) の業者は、県発注の公共工事を 1 件も受注できていない。県内業者の場合、県外工事を受注することは しいだけに、受注 の で厳しい状況におかれている。

### 第2節 受注業者の資本金階層からみた特徴

#### 1. 業者資本金階層別にみた受注金額の推移と特徴

資本金階層別受注額では資本金 1,000 万円～3,000 万円未満、3,000 万円～5,000 万円未満階層の業者受注が半分を占める

図表 2-2-2-1

資本金階層別及びJV別、受注金額

単位：百万円・%

	受注金額 ( 万円)		構成比 (%)	
	2007 年度	2008 年度	2007 年度	2008 年度
全体	105,561	103,507	100.0	100.0
500 万円未	638	1,191	0.6	1.2
～1,000 万円未	598	634	0.6	0.6
～3,000 万円未	35,792	34,773	33.9	33.6
～5,000 万円未	21,823	19,247	20.7	18.6
～1 億円未	10,904	12,520	10.3	12.1
～10 億円未	10,449	10,518	9.9	10.2
～50 億円未	2,594	2,740	2.5	2.6
50 億円以上	16,971	16,952	16.1	16.4
JV	2,765	2,562	2.6	2.5
回	3,028	2,369	2.9	2.3

図表 2-2-2-1 は、資本金階層別の受注金額である。

2008 年度の受注金額の総額は 1,035 億 680 万円で、2007 年度 1,055 億 6,130 万円より 20 億円ほど減少した。

資本金階層別にみた場合、受注金額の最多は 1,000 万～3,000 万円未 の 347 億 7,340 万円(構成比 33.6%)であった。2007 年度の 357 億 9,180 万円に比べて約 10 億円減少した。

2 番目に多いのが 3,000 万～5,000 万円未 の 192 億 4,710 万円(同 18.6%)で、2007 年度に比べて 25 億 7,600 万円減少しており、資本金階層別の中では最も減少した階層になっている。

この2つの資本金階層で県工事の約半分（52.2%）を受注しているが、このは2007年度と同様であった。

### 2008年度は大手業者と小零細業者の受注が増え、中規模業者で減少

資本金階層別受注金額の第3位は50億円以上の169億5,290万円（構成比16.4%）、第4位は1億～10億円未の105億1,810万円（同10.2%）で、資本金規模の大きい階層の受注金額は100億円台にのぼった。

他方、1,000万円未の資本金階層規模の小さい業者の受注動向は、500万～1,000万円未で6億3,420万円（同0.6%）、500万円未で11億9,110万円（同1.2%）であった。この2つの階層の受注金額は、合計しても全体の1.8%を占めるにすぎない。

全体を見ると受注金額の多い1,000万～3,000万円未と3,000万～5,000万円未の階層は2007-2008年度の減少幅が大きく、それより大きい階層と小さい階層の受注金額は増加の傾向にある。

JVについては、受注金額25億6,200万円（構成比2.5%）は、2007年度27億6,520万円（同2.6%）から微減した。

### 業者規模四区分を定義

さらに、資本金階層を以下のように分類して、分析・整理してみた。

「小 細業者」 資本金階層 1,000万円未

「地域中小中 業者」 資本金階層 1,000万円～5,000万円未

「地域大手業者」 資本金階層 5,000万円～10億円未

「全国的大手業者」 資本金階層 10億円以上

### 小零細業者の受注金額はわずか2%弱、全国大手は2割を受注

図表 2-2-2-2

業者規模四区分別及びJV別、受注金額

単位：百万円・%

		受注金額（万円）		構成比（%）	
		2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
全 体		105,561	103,507	100.0	100.0
小 細	1千万円未	1,236	1,825	1.2	1.8
地域 中小中	1千万円～ 5千万円未	57,615	54,021	54.6	52.2
地域大手	5千万円～ 10億円未	21,353	23,038	20.2	22.3
全国的大手	10億円以上	19,564	19,692	18.5	19.0
JV		2,765	2,562	2.6	2.5
回		3,028	2,369	2.9	2.3

図表 2-2-2-2 は、上記の定による受注金額である。

最多は地域中小中 業者で、受注金額は2008年度540億2,050万円、全体の半分以上を占めている（構成比52.2%）。しかし、2007年度576億1,510万円（同54.6%）に比べると約36億円減少した。

他方、JVを除く他の階層の2008年度の受注金額、構成比は、2007年度の実績を上

回った。2008年度の受注金額は、小 細業者18億2,530万円（同1.8%）、地域大手業者230億3,800万円（同22.3%）、全国的大手業者196億9,170万円（同19.0%）であった。小 細業者は1.8%を占めるにすぎず、他方で全国的大手業者の受注金額は2割にのぼっていた。

図表 2-2-2-3 埼玉県の資本金階層別及びJV別、受注金額の推移

単位：百万円・%

		受注金額（万円）					構成比（%）				
		2004年度	2005年度	2007年度	2007年度	2008年度	2004年度	2005年度	2007年度	2007年度	2008年度
資本金階層	全体	105,615	94,715	104,724	101,365	96,699	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	500万円未	309	240	354	403	273	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
	～1,000万円未	805	507	433	676	702	0.8	0.5	0.4	0.7	0.7
	～3,000万円未	22,006	21,639	23,704	23,615	20,667	20.8	22.8	22.6	23.3	21.4
	～5,000万円未	11,596	12,404	14,357	14,563	12,466	11.0	13.1	13.7	14.4	12.9
	～1億円未	13,303	14,020	16,955	18,437	20,546	12.6	14.8	16.2	18.2	21.2
	～10億円未	11,468	11,812	13,803	20,637	20,787	10.9	12.5	13.2	20.4	21.5
	～50億円未	2,349	1,032	2,565	4,483	2,676	2.2	1.1	2.4	4.4	2.8
	50億円以上	15,136	10,953	18,332	9,871	18,145	14.3	11.6	17.5	9.7	18.8
	JV	28,347	18,706	11,799	8,477	195	26.8	19.8	11.3	8.4	0.2
	回	297	3,403	2,421	203	242	0.3	3.6	2.3	0.2	0.2
再掲	小細 (1千万円未)	1,113	746	787	1,079	974	1.1	0.8	0.8	1.1	1.0
	地域中小中 (～5千万円未)	33,601	34,043	38,061	38,178	33,133	31.8	35.9	36.3	37.7	34.3
	地域大手 (～10億円未)	24,771	25,832	30,758	39,075	41,333	23.5	27.3	29.4	38.5	42.7
	全国的大手 (10億円以上)	17,485	11,985	20,897	14,354	20,821	16.6	12.7	20.0	14.2	21.5
	JV	28,347	18,706	11,799	8,477	195	26.8	19.8	11.3	8.4	0.2

千葉県の小零細業者の受注金額は埼玉県を上回る

千葉県の特徴を示すために、受注金額が同規模の埼玉県との比較をみた（2008年度 千葉県 1,035億680万円、埼玉県 966億9,900万円）。図表 2-2-2-3 は、埼玉県発注公共工事の 2004年度からの資本金階層別受注金額の推移である。

千葉県の小細業者の受注金額は 18億2,500万円（構成比 1.8%）、埼玉県の同ランク受注金額 9億7,400万円（同 1.0%）の倍近い実績を示している。しかし、県とも金額的にはりにも少ない。小さな金額で多くの業者の受注に結びつくこのランク業者への発注金額を増やす必要がある。

千葉県は地域中小中堅の、埼玉県では地域大手の受注比率が高い

地域中小中、地域大手に関しては、千葉県は地域中小中の比率が高く、他方で、地域大手のそれが低い。地域中小中は千葉県 52.2%、埼玉県 34.3%、地域大手は千葉県が 22.3%、埼玉県が 42.7%であった。埼玉県の推移を見ると地域中小中が減り、地域大手が増える傾向を示しているが、千葉県が今後、埼玉県のような傾向をみるか、あるいは現状通り地域中小中への発注をするのか、注目したい。

2007年度、2008年度の全国的大手の受注比率は千葉県が 18.5%、19.0%、埼玉県が 14.2%、21.5%であり、この比較のみで特徴付けはしい。このランクは大規模プロジェクトによって増加すると考えられるので、今後注して行くことが要である。

2. 業者資本金階層別にみた受注件数の推移と特徴

## 資本金規模 1,000 万円～3,000 万円未満の業者で受注件数の過半数を占める

図表 2-2-2-4

### 資本金階層別及びJV別、受注件数

単位：百万円・%

	受注件数		構成比	
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
全体	5,865	5,399	100.0	100.0
500万円未満	94	135	1.6	2.5
～1,000万円未満	110	111	1.9	2.1
～3,000万円未満	2,931	2,781	50.0	51.5
～5,000万円未満	1,151	1,050	19.6	19.4
～1億円未満	502	522	8.6	9.7
～10億円未満	379	353	6.5	6.5
～50億円未満	64	45	1.1	0.8
50億円以上	434	239	7.4	4.4
JV	4	8	0.1	0.1
回	196	155	3.3	2.9

より大きくなっている。

図表 2-2-2-4 は、資本金階層別の受注件数である。

2008 年度の受注件数の最多は 1,000 万～3,000 万円未満 で、受注件数 2,781 件は全体の過半数 (51.5%) を占めた。次に件数で多いのは 3,000 万～5,000 万円未満 の 1,050 件 (同 19.4%) であった。しかし、件数では多いこの 2 つの階層は、2007-2008 年度は受注件数が減少した。

また、10 億～50 億円未満、50 億円以上の資本金規模の企業など全国的大手業者の受注件数も大きく減っている (資本金規模ランク業者の合計-214 件、構成比-3.2 イント)。にみたように、これら 2 つの階層の受注金額はばい は増加の傾向にあり、1 件当たりの規模が

## 地域中小中堅業者が受注件数の 7 割を占める

図表 2-2-2-5

### 業者規模四区分別及びJV別受注件数

単位：件・%

		受注件数		構成比	
		2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
全体		5,865	5,399	100.0	100.0
小細	1千万円未満	204	246	3.5	4.6
地域中小中	1千万円～5千万円未満	4,082	3,831	69.6	71.0
地域大手	5千万円～10億円未満	881	875	15.0	16.2
全国的大手	10億円以上	498	284	8.5	5.3
JV		4	8	0.1	0.1
回		196	155	3.3	2.9

件から 42 件となった。

## 千葉県では埼玉県より中小中堅規模業者に受注件数が集中

受注件数に関しても、埼玉県と比較 してみる。図表 2-2-2-6 は 2004 年度からの埼玉県発注公共工事の資本金階層別受注件数の推移である。

図表 2-2-2-5 は、業者規模 区分でみた受注件数である。

2008 年度の最多は地域中小中 業者 3,831 件で、全体の 71.0% を占めている。2007 年度に比べて受注件数は、-251 件であった。

これに対して資本金規模のより大きな地域大手業者の受注件数 875 件はばい (2007 年度より-6 件)、それより規模の大きな全国的大手業者の受注件数 284 件は大きく減少した (2007 年度より-214 件)。他方で、小細業者受注件数 246 件は、2007 年度 206

表 2-2-2-6 埼玉県資本階層別及びJV別、受注件数の推移

単位：件・%

		受注件数 (件)					構成比 (%)				
		2004年度	2005年度	2007年度	2007年度	2008年度	2004年度	2005年度	2007年度	2007年度	2008年度
資本金階層	全体	3,463	3,604	3,517	3,258	3,096	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	500万円未	60	68	67	66	65	1.7	1.9	1.9	2	2.1
	～1,000万円未	112	85	76	97	111	3.2	2.4	2.2	3	3.6
	～3,000万円未	1,707	1,684	1,624	1,541	1,474	49.3	46.7	46.2	47.3	47.6
	～5,000万円未	511	566	582	569	489	14.8	15.7	16.5	17.5	15.8
	～1億円未	443	513	532	482	515	12.8	14.2	15.1	14.8	16.6
	～10億円未	318	337	316	279	249	9.2	9.4	9	8.6	8
	～50億円未	40	35	48	59	40	1.2	1	1.4	1.8	1.3
	50億円以上	157	175	189	126	128	4.5	4.9	5.4	3.9	4.1
JV	62	47	28	18	1	1.8	1.3	0.8	0.6	0	
回	53	94	55	21	24	1.5	2.6	1.6	0.6	0.8	
再掲	小細 (1千万円未)	172	153	143	163	176	5.0	4.2	4.1	5.0	5.7
	地域中小中 (～5千万円未)	2,218	2,250	2,206	2,110	1,963	64.0	62.4	62.7	64.8	63.4
	地域大手 (～10億円未)	761	850	848	761	764	22.0	23.6	24.1	23.4	24.7
	全国的 大手 (10億円以上)	197	210	237	185	168	5.7	5.8	6.7	5.7	5.4
	JV	62	47	28	18	1	1.8	1.3	0.8	0.6	0.0

第2部第1章で述べたように、県とも発注金額は1,000億円前後で推移してきたが、受注件数は千葉県が埼玉県を2千件ちかく上回っている(2008年度 千葉県5,399件、埼玉県3,096件)。これは、千葉県のほうが小規模工事の発注比率が高いからである。そのことによって、千葉県の場合、埼玉県に比べると資本金規模の小さい業者の受注件数が多くなっている。

2008年度の千葉県の最多は資本金1,000万～3,000万円未 2,781件で、構成比は50%を超えていた(51.5%)。埼玉県の最多も1,000万～3,000万円未 1,474件だが、構成比は5割を下回った(同47.6%)。

千葉県の第2位の3,000万～5,000万円未 (1,050件・同19.4%)は埼玉県では第3位(489件・同15.8%)であり、千葉県の構成比のほうが高い。他方で、千葉県の第3位の5,000万～1億円未 (522件・同9.7%)は埼玉県では第2位(515件・同16.6%)で、千葉県の構成比は埼玉県を下回った。

図表 2-2-2-7

千葉県と埼玉県の業者規模四区分及びJV別、受注件数(2008年度)

単位：件数・%

		受注件数		構成比	
		千葉県	埼玉県	千葉県	埼玉県
全体		5,399	3,096	100.0	100.0
小細	1千万円未	246	176	4.6	5.7
地域中小中	1千万円～5千万円未	3,831	1,963	71.0	63.4
地域大手	5千万円～10億円未	875	764	16.2	24.7
全国的 大手	10億円以上	284	168	5.3	5.4
JV		8	1	0.1	0.0
回		155	24	2.9	0.8

図表 2-2-2-7 は、千葉県と埼玉県の業者規模 区分による 2008年度の受注件数である。

最多は 県とも地域中小中 業者だが、千葉県の構成比のほうが高い(千葉県 3,831 件・構成比 71.0%、埼玉県 1,963 件・構成比 63.4%)。埼玉県に比べて千葉県は、地域中小中 業者による受注が多

い。

他方、地域大手業者は、千葉県は埼玉県に比べて受注件数は多いものの構成比は低い（千葉県 875 件・構成比 16.2%、埼玉県 764 件・構成比 24.7%）。また、小 細業者に関しても、千葉県のほうが受注件数は多いが、構成比は低い（千葉県 246 件・構成比 4.6%、埼玉県 176 件・構成比 5.7%）。埼玉県と比較した場合、千葉県は地域中小中 業者による受注が多いため、地域大手業者と小 細業者の受注ウ イットが低くなっている。

### 3. 業者資本金階層別にみた 1 件当たり受注金額の推移と特徴

#### 千葉県での 1 件当たり受注額は増加、大手業者ほど 1 件当たり受注金額は大きい

図表 2-2-2-8

資本金階層別、1 件当たり受注金額

単位：百万円

	2007 年度	2008 年度
全体	18.0	19.2
500 万円未	6.8	8.8
～1,000 万円未	5.4	5.7
～3,000 万円未	12.2	12.5
～5,000 万円未	19.0	18.3
～1 億円未	21.7	24.0
～10 億円未	27.6	29.8
～50 億円未	40.5	60.9
50 億円以上	39.1	70.9
JV	691.3	320.3
回	15.4	15.3

図表 2-2-2-8 は、千葉県における資本金階層別の 1 件当たり受注金額である。

2008 年度の 1 件あたりの全体平均は 1,920 万円、2007 年度より規模が若干大きくなっている（2007 年度 1,800 万円）。 々の資本階層別でも、3,000 万～5,000 万円を除いて 2007 年度より大きい。

3000 万～5000 万円未 は 1 件当たり受注金額 1,830 万円と、2007 年度に比べて 70 万円ほど減らして、前年度実績を下回った。

1 件当たり受注金額は資本金規模の大きな業者が受注した工事ほど大きく、資本金規模が 1 億～10 億円未 ランク業者で 6,000 万円（6,090 万円、前年度比 2,040 万円）を超え、50 億円以上ランク業者で 7,000 万円（7,090 万円、前年度比+3,180 万円）を超えているのが目立つ。

また、小規模業者の 1 件当たり受注額では、資本金 500 万～1000 万円未 規模の業者ランクは 570 万円の前年比 30 万円の微増、500 万円未 業者ランクでは 880 万円となり前年比 200 万円の大幅増加となった。

#### 千葉県の手業者の受注工事規模は埼玉県に比べて小さい

図表 2-2-2-9

埼玉県と千葉県の資本金階層別、1 件当たり契約金額

単位：百万円

	埼玉県					千葉県
	2004 年度	2005 年度	2007 年度	2007 年度	2008 年度	2008 年度
全体	30.5	26.3	29.8	31.1	31.2	19.2
500 万円未	5.1	3.5	5.3	6.1	4.2	8.8
～1,000 万円未	7.2	6.0	5.7	7.0	6.3	5.7
～3,000 万円未	12.9	12.9	14.6	15.3	14.0	12.5
～5,000 万円未	22.7	21.9	24.7	25.6	25.5	18.3
～1 億円未	30.0	27.3	31.9	38.3	39.9	24.0
～10 億円未	36.1	35.1	43.7	74.0	83.5	29.8
～50 億円未	58.7	29.5	53.4	76.0	66.9	60.9
50 億円以上	96.4	62.6	97.0	78.3	141.8	70.9
JV	457.2	398.0	421.4	471.0	195.3	320.3
回	5.6	36.2	44.0	9.7	10.1	15.3

図表 2-2-2-9 は埼玉県の資本金階層別の 1 件当たりの受注金額の推移である。2008 年度に関しては千葉県の 1 件当たりの受注金額を載せている。

2008 年度の千葉県の 1 件当たりの受注金額 1,920 万円は、埼玉県 の 3,120 万円を 1,200 万円下回った。資本金階層別にみても、千葉県は 500 万円未 と JV を除く全 ての階層で 1 件あたりの受注金額

出所：埼玉県のデータは「埼玉県政の公共事業政策に関する調査・研究」報告書。

が埼玉県を下回った。とくに、地域大手業者や全国的大手業者に 当する業者が受注している工事規模は、埼玉県に比べて小さい。1～10 億円未 は、千葉県 2,980 万円に対して埼玉県は 8,350 万円で実に 5 千万円超 (2.8 倍) の開きが、50 億円以上に関しては千葉県 7,090 万円、埼玉県 1 億 4,180 万円で、7 千万円 (2 倍) もの開きがあった。

#### 4. 資本金別、工事規模別の受注件数の実態

##### 500 万円以下の小規模工事に資本金規模が中規模、大手業者が参入

図表 2-2-2-10 は、2008 年度の資本金階層別、工事規模別の受注件数である。

全件数 5,399 件の過半数 (51.5%) を占める資本金規模 1,000 万～3,000 万円未 は、2,781 件受注しているが、そのうち工事規模 1,000 万～5,000 万円未 が 988 件 (2,781 件の 35.5%) で最も多く、次いで 100 万～500 万円規模工事が 729 件 (同 26.2%) である。このクラスでは、500 万円以下の小規模工事から中規模の 5,000 万円未 の工事まで幅広く受注している。

資本金規模 5,000 万～1 億円未 、1 億～10 億円未 の地域大手業者の受注工事規模の最多も 1,000 万～5,000 万円規模であり、前者が 250 件 (522 件の 47.9%)、後者が 122 件 (353 件の 34.6%) であった。

しかし、このクラスでは比較的大きい規模の工事の受注件数も多いが、一方で 500 万円未 の小規模工事の受注が小 細業者の受注実績を上回り、幅広く受注している。500 万円未 の工事を資本金 5,000 万～1 億円未 は 174 件、1 億円～10 億円未 は 149 件受注しており、資本金 500 万円未 の 76 件、500 万円～1,000 万円未 の 72 件を上回っている。このような中小中 業者や地域大手業者が 500 万円未 の小額工事で、小 細業者を大きく 受注実績をあげている状況は正されるべきである。

図表 2-2-2-10 資本金階層別、工事規模別受注件数 (2008 年度)

単位：上段・件、下段・%

工事規模	全体	50万円未	～100万円未	～500万円未	～1000万円未	～5000万円未	～1億円未	～5億円未	～10億円未	～50億円未	50億円以上
全体	5,399 100.0	572 100.0	510 100.0	1,226 100.0	676 100.0	2,147 100.0	162 100.0	97 100.0	5 100.0	4 100.0	
資本金規模	500万円未	135 2.5	11 1.9	14 2.7	51 4.2	22 3.3	36 1.7	1 0.6			
	～1000万円未	111 2.1	11 1.9	12 2.4	49 4.0	17 2.5	22 1.0				
	～3000万円未	2,781 51.5	340 59.4	287 56.3	729 59.5	378 55.9	988 46.0	51 31.5	8 8.2		
	～5000万円未	1050 19.4	78 13.6	93 18.2	177 14.4	118 17.5	542 25.2	36 22.2	6 6.2		
	～1億円未	522 9.7	45 7.9	47 9.2	82 6.7	52 7.7	250 11.6	25 15.4	21 21.6		
	～10億円未	353 6.5	51 8.9	33 6.5	65 5.3	40 5.9	122 5.7	22 13.6	18 18.6	2 40.0	
	～50億円未	45 0.8	4 0.7	4 0.8	7 0.6	5 0.7	15 0.7	2 1.2	7 7.2	1 20.0	
	50億円以上	239 4.4	6 1.0	8 1.6	31 2.5	23 3.4	116 5.4	16 9.9	35 36.1	2 40.0	2 50.0
	回	8 0.1		1 0.2			2 0.1	3 1.9			2 50.0
		155 2.9	26 4.5	11 2.2	35 2.9	21 3.1	54 2.5	6 3.7	2 2.1		

## 小規模工事受注で零細業者に配慮なし

図表 2-2-2-11 は、業者規模 区分と工事規模 区分をクロス集計したものである。

図表 2-2-2-11 資本金階層 4 区分別、工事規模 4 区分別受注件数（2008 年度）

単位：上段・件、下段・%

			工事規模				
			全体	小規模 ～1千万円 未	中規模 ～1億円 未	大規模 ～10億円 未	超大規模 10億円 以上
全体			5,399	2,984	2,309	102	4
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業者規模	小細	1千万円未	246	187	59	0	0
			4.6	6.3	2.6	—	—
	地域中小中	1千万円～ 5千万円未	3,831	2,200	1,617	14	0
			71.0	73.7	70.0	13.7	—
	地域大手業者	5千万円～ 10億円未	875	415	419	41	0
		16.2	13.9	18.1	40.2	—	
全国的大手業者	10億円以上	284	88	149	45	2	
		5.3	2.9	6.5	44.1	50.0	
JV			8	1	5	0	2
			0.1	0.0	0.2	—	50.0
回			155	93	60	2	0
			2.9	3.1	2.6	2.0	—

受注件数が最多の地域中小中 業者は、小規模工事 2,984 件のうち 2,200 件、7 割（構成比 73.7%）を、中規模工事 2,309 件のうち 1,617 件、やはり 7 割（同 70.0%）を受注している。そのため、小規模工事を主に受注して経営を している小 細業者は、小規模工事 2,984 件のうち 187 件（同 6.3%）、中規模工事 2,309 件のうち 59 件（同 2.6%）を受注しているにす ず、受注環 は大変厳しい。

図表 2-2-3-1

### 県内外、JV 別にみた受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	県内	県外	JV
2005 年度	112,760	70,499	34,048	8,214
	100.0	62.5	30.2	7.3
2006 年度	107,261	69,129	33,516	4,616
	100.0	64.4	31.2	4.3
2007 年度	105,561	74,751	28,045	2,765
	100.0	70.8	26.6	2.6
2008 年度	103,507	71,777	29,168	2,562
	100.0	69.3	28.2	2.5

図表 2-2-3-2

### 県内外、JV 別にみた受注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	県内	県外	JV
2005 年度	6,229	5,408	807	14
	100.0	86.8	13.0	0.2
2006 年度	5,960	5,199	733	10
	100.0	87.2	12.3	0.2
2007 年度	5,865	5,174	687	4
	100.0	88.2	11.7	0.1
2008 年度	5,399	4,710	681	8
	100.0	87.2	12.6	0.1

千葉県は、 入札実施の際の格付ランク別発注基準を厳格にして小 細業者の受注機会の 出に する事や、千葉県で実施されている入札時の格付指定ランク業者以外の上位格付ランク業者の入札参加を制限するなどの 置の も 要と われる。

## 第 3 節 受注業者の県内外別に見た特徴

### 1. 県内外・ 別受注件数と金額

#### 県内業者の受注金額は 7 割を維持

図表 2-2-3-1 は、受注業者の県内外別受注金額の推移である。

2008 年度の県内業者の受注金額は、2007 年度 747 億 5,100 万円よりやや減少したも

のの 717 億 7,670 万円（構成比 69.3%）と、700 億円台にある。

一方、県外業者の受注金額は 2008 年度 291 億 6,810 万円と、2007 年度 280 億 4,510 万円に比べて 11 億 2,300 万円増えた。しかし、構成比は、2005 年度、2006 年度の 30% を下回っている（2008 年度 28.2%）

2005 年度との対比では、県外業者は 48 億 7,940 万円減少（増減率 -14.3%）に対して、県内業者は約 12 億 7,700 万円の増加（増減率 1.8%）であった。

J V の受注金額は ラ があるが、2007 年度 27 億 6,520 万円、2008 年度 25 億 6,200 万円とここ 2 年間は 25 億円超を している。

図表 2-2-3-2 は、受注業者の県内外別受注件数の推移である。

2005 年度以降、全体の 9 割（86～88%台）を県内業者が受注している。ただし、県内業者の受注件数自体は、全体が減少している中で減少し続け、とくに 2008 年度 4,710 件（構成比 87.2%）は、2005 年度以降では初めての 4 千件台となった。県外業者も減少の あり、2008 年度の受注件数は 681 件（同 12.6%）であった。

## 2. 工事規模別、県内外別受注件数の実態

### 県内業者の受注件数の 97%は 5,000 万円未満の工事

図表 2-2-3-3 は、2008 年度の工事規模別、県内外別受注件数である。

全体の最多工事規模は 1,000 万～5,000 万円未 2,147 件（構成比 39.8%）、次に 100 万～500 万円未 1,226 件（同 22.7%）であった。これは、県内・県外業者とも工事規模別の最多が 1,000 万～5,000 万円未（県内業者 1,845 件・構成比 39.2%、県外業者 300 件・同 44.1%）、次いで 100 万～500 万円未（県内業者 1,100 件・同 23.4%、県外業者 126 件・同 18.5%）だからである。

図表 2-2-3-3 工事規模別、県内外別受注件数（2008 年度）

単位：件・%

		受注件数（件）				構成比（%）			
		全体	県内	県外	J V	全体	県内	県外	J V
工事規模	全体	5,399	4,710	681	8	100.0	100.0	100.0	100.0
	50 万円未	572	542	30	-	10.6	11.5	4.4	-
	～100 万円未	510	475	34	1	9.4	10.1	5.0	12.5
	～500 万円未	1,226	1,100	126	-	22.7	23.4	18.5	-
	～1,000 万円未	676	592	84	-	12.5	12.6	12.3	-
	～5,000 万円未	2,147	1,845	300	2	39.8	39.2	44.1	25.0
	～1 億円未	162	114	45	3	3.0	2.4	6.6	37.5
	～5 億円未	97	40	57	-	1.8	0.8	8.4	-
	～10 億円未	5	2	3	-	0.1	0.0	0.4	-
	～50 億円未	4	-	2	2	0.1	-	0.3	25.0
	50 億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-
再掲	5 千万円未	5,131	4,554	574	3	95.0	96.8	84.3	37.5
	5 千万円以上	268	156	107	5	5.0	3.2	15.7	62.5
	小規模（～1 千万円未）	2,984	2,709	274	1	55.3	57.6	40.2	12.5
	中規模（～1 億円未）	2,309	1,959	345	5	42.8	41.6	50.7	62.5
	大規模（～10 億円未）	102	42	60	0	1.9	0.8	8.8	0.0
	超大規模（10 億円以上）	4	0	2	2	0.1	0.0	0.3	25.0

### 県外業者は高額工事に比重があるも、小額工事も受注

県内・県外別に構成比を比較してみると、県内業者は小規模な工事の割合が高く、県外業者は大規模な工事のそのが高い。例えば、5,000 万円未 と 5,000 万円以上で分けてみると、県内業者は 5,000 万円未 が 96.8%を占め、5,000 万円以上は 3.2%にすぎない。他方、県外業者は 5,000 万円未 が 84.3%、5,000 万円以上は 15.7%であった。

県内業者は小規模な工事において、県外業者は大規模な工事において、比較的に 1 位にあるようだ。しかし、県外業者の 1,000 万円未 の小規模工事の受注件数は 274 件（構成比 40.2%）にいたっている。県内業者受注の 2,709 件（同 57.6%）には ないものの、県外の業者受注が幅広い

ものである事を示している。

### 千葉県と埼玉県の県内外別、工事規模別受注件数はほぼ同じ傾向

図表 2-2-3-4 は、2008 年度の千葉県と埼玉県の県内外別、工事規模別の受注件数の構成比である。

図表 2-2-3-4 千葉県と埼玉県の工事規模別、県内外別受注件数（2008 年度）

単位：件・%

			全体		県内		県外		J V	
			千葉県	埼玉県	千葉県	埼玉県	千葉県	埼玉県	千葉県	埼玉県
工事規模 (%)	全体	件数(件)	5,399	3,096	4,710	2,771	681	324	8	1
		構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		50万円未	10.6	0.9	11.5	1.0	4.4	-	-	-
		～100万円未	9.4	4.0	10.1	4.2	5.0	2.5	12.5	-
		～500万円未	22.7	29.6	23.4	30.3	18.5	23.1	-	-
		～1,000万円未	12.5	15.5	12.6	15.4	12.3	16.0	-	-
		～5,000万円未	39.8	36.1	39.2	36.0	44.1	36.7	25.0	-
		～1億円未	3.0	10.4	2.4	10.3	6.6	11.1	37.5	-
		～5億円未	1.8	3.0	0.8	2.3	8.4	8.6	-	100.0
		～10億円未	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.6	-	-
		～50億円未	0.1	0.3	-	0.1	0.3	1.2	25.0	-
		50億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-
再掲 (%)		回数		0.2		0.2		-		-
	小規模 (～1千万円未)		55.3	49.9	57.5	50.9	40.2	41.7	12.5	0.0
	中規模 (～1億円未)		42.8	46.5	41.6	46.3	50.7	47.8	62.5	0.0
	大規模 (～10億円未)		1.9	3.1	0.9	2.4	8.8	9.3	0.0	100.0
	超大規模 (10億円以上)		0.1	0.3	0.0	0.1	0.3	1.2	25.0	0.0

県内・県外業者別の工事規模（区分）比率を埼玉県と比較しても、千葉県は県内業者の小規模工事比率が高い（小規模工事 千葉県 57.5%、埼玉県 50.9%）。

県外業者については、工事規模 区分では、若干の イント差はあるが、各規模ともほぼ同じような比率である（小規模工事 千葉県 40.2%・埼玉県 41.7%、中規模工事 千葉県 50.7%・埼玉県 47.8%、大規模工事 千葉県 8.8%・埼玉県 9.3%、超大規模工事 千葉県 0.3%・埼玉県 1.2%）。

ただし、小規模工事において千葉県の県外業者は 100 万円未 比が高く（千葉県 9.4%、埼玉県 2.5%）、埼玉県は 100～1,000 万円未 比が高い（千葉県 30.8%、埼玉県 39.1%）。千葉県発注公共工事において県外業者は、小規模工事で埼玉県に比べ の比率を受注し、実績をあげている。小規模工事を対象にしている千葉県内業者にとっては、受注機会の減少になりか ない。

### 3. 建設業種区分別、業者所在地区別受注の実態

#### 千葉県内業者の受注は土木中心、県外業者の主流は専門工事

図表 2-2-3-5 は、2008 年度の業種別、県内外別の受注件数である。

県内業者の業種別内訳では、最多は土木一式 1,910 件（構成比 40.6%）で、管 770 件（同 16.3%）、ほ装工事 544 件（同 11.5%）、建築一式 432 件（同 9.2%）、とび土工 330 件（同 7.0%）と続く。この 5 業種で全体の 85% を占めている。これらの業種を見ると、建築一式を除く他の 4 業種は土木の総合工事業者や 工事業者による対応工種であり、千葉県では土木の工事発注が中である事が分かる。

一方、県外業者の業種別内訳では、機械器具 164 件（構成比 24.1%）が最多で、次いで電気 147 件（同 21.6%）、土木一式 118 件（同 17.3%）、電気通信 63 件（同 9.3%）、構造物工事 52 件（同 7.6%）であった。土木一式を除いては、業種分 であり、これらの一部を県外大手業者や全国的大手企業、大手 一 一等の 分 に い業者が工事を受注している。

図表 2-2-3-5 業種別、業者所在地別受注件数（2008 年度）

単位：件

	県内		県外		J V		全 体	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全体	4,710	100.0	681	100.0	8	100.0	5,399	100.0
さく井	10	0.2	4	0.6	-	-	14	0.3
しんせつ	4	0.1	29	4.3	-	-	33	0.6
とび土工	330	7	15	2.2	-	-	345	6.4
ほ装	544	11.5	26	3.8	-	-	570	10.6
管	770	16.3	29	4.3	-	-	799	14.8
機械器具	42	0.9	164	24.1	-	-	206	3.8
建築一式	432	9.2	12	1.8	2	25	446	8.3
構造物	15	0.3	52	7.6	-	-	67	1.2
水道	14	0.3	14	2.1	-	-	28	0.5
造	45	1	-	-	-	-	45	0.8
電気	373	7.9	147	21.6	-	-	520	9.6
電気通信	28	0.6	63	9.3	-	-	91	1.7
塗装	78	1.7	5	0.7	-	-	83	1.5
土木一式	1,910	40.6	118	17.3	6	75	2,034	37.7
内装一式	12	0.3	-	-	-	-	12	0.2
水	29	0.6	-	-	-	-	29	0.5
	65	1.4	2	0.3	-	-	67	1.2
建具	7	0.1	-	-	-	-	7	0.1
ラス	-	-	-	-	-	-	0	0
タイ	-	-	-	-	-	-	0	0
鉄筋	-	-	-	-	-	-	0	0
	1	0	-	-	-	-	1	0
	-	-	1	0.1	-	-	1	0
板金	1	0	-	-	-	-	1	0

#### 4. 県内業者の資本金規模別業種の特性

##### 千葉県の小零細業者の受注は土木、管工事に集中

図表 2-2-3-6 は、県内業者の資本金規模別、業種別の受注件数である。

2008 年度の県内業者の受注件数 4,710 件のうち資本金 500 万円未満の業者による受注件数は 126 件、500 万円～1,000 万円未満業者の受注件数は 106 件である。この 2 階層を合わせた小 細業者の受注件数は 232 件だが、そのうち、土木一式が 97 件（小 細業者受注件数の 41.8%）、管が 76 件（同 32.7%）電気が 21 件（同 9.1%）で、小 細業者の 7 割以上（73.5%）を土木一式と管が占めている。

図表 2-2-3-6 県内業者の資本金規模別、業種区分別受注件数（2008 年度）

単位：件

資本金 区分	全 体	5 百 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	50 億 円 以 上	JV	無 回 答
全体	4,710	126	106	2,753	1,003	428	136	11	3	-	144
さく井	10	-	-	3	5	-	2	-	-	-	-
しんせつ	4	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1
とび土工	330	5	-	236	58	8	1	-	-	-	22
ほ装	544	7	4	265	175	67	12	-	-	-	14
管	770	48	28	458	135	60	10	7	1	-	23
機械器具	42	1	-	34	3	-	1	-	-	-	3
建築一式	432	2	4	240	77	63	26	3	-	-	17
構造物	15	-	-	3	5	4	2	1	-	-	-
水道	14	-	1	10	2	-	-	-	-	-	1
造	45	1	2	35	5	1	-	-	-	-	1
電気	373	11	10	215	73	40	10	-	-	-	14
電気通信	28	-	-	10	10	7	-	-	-	-	1
塗装	78	-	2	51	16	1	-	-	1	-	7
土木一式	1,910	49	48	1,144	431	170	34	-	-	-	34
内装一式	12	1	-	10	1	-	-	-	-	-	-
水	29	1	5	15	2	3	-	-	1	-	2
建具	65	-	2	19	2	2	37	-	-	-	3
ラス	7	-	-	3	1	2	1	-	-	-	-
タイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
板金	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

地域中小中堅業者の主な受注業種は、土木一式、管、ほ装、建築一式、とび土工、電気

次に、資本金 1,000 万～3,000 万円未満、3,000 万～5,000 万円未満の 2 区分に当する中小中業者は 3,756 件（2,753 件+1,003 件、県内業者全受注件数の 79.8%）受注しているが、そのうち土木一式が 1,575 件（1,144 件+431 件、中小中業者受注件数の 41.9%）、管が 593 件（458 件+135

件、同 15.8%)、ほ装が 440 件 (265 件 135 件、同 11.7%)、とび土工が 294 件 (236 件+58 件、同 7.8%) 電気が 288 件 (215 件+73 件、同 7.7%) である。

資本金 5 千万～10 億円未 の地域大手業者では土木一式・建築一式が多く、土木一式が 204 件 (地域大手業者受注件数の 36.2%)、建築一式が 89 件 (同 15.8%)、ほ装が 79 件 (同 14.0%)、管が 70 件 (同 12.4%) 電気が 50 件 (同 8.9%) となっている。ここにはあがっていないが、1 億～10 億円未 の受注件数で最も多いのは 37 件 (1 億円～10 億円未 の受注件数の 27.2%) である。

一方、資本金 10 億～50 億円未 の全国的大手業者は、管、建築、 構造物受注のみである。50 億円以上業者の受注も限定的で管、塗装、 水を受注している。

各資本金規模の受注はほとんどが主要業種 (土木一式、管、ほ装、電気、建築一式など) に集中しているが、中小中 業者および地域大手業者は主要業種に集中しつつも 業種でも受注をしている。

### 主要業種の県内業者受注件数の 8 割を地域中小中堅業者が受注

県内業者の業種別受注件数で最多の土木一式 (1,910 件) は、資本金 1,000 万～3,000 万円未 の県内業者の受注件数が 1,144 件 (構成比 59.9%)、資本金 3,000 万～5,000 万円未 が 431 件 (同 22.6%) で、この 2 階層に する地域中小中 業者で土木一式の 82.5% (2 階層の合計件数 1,575 件) を占めている。以下、業種毎に地域中小中 業者の受注件数を整理すると、

管工事=593 件 (77.0%)

ほ装工事=440 件 (80.9%)

建築一式=314 件 (73.4%)

とび土工工事=294 件 (89.1%)

電気工事=288 件 (77.2%)

となり、土木一式、管、ほ装、電気、建築一式、とび土工、電気の主要業種で、地域中小中 企業が 8 割前後受注している。

## 5. 業者所在地と地域別発注工事の状況

### 県内業者、県外業者とも、千葉・葛南・東葛飾地域で受注シェアが高い

2008 年度の県内外別、地域別の発注金額を図表 2-2-3-7 に示す。

地域別の発注金額は、 に述べたように「地区 位で見ると中 部 (千葉・市 、 地域)、 部 ( 、 地域～市 、 、 安や 、 戸、 、 安 地域など)、 中部 (特に、 、成田地域) の人 集中地域、新 住宅地域に工事発注が集中し、この 3 地区で全体の 70% を占めるに った。他の地区はいずれも発注工事額は年々 減しており、県 部の 3 地区の比重が県政の中でも重要度を増していると観 される。」状況である。

図表 2-2-3-7 地域別、受注業者の県内外別受注金額（2008 年度）

単位：百万円

		全体	%	県内	%	県外	%	JV	%	回	%
全 体		103,507	100.0	71,777	100.0	29,168	100.0	2,562	100.0	-	-
中 部	千葉地域	18,613	18.0	9,149	12.7	9,464	32.4	-	-	-	-
	市 地域	4,065	3.9	3,441	4.8	624	2.1	-	-	-	-
部	地域	15,781	15.2	10,213	14.2	5,567	19.1	1	0.0	-	-
	地域	17,132	16.6	12,620	17.6	3,357	11.5	1,155	45.1	-	-
中 部	地域	9,710	9.4	6,280	8.7	2,316	7.9	1,113	43.4	-	-
	成田地域	4,872	4.7	4,058	5.7	814	2.8	-	-	-	-
	取地域	2,236	2.2	1,872	2.6	363	1.2	-	-	-	-
部	地域	6,184	6.0	3,753	5.2	2,181	7.5	250	9.8	-	-
	地域	5,063	4.9	4,116	5.7	947	3.2	-	-	-	-
中 部	長生地域	5,039	4.9	4,597	6.4	442	1.5	-	-	-	-
	地域	2,922	2.8	2,547	3.5	375	1.3	-	-	-	-
部	安 地域	5,528	5.3	4,113	5.7	1,372	4.7	43	1.7	-	-
	地域	5,039	4.9	3,918	5.5	1,121	3.8	-	-	-	-
数		1,275	1.2	1,052	1.5	224	0.8	-	-	-	-
県 外		49	0.0	47	0.1	1	0.0	-	-	-	-

2008年度の県内業者の地域別受注金額をみると、1位は 部の新 住宅地域である 地域で126億2,030万円（構成比17.6%）であり、2位は 市部の人 集中地域の 地域の102億1,250万円（同14.2%）、3位は同じく 市部の千葉地域で91億4,910万円（構成比12.7%）となっている。

受注金額で4番目の 地域は近年新 住宅地域で発 し、 ータウン住宅建築や道路、 、 整備などの生活インフラ関連の建設工事がなされてきた地域である。県内業者の受注金額62億8,030万円（同8.7%）は、この 地域全体の発注金額が3年間で3倍、2005年度と同じ100億円台近くまで して来た事が影響しているものと われる。

一方、県外業者の受注のシ アは、地域的には県内業者と同じ3地域で高い受注比率を占めるが、順位は違っている。県外業者の場合、人 が集中する 市部の千葉地域がトップで94億6,390万円、県外業者の受注総額の32.4%と、 出して高い比率となっている。2位は、 に近い県部の 市部の 地域で55億6,740万円（同19.1%）、3位が県内業者シ アが最も高かった 地域で33億5,680万円（同11.5%）であった。その他、県外業者の受注シ アで比較的に高いのは、 地域（同7.9%）・ 地域（同7.5%）で、生活関連インフラである道路、 、 などの建設、 改 工事が発注されている。

JV工事は、 地域と 地域がそれ れ10億円超で、JV全体のそれ れ4割 を占めている。 地域は「 戸市の金 作県営住宅建築1期工事」11億5,000万円、 地域では「 市千葉 ータウン地区 高等 建築工事」11億1,300万円 が発注されたことによる。

## 県内、県外業者ともに受注件数1位は千葉地域

次に、2008年度の県内外別、地域別の発注件数を図表2-2-3-8に示す。

受注件数をみると、県内、県外業者ともに最も多い地域は千葉地域で、県内業者690件（構成比14.6%）県外業者157件（同23.1%）であった。県内外別では、県外業者の受注件数比率のほうが高い。また、県内、県外業者ともに、市部の千葉地域の受注件数も多く、受注額で見た傾向とほとんど同一である。

ただし、上記3地域以外で県内業者のなかで受注件数比率が高いのは、安房地域436件（同9.3%）、市部の千葉地域385件（同8.2%）である。市部の千葉地域の県内業者への発注額が40億円前後であることから、1件当たりの平均受注金額は1,000万円前後と低額である。他方、県外業者のなかで受注件数が多い地域は、上記3地域以外では市部の千葉地域59件（同8.7%）や市部の千葉地域51件（同7.5%）であった。

図表2-2-3-8 地域別、受注業者の県内外別受注件数（2008年度）

単位：件

		全体	%	県内	%	県外	%	J V	%
全 体		5,399	100.0	4,710	100.0	681	100.0	8	100.0
中 部	千葉地域	847	15.7	690	14.6	157	23.1	-	-
	市 地域	284	5.3	244	5.2	40	5.9	-	-
部	地域	670	12.4	565	12.0	104	15.3	1	12.5
	地域	756	14.0	667	14.2	88	12.9	1	12.5
中部	地域	381	7.1	329	7.0	51	7.5	1	12.5
	成田地域	223	4.1	205	4.4	18	2.6	-	-
	取地域	154	2.9	141	3.0	13	1.9	-	-
部	地域	277	5.1	229	4.9	44	6.5	4	50.0
	地域	342	6.3	303	6.4	39	5.7	-	-
中 部	長生地域	246	4.6	226	4.8	20	2.9	-	-
	地域	267	4.9	249	5.3	18	2.6	-	-
部	安 地域	454	8.4	436	9.3	17	2.5	1	12.5
	地域	444	8.2	385	8.2	59	8.7	-	-
数		51	0.9	39	0.8	12	1.8	-	-
県 外		3	0.1	2	0.0	1	0.1	-	-

## 地域別受注額、件数とも県内業者優位だが千葉地域では県外業者受注額が上回る

各地域の総計（全体）を100%にして、県内外業者別に地域内の発注金額と発注件数の比率をみたのが図表2-2-3-9（発注金額）、図表2-2-3-10（発注件数）である。

受注金額についてみると、地域別の県内、県外業者の比率は、ほとんどの地域で県内業者が県外業者を上回っている。ただし、市部の千葉地域は、県外業者の受注が県内業者を上回っていた。県外業者94億6,390万円（構成比率50.8%）、県内業者受注91億4,910万円（構成比49.2%）と、若干県外業者の受注金額が多かった。

受注件数をみると、受注件数で県外業者が県内業者を上回っている地域は、市部の千葉地域、およそ8割～9割が県内業者による受注である。市部の千葉地域の場合でも、県内 県外は、690件（構成比81.5%）157件（同18.5%）で、県内業者の受注件数が圧倒的に多い。市部の建設工事においては、県外大手、全国的大手業者による大規模な工事が活発に行われ、県内業者にとっては厳しい競争環境を呈している状況にある。

図表 2-2-3-9

地域別、県内外業者別発注金額比率

単位：％

		全体	県内	県外	
全体		100.0	69.3	28.2	2.5
中 部	千葉地域	100.0	49.2	50.8	-
	市 地域	100.0	84.6	15.4	-
部	地域	100.0	64.7	35.3	0.0
	地域	100.0	73.7	19.6	6.7
中部	地域	100.0	64.7	23.9	11.5
	成田地域	100.0	83.3	16.7	-
	取地域	100.0	83.7	16.3	-
部	地域	100.0	60.7	35.3	4.0
	地域	100.0	81.3	18.7	-
中 部	長生地域	100.0	91.2	8.8	-
	地域	100.0	87.2	12.8	-
部	安 地域	100.0	74.4	24.8	0.8
	地域	100.0	77.8	22.2	-
数		100.0	82.5	17.5	-
県 外		100.0	97.5	2.5	-

図表 2-2-3-10

地域別、県内外業者別発注件数比率

単位：％

		全体	県内	県外	
全体		100.0	87.2	12.6	0.1
中 部	千葉地域	100.0	81.5	18.5	-
	市 地域	100.0	85.9	14.1	-
部	地域	100.0	84.3	15.5	0.1
	地域	100.0	88.2	11.6	0.1
中部	地域	100.0	86.4	13.4	0.3
	成田地域	100.0	91.9	8.1	-
	取地域	100.0	91.6	8.4	-
部	地域	100.0	82.7	15.9	1.4
	地域	100.0	88.6	11.4	-
中 部	長生地域	100.0	91.9	8.1	-
	地域	100.0	93.3	6.7	-
部	安 地域	100.0	96.0	3.7	0.2
	地域	100.0	86.7	13.3	-
数		100.0	76.5	23.5	-
県 外		100.0	66.7	33.3	-

#### 第4節 受注工事の業種と工事規模からみた特徴

##### 県発注工事は土木系業種で6割を占める

図表 2-2-4-1 は、2008 年度の業種別受注金額と受注件数である。

受注金額、受注件数ともに最も多いのは、土木一式で、受注金額では 407 億 3,260 万円（受注金額全体に対する構成比 37.7%）、件数では 2,034 件（受注件数全体に対する構成比 39.4%）と、全体の 4 割 を占めている。次いで、管 160 億 8,800 万円（同 15.5%）・799 件（同 14.8%）、建築一式 88 億 5,590 万円（同 8.6%）・446 件（同 8.3%）、ほ装 83 億 750 万円（同 8.0%）・570 件（同 10.6%）、電気 78 億 4,010 万円（同 7.6%）・520 件（同 9.6%）である。

土木一式工事を め道路のほ装、管などの土木 建設工事や 工事などで 6 割以上を占めている。

図表 2-2-4-1 業種別、受注件数・金額（2008 年度）

単位：件・百万円・%

	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)
全体	5,399	100.0	103,506.8	100.0	塗装	83	1.5	603.5	0.6
さく井	14	0.3	113.9	0.1	土木一式	2,034	37.7	40,732.6	39.4
しんせつ	33	0.6	1,272.6	1.2	内装一式	12	0.2	5.6	0.0
とび土工	345	6.4	4,029.3	3.9	水	29	0.5	374.5	0.4
ほ装	570	10.6	8,307.5	8.0		67	1.2	41.6	0.0
管	799	14.8	16,088.0	15.5	建具	7	0.1	5.2	0.0
機械器具	206	3.8	4,824.8	4.7	ラス	-	-	-	-
建築一式	446	8.3	8,855.9	8.6	タイ	-	-	-	-
構造物	67	1.2	2,777.3	2.7	鉄筋	-	-	-	-
水道	28	0.5	1,715.8	1.7		1	0.0	2.3	0.0
造	45	0.8	754.5	0.7		1	0.0	0.8	0.0
電気	520	9.6	7,840.1	7.6	板金	1	0.0	0.3	0.0
電気通信	91	1.7	5,160.7	5.0	回	-	-	-	-

#### 小中規模工事の業種—中規模工事（1億円未満）土木系で8割弱

図表 2-2-4-2 は、工事規模別、業種別の受注金額である。

受注金額全体では、にも述べたが、土木一式 407 億 3,260 万円がトップで、次に管 160 億 8,800 万円、建築一式 88 億 5,590 万円、ほ装 83 億 750 万円、電気 78 億 4010 万円の順で、上位 3 業種で全体の 63.5%を占める。

だが、業種別に受注金額を工事規模別にみると、その内訳にはやや異なる。

まず、規模の小さな 50 万円未 の工事では、土木一式 3,350 万円（50 万円以下の工事規模全体に対して 23.8%を占める）がトップ、次に建築一式 3,210 万円（同 22.8%）、管 2,260 万円（同 16.1%）の順であった。これら 3 業種で 8,820 万円、同規模工事の受注金額の 6 割 を占める。

1,000 万円未 の規模の階層の中で、受注金額が多い工事規模は 500 万～1,000 万円未 で、受注金額は 49 億 4,430 万円である。受注業種は、土木一式がやはりトップで 16 億 5,620 万円（同 33.5%）、次いで、ほ装、管、とび土工と続く。これらの 3 業種の受注金額はおよそ 5 億～7 億円（同約 11%～14%）の でほとんど差がない。

また、1 億円未 の中規模工事の中で最多の工事規模は 1,000 万～5,000 万円未 で、受注総額は 552 億 7,810 万円である。1,000 万～5,000 万円未 での最多はやはり土木一式 244 億 9,110 万円（同 44.3%）、次いで管 114 億 4,190 万円（同 20.7%）、ほ装 71 億 2,070 万円（同 12.9%）である。この 3 業種の受注総額は、430 億 5,370 万円、8 割 （同 77.9%）にのぼる。

中規模工事のもう一つの 5,000 万円～1 億円未 では、受注金額 113 億 6,990 万円である。業種の内訳は、土木一式 72 億 2,480 万円（同 63.5%）、管 12 億 6,730 万円（同 11.1%）の 2 業種で同ランク受注の約 75%を占める。

図表 2-2-4-2 業種別、工事規模別受注金額（2008 年度）

単位：上段・百万円、下段・%

		全体	さく井	しんせ つ	とび土工	ほ装	管	機械器具	建築一式	構造物	水道	造	電気	電気通信
工事規模	全体	103,506.8	113.9	1,272.6	4,029.3	8,307.5	16,088.0	4,824.8	8,855.9	2,777.3	1,715.8	754.5	7,840.1	5,160.7
		100.0	0.1	1.2	3.9	8.0	15.5	4.7	8.6	2.7	1.7	0.7	7.6	5.0
	50万円未	140.8			6.5	1.2	22.6	1.7	32.1		2.8	0.9	21.6	2.0
		100.0			4.6	0.9	16.1	1.2	22.8		2.0	0.6	15.3	1.4
	～100万円未	355.9	0.9		21.3	9.5	49.3	7.2	43.9	3.4	1.2	2.3	53.6	5.4
		100.0	0.3		6.0	2.7	13.9	2.0	12.3	1.0	0.3	0.6	15.1	1.5
	～500万円未	3,100.9	13.9	1.5	303.8	243.3	337.8	167.0	221.1	20.3	11.1	21.0	320.3	59.2
		100.0	0.4	0.0	9.8	7.8	10.9	5.4	7.1	0.7	0.4	0.7	10.3	1.9
	～1000万円未	4,944.3	40.4	37.6	549.3	713.6	679.3	307.9	168.5	60.1		45.2	402.2	119.0
		100.0	0.8	0.8	11.1	14.4	13.7	6.2	3.4	1.2		0.9	8.1	2.4
	～5000万円未	55,278.1	58.7	456.6	2,408.1	7,120.7	11,441.9	1,535.9	2,265.9	887.9	115.5	685.1	2,573.0	512.3
		100.0	0.1	0.8	4.4	12.9	20.7	2.8	4.1	1.6	0.2	1.2	4.7	0.9
	～1億円未	11,369.9		389.9	111.5	219.2	1,267.3	540.6	224.1	441.9			523.3	427.3
		100.0		3.4	1.0	1.9	11.1	4.8	2.0	3.9			4.6	3.8
～5億円未	19,926.0		387.0	628.8		2,289.8	2,264.5	2,503.5	1,363.7	1,585.2		1,820.4	2,149.6	
	100.0		1.9	3.2		11.5	11.4	12.6	6.8	8.0		9.1	10.8	
～10億円未	3,536.2							1,128.8				829.5	595.4	
	100.0							31.9				23.5	16.8	
～50億円未	4,854.7							2,268.0				1,296.2	1,290.5	
	100.0							46.7				26.7	26.6	
50億円以上														
		塗装	土木一式	内装一式	水		建具	ラス	タイ	鉄筋			板金	
工事規模	全体	603.5	40,732.6	5.6	374.5	41.6	5.2				2.3	0.8	0.3	
		0.6	39.4	0.0	0.4	0.0	0.0				0.0	0.0	0.0	
	50万円未	1.3	33.5	2.4	0.3	10.7	0.9						0.3	
		0.9	23.8	1.7	0.2	7.6	0.6						0.2	
	～100万円未	7.0	129.6	0.6	4.6	13.5	1.8					0.8		
		2.0	36.4	0.2	1.3	3.8	0.5					0.2		
	～500万円未	74.2	1,281.4	2.6	9.5	8.1	2.5				2.3			
		2.4	41.3	0.1	0.3	0.3	0.1				0.1			
	～1000万円未	138.8	1,656.2		16.9	9.3								
		2.8	33.5		0.3	0.2								
	～5000万円未	382.2	24,491.1		343.2									
		0.7	44.3		0.6									
	～1億円未		7,224.8											
			63.5											
～5億円未		4,933.5												
		24.8												
～10億円未		982.5												
		27.8												
～50億円未														
50億円以上														

### 大規模工事の業種では建築一式、専門業種が主に

工事規模 1 億～5 億円未 の大規模工事の状況は、上述の小中規模工事の様 と異なっている。トップは土木一式 49 億 3,350 万円（構成比 24.8%）だが、続く業種は建築一式、管、機械器具工事・電気通信・電機・水道等の 業種が続き、いずれも 20 億円規模（同約 9～11%）である。

それ以上の大規模工事 5 億～10 億円未 での受注は、建築一式 11 億 2,880 万円（同 31.9%）が最多で、受注実績は土木一式・電気通信・電機業種の 4 業種のみとなる。超大規模工事（10 億円以上）では、建築一式、電気、電気通信の 3 業種のみとなる。

業種区分で見ると、電気、機械器具、構造物、電気通信などの 業種の工事は比較的規模が大きく、こうした 業種工事は大規模になるほどその工事規模内での構成比が高くなる。また、こうした 業種には県内業者の格付ランク上位業者が少なく、大 工事になればなるほど県外大手業者が受注し、 然的に県内業者の受注機会は減るという関係にある。

### 建築一式、建築関連業種で小規模工事受注件数が多い

図表 2-2-4-3 は、2008 年度の業種別の工事規模別受注件数である。

受注件数が多い土木一式、管、ほ装はいずれも 1 千万～5 千万未 規模が 860 件、387 件、368

件と最多の受注件数である。1千万円未満で見ると土木一式、管では約5割、ほ装では3.5割を占めている。次に多い電気、建築一式では7割以上が1千万円未満である。また、建築に付随する電気通信、機械器具、水道、水は5割から6割、内装一式、建具、板金、は10割を1千万円未満で占めている。

構造物、造、塗装などの受注件数が少ない業種では、最多の受注件数が小規模か中規模のどちらかである。構造物、造は中規模の1,000万～5,000万円未満が、塗装業ではに小規模の100万～500万円未満が最多であった。

表 2-2-4-3 業種別、工事規模別受注件数（2008年度）

単位：件

	工事規模										
	全体	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上
全体	5,399	572	510	1,226	676	2,147	162	97	5	4	-
さく井	14	-	1	4	5	4	-	-	-	-	-
しんせつ	33	-	-	1	5	19	5	3	-	-	-
とび土工	345	21	30	109	77	104	2	2	-	-	-
ほ装	570	5	13	85	95	368	4	-	-	-	-
管	799	97	70	124	90	387	17	14	-	-	-
機械器具	206	7	10	56	41	71	8	13	-	-	-
建築一式	446	141	67	109	25	86	3	11	2	2	-
構造物	67	-	4	9	8	34	6	6	-	-	-
水道	28	11	2	4	-	4	-	7	-	-	-
造	45	3	3	8	6	25	-	-	-	-	-
電気	520	94	77	144	57	130	8	8	1	1	-
電気通信	91	7	8	22	16	23	6	7	1	1	-
塗装	83	6	11	28	21	17	-	-	-	-	-
土木一式	2,034	121	183	513	227	860	103	26	1	-	-
内装一式	12	10	1	1	-	-	-	-	-	-	-
水	29	1	7	4	2	15	-	-	-	-	-
	67	44	19	3	1	-	-	-	-	-	-
建具	7	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-
ラス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
板金	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 土木は減少傾向、建築はややばらつきあるが増加傾向で推移

図表 2-2-4-4 は受注金額、図表 2-2-4-5 は受注件数の推移である。この2つの表に基づき、受注金額・件数で上位の主要業種を概観する。

土木一式の受注金額の推移は、2005年度 567億 6,840万円（受注金額全体に対して 50.4%）か

ら 2006 年度 432 億 130 万円 (同 40.3%) に減少し、2007 年度で 494 億 930 万円 (同 46.8%) と増加したものの、2008 年度は再び減少に転じ、407 億 3,260 万円 (同 39.4%) となった。実に 2005 年度からわずか 3 年で 160 億円もの減少となった。

受注件数も年々減少し、2005 年度の 2,559 件 (受注件数に対して 41.1%) から 2008 年度 2,034 件 (同 37.7%) と、525 件減少している。全体に占める割合は、発注金額、発注件数とも 4 割を

図表 2-2-4-4 業種別、受注金額の推移

単位：百万円・%

	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
全体	112,747	100.0	107,261	100.0	105,561	100.0	103,507	100.0
さく井	34	0.0	24	0.0	129	0.1	114	0.1
しんせつ	1,823	1.6	1,541	1.4	1,170	1.1	1,273	1.2
とび土工	2,902	2.6	2,866	2.7	2,675	2.5	4,030	3.9
ほ装	8,105	7.2	7,579	7.1	7,379	7.0	8,308	8.0
管	12,491	11.1	12,687	11.8	16,324	15.5	16,088	15.5
機械器具	6,386	5.7	5,530	5.2	3,559	3.4	4,825	4.7
建築一式	5,749	5.1	7,343	6.8	4,736	4.5	8,856	8.6
構造物	2,675	2.4	5,466	5.1	4,057	3.8	2,777	2.7
水道	1,839	1.6	2,472	2.3	1,144	1.1	1,716	1.7
造	884	0.8	1,078	1.0	960	0.9	755	0.7
電気	8,318	7.4	8,827	8.2	7,860	7.4	7,840	7.6
電気通信	3,821	3.4	7,312	6.8	4,723	4.5	5,161	5.0
塗装	450	0.4	575	0.5	635	0.6	604	0.6
土木一式	56,768	50.4	43,201	40.3	49,409	46.8	40,733	39.4
内装一式	14	0.0	5	0.0	10	0.0	6	0.0
水	449	0.4	540	0.5	566	0.5	375	0.4
	37	0.0	206	0.2	201	0.2	42	0.0
建具	1	0.0	0.3	0.0	8	0.0	5	0.0
ラス	1	0.0	-	-	-	-	-	-
タイ	0.2	0.0	4	0.0	-	-	-	-
鉄筋	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-
	-	-	3	0.0	15	0.0	2	0.0
	-	-	-	-	5	0.0	1	0.0
板金	-	-	-	-	-	-	0.3	0.0
回	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 2-2-4-5 業種別、受注件数の推移

単位：百万円・%

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
全体	6,229	100.0	5,956	100.0	5,865	100.0	5,399	100.0
さく井	3	0.0	4	0.1	11	0.2	14	0.3
しんせつ	37	0.6	42	0.7	38	0.6	33	0.6
とび土工	313	5.0	343	5.8	311	5.3	345	6.4
ほ装	516	8.3	531	8.9	508	8.7	570	10.6
管	879	14.1	766	12.9	830	14.2	799	14.8
機械器具	219	3.5	261	4.4	193	3.3	206	3.8
建築一式	591	9.5	498	8.4	482	8.2	446	8.3
構造物	81	1.3	71	1.2	56	1.0	67	1.2
水道	35	0.6	32	0.5	31	0.5	28	0.5
造	82	1.3	91	1.5	71	1.2	45	0.8
電気	469	7.5	547	9.2	558	9.5	520	9.6
電気通信	243	3.9	99	1.7	110	1.9	91	1.7
塗装	83	1.3	87	1.5	100	1.7	83	1.5
土木一式	2,559	41.1	2,419	40.6	2,415	41.2	2,034	37.7
内装一式	12	0.2	2	0.0	15	0.3	12	0.2
水	34	0.5	41	0.7	29	0.5	29	0.5
	67	1.1	114	1.9	91	1.6	67	1.2
建具	3	0.0	2	0.0	11	0.2	7	0.1
ラス	1	0.0	-	-	-	-	-	-
タイ	1	0.0	4	0.1	-	-	-	-
鉄筋	1	0.0	-	-	-	-	-	-
	-	-	2	0.0	1	0.0	1	0.0
	-	-	-	-	4	0.1	1	0.0
板金	-	-	-	-	-	-	1	0.0
回	-	-	-	-	-	-	-	-

建築一式は、受注金額は2008年度88億5,590万円(同8.6%)、2007年度の一時落ち込みを2008年度は回復して、2005年度以降で最高水準を した。受注件数は2008年度446件、2005年度以降減少傾向にあるが、構成比はここ数年約8%台を している。

管は他の業種が減少しているにもかかわらず、増加の傾向を示している。もっとも、2008年度は160億8,800万円(同15.5%)、2007年度よりおよそ2億5,000万円減少した(構成比は2007年度、2008年度とも15.5%)。受注件数も2008年度の799件は2007年度830件より31件減少したが、構成比は14.2%から若干(0.6ポイント)アップした。

ほ装は、2005年度以降、受注金額で80億円前後、500件台で推移しており、2008年度は83億750万円(同8.0%)と前年度、前々年度の落ち込みから回復して、やや増加傾向にある。毎年補工事など通年工事として発注対応されていると考えられる。

以上の業種以外で、電気、電気通信、機械器具、 構造物などの 業種に関しては、各受注金額総額に対して3~7%度を占めている。受注金額、受注件数はやや減少しているが、 ン ンス的な工事内容を含めて安定した発注がされている。

この中で、電気通信、とび土工は特徴的な推移を示している。

電気通信の受注件数は受注件数全体に対して1.7%を占めるに過 ないが、受注金額は受注金額全体の5.0%(2008年度51億6,070万円)で、1件当たりの受注金額が他業種よりも 対的に高くなっている。

一方、とび土工は、受注件数全体に対して2008年度は6.4%を占めているにもかかわらず、受

注金額 40 億 2,930 万円は全体に対して 3.9%と低く、1 件当たりの平均工事規模は小さい。

## 第 5 節 受注工事を会員・非会員別にみた特徴

### 受注業者の 87%を県内業者が占める

図表 2-2-5-1

#### 会員・非会員、県内外別受注者業数

単位：社

	業者数 (社)	構成比 (%)
会員・県内業者	403	27.5
会員・県外業者	-	-
非会員・県内業者	871	59.3
非会員・県外業者	194	13.2
受注業者数合計	1,468	100.0
協会会員数	550	

図表 2-2-5-1 は、会員・非会員別、県内外別の受注業者数である。

受注業者 1,468 社のうち千葉県建設業協会会員は 403 社、受注業者全体の 27.5%、他方、千葉県建設業協会会員企業以外の県内業者は 871 社、59.3%である。また、協会会員、非会員とわず県内業者 1,274 社（403 社 871 社）は受注業者の 86.8%にあたる。

協会会員企業は県内企業だけで 550 社を数えるが、2008 年度に工事を受注している協会会員 403 社は協会会員の 73.3%にあたる。協会会員で 2008 年度の県発

注の公共工事を 1 件も受注していない会員は 147 社となる。

### 協会会員業者は土木系工事受注が主体

図表 2-2-5-2 は、2008 年度の業種区分別、会員・非会員別の受注金額である。

建設業協会会員企業の受注金額 450 億 1,020 万円は、県発注金額総額の 1,035 億 680 万円に対して 43.5%を占める。また、県内非協会会員を含む県内業者の受注金額 717 億 7,670 万円は、受注金額全体の 69.3%である。県外業者、JV 企業を除く県内業者 1,274 社が、1 社あたり平均で 5,630 万円（あくまで 純平均）を受注したことになる。

協会会員業者の中で、業種別受注金額の最多は土木一式 286 億 3,650 万円、協会会員企業の受注金額全体の 6 割（63.6%）を占めた。次いで、ほ装 71 億 6,470 万円（同 15.9%）、建築一式 45 億 5,370 万円（同 10.1%）であった。

図表 2-2-5-2 業種別会員、非会員別受注金額（2008 年度）

単位：上段・百万円、下段・%

		全体	さく井	しんせつ	とび土工	ほ装	管	機械器具	建築一式	構造物	水道	造	電気	電気通信
全体		103,506.8 100.0	113.9 0.1	1,272.6 1.2	4,029.3 3.9	8,307.5 8.0	16,088.0 15.5	4,824.8 4.7	8,855.9 8.6	2,777.3 2.7	1,715.8 1.7	754.5 0.7	7,840.1 7.6	5,160.7 5.0
会員区分	会員県内	45,010.2 100.0	64.9 0.1	137.9 0.3	1,487.8 3.3	7,164.7 15.9	2,660.7 5.9		4,553.7 10.1	276.1 0.6	0.2 0.0	4.4 0.0		
	会員県外													
	非会員県内	26,766.5 100.0	9.6 0.0	91.8 0.3	1,696.0 6.3	653.4 2.4	12,986.7 48.5	209.5 0.8	1,846.6 6.9	426.4 1.6	4.8 0.0	750.1 2.8	2,855.1 10.7	122.9 0.5
	非会員県外	29,168.1 100.0	39.4 0.1	1,042.9 3.6	845.5 2.9	489.4 1.7	440.6 1.5	4,615.3 15.8	187.6 0.6	2,074.8 7.1	1,710.8 5.9		4,985.0 17.1	5,037.8 17.3
	J V	2,562.0 100.0							2,268.0 88.5					
	回													
		塗装	土木一式	内装一式	水		建具	ラス	タイ	鉄筋			板金	
全体		603.5 0.6	40,732.6 39.4	5.6 0.0	374.5 0.4	41.6 0.0	5.2 0.0				2.3 0.0	0.8 0.0	0.3 0.0	
会員区分	会員県内	17.5 0.0	28,636.5 63.6		2.1 0.0	0.3 0.0	3.4 0.0							
	会員県外													
	非会員県内	434.5 1.6	4,256.3 15.9	5.6 0.0	372.4 1.4	40.4 0.2	1.8 0.0				2.3 0.0		0.3 0.0	
	非会員県外	151.5 0.5	7,545.8 25.9			0.9 0.0						0.8 0.0		
	J V		294.0 11.5											
	回													

非会員県内業者は管、電機など建設関連周辺事業者、非会員県外業者は専門工事対応業者が主体

非会員県内業者の受注金額のトップは管 129 億 8,670 万円（非会員県内業者の受注金額全体の 48.5%）、次いで、土木一式（同 15.9%）、電気（同 10.7%）、建築一式（同 6.9%）、とび土工（同 6.3%）であった。会員業者とは明らかに違う様子を示している。

非会員県外業者では、電気通信業（非会員県外業者の受注金額全体の 17.3%）、電気業（同 17.1%）、土木一式（同 15.9%）、機械器具（同 15.8%）、構造物（同 7.1%）であった。県外業者には工事業者が多い事を示す。

会員県内企業は土木、建築、道路業が、非会員県内企業では管工事、電気工事などの上下水道関連、建築・土木関連業が、そして非会員県外企業は主に県内建設業では対応できない性の高い電気、機械関連業の企業が受注している。

## 第6節 県内外業者、JV別受注の特徴

### 1. 県内外業者・JV別の発注割合

県外業者やJV受注は減少し、県内業者受注比率は増加の傾向

図表 2-2-6-1

#### 県内外及びJV業者別、受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	県内	県外	JV
2005年度	112,760 100.0	70,499 62.5	34,048 30.2	8,214 7.3
2006年度	107,261 100.0	69,129 64.4	33,516 31.2	4,616 4.3
2007年度	105,561 100.0	74,751 70.8	28,045 26.6	2,765 2.6
2008年度	103,507 100.0	71,777 69.3	29,168 28.2	2,562 2.5

図表 2-2-6-1 は、県内外及びJV業者別の受注金額の推移である。

発注金額全体が減少していく中で県内業者の受注比率が高まり、他方で、県外業者とJVの受注金額が減少している。

具体的には、県内業者の受注金額は2008年度717億7,670万円、全体の約7割(69.3%)を占めている。2005年度に比べて12億7,770万円増加、構成比も上がった。これは県外業者、JV業者が減少しているからである。

県外業者の受注金額は2008年度291億6,810万円(構成比28.2%)であった。2008-2007年度はやや増加したが、2005年度340億4,750万円に比べて48億7,940万円減少した。

JVについては、年度のバラつきが多く、傾向については容易に判断できない。2005年度82億1,370万円、2006年度46億1,640万円、2007年度27億6,520万円、2008年度25億6,200万円と推移している。2005年度と比べると、2008年度の受注金額はその約1/4である。

#### 県内業者は土木業種や下水・道路業種主体の受注、県外業者は専門業種主体

図表 2-2-6-3 は、2008年度の県内外及びJV業者別、業種別の受注金額である。

県内業者は土木一式329億円9,280万円(県内業者の受注総額の45.8%)、ほ装78億1,810万円(同10.9%)、管156億4,740万円(同21.8%)、建築一式64億円(同8.9%)、とび土工31億8,380万円(同4.4%)、電気28億5,510万円(同4.0%)など建設主要業種と上下水道関連や建築・土木関連で受注している。

一方、県外業者は電気通信50億3,780万円(県外業者受注金額全体の17.3%)、電気49億8,500万円(同17.1%)、機械器具46億1,530万円(同15.8%)、構造物20億7,480万円(同7.1%)、水道17億1,080万円(同5.9%)が上位であった。主に県内建設業では対応できない性質の高い分野で、電気、電気通信、機械関連企業などの企業が受注している。

図表 2-2-6-3 県内外及び J V 業者別、業種別受注金額 (2008 年度)

単位：上段・百万円、下段・%

	県内		県外		J V	
	受注金額 ( 万円)	構成比 (%)	受注金額 ( 万円)	構成比 (%)	受注金額 ( 万円)	構成比 (%)
全体	71,777	100.0	29,168	100.0	2,562	100.0
さく井	75	0.1	39	0.1	-	-
しんせつ	230	0.3	1,043	3.6	-	-
とび土工	3,184	4.4	846	2.9	-	-
ほ装	7,818	10.9	489	1.7	-	-
管	15,647	21.8	441	1.5	-	-
機械器具	210	0.3	4,615	15.8	-	-
建築一式	6,400	8.9	188	0.6	2,268	88.5
構造物	703	1.0	2,075	7.1	-	-
水道	5	0.0	1,711	5.9	-	-
造	755	1.1	-	-	-	-
電気	2,855	4.0	4,985	17.1	-	-
電気通信	123	0.2	5,038	17.3	-	-
塗装	452	0.6	152	0.5	-	-
土木一式	32,893	45.8	7,546	25.9	294	11.5
内装一式	6	0.0	-	-	-	-
水	375	0.5	-	-	-	-
	41	0.1	1	0.0	-	-
建具	5	0.0	-	-	-	-
ラス	-	-	-	-	-	-
タイ	-	-	-	-	-	-
鉄筋	-	-	-	-	-	-
	2	0.0	-	-	-	-
	-	-	1	0.0	-	-
板金	0.3	0.0	-	-	-	-
回						

2. J V を振り分けた県内外別受注金額

述の J V の受注金額には県外、県内業者分の方が含まれている。そこで、J V 共同体の受注金額を構成企業県内企業、県外企業に振り分けてみた (図表 2-2-6-4)。

図表 2-2-6-4

J V 工事を受注業者の県内・県外で振り分けた受注件数・金額 (2008 年度)

単位：件・百万円

J V 工事件数	8 件		
	県内業者	県外業者	合計
件数	10	7	17
金額 ( 万円)	2,410	152	2,562
金額構成比 (%)	94.1	5.9	100.0

図表 2-2-6-5

J V 工事を受注業者の県内・県外で振り分けた受注金額 (2008 年度)

単位：百万円・%

		受注金額 ( 万円)	構成比 (%)
県内業者	独	71,777	69.3
	J V	2,410	2.3
	計	74,187	71.7
県外業者	独	29,168	28.2
	J V	152	0.1
	計	29,320	28.3
合計		103,507	100.0

2008年度のJV受注金額25億6,200万円を県内外業者に振り分けると、県内業者24億990万円（JV受注金額全体94.1%）、県外業者1億5,210万円（同5.9%）となった。

それを、独受注分と合算し改めて整理すると、県内 県外 71.7% 28.3%となる（図表2-2-6-5）。JV受注金額において県内業者の割合が高いため、JV振り分け合算以前の県内 県外 69.3% 28.2%に比べて、県内業者比が2.4ポイント上した。

### 3. JV工事の県内外別の実績

図表2-2-6は、2008年度の千葉県JV工事8件の内容について県内外別の受注件数、受注実績である。また、図表2-2-6-6は、2008年度の千葉県JV工事8件の工事概要である。

図表2-2-6-6 JV工事の概要（2008年度）

No	工事名	業者名	契約金額 (万円)	落札率	契約方法	業種名
1	金ケ作県営住宅第1期建築工事 (平成20年度事業)	形・特定 建設工事共同企業体	1,155	81.1	一般	建築一式
2	( )千葉県立千葉一タウン地区 高等 舎建築工事	・広 特定 建設工事共同企業体	1,113	93.1	一般	建築一式
3	国道道路改築 び道路受 事業合 工事 ( 回路付 工その3)	・住金特定 建設工事共同企業体	92	99.7	随意契約	土木一式
4	国道道路改築 び道路受 事業合 工事 ( 回路付 工その4)	地・上特定 建設工事共同企業体	67	99.8	随意契約	土木一式
5	国道道路改築 び道路受 事業合 工事 (上部工その2付 工)	・住金特定 建設工事共同企業体	52	99.3	随意契約	土木一式
6	安 地区4号トン 付 工事	中・特定 建設工事共同企業体	43	97.4	随意契約	土木一式
7	国道道路改築 び道路受 事業合 工事 (上部工その3付 工)	地・上特定 建設工事共同企業体	39	99.6	随意契約	土木一式
8	戸 第 末処理場第2 線(1 工区) 関連付 工事	フ タ・みらい・ 特定建設工事共同企業体	1	99.6	随意契約	土木一式

#### JV受注は建築大型工事主体、土木JV受注工事は変更、付帯工事

2008年度の8件のJV工事は、建築一式が2件22億6,800万円（JV受注工事総額25億6,200万円の88.5%）、土木一式が6件2億9,400万円（同11.5%）である。

建築JVはともに、県内の建築中 企業同 の共同企業体として、一般 入札にて落札・受注している。他方、土木工事6件は全て随意契約による受注で、受注金額を見ると、各JV共同体の受注の事業の変更や付 加工事として受注したものである。（各工事の随意契約理由については後述参 ）

一 一同 、県内中小企業同 、 コン・マリコン・県内中 の み合わせなど、JVの構成員は県内外、業種など多様である。

この8件の工事を、17業者（重 業者含む）で受注していて、県内業者が10業者、県外業者は7業者となっている。県内業者の受注金額24億990万円、構成比94.1%で、JV工事は県内業者の受注に一定 度貢献している。8件のJV工事のうち建築大 工事2件は、県内JV受注金額の9割近くを占めており、受注金額からみると、JV工事は建築主体である。

JV構成は、従来よく見られた地 企業と県外大手の み合わせは影を め、県内大手同 のJ

V（一般 入札参加）や県外 一 一同 の J V（受注の本体工事の契約形態は不明）などで構成されている。

#### 4. J Vの県内外業者別と工事規模の実態

図表 2-2-6-7

J V工事を構成業者ごとの工事規模からみた受注業者の県内・県外別受注件数（2008年度）

単位：件

		県内業者	県外業者	合計
工事規模	1,000万円未	1	2	3
	1,000万～5,000万円未	4	5	9
	5,000万～1億円未	1	-	1
	1億～5億円未	2	-	2
	5億～10億円未	2	-	2
	10億円以上	-	-	-
合計		10	7	17

図表 2-2-6-7 は、J V工事を構成業者 とに構成比率で受注金額を分 した場合、各業者がどの 度の規模の工事を受注しているか、県内・県外別にみた受注件数である。

県内業者は、1,000万円未 から 5～10億円未 までの5階層において受注している。県外業者の場合は、1,000万円未 と 1,000万～5,000万円未 の 2階層のみで、工事規模別では県内業者のほうが幅広く工事を受注している。

ちなみに、県内業者の 1億～5億円未 の 2

件、5億～10億円未 の 2件は、前 図表 2-2-6-6 の 1と 2の大規模工事 2件（2件とも県内業者 2社による構成）の建築工事 J Vによるものである。 独工事における県内業者の工事規模別受注件数は、1億～5億円未 が 40件、5億～10億円未 が 2件なので、J Vを むことによって県内業者は 独では受注できない大 工事に参入している。

### 第 7 節 工事受注上位 50 社の特徴

#### 受注上位 50 社のランク業者は県外比率が高い

受注金額の上位企業のリストを、図表 2-2-7-1 に示す。

受注金額 10 億円以上は 11 社で、そのうち県内業者はわずかに 2 社、 りの 9 社は県外の大手業者である。

上位 50 社のうち県内業者は 31 社（50 社のうちの 62.0%）、県外業者は 19 社（同 38.0%）で、県内業者のうち千葉県建設業協会会員が 27 社、非会員が 4 社である。全工事の県内、県外別受注業者数は県内業者が 1,273 社（受注業者全体の 86.9%）、県外業者が 192 社（同 13.1%）なので、全工事の受注業者県内外比に比べて上位 50 社の県外業者比は高く、県外業者は受注金額ランクの比較的上位に位置している。

県内業者のうち上位 50 社にランクされている業者の大半は協会会員業者だが、これは、協会が地 の大手、中 業者で されていることによる。

表 2-2-7-1 2008 年度 千葉県工事受注上位 50 社一覽表

業者名	ラン ン			会員 区分	所在地	資本金 (万円)	件数	契約金額 (万円)
	H19	H18	H17					
総計 (1485企業)							5408	103,507
建設 ( )	1	8	5	会員	県内	60	29	1,755
日本電気 ( )	2	818	124	非会員	県外	337,900	4	1,739
建設 ( )	3	58	19	非会員	県外	10,684	11	1,633
( )	4	1	1	非会員	県外	280,300	20	1,473
アラ ( )	5			非会員	県外	100	36	1,395
新日本建設 ( )	6			会員	県内	3,665	3	1,306
( ) 安 電機	7	942	37	非会員	県外	23,000	1	1,296
建設工業 ( )	8	7	15	非会員	県外	18,977	25	1,288
ックシステム リーション	9	46		非会員	県外	350	10	1,168
若築建設 ( )	10	4	6	非会員	県外	15,431	23	1,087
タウオーター ( )	11	411		非会員	県外	7,500	11	1,044
形建設 ( )	12	225	128	会員	県内	50	10	926
( ) 工務	13	11	30	会員	県内	100	16	903
J ン アリン ( )	14	81	127	非会員	県外	10,000	7	792
建設 ( )	15	21	10	非会員	県外	28,070	6	724
田建設 ( )	16	44	26	会員	県内	24	15	720
建設 ( )	17	674	205	会員	県内	90	8	644
成建設 ( )	18	405	84	会員	県内	450	7	640
土建 ( )	19	12	23	会員	県内	45	18	632
( ) 日立 作所	20	171	9	非会員	県外	282,033	2	616
建設 ( )	21			非会員	県外	5,520	4	595
月 ク ン ース ( )	22	359	349	非会員	県外	180	7	577
田鉄工 ( )	23	137		非会員	県外	143	3	574
内建設 ( )	24	17	45	会員	県内	21	18	550
( ) 大 工務	25	49	25	非会員	県外	30	19	522
広 建設 ( )	26			会員	県内	80	2	515
木土建 ( )	27	57	49	会員	県内	50	16	514
( ) 市	28	47	83	会員	県内	70	8	490
( ) 大進工業	29	23	153	会員	県内	10	13	487
( ) 市 水道 ンター	30	34		非会員	県内	43	6	482
日進建設 ( )	31	85	113	会員	県内	30	10	481
石村建設 ( )	32	30	68	会員	県内	30	21	447
土木工業 ( )	33	22	64	会員	県内	20	15	438
( ) 木	34	55	55	会員	県内	20	21	437
工業 ( )	35	39	44	会員	県内	20	20	430
本建設 ( )	36	65	27	会員	県内	42	27	429
工業 ( )	37	35	43	会員	県内	20	13	425
( ) ト	38	25	88	会員	県内	20	11	422
工事 ( )	39			非会員	県外	350	1	416
建設 ( )	40	76	69	非会員	県外	81,400	1	407
木総業 ( )	41	27	77	会員	県内	20	30	402
( ) 進日本工業	42	101	62	会員	県内	100	7	397
石井工業 ( )	43	66	189	会員	県内	10	8	391
( ) 水道 ンター	44	51		非会員	県内	79	3	388
( ) 中 工務	45	116	104	会員	県内	38	18	387
建設 ( )	46	37	54	会員	県内	20	24	386
小 建設 ( )	47	109	67	会員	県内	30	12	386
( ) リッ	48			非会員	県内	350	3	384
( ) 戸水道 ンター	49	56		非会員	県内	95	3	382
( ) 明電舎	50	3	11	非会員	県外	17,070	21	366

図表 2-2-7-2

受注上位 50 社の県内外別実績 (2008 年度)

単位：社・百万円・件

	企業数 (社)	受注額 ( 万円)	受注件数 (件)	1 件当り額 ( 万円)
全体	50	35,287	627	56
県内	会員	27	15,939	400
	非会員	4	1,636	15
県外	非会員	19	17,713	212
	会員	—	—	—

上位 50 社の県内、県外業者の受注総額はほぼ同額

図表 2-2-7-2 は、上位 50 社の県内外別の受注実績である。

上位 50 社の 1 件当りの平均受注金額は、県平均の 1,900 万円を大きく上回る 5,600 万円であった。

また、上位 50 社の内での県内外別の比較では、県外企業の受注件数 212 件は受注件数全体の 3 割

(33.8%) だが、受注金額 177 億 1,300 万円は受注金額全体の 5 割 (50.2%) にのぼる。県外業者が大 の工事を受注していることが分かる。

県内の建設業協会非会員の 4 社の内容は、水道 ンター (市 、 、 戸) \*1) に ー ー1 社である。水道 ンターはやや特 な企業 ープであるが、1 件当り 1 億円を超す受注実績を している。

上位 50 位以内の県内建設業協会企業の 1 件あたりの平均受注金額は 4,000 万円であり、 の県平均の 1,900 万円を上回り、約 2 倍 の工事受注高になっている。

1) 水道 ンター (市 、 、 戸) 出所 千葉県ウ ッ イト。

水道 ンターは千葉県水道局の を受けた ーの機関です。千葉県水道管工事協同 合の 合員が共同出資して、300 万県民のための水道 110 番機 を実施しています。業務内容は、1) 水装置の 工事 2) 水道の 用開 、中止の申し込みに対する処置 3) 事 発生時の通報、その他の一般 ー ス などの業務を、平日、 日受付、実施しています。

ンター名	受け ち区域
千葉水道 ンター	千葉市
水道 ンター	市、 市、 ケ 市
市 水道 ンター	市 市、 安市
戸水道 ンター	戸市
市 水道 ンター	市 市
総水道 ンター	千葉 ータウン、成田 ータウン

### 第3章 千葉県発注工事の入札・契約面からみた特徴

#### 千葉県の入札制度の現状と改革

千葉県の入札制度改 革は基本的には国が進める入札制度改 革に沿って行われ、2010年4月時までの千葉県の入札制度改 革の概要を国等の方針と 合わせてまとめた。

国等の動向		千葉県の動向	
2005.04	公共工事の の 進に関する法 ・総合評価方式の 入・ 進	2005.04	低入札価格調査制度の対象工事の 大 ・予定価格2億円以上 1億円以上 総合評価方式の 行
2006.05	公共工事の入札 び契約の 正化を図 るための 置に関する指針・改正 (閣 決定) ・予定価格の事前公表の取りやめの  ・一般 入札の 大 ・総合評価方式の 充 ・低入札価格調査制度 び最低制限 価格制度の活用	2006.04	一般 入札の対象工事の 大 ・設計金額10億円以上 予定価格2億円以上 (建築工事は当面5億円以上) 公 指名 入札の対象工事の見 し ・設計金額2億円以上10億円未 予定価格2億円未 (建築工事は当面5億円未 ) 低入札価格調査制度の対象工事の 大 ・予定価格1億円以上 2500万円以上
2006.12	道府県の公共調達改 革に関する指針 急報告(全国知事会) ・一般 入札の 大と指名 入札の 止 ・総合評価方式の 充 ・地域産業育成と公正な	2007.06	千葉県公共調達改 革 表の作成
		2007.10	一般 入札の対象工事の 大 ・予定価格2億円(建築5億円)以上 5000万円以上 総合評価方式の対象工事の 大 ・予定価格5000万円以上1億円未 を特別 予定価格1億円以上を で実施
2008.03	公共工事の入札 び契約の 正化の 推進について(国交省、総務省) ・一般 入札の 大 ・総合評価方式の 入・ 大 ・最低制限価格制度の活用 ・総合評価方式による低入札価格調 査制度に価格による失格基準 入 ・予定価格の事前公表の取り止め ・入札時に工事内訳書の提出	2008.10	総合評価方式の評価内容の見 し ・ の加算 を20 30 ・ 評価項目の 30 38 ・特別 評価項目の 23 31 低入札価格調査制度の見 し ・調査基準価格算定式の変更( 上げ) ・価格による失格基準の 入 予定価格の事後公表の 行 ・1億円以上の工事の予定価格を事後公表とする
2008.04	低入札調査基準価格の変更(国交省) ・基準額算定式の変更( 上げ)		
2009.04	低入札調査基準価格の変更(国交省) ・基準額の を予定価格の 23~85% 70%~90% ・基準額算定式の変更( 上げ)	2009.05	(公共事業等の 期施行に向けた対応について) 最低制限価格 び低入札価格調査の 用 の見 し ・最低制限価格の 用金額2500万円未 5000万円未 ・低入札価格調査の 用金額2500万円以上 5000万円 以上 総合評価方式の見 し ・特別 は評価項目に「施工計画」を求めない
		2009.08	低入札価格調査制度の見 し ・基準価格の を予定価格の23~85% 70%~90% ・基準価格算定式の変更( 上げ) ・価格による失格基準算定式の変更( 上げ) 最低制限価格算定方法の見 し ・現行 建築一式 び付 設備工事は予定価格の85% その他の工事は予定価格の80% ・改定 低入札調査基準価格と同様の算定式とする
		2010.04	建設工事等における見 公 方式の 入 ・設計金額の参考とする見 を公告により公 する ・業種は機械器具設置、電気、電気通信の3業種 ・見 公 の後一般 入札とする ・1者入札を有効とする 総合評価方式の評価項目の見 し ・「県内業者の活用」を評価項目に 加など

この間、進められてきた入札制度改革の背景には「合の発」「長期化した不況による地域建設業者の経営の」「低価格の下請業者・者へのしわ寄せ」「公共工事の低下への懸念」などがあり、社会的にも厳しい判にされていた。

国は「入札の観性、明性、性の」、「地域の業者への発注」、「ダンピング除」など、上記の題決のための方策として「一般入札の大」「総合評価方式の入・進」「最低制限価格制度、低入札価格調査制度の活用」などを主要施策として地方自治体を指してきた。

この間、千葉県でも国の方針に沿って入札制度改革が行われてきた。

**一般入札の大**では、2006年度から対象工事の大にみ出し、2008年度時では5000万円以上工事を対象に、実績件数で全体の5%に用されたが、近県との取りみの差はまだ大きい。

**総合評価方式**は公共工事法を受けて2005年度から行をめた。表で明らかなように、この間対象工事の、評価項目の、タイプの設定、評価項目の加など行のが見られ、2008年度の実績は270件で全体(5,399件)の5%である。

また、ダンピング対策としては主に**低入札価格調査制度と最低制限価格制度**のどちらかで対応してきた。低入札価格調査制度の基準価格や価格による失格基準の入も、国の基準変更後ただちに変更するなど国の方針に従って入・実施された。

最低制限価格制度の制限価格の算定方法は、2009年8月以前には一で「建築一式などが予定価格の85%、その他が予定価格の80%」であった。予定価格が事前公表されていたので最低制限価格が事前公表されていたことになる。2008年度10月より予定価格の事後公表は1億円以上の工事で行されている。

以上が、現時(2008年度)の千葉県における入札制度実施状況の概況である。以下の報告の背景にはこうした千葉県の入札制度の現状がある事を念に置いて、読み進めてしい。

今後の地方自治体の入札制度一般の傾向は「一般入札の大と指名入札の廃止」に、一般入札においては大規模工事が「総合評価方式 低入札価格調査制度」小規模工事が「最低制限価格制度」の方向に進んでいくと考えられるが、千葉県の今後の運用動向も、堂本県政後、森田県政に移行する中でどの様になるのか、引き続き県民や県内建設業者の経営の自立安定に向け、  
・注目する 要がある。

## 第1節 落札率の実態

落札率は年々低下の傾向にある

図表 2-3-1-1 は、落札率階層別の落札件数の推移である。

図表 2-3-1-1 落札率階層別、落札件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	50% 未	～55% 未	～60% 未	～65% 未	～70% 未	～75% 未	～80% 未	～85% 未		
2005 年度	6,229 100.0	9 0.1	1 0.0	1 0.0	5 0.1	6 0.1	11 0.2	26 0.4	162 2.6		
2006 年度	5,956 100.0	5 0.1	8 0.1	12 0.2	13 0.2	19 0.3	22 0.4	46 0.8	138 2.3		
2007 年度	5,865 100.0	1 0.0	1 0.0	2 0.0	8 0.1	15 0.3	33 0.6	58 1.0	227 3.9		
2008 年度	5,399 100.0	2 0.0	- -	- -	1 0.0	41 0.8	16 0.3	39 0.7	337 6.2		
	～90%未	～95%未	～96% 未	～97%未	～98%未	～99%未	～100% 未	落札率 100%	回	純 平均	
2005 年度	203 3.3	727 11.7	439 7.0	853 13.7	1,293 20.8	1,273 20.4	584 9.4	599 9.6	37 0.6	96.49	
2006 年度	265 4.4	838 14.1	444 7.5	823 13.8	1,212 20.3	1,070 18.0	495 8.3	546 9.2	- -	95.74	
2007 年度	360 6.1	1,033 17.6	811 13.8	1,060 18.1	890 15.2	473 8.1	358 6.1	535 9.1	- -	94.99	
2008 年度	495 9.2	1,434 26.6	865 16.0	839 15.5	477 8.8	318 5.9	275 5.1	260 4.8	- -	93.97	

図表 2-3-1-2

落札率 97%未満・以上の落札件数  
(2008 年度)

単位：件・%

		97% 未	97% 以上	回	合計
件 数 件	2005 年度	2,443	3,749	37	6,229
	2006 年度	2,633	3,323	-	5,956
	2007 年度	3,609	2,256	-	5,865
	2008 年度	4,069	1,330	-	5,399
構 成 比 %	2005 年度	39.2	60.2	0.6	100.0
	2006 年度	44.2	55.8	-	100.0
	2007 年度	61.5	38.5	-	100.0
	2008 年度	75.4	24.6	-	100.0

(75.4%) (4,069 件) にいたった。

2005 年度以降の 純平均落札率をみると、2005 年度 96.49%、2006 年度 95.74%、2007 年度 94.74%、2008 年度 93.97%と、年々1% 度ずつ 低下している。高い落札率の件数が減少し、低い 落札率が増えているからである。

例えば、落札率 97%を にして、97 未 と 97% 以上の件数・構成比の推移をみると、97%未 は 増加、97%以上は減少している。2005 年度は 97% 以上が全体の 6 割 (60.2%) (3,749 件) を占めて いたが、2008 年度は 2 割 (24.6%) (1,330 件) にす なくなっている。他方、97%未 の件数は 年々増えており、2008 年度は全体の 7 割

### 80%未満低落札率工事はやや減少傾向、97%以上の高落札率工事は大きく減少

80%未満の入札件数をみると、2005年度59件、2006年度125件、2007年度118件、2008年度99件と推移しており、2006年度以降はやや減少傾向にある。

一方、高落札率の状況を見ると、落札率97%～100%の件数は、上述したように2005年度3,749件（受注件数全体の60.2%）、2006年度3,323件（同55.8%）、2007年度2,256件（同38.5%）、2008年度1,330件（同24.6%）と急に減少してきた事が分かる。

高落札率工事が減少し、平均落札率が低下した要因としては、一般入札の入札の入りや長く不況による受注の激化が考えられる。一方、低落札率工事の減少の要因は、低入札価格調査制度や総合評価方式などダンピング防止対策の活用によるものと考えられる。いずれも県の入札制度改革の結果と考えられるが、低落札工事の更なる減少をめし、ダンピング対策の強化が求められる。

### 県内業者の落札率は、平均より高い

図表2-3-1-3は、受注業者の県内・県外別、落札率階層別の落札件数である。

図表2-3-1-3 受注業者県内外別、落札率階層別落札件数（2008年度）

単位：上段・件、下段・%

		全体	50%未	～55%未	～60%未	～65%未	～70%未	～75%未	～80%未	～85%未	
全体		5,399 100.0	2 0.0	- -	- -	1 0.0	41 0.8	16 0.3	39 0.7	337 6.2	
県内・ 県外等別	県内	4,710 100.0	2 0.0	- -	- -	- -	14 0.3	12 0.3	23 0.5	260 5.5	
	県外	681 100.0	- -	- -	- -	1 0.1	27 4.0	4 0.6	16 2.3	76 11.2	
	JV	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 12.5	
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
		～90%未	～95%未	～96%未	～97%未	～98%未	～99%未	～100%未	落札率 100%	純 平均	
全体		495 9.2	1,434 26.6	865 16.0	839 15.5	477 8.8	318 5.9	275 5.1	260 4.8	93.97	
県内・ 県外等別	県内	373 7.9	1,209 25.7	801 17.0	798 16.9	441 9.4	294 6.2	241 5.1	242 5.1	94.45	
	県外	122 17.9	224 32.9	64 9.4	41 6.0	35 5.1	24 3.5	29 4.3	18 2.6	90.67	
	JV	- -	1 12.5	- -	- -	1 12.5	- -	5 62.5	- -	- -	96.20
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

2008年度の県内業者の純平均落札率は94.45%であり、県外業者の純平均90.67%より3.78%高い。

県内・県外ともに、落札率90～95%未満の受注件数が最多である（県内業者1,209件・構成比25.7%、県外業者224件・同32.9%）。しかし、90～95%未満をにして、県内業者は90%未満が684件（同14.5%）、95%以上が2,817件（同59.7%）、県外業者は90%未満が246件（同

36.1%)、95%以上が 211 件 (同 30.9%) と、県内業者のほうが高落札率の割合が高い。

この要因としては、県外業者の入札参加が多い大規模な工事 (5,000 万円以上) への一般入札の 入が考えられる。

また、JV の落札率は、どが 99%~100%未 の非 に高い落札率に集中している。これは、ほとんどが随意契約工事による工事発注であることによる。

### 非会員業者は激しい受注競争により受注した工事が多い

図表 2-3-1-4

県内会員、非会員別、落札率階層別落札件数  
(2008 年度)

単位：上段・件、下段・%

	県内業者・会員		県内業者・非会員	
	受注 件数	構成比 (%)	受注 件数	構成比 (%)
全 体	2,244	100.0	2,466	100.0
50%未	-	-	2	0.1
~55%未	-	-	-	-
~60%未	-	-	-	-
~65%未	-	-	-	-
~70%未	1	0.0	13	0.5
~75%未	5	0.2	7	0.3
~80%未	8	0.4	15	0.6
~85%未	132	5.9	128	5.2
~90%未	107	4.8	266	10.8
~95%未	491	21.9	718	29.1
~96%未	461	20.5	340	13.8
~97%未	505	22.5	293	11.9
~98%未	247	11.0	194	7.9
~99%未	122	5.4	172	7.0
~100%未	99	4.4	142	5.8
落札率 100%	66	2.9	176	7.1
純平均	94.69		94.23	

図表 2-3-1-4 は、千葉県建設業協会会員・非会員別に見た落札率階層別の落札件数である。

平均落札率は県内会員業者 94.69%、県内非会員業者 94.23%でありほとんど差はない。

しかし、落札率 80%未 を見ると、会員業者 14 件、非会員業者 37 件で非会員業者がかなり多い。これは、非会員業者が激しい受注の結果受注した工事が多いということを表している。

### 5,000 万円を境に大規模工事の落札率が低い

図表 2-3-1-5 は、2008 年度の工事規模別、落札率階層別の落札件数である。

純平均落札率について、一般入札が 入されている 5,000 万円を にしてみると、工事規模 5,000 万円未 はどの階層も 90%台で、小規模な工事ほど落札率は高い傾向にある。他方、5,000 万円以上の工事は、90%台が 2 階層あるものの、5,000 万円未 にはなかった 80%台も 2 階層あった。5,000 万円以上の工事の落札率が比較的に低いのは、一般入札が 入されているためと考えられる。

表 2-3-1-5 工事規模別、落札率階層別落札件数 (2008 年度)

単位：上段・件、下段・%

		全体	50% 未	~55% 未	~60% 未	~65% 未	~70% 未	~75% 未	~80% 未	~85% 未
全体		5,399 100.0	2 0.0	- -	- -	1 0.0	41 0.8	16 0.3	39 0.7	337 6.2
工事規模	50万円 未	572 100.0	2 0.3	- -	- -	- -	2 0.3	3 0.5	4 0.7	13 2.3
	~100万円 未	510 100.0	- -	- -	- -	- -	1 0.2	2 0.4	3 0.6	11 2.2
	~500万円 未	1,226 100.0	- -	- -	- -	1 0.1	2 0.2	1 0.1	6 0.5	59 4.8
	~1,000万円 未	676 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	47 7.0
	~5,000万円 未	2,147 100.0	- -	- -	- -	- -	31 1.4	6 0.3	7 0.3	174 8.1
	~1億円 未	162 100.0	- -	- -	- -	- -	2 1.2	2 1.2	7 4.3	23 14.2
	~5億円 未	97 100.0	- -	- -	- -	- -	3 3.1	2 2.1	11 11.3	9 9.3
	~10億円 未	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	~50億円 未	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	1 25.0
	50億円 以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		~90% 未	~95% 未	~96% 未	~97% 未	~98% 未	~99% 未	~100% 未	落札率 100%	純 平均
全体		495 9.2	1,434 26.6	865 16.0	839 15.5	477 8.8	318 5.9	275 5.1	260 4.8	93.97
工事規模	50万円 未	40 7.0	123 21.5	46 8.0	40 7.0	50 8.7	56 9.8	54 9.4	139 24.3	95.59
	~100万円 未	26 5.1	88 17.3	54 10.6	66 12.9	61 12.0	77 15.1	54 10.6	67 13.1	97.73
	~500万円 未	87 7.1	298 24.3	176 14.4	173 14.1	126 10.3	137 11.2	116 9.5	44 3.6	94.76
	~1,000万円 未	75 11.1	204 30.2	143 21.2	135 20.0	51 7.5	11 1.6	8 1.2	2 0.3	93.36
	~5,000万円 未	220 10.2	636 29.6	416 19.4	415 19.3	182 8.5	34 1.6	22 1.0	4 0.2	92.87
	~1億円 未	25 -	58 35.8	23 14.2	6 3.7	4 2.5	1 0.6	11 6.8	- -	90.74
	~5億円 未	- -	23 23.7	7 7.2	3 3.1	3 3.1	2 2.1	9 9.3	3 3.1	89.18
	~10億円 未	- -	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -	1 20.0	1 20.0	96.46
	~50億円 未	- -	2 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	84.98
	50億円 以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

### 工事規模が小さくなれば落札率は高くなる

5000万円未満の工事では、工事規模が小さくなればなるほど落札率は高くなる傾向がある。これは、入札形態が小規模工事では指名入札が主という状況と併せて、小額の随意契約が3割程度あるからである。

落札率80%未満の工事についてみると、全体で99件あるがそのうちの71件（構成比71.7%）が工事規模1,000万～5億円未満の工事である。件数はそれほど多くはないが、工事件数の多いこの規模の一部で激しい受注が行われている。

### 地域中小中堅業者の落札率が相対的に高くなっている

図表2-3-1-6は、2008年度の落札業者の資本金階層別、落札率階層別落札件数である。

平均落札率をみると、落札件数の最も多い資本金1,000万～3,000万円未満が93.88%、次に件数の多い3,000万～5,000万円未満が94.66%で、この規模の上下階層の落札率に比べてやや高くなっている。

ただし、地域中小中堅業者であるこれら業者の落札率80%未満の落札件数は47件で、落札率80%未満の件数全体（99件）のおよそ5割（47.5%）を占める。

このように地域中小中堅業者には、比較的高い落札率での工事受注と、激しい競争の下で80%未満の低入札による工事受注といった受注環境が存在している。

表 2-3-1-6 受注業者の資本金階層別、落札率階層別落札件数 (2008 年度)

単位：上段・件、下段・%

		全体	50% 未	~55% 未	~60% 未	~65% 未	~70% 未	~75% 未	~80% 未	~85% 未	
全体		5,399 100.0	2 0.0	- -	- -	1 0.0	41 0.8	16 0.3	35 0.6	326 6.0	
資本金	500万円 未	135 100.0	- -	- -	- -	- -	1 0.7	1 0.7	- -	10 7.4	
	~1,000万円 未	111 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.9	8 7.2	
	~3,000万円 未	2,781 100.0	1 0.0	- -	- -	- -	10 0.4	7 0.3	17 0.6	136 4.9	
	~5,000万円 未	1,050 100.0	1 0.1	- -	- -	1 0.1	9 0.9	3 0.3	1 0.1	79 7.5	
	~1億円 未	522 100.0	- -	- -	- -	- -	7 1.3	1 0.2	3 0.6	36 6.9	
	~10億円 未	353 100.0	- -	- -	- -	- -	3 0.8	1 0.3	3 0.8	26 7.4	
	~50億円 未	45 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 2.2	1 2.2	2 4.4	
	50億円 以上	239 100.0	- -	- -	- -	- -	11 4.6	1 0.4	9 3.8	25 10.5	
	JV	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 12.5
	回	155 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.6	- -	3 1.9	
		~90% 未	~95% 未	~96% 未	~97% 未	~98% 未	~99% 未	~100% 未	落札率 100%	純 平均	
全体		486 9.0	1,428 26.4	852 15.8	840 15.6	470 8.7	320 5.9	280 5.2	302 5.6	93.97	
資本金	500万円 未	21 15.6	33 24.4	16 11.9	29 21.5	8 5.9	7 5.2	3 2.2	6 4.4	93.97	
	~1,000万円 未	9 8.1	31 27.9	21 18.9	12 10.8	13 11.7	8 7.2	7 6.3	1 0.9	92.87	
	~3,000万円 未	215 7.7	687 24.7	483 17.4	515 18.5	251 9.0	182 6.5	136 4.9	141 5.1	93.88	
	~5,000万円 未	77 7.3	295 28.1	175 16.7	175 16.7	96 9.1	56 5.3	49 4.7	33 3.1	94.66	
	~1億円 未	49 9.4	139 26.6	79 15.1	58 11.1	55 10.5	38 7.3	32 6.1	25 4.8	93.75	
	~10億円 未	54 15.3	128 36.3	30 8.5	21 5.9	22 6.2	13 3.7	19 5.4	33 9.3	93.61	
	~50億円 未	11 24.4	7 15.6	5 11.1	2 4.4	2 4.4	- -	6 13.3	8 17.8	93.02	
	50億円 以上	43 18.0	64 26.8	19 7.9	14 5.9	11 4.6	7 2.9	9 3.8	26 10.9	91.30	
	JV	- -	1 12.5	- -	- -	1 12.5	- -	5 62.5	- -	- -	96.20
	回	7 4.5	43 27.7	24 15.5	14 9.0	11 7.1	9 5.8	14 9.0	29 18.7	96.75	

一般競争、指名競争、随意契約の順に落札率は上昇

図表 2-3-1-7 は、2008 年度の入札形態別の落札率階層別の落札件数である。

入札形態別に平均落札率を見ると、一般 入札 89.9%、指名 入札 93.0%、随意契約 96.6% で、一般 入札、指名 入札、随意契約の順に高くなる。

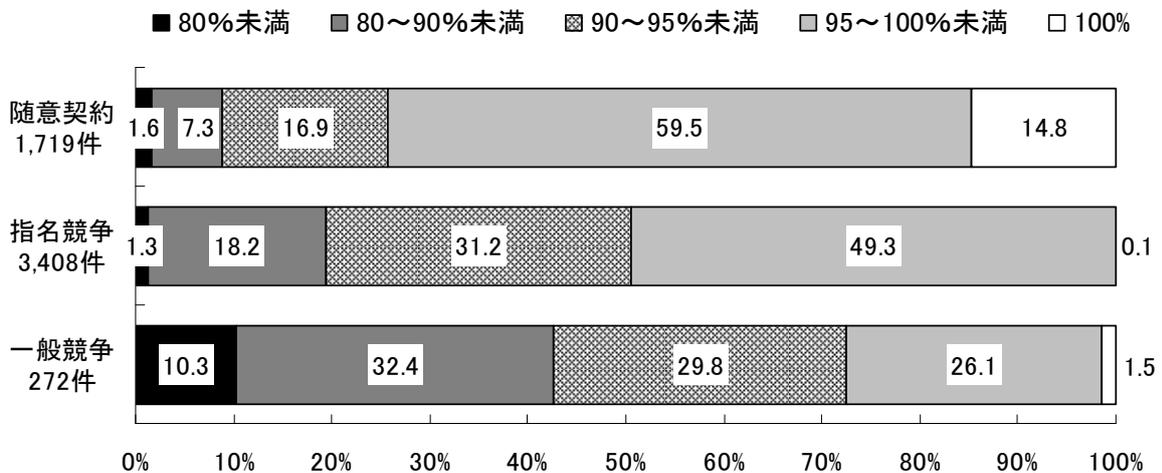
図表 2-3-1-8 は、落札率階層 5 区分 (80%未、～90%未、～95%未、～100%未、100%) の落札件数の構成比である。随意契約の平均落札率が高く、一般 入札のそれが低いのは、随意契約の落札率 100% (構成比 14.8%、落札件数 254 件) と 95%～100%未 (同 59.5%、落札件数 1,022 件) の割合が高く、一般 入札の落札率 80%未 の割合が高い (同 10.3%、落札件数 28 件) からである。

図表 2-3-1-7 入札形態別、落札率階層別落札件数 (2008 年度)

単位：上段・件、下段・%

		全体	50% 未	～55% 未	～60% 未	～65% 未	～70% 未	～75% 未	～80% 未	～85% 未
全体		5,399 100.0	2 0.0	- -	- -	1 0.0	41 0.8	16 0.3	39 0.7	337 6.2
契約方法	一般 入札	272 100.0	- -	- -	- -	- -	5 1.8	4 1.5	19 7.0	39 14.3
	指名 入札	3,408 100.0	- -	- -	- -	- -	31 0.9	6 0.2	7 0.2	263 7.7
	随意契約	1,719 100.0	2 0.1	- -	- -	1 0.1	5 0.3	6 0.3	13 0.8	35 2.0
		～90% 未	～95% 未	～96% 未	～97% 未	～98% 未	～99% 未	～100% 未	落札率 100%	純 平均
全体		495 9.2	1,434 26.6	865 16.0	839 15.5	477 8.8	318 5.9	275 5.1	260 4.8	93.97
契約方法	一般 入札	49 18.0	81 29.8	32 11.8	8 2.9	9 3.3	4 1.5	18 6.6	4 1.5	89.90
	指名 入札	356 10.4	1,062 31.2	673 19.7	649 19.0	273 8.0	61 1.8	25 0.7	2 0.1	93.00
	随意契約	90 5.2	291 16.9	160 9.3	182 10.6	195 11.3	253 14.7	232 13.5	254 14.8	96.55

図表 2-3-1-8 入札形態別、落札率階層 5 区分別落札件数 (2008 年度)



図表 2-3-1-9 業種別、落札率階層別落札件数 単位：上段・件、下段・%

	全体	さく井	しんせつ	とび土工	ほ装	管	機械器具	建築一式	構造物	水道	造	電気	電気通信
全体	5,399 100.0	14 0.3	33 0.6	345 6.4	570 10.6	799 14.8	206 3.8	446 8.3	67 1.2	28 0.5	45 0.8	520 9.6	91 1.7
50%未	2 100.0			1 50.0				1 50.0					
～55%未													
～60%未													
～65%未	1 100.0											1 100.0	
～70%未	41 100.0						2 4.9					29 70.7	4 9.8
～75%未	16 100.0			1 6.3		1 6.3	1 6.3					3 18.8	1 6.3
～80%未	39 100.0		4 10.3	2 5.1		6 15.4	4 10.3	2 5.1		2 5.1		6 15.4	
～85%未	337 100.0	5 1.5	6 1.8	19 5.6	62 18.4	7 2.1	9 2.7	11 3.3	3 0.9	1 0.3	7 2.1	47 13.9	3 0.9
～90%未	495 100.0	3 0.6	7 1.4	12 2.4	35 7.1	65 13.1	35 7.1	84 17.0	20 4.0	4 0.8	3 0.6	82 16.6	20 4.0
～95%未	1,434 100.0	4 0.3	11 0.8	101 7.0	117 8.2	329 22.9	91 6.3	81 5.6	23 1.6	6 0.4	15 1.0	129 9.0	26 1.8
～96%未	865 100.0	1 0.1	3 0.3	80 9.2	136 15.7	124 14.3	18 2.1	30 3.5	6 0.7	3 0.3	13 1.5	34 3.9	8 0.9
～97%未	839 100.0			66 7.9	138 16.4	76 9.1	19 2.3	24 2.9	4 0.5	3 0.4	5 0.6	34 4.1	6 0.7
～98%未	477 100.0	1 0.2		25 5.2	59 12.4	55 11.5	13 2.7	33 6.9	3 0.6	1 0.2	1 0.2	24 5.0	7 1.5
～99%未	318 100.0		1 0.3	21 6.6	14 4.4	46 14.5	4 1.3	44 13.8	1 0.3	3 0.9	1 0.3	47 14.8	4 1.3
～100%	275 100.0		1 0.4	9 3.3	8 2.9	53 19.3	3 1.1	55 20.0	7 2.5	1 0.4		41 14.9	6 2.2
落札率100%	260 100.0			8 3.1	1 0.4	37 14.2	7 2.7	81 31.2		4 1.5		43 16.5	6 2.3
	塗装	土木一式	内装一式	水		建具	ラス	タイ	鉄筋			板金	
全体	83 1.5	2,034 37.7	12 0.2	29 0.5	67 1.2	7 0.1				1 0.0	1 0.0	1 0.0	
50%未													
～55%未													
～60%未													
～65%未													
～70%未		5 12.2		1 2.4									
～75%未	1 6.3	7 43.8	1 6.3										
～80%未		13 33.3											
～85%未	9 2.7	147 43.6			1 0.3								
～90%未	2 0.4	104 21.0	2 0.4	11 2.2	6 1.2								
～95%未	24 1.7	460 32.1	2 0.1	4 0.3	8 0.6	2 0.1						1 0.1	
～96%未	14 1.6	387 44.7	2 0.2	1 0.1	4 0.5					1 0.1			
～97%未	12 1.4	443 52.8	1 0.1	4 0.5	3 0.4	1 0.1							
～98%未	6 1.3	240 50.3		1 0.2	7 1.5	1 0.2							
～99%未	5 1.6	119 37.4		2 0.6	6 1.9								
～100%	6 2.2	72 26.2		2 0.7	7 2.5	3 1.1						1 0.4	
落札率100%	4 1.5	37 14.2	4 1.5	3 1.2	25 9.6								

図表 2-3-1-9 は、2008 年度の業種別、落札率階層別の落札件数である。

落札率 80%未 の多い業種を見ると、電気 39 件（当 業種件数全体の 7.5%）、土木一式 25 件

(同 1.2%)、機械器具 7 件 (同 3.3%)、管 7 件 (同 0.8%)、電気通信 5 件 (同 5.4%)、しんせつ 4 件 (10.3%) である。これらの業種で激しい受注が行われている。

## 第 2 節 ランク別発注実績にみる特徴

図表 2-3-2-1 千葉県 業種別・格付基準一覧

業種	格付				
	850 以上	755 以上	670 以上	670 未	
土木	850 以上	755 以上	670 以上	670 未	
下水管き	840 以上	690 以上	640 以上	640 未	
舗装	760 以上	690 以上	690 未	—	
建築	865 以上	795 以上	700 以上	700 未	
電気	820 以上	735 以上	735 未	—	
空調・生	785 以上	695 以上	695 未	—	
水道施設	760 以上	660 以上	660 未	—	

経営事項審査（建設業法第 27 の 23 経営規模、経営状況、主観数 県発注工事の成績等

図表 2-3-2-2 等級別発注基準（金額）

一般 入札

業種	等	発注標準金額
土木一式工事	A	6,000 万円以上
	B	5,000 万円以上 6,000 万円未
建築一式工事	A	8,000 以上
	B	5,000 万円以上 8,000 円未
ほ装工事	A	5,000 万円以上
設備その他の工事	A	5,000 万円以上

指名 入札

業種	等	発注標準金額
土木一式工事	A	-
	B	2,000 万円以上 5,000 万円未
	C	500 万円以上 2,000 万円未
	D	500 万円未
建築一式工事	A	-
	B	2,000 万円以上 5,000 万円未
	C	500 万円以上 2,000 万円未
	D	500 万円未
ほ装工事	A	3,000 万円以上 5,000 万円未
	B	1,000 万円以上 3,000 万円未
	C	1,000 万円未
設備その他の工事	A	2,000 万円以上 5,000 万円未
	B	500 万円以上 2,000 万円未
	C	500 万円未

(発注基準に対する特 )

第 3 第 5 の定めによる指名業者数の 定が であるときは、第 2 の定めにかかわらず、当 工事の基準等 の 近上位 は 近下位の等 に格付された者を指名することができるものとする。ただし、一の工事について、 近上位の等 に格付された者 び 近下位に格付された者を同時に指名することはできないものとする。

2 次に げる工事については、前項の規定によるほか、当 工事の基準等 の 2 等 以上上位の等 に格付された者を指名することができるものとする。この場合において、一の工事の指名業者は、同一等 は 近等 に格付された者に限るものとする。

千葉県における業者格付と発注標準についてみる。

格付基準は以下の 4 業種区分について決められており、入札参加申請者は、下記による総合数に応じて、工事種別 とに格付が行われる。

総合数 観数 主観数 観数 等の 数化)の結果 数

土木一式、建築一式の 2 工種については ~ の 4 区分の格付を用いている。他の工種 (ほ装、設備その他) に関しては ~ の 3 区分の格付で運用されている。

図表 2-3-2-2 に等 区分による発注基準を示す。

各等 区分の発注標準金額は、金額 の設定から分かるように区分 の重なり合う部分はないが、指名業者数の不 などの場合の特 (注) で上下 1 ランクの で上位ないしは下位の等 業者を加えて入札を実施してもよい事となっている。一般 入札は予定価格 5000 万円以上の工事が 用対象となっている。

参考 \*注

- (1) 災害その他の理由により 急を要する工事
- (2) 特 な機械 は を 要とする工事
- (3) 主として請け負った工事と 不可分の関係にある工事

### 申請業者の多い業種では県内業者が多く、少ない業種では県外業者数が多い

次に、この発注基準の運用実態を見るにあたって、入札参加申請者の格付の現状を図表 2-3-2-3 (後 ) に、各ランクの県内、県外別申請業者数を図表 2-3-2-4 に示す。

図表 2-3-2-3 は、申請業者を業種別に多い順に べたものである。28 業種のうち県内業者が県外業者を上回っているのは 14 業種である。具体的には、500 社以上の申請業者 8 業種のうち土木一式、とび土工、ほ装、管、建築一式、水道、造 の 7 業種 ( りの 1 業種である電気は県内と県外が同数)、500 社未 の申請業者 20 業種のうち塗装、し んせつ、 水、 、石工、大工、鉄筋の 7 業種である。

県外業者の申請数が県内業者を上回っているのは 13 業種、申請業者数は全て 500 社未 で、構造物、機械器具、電気通信、内装 上、さく井、タイ 、 、建具、 、 、 ラス、板金、左官であった。これらには 工事分 が多い。

また、申請業者数 500 社以上と未 の業種区分で気づくのは、申請業者数の多い分 には土木業種が多く、 に申請業者数の少ない分 は建築 業種が多い。

### 申請が 100 社未満の専門業種では、A ランク県内業者はほとんどいない

申請業者 100 社未 の 工事業種 11 業種について見ると、県内業者の ランク格付業者が 2 社 (2 業種 さく井、大工)、1 社 (3 業種 タイ 、建具、 ) ないし 社 (6 業種 、 、 ラス、鉄筋、板金、左官) である。県外業者はこの 11 業種全ての A ランクに 在している。県内業者が下位格付に少ないこととあわせて、これらの業種は県外業者を当てにせ るを得ない状況にあるといえる。

図表 2-3-2-3 入札参加申請者の業種別、県内外別、ランク別業者数

単位：社

業種		土木一式						とび土工				ほ装				管			
入札参加申請業者数		2,427						1,655				1,654				1,344			
県内業者	ランク	計					計					計				計			
	業者数	1,852	143	341	545	823	1,207	213	328	666	1,360	187	409	764	952	243	240	469	
県外業者	ランク	計					計					計				計			
	業者数	575	304	170	65	36	448	370	39	39	294	238	40	16	392	283	64	45	
業種		建築一式						水道				電気				造			
入札参加申請業者数		1,167						1,024				850				725			
県内業者	ランク	計					計					計				計			
	業者数	806	100	170	217	319	626	112	163	351	425	141	108	176	545	93	149	303	
県外業者	ランク	計					計					計				計			
	業者数	361	231	61	47	22	398	329	39	30	425	356	33	36	180	121	36	23	
業種		塗装				構造物				機械器具				しんせつ					
入札参加申請業者数		487				483				462				331					
県内業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	274	43	80	151	160	44	36	80	85	19	25	41	183	53	46	84		
県外業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	213	165	28	20	323	284	24	15	377	244	74	59	148	135	7	6		
業種		電気通信				水								内装上					
入札参加申請業者数		289				242				204				180					
県内業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	54	11	17	26	136	20	37	79	104	11	37	56	76	4	28	44		
県外業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	235	166	42	27	106	59	21	26	100	58	31	11	104	81	13	10		
業種		石工				さく井				タイ									
入札参加申請業者数		146				79				72				71					
県内業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	81	11	23	47	30	2	6	22	18	1	7	10	3	-	-	3		
県外業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	65	52	8	5	49	21	12	16	54	45	4	5	68	46	10	12		
業種		建具								大工									
入札参加申請業者数		50				48				51				20					
県内業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	22	1	8	13	19	1	7	11	30	2	10	18	6	-	4	2		
県外業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	28	21	4	3	29	25	3	1	21	18	1	2	14	8	4	2		
業種		ラス				鉄筋				板金				左官					
入札参加申請業者数		17				17				17				16					
県内業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	7	-	3	4	9	-	3	6	4	-	4	-	3	-	3	-		
県外業者	ランク	計				計				計				計					
	業者数	10	5	4	1	8	4	3	1	13	8	4	1	13	7	3	3		

県内業者は格付ランク下位業者数が多く、県外業者では上位業者ほど多い

図表 2-3-2-4 は、ランク別の県内県外別申請業者数である。県内業者は下位格付が多く、県外業者は上位格付が多い。県内業者は業者数では C ランク (4,188 社)、構成比では D ランク (D ランク総数 1,200 社の 95.2%) が最多、それとは対比的に、県外業者は業者数、構成比ともに A ランク (3,684 社、A ランク総数 5,139 社の 71.7%) が最多であった。

図表 2-3-2-4  
ランク別、県内外別申請業者数

単位：社・%

	ランク	計	県内業者	県外業者
業者数 (社)		5,139	1,455	3,684
		3,074	2,292	782
		4,715	4,188	527
		1,200	1,142	58
	計	14,128	9,077	5,051
構成比 (%)		100.0	28.3	71.7
		100.0	74.6	25.4
		100.0	88.8	11.2
		100.0	95.2	4.8
	計	100.0	64.2	35.8
構成比 (%)		36.4	16.0	72.9
		21.8	25.3	15.5
		33.4	46.1	10.4
		8.5	12.6	1.1
	計	100.0	100.0	100.0

県外業者に格付上位のランクの業者数が多いのは、比較的に大きな業者で、他県で業務開可なを備えている業者が多いからである。この傾向は、各工種全てでえることである。

格付ランクの業種は、土木一式、建築一式の2業種のみである。Dランクに当する県外申請業者が少ないこともあって、この2業種のDランクのほとんどが県内業者である(1,200社のうち1,142社)。

なお、左表の申請業者数が前の図表2-2-1-1(第2部第2章第1節に載)と異なるのは、数の業種に申請している業者がいて、その業種とにランク付けされるためである。図表2-3-2-4はその結果をしているので、図表2-2-1-1の申請業者数より多い。

発注件数比率でAランク業者受注が45.9%を占める

表 2-3-2-5  
ランク別、県内外別発注件数

単位：件・%

		計	県内業者	県外業者	JV
発注件数 (件)		2,477	1,875	602	-
		1,597	1,585	12	-
		905	900	5	-
		182	180	2	-
	不明	238	170	60	8
	計	5,399	4,710	681	8
構成比 (%)		100.0	75.7	24.3	-
		100.0	99.2	0.8	-
		100.0	99.4	0.6	-
		100.0	98.9	1.1	-
	不明	100.0	71.4	25.2	3.4
計	100.0	87.4	12.6	0.1	
構成比 (%)		45.9	39.8	88.4	-
		29.6	33.7	1.8	-
		16.8	19.1	0.7	-
		3.4	3.8	0.3	-
	不明	4.3	3.6	8.8	100.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	

図表 2-3-2-5 は格付ランク別の発注件数、図表 2-3-2-6 は業種別、ランク別の発注件数である。

発注件数全体の最多はAランク2,477社(発注件数全体の45.9%)で、およそ半数を占めている。次いでBランク1,597社(同29.6%)、Cランク905件(同16.8%)、Dランク182件(同3.4%)であった。AランクとBランクで、発注件数全体の7割(75.5%)を占めている。

ランク別の県内外別では、どのランクも県内業者のほうが多い。Aランクは県内業者1,875件、県外業者602件、Bランクは県内業者1,585件、県外業者12件、Cランクは県内業者900件、県外業者5件、Dランクは県内業者180件、県外業者2件であった。

また、県内県外業者ともAランクが最多、B、C、Dと件数は減少する。ただし、県内業者はAランク39.8%、Bランク33.7%、Cランク19.1%で3ランクに分しているが、県外業者はAランクに集中している(県外業者全体の88.4%)。Dランクは、土木

一式と建築一式の2業種のみのため県内県外業者とも少ない。

図表 2-3-2-6 県内外別、ランク別申請業者、発注件数・金額構成比（2008 年度）

単位：社・件・百万円・%

	申請業者（社・%）			発注件数（件・%）				発注金額（万円・%）			
	県内業者	県外業者	計	県内業者	県外業者	JV	計	県内業者	県外業者	JV	計
計	9,077	5,051	14,128	4,710	681	8	5,399	71,777	29,168	2,562	103,507
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	1,455	3,684	5,139	1,875	602	-	2,477	44,898	26,273	-	71,171
	2,292	782	3,074	1,585	12	-	1,597	19,813	76	-	19,889
	4,188	527	4,715	900	5	-	905	4,807	50	-	4,857
	1,142	58	1,200	180	2	-	182	759	1	-	760
	不明	-	-	170	60	8	238	1,500	2,768	2,562	6,830
構成比 (%)	16.0	72.9	36.4	39.8	88.4	-	45.9	62.6	90.1	-	68.8
	25.3	15.5	21.8	33.7	1.8	-	29.6	27.6	0.3	-	19.2
	46.1	10.4	33.4	19.1	0.7	-	16.8	6.7	0.2	-	4.7
	12.6	1.1	8.5	3.8	0.3	-	3.4	1.1	0.0	-	0.7
	不明	-	-	3.6	8.8	100.0	4.3	2.1	9.5	100.0	6.6

図表 2-3-2-6 は、申請業者と発注実績を県内外別、ランク別にみたものである。

前述したように、県内 C ランクへの発注件数は 900 件で、県内業者全体の 2 割（19.1%）を占めていた。県内業者の中では一定の割合を占めているが、県内の C ランク申請業者 4,188 社（県内申請業者の 46.1%）に対してはあまりにも少ない。県内 C ランク 180 件に関しても、県内 C ランク申請業者 1,142 社に対しては少ない。

発注金額に関しては、C ランクと D ランクの対象工事が小規模工事なので発注金額比が低くなるのは ぬない。それにしても、県内 C ランクへの発注金額比 6.7%（48 億 700 万円 県内業者全体 717 億 7,700 万円）、県内 D ランク 1.1%（7 億 5,900 万円 同）は、県内申請業者における C ランク比 46.1%、D ランク比 12.6%に対して低い。

#### 土木、建築一式業種の発注では県内 B ランク業者受注件数が 1 位

図表 2-3-2-7 で業種別にみると、土木一式、建築一式では県内業者 B ランク業者への発注に一定の割合がなされているようだ。

業種において、県内業者の場合、B ランク業者への発注件数が最多であり、土木一式 778 件（土木一式全体の 38.2%）、建築一式 164 件（建築一式全体の 36.8%）と業種内では 4 割 を占めている。かつ、土木一式、建築一式での県外業者は、土木一式 B ランク 106 件（土木一式全体の 5.2%）、C ランク 2 件（同 0.1%）、建築一式 B ランク 5 件（建築一式全体の 1.1%）、C ランクは実績なしとなっており、県外業者への発注件数が極めて少ない。

#### 管、ほ装、電気、とび土工業種では県内 A ランク業者への発注が主体

管、ほ装、電気、とび土工では、A ランク県内業者への発注件数が最も多い。その件数をみると（以下 A ランクの県内外別件数）、管は県内 498 件（管全体の 62.3%）、県外 13 件（同 1.6%）、ほ装は県内 287 件（ほ装全体の 50.4%）、県外 23 件（同 4.0%）、電気は県内 206 件（電気全体の 39.6%）、県外 139 件（同 26.7%）、とび土工は県内 157 件（とび土工全体の 45.5%）、県外 11 件（同 3.2%）であった。

図表 2-3-2-7 業種別・格付ランク別発注件数（2008 年度）

単位：件

格付け 業種	全体									不明		
		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	JV
全体	5,399	1,875	602	1,585	12	900	5	180	2	170	60	8
	100.0	34.7	11.2	29.4	0.2	16.7	0.1	3.3	0.0	3.1	1.1	0.1
さく井	14	2	4	8								
	100.0	14.3	28.6	57.1	-	-	-	-	-	-	-	-
しんせつ	33	1	29			1				2		
	100.0	3.0	87.9	-	-	3.0	-	-	-	6.1	-	-
とび土工	345	157	11	114	3	57				2	1	
	100.0	45.5	3.2	33.0	0.9	16.5	-	-	-	0.6	0.3	-
ほ装	570	287	23	197		55				5	3	
	100.0	50.4	4.0	34.6	-	9.6	-	-	-	0.9	0.5	-
管	799	498	13	134	3	122				16	13	
	100.0	62.3	1.6	16.8	0.4	15.3	-	-	-	2.0	1.6	-
機械器具	206	19	149	14	3	4	2			5	10	
	100.0	9.2	72.3	6.8	1.5	1.9	1.0	-	-	2.4	4.9	-
建築一式	446	101	5	164		103		33	2	31	5	2
	100.0	22.6	1.1	36.8	-	23.1	-	7.4	0.4	7.0	1.1	0.4
構造物	67	11	51			3				1	1	
	100.0	16.4	76.1	-	-	4.5	-	-	-	1.5	1.5	-
水道	28	1	12	2		3				8	2	
	100.0	3.6	42.9	7.1	-	10.7	-	-	-	28.6	7.1	-
造	45	27		9		9						
	100.0	60.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-
電気	520	206	139	115	1	32	1			20	6	
	100.0	39.6	26.7	22.1	0.2	6.2	0.2	-	-	3.8	1.2	-
電気通信	91	4	52	9		10	1			5	10	
	100.0	4.4	57.1	9.9	-	11.0	1.1	-	-	5.5	11.0	-
塗装	83	38	5	16		16				8		
	100.0	45.8	6.0	19.3	-	19.3	-	-	-	9.6	-	-
土木一式	2,034	474	106	778	2	471	1	147		40	9	6
	100.0	23.3	5.2	38.2	0.1	23.2	0.0	7.2	-	2.0	0.4	0.3
内装一式	12					7				5		
	100.0	-	-	-	-	58.3	-	-	-	41.7	-	-
水	29	10		12		2				5		
	100.0	34.5	-	41.4	-	6.9	-	-	-	17.2	-	-
	67	39	2	13		4				9		
	100.0	58.2	3.0	19.4	-	6.0	-	-	-	13.4	-	-
建具	7					1				6		
	100.0	-	-	-	-	14.3	-	-	-	85.7	-	-
ラス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1									1		
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	1		1									
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
板金	1									1		
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-

専門業種ではAランク県外業者の発注件数が多い

図表 2-3-2-8

6業種別、Aランクの県内外別発注件数（2008年度）

単位：件

	発注件数（件）				構成比			
	全体	クラス			全体	クラス		
		合計	県内	県外		合計	県内	県外
機械器具	206	168	19	149	100.0	81.6	9.2	72.3
電気通信	91	56	4	52	100.0	61.5	4.4	57.1
構造物	67	62	11	51	100.0	92.5	16.4	76.1
水道	28	13	1	12	100.0	46.4	3.6	42.9
造	45	27	27	-	100.0	60.0	60.0	-
しんせつ	33	30	1	29	100.0	90.9	3.0	87.9

機械器具、電気通信、構造物、水道、造、しんせつの業種工事では県内外業者を合わせて、Aランク業者への発注が大半である。

これら業種の中でも機械器具、電気通信、構造物、しんせつはいずれも県外Aランク業者への発注が半数を超えていて、Aランクへの発注比率は10%以下、またはである。この

業種にあつては、数的に少ない県内大手業者にとってもAランクでなければ受注は厳しい状況にある。

具体的には、上記業種におけるAランク業者への発注は、機械器具が168件（機械器具全体の81.6%）、電気通信が56件（電気通信全体の61.5%）、構造物が62件（構造物全体の92.5%）、水道が13件（水道全体の46.4%）、造が27件（造全体の同60.0%）、しんせつが30件（しんせつ全体の90.9%）で、いずれもAランク業者受注が高い占有率を示す。

発注金額ではAランク業者が7割近くに達した

図表 2-3-2-9

ランク別、県内外別発注金額

単位：百万円・%

		計	県内業者	県外業者	JV
		発注金額 (百万円)		71,171	44,898
	19,889		19,813	76	-
	4,857		4,807	50	-
	760		759	1	-
不明	6,830		1,500	2,768	2,562
計	103,507		71,777	29,168	2,562
構成比 (%)		100.0	63.1	36.9	-
		100.0	99.6	0.4	-
		100.0	99	1	-
		100.0	99.9	0.1	-
	不明	100.0	22	40.5	37.5
	計	100.0	69.3	28.2	2.5
構成比 (%)		68.8	62.6	90.1	-
		19.2	27.6	0.3	-
		4.7	6.7	0.2	-
		0.7	1.1	0	-
	不明	6.6	2.1	9.5	100
	計	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 2-3-2-9 は格付ランク別の発注金額である。

発注金額をランク別にみると、発注件数と同様にAランクが最多である。その比率は、発注件数の場合は全体の4割（45.9%）であったが、発注金額では7割ちかく（68.8%）にものぼった。

発注金額自体はAランク711億7,130万円、発注金額全体1,035億680万円の68.8%である。業種別では、とくに造工種の管、構造物のAランク発注金額が当工種発注金額全体の90%を超えていた（管90.4%、構造物98.8%）。

このAランクに比べると、Bランク198億8,880万円（発注金額全体の19.2%）、Cランク48億5,730万円（同4.7%）、Dランク7億5,970万円（同0.7%）はかなり低い。

ランク別の県内県外別では、発注件数と同様にどのランクも県内業者のほうが多い。ただし、B、C、Dランクへの発注はほぼ県内業者が受注しているが、Aランクは県外業者が4割（36.9%）

を占めるにいたる（発注件数の場合は24.3%）。

### **土木一式・建築一式の発注金額は県内Aランクが最多**

図表 2-3-2-10 は業種別、ランク別の発注金額である。

総合工事を行なう土木一式、建築一式は、発注件数では業種とも県内Aランクが最多であった（土木一式は土木一式全体の38.2%、建築一式は建築一式全体の36.8%）。しかし、発注金額となると、いずれも県内Aランクが最多であり、土木一式は407億3,300万円（土木一式全体の38.0%）、建築一式は88億5,500万円（建築一式全体の45.6%）であった。大規模工事がAランク業者に発注されているからである。

### **管、ほ装、とび土工は県内Aランク、電気は県外Aランクが主流**

発注件数で県内Aランクへの発注が最多であった管、ほ装、電気、とび土工のうち、管、ほ装、とび土工は発注金額にしても県内Aランクが最多であった。その金額をみると（以下Aランクの県内外別金額）、管は県内141億2,300万円（管全体の87.7%）、県外4億2,400万円（同2.6%）、ほ装は県内51億8,600万円（ほ装全体の62.4%）、県外4億5,700万円（同5.5%）、とび土工は県内21億2,700万円（とび土工全体の52.8%）、県外8億1,700万円（同20.3%）であった。

他方、電気は県外Aランクが最多で49億2,700万円（電気全体の62.8%）、県内18億6,900万円（同23.8%）であった。電気工事において、県外Aランク業者が大規模工事を受注しているからである。

図表 2-3-2-10 業種別・格付ランク別発注金額 (2008 年度)

単位：百万円

格付け 業種	全体									不明		
		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	JV
全体	103,507	44,898	26,273	19,813	76	4,807	50	759	1	1,500	2,768	2,562
	100.0	43.4	25.4	19.1	0.1	4.6	0.0	0.7	0.0	1.4	2.7	2.5
さく井	114	6	39	68								
	100.0	5.5	34.6	59.9	-	-	-	-	-	-	-	-
しんせつ	1,273	16	1,043			2				212		
	100.0	1.2	82.0	-	-	0.1	-	-	-	16.7	-	-
とび土工	4,029	2,127	817	739	28	267				52	1	
	100.0	52.8	20.3	18.3	0.7	6.6	-	-	-	1.3	0.0	-
ほ装	8,308	5,186	457	2,141		437				55	33	
	100.0	62.4	5.5	25.8	-	5.3	-	-	-	0.7	0.4	-
管	16,088	14,123	424	1,143	1	373				8	16	
	100.0	87.8	2.6	7.1	0.0	2.3	-	-	-	0.1	0.1	-
機械器具	4,825	129	3,691	61	13	16	45			3	866	
	100.0	2.7	76.5	1.3	0.3	0.3	0.9	-	-	0.1	17.9	-
建築一式	8,856	4,039	183	1,709		582		52	1	19	4	2,268
	100.0	45.6	2.1	19.3	-	6.6	-	0.6	0.0	0.2	0.0	25.6
構造物	2,777	691	2,043			3				9	32	
	100.0	24.9	73.5	-	-	0.1	-	-	-	0.3	1.2	-
水道	1,716	0	1,365	1		2				2	346	
	100.0	0.0	79.5	0.1	-	0.1	-	-	-	0.1	20.2	-
造	755	664		61		29						
	100.0	88.1	-	8.0	-	3.9	-	-	-	-	-	-
電気	7,840	1,869	4,927	526	8	91	4			369	47	
	100.0	23.8	62.8	6.7	0.1	1.2	0.0	-	-	4.7	0.6	-
電気通信	5,161	47	3,861	36		15	1			25	1,177	
	100.0	0.9	74.8	0.7	-	0.3	0.0	-	-	0.5	22.8	-
塗装	604	284	152	97		57				15		
	100.0	47.0	25.1	16.1	-	9.4	-	-	-	2.4	-	-
土木一式	40,733	15,494	7,271	13,103	27	2,918	1	707		671	247	294
	100.0	38.0	17.9	32.2	0.1	7.2	0.0	1.7	-	1.6	0.6	0.7
内装一式	6					4				2		
	100.0	-	-	-	-	69.6	-	-	-	30.4	-	-
水	375	208		121		7				38		
	100.0	55.6	-	32.3	-	1.9	-	-	-	10.2	-	-
	42	15	1	8		5				12		
	100.0	35.3	2.2	19.7	-	13.0	-	-	-	29.8	-	-
建具	5					1				4		
	100.0	-	-	-	-	15.4	-	-	-	84.6	-	-
ラス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2									2		
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	1		1									
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
板金	0									0		
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-

### 第3節 工事発注契約の入札形態との関係からみた特徴

2007年10月から5000万円以上工事に一般競争入札を導入

表 2-3-3-1

入札形態別、発注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	一般 入札	指名 入札	随意 契約
2005 年度	6,229 100.0	4 0.1	3,771 60.5	2,454 39.4
2006 年度	5,956 100.0	40 0.7	3,725 62.5	2,191 36.8
2007 年度	5,865 100.0	87 1.5	3,672 62.6	2,106 35.9
2008 年度	5,399 100.0	272 5.0	3,408 63.1	1,719 31.8

図表 2-3-3-1 は、入札形態別の発注件数の推移である。

千葉県では 2007 年 10 月以降の発注から一般入札の限度額を下げ、5,000 万円以上の工事の入札に一般入札を用いた。それ以前は、2006 年に 2 億円以上の工事に一般入札を入し、入札形態の公明性の向上に着手した経緯がある。

2006 年の一般入札の入札（2 億円以上工事）で 40 件となった一般入札の発注件数は、2007 年度は倍の 87 件に増えた。そして、2008 年度には年度初めから本格的な入札実施となり、急に増えて 272 件となった。

とはいえ、指名入札主は変わらないものの、2005 年（指名入札件数 3,771 件、2005 年度発注件数全体の 60.5%）以降、指名入札件数は発注件数全体の減少や一般入札の入札などで減少し、2008 年度は 3,408 件（同 63.1%）であった。

#### 随意契約は年々減少の方向

千葉県では、従来から随意契約による発注は少額工事を中心に実施してきた。発注件数は 2005 年 2,454 件（構成比 39.4%）から、毎年減少の傾向を示し 2008 年度には 1,719 件（同 31.8%）にまで減少している。

#### 一般競争入札、件数で 5%だが金額では 38%

図表 2-3-3-2 入札形態別発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	一般 入札	指名 入札	随意 契約
2005 年度	112,760 100.0	7,051 6.3	101,748 90.2	3,961 3.5
2006 年度	107,261 100.0	21,606 20.1	82,196 76.6	3,458 3.2
2007 年度	105,561 100.0	19,593 18.6	83,551 79.1	2,417 2.3
2008 年度	103,507 100.0	39,457 38.1	61,931 59.8	2,119 2.0

図表 2-3-3-2 は、入札形態別の発注金額の推移である。

入札形態別に発注金額を見ると、2006 年の一般入札に基準額 2 億円以上を入札してから、一般入札の発注金額が急に増大した。2005 年度の 70 億 5,080 万円（発注金額全体の 6.3%）を大きく上回る 216 億 6,740 万円（同 20.1%）となった。

2007 年 10 月からの基準額 5,000 万円以上工事への引き下げ効果は、引き下げ実施が期中の 10 月だった事もあり、発注金額は増加しなかった。が、2008 年度は年度初めからの本格運用で前年を 200 億円も上回る 394 億 5,690 万円（同 38.1%）と大幅に増加した。

図表 2-3-3-3

入札形態別、1 件当り発注金額の推移

単位：百万円

	全体	一般 入札	指名 入札	随意 契約
2005 年度	18.1	1,762.7	27.0	1.6
2006 年度	18.0	540.2	22.1	1.6
2007 年度	18.0	225.2	22.8	1.1
2008 年度	19.2	145.1	18.2	1.2

一般入札の実施によって指名入札は 2005 年度

以降、年々減少の傾向にあり、さらに2006年には一般の基準額を5,000万円に引き下げたことによって、千葉県の入札形態別にみた構成比率は大きく変動した。

随意契約の発注金額は2008年度21億1,190万円(同2.0%)と、2007年度に引き続き減少し、2005年度39億6,130万円の約半分になった。

図表2-3-3-3は、入札形態別の1件当たりの発注金額の推移である。

一般は、入当初は大規模工事の入札に用されていたが、2006年度10月以降に予定価格5,000万円以上の工事全てに一般を用いたことで1件当たり発注金額は低下している。2008年度は1億4,510万円であった。

また、指名の1件当たり発注金額も毎年度減少傾向にあり、2008年度は1,820万円であった。一方、随意契約は、毎年110～160万円の間にあり、随意契約が低額工事の発注形態として実施されてきたことが分かる。

### 各契約入札方式の運用基準額を厳格に守って運用

図表2-3-3-4 工事規模別、入札形態別発注件数

単位：上段・件、下段・%

	一般	指名	随意
--	----	----	----

図表2-3-3-5

業者資本金別、入札形態別発注件数(2008年度)

単位：上段・件、下段・%

		全体	一般 入札	指名 入札	随意 契約
全体		5,399 100.0	272 5.0	3,408 63.1	1,719 31.8
資本金	500万円未	135 100.0	1 0.7	96 71.1	38 28.1
	～1,000万円未	111 100.0	-	64 57.7	47 42.3
	～3,000万円未	2,781 100.0	63 2.3	1,748 62.9	970 34.9
	～5,000万円未	1,050 100.0	49 4.7	732 69.7	269 25.6
	～1億円未	522 100.0	44 8.4	325 62.3	153 29.3
	～10億円未	353 100.0	42 11.9	188 53.3	123 34.8
	～50億円未	45 100.0	10 22.2	15 33.3	20 44.4
	50億円以上	239 100.0	54 22.6	154 64.4	31 13.0
	JV	8 100.0	2 25.0	-	6 75.0
	回	155 100.0	7 4.5	86 55.5	62 40.0
再掲	1,000万円未	246 100.0	1 0.4	160 65.0	85 34.6
	～5,000万円未	3,831 100.0	112 2.9	2,480 64.7	1,239 32.3
	5,000万円以上	1,159 100.0	150 12.9	682 58.8	327 28.2
	JV	8 100.0	2 25.0	-	6 75.0

注：無回答は、千葉県内受注業者中の大臣認可業者で、県として資本金額等の情報を持っていない業者がこれに当たる。

図表2-3-3-4は、工事規模別、入札形態別の発注件数である。

この表をみると、一般は5,000万円以上、指名は5,000万円未満という運用基準を千葉県がほぼ守れていることがわかる。ただし、運用基準は予定価格であり、図表2-3-2-4の金額区分は契約金額であるため、運用基準を正にしているわけではない。

随意契約は、低額工事の契約方法として広く実施されている。低額工事における随意契約の基準額である250万円以下の工事に主に用されている状況をして、工事規模100万円～500万円の発注件数が最多で634件、次いで50万円～100万円未495件、50万円未569件であった。

### どの資本金規模業者でも、主要な入札方法は指名競争入札

図表2-3-3-5は、2008年度の受注業者の資本金階層別にみた入札形態別発注件数である。

千葉県ではほとんどの業者が1,000万円～5,000万円未(地域中小中業者に分類される)の層に集中しており、業者全体数の約7割を占めている。

1,000万～5,000万円未 の主な受注対象工事は、5,000万円以下の指名 による工事であり、指名 による受注件数は64.7%を占める(2,480件 3,831件)。次いで随意契約が32.3%(1,239件 3,831件)を占めている。

他方で、資本金1,000万～5,000万円未 の業者は一般 にも入札対応し、一般 によって112件(一般 全体272件の41.1%)の工事を受注している。

資本金規模の小さい1,000万円未 の業者(小 細業者)は、ほとんどの工事を指名 と随意契約によって受注している。指名 160件(65.0%=160件 246件)、次いで随意契約85件(34.6% 85件 246件)と、全体246件のうちこの2つで245件にのぼった。り1件は、一般 によるものである。1,000万円未 の業者は、一般 に参加できないか、参加出来ても受注はほとんど なのだ う。

より規模の大きい資本金規模5,000万円以上でも、最多は指名 682件で58.8%を占めていた(682件 1,159件)(682件は指名 全体3,408件の20.0%)。一般 は150件(一般 全体272件の55.1%)、随意契約は327件(随意契約全体1,719件の19.0%)であり、このクラスでも指名 が主要な入札形態になっている。

## 第4節 随意契約工事の特徴

千葉県では、2008年度1,719件の随意契約工事の発件があった。そのうち、法1号に当する定額（250万円）以下の工事がほとんどであった（1,686件）。

本来、随意契約は入札を行わない特定業者との契約方式であるため、外的契約方式であると同時に大規模工事ではできる限り行なうべきではない。千葉県の場合、法1号以外の理由による随意契約工事33件のなかに1億円以上の大規模工事はないが、1,000万～1億円未満の工事が14件あり（1,133万円～9,187万円）、現行制度では指名や一般で行なう案件が随意契約で行なわれている。

県が随意契約による工事理由を公表している33件の理由付き工事リストを、後の資料に掲げておく。

図表 2-3-4-1

随意契約工事 随意契約理由一覧（2008年度）

法	随意契約定	件数 (件)	構成比 (%)
1号	定額以下工事(地方公共団体の規 による (千葉県 250 万円以下)	1,686	98.1
2号	入札に さない工事	9	0.5
3号	者関連での物 調達、契約	—	—
4号	新規開発 等の 入	—	—
5号	急時、 入札不可の場合 (災害復旧工事など)	5	0.3
6号	入札が不利な工事	12	0.7
7号	時価に対し安価に契約可 見込みの工事	7	0.4
8号	入札で入札者 し は再入札落札者 した場合	—	—
9号	落札者が契約しない場合	—	—
		1,719	100.0

図表 2-3-4-1 は、理由別の件数である。

1号においては、教育 発注の教育施設の ン ス工事、補 工事などの工事が多い。

2号（入札に さない工事）の9件は、事業者が限定されるス工事6件、補 2件、その他1件である。契約金額は最少262万5,000円、最大3,522万7,500円である。

6号（入札が不利な工事）の12件は、全て 契約 は 設設備等の 加・関連工事である。契約金額は最少283万5,000円、最

大4,993万3,800円である。

7号（時価に対し安価に契約可 見込みの工事）の6件は、契約の 加・関連工事5件、地で施工中1件である。契約金額は最少120万7,500円、最大9,187万5,000円である。

また、法1号以外（250万円超）の33件の工種別発注件数をみると、最多は土木一式18件、次いで管6件、ほ装3件、電気通信2件、機械器具、 構造物、電気、し ンせつが各1件であった。

契約理由の6号12件のうち1件、7号6件のうち4件の計5件は、JVが受注している。JV工事は発注金額が大きく、5件のうち最小が3,885万円、最大が9,187万5,000円と、随意契約の中では工事規模が大きい。6号、7号の規定はあいまいな規定であり、この規定を として随意契約で発注することが かどうか、今後 される 要がある。

### 小額工事主体の随意契約を地域中小中 業者、地域大手業者が受注

千葉県の随意契約は、ほとんどが小額工事（250万円以下）に 用されている。小額工事の随意契約は、普 、公共工事の を受けない地 小 細業者が受注機会を得るのに有効な契約方法で

ある。

しかし、に見たように随意契約の発注件数は2005年2,454件から2008年度1,719件へと、発注金額は2005年度39億6,130万円から2008年度21億1,190万円へと、件数にして735件、金額にして18億4,940万円も減少した。

しかも、随意契約1,719件のうち1,686件は250万円以下の工事であるにもかかわらず、随意契約の受注業者の資本金規模をみると（前の図表2-3-3-5）、1,000万～5,000万円未（地域中小中）の業者が1,239件、随意契約全体の72.1%も受注している。5,000万～10億円未（地域大手）の業者も276件（随意契約全体の16.1%）と、いずれも1,000万円未（小細）の業者の85件（同4.9%）を上回って受注している。それらに比べると件数は少ないが、10億円以上（全国的大手）の業者も実績をあげているのが現状である（51件、同3.0%）。大規模業者の案件の中には、契約工事の加・関連工事での小額工事が含まれているのだう。

随意契約のこの現状をまえると、小細業者は入札参加資格を得ても、千葉県発注公共工事において受注機会を得るのはしい。たしかに、2008年度をみても、小細業者（資本金1,000万円未）の受注件数総数は246件、件数全体5,399件の4.6%にすくない。小細業者の受注機会をするためには、このような随意契約のあり方を見しつつ、公共工事への入札参加資格を有しない市内小規模建設業者を対象にした小規模工事登録制度の設が望まれる。

## 参考

地方自治法第234条第2項の規定により随意契約によることができる場合は、以下に掲げる9項  
一 別表第5による、地方公共団体の規で定める額を超えない契約（工事 は 造の請負～道府県 び指定市 250万円）

不動産、物の造・理・加工 は 入に 用させるため 要な物のりその他契約でその性は目的が 入札に しないもの

害者自立 援法の 害者 援施設、地域活動 援センター、 害者 一 ス事業の生活介、就移行 援 は就 援にかかる事業

新（新規事業分 開拓）の 入れ契約（地方自治体長の ）

急の 要で 入札が出来ない時

入札に付すことが不利と められるとき

時価に比し、有利な価格で契約見込みのとき

入札に付し入札者が不在の場合 は再度の入札に付し落札者が不在の場合  
落札者が契約をしない場合

## 第5節 総合評価方式実施状況と結果と特徴

### 1. 総合評価方式の取り組み状況

2005年4月1日に施行された「公共工事の 進に関する法 」による国の総合評価方式の 入 進を受けて、千葉県は2005年度に総合評価方式の 行（数件）を開 した。その後2007年10月に「千葉県総合評価方式 イ ライン」を制定し、総合評価方式の本格実施を開 した。主な実施方針とその後の改正は以下の通りである。

図表 2-3-5-1 総合評価方式実施方針と改正の推移

	主な実施方針と改正
2005年4月	・総合評価方式の 行開
2007年10月	・1億円以上の工事は、 総合評価方式とする。方式は とする。 ・5千万円以上1億円未満の工事も、 総合評価方式とする。方式は特別 とする。 ・評価 の算出方法は、除算方式とする。
2008年10月	・ の加算 を20 から30 に変更する。 ・評価項目の の見 しを行う。
2009年5月	・特別 の評価項目に「施工計画」は求めないこととする。
2010年4月	・企業および 者の や企業の地域貢献度に関する評価の見 し。

注：総合評価方式のタイプとしては技術的工夫の余地の大きい順に「高度技術提案型」「標準型」「簡易型」「特別簡易型」の4タイプが定められているが、実施されているタイプはほとんどが「簡易型」と「特別簡易型」と考えられる。

図表 2-3-5-2

### 総合評価方式実施件数

単位：件

発注部署	実施件数
企業	13
県土整備部	139
総務部	2
本部	7
水道局	40
水産部	47
整備センター等	22
計	270

2008年度における総合評価方式の実施件数は図表 2-3-5-2 の通りである。

2008年度の実施件数270は、対象工事の100%と考えられる(2008年度の5,000万円以上の工事件数は268件であるが、270件との差は5,000万円の線 きが契約金額か予定価格かの違いによるものとされる)。全工事5,399件に対し270件は5%である。

ちなみに埼玉県は、対象工事(1,000万円以上)1,574件に対し総合評価方式は242件15.4%、全工事3,096件に対し7.8%である。

国の工事ではすべてが総合評価方式に移行しつつあり、地方公共団体の発注工事においても、今後さらに総合評価方式の実施件数は増えていくと考えられる。

### 2. 落札者決定結果について

落札者の決定結果の については県土整備部139件のうちの50件を抽出して することとした。抽出した50件を分析に 要な項目にまとめたものが図表 2-3-5-3 である。

図表 2-3-5-3 抽出50件の入札状況一覧表

工事	業種	効数	失格者数	退者数	有効入札者数	落札者評価順位	落札者入札金額順位	予定価格	落札価格	落札率	転し	転有り
6	電気	5	2		5	2	2	168,525,000	147,000,000	87.2%		
7	建築	1			11	4	3	336,525,000	292,950,000	87.1%		
8	建築			2	6	4	1	1,195,950,000	1,113,000,000	93.1%		
9	建築			3	7	1	4	552,405,000	549,150,000	99.4%		
10	建築			2	2	1	1	75,736,500	75,390,000	99.5%		
11	機械				12	4	1	109,620,000	95,025,000	86.7%		
12	管			1	5	1	1	126,525,000	118,440,000	93.6%		
13	機械			1	10	7	1	82,372,500	70,016,625	85.0%	くじ	
14	電気				1	1	1	112,665,000	111,300,000	98.8%		
15	電気	1			11	1	3	60,427,500	52,290,000	86.5%		
16	電気			4	17	6	1	65,488,500	50,295,000	76.8%		
17	電気			4	8	6	1	244,198,500	210,000,000	86.0%		
18	建築			1	11	3	1	316,785,000	269,267,250	85.0%		
19	建築	2		1	14	1	5	120,540,000	103,950,000	86.2%		
20	電気				5	2	1	54,106,500	50,547,000	93.4%		
21	建築			3	9	1	7	474,390,000	424,915,050	89.6%		
22	電気			1	4	1	1	175,245,000	164,083,500	93.6%		
23	建築			7	4	1	2	174,615,000	171,150,000	98.0%		
24	電気			2	12	1	4	263,760,000	253,050,000	95.9%		
25	機械			4	9	2	1	171,150,000	158,550,000	92.6%		
26	管			2	5	3	1	80,304,000	73,500,000	91.5%		
27	建築			1	3	1	1	629,055,000	579,600,000	92.1%		
28	電気				8	2	1	73,678,500	58,695,000	79.7%		
29	建築				3	1	2	286,965,000	271,950,000	94.8%		
30	建築				2	1	1	221,130,000	215,985,000	97.7%		
31	建築			1	6	2	1	204,645,000	173,948,250	85.0%		
32	建築	2		3	11	1	7	273,315,000	233,940,000	85.6%		
33	建築	5	2	4	2	1	2	152,355,000	145,824,000	95.7%		
34	土木				3	2	1	90,745,200	70,875,000	78.1%		
35	土木				5	2	1	68,463,150	65,100,000	95.1%		
36	P			5	4	1	1	81,763,500	69,825,000	85.4%		
37	土木			1	2	1	1	98,737,800	86,100,000	87.2%		
38	土木				2	1	1	95,894,400	83,475,000	87.0%		
39	土木				3	1	2	84,516,600	67,200,000	79.5%		
40	土木				6	1	1	135,975,000	108,150,000	79.5%		
41	土木				2	2	1	99,750,000	84,840,000	85.1%		
42	土木				2	1	1	99,578,850	85,050,000	85.4%		
43	土木			2	8	5	2	230,995,800	204,750,000	88.6%		
44	土木				11	9	1	417,126,150	312,900,000	75.0%		
45	土木	2			8	1	4	439,874,400	355,950,000	80.9%		
46	土木				4	2	1	255,403,050	203,700,000	79.8%		
47	土木	1			2	1	1	184,690,800	145,110,000	78.6%		
48	土木		2		8	1	4	456,975,750	367,500,000	80.4%		
49	土木	1			4	1	2	199,108,350	175,140,000	88.0%		
50	土木				3	1	3	81,732,000	68,145,000	83.4%		
51	電気				2	1	1	63,294,000	59,640,000	94.2%		
52	構造			3	2	1	1	355,767,300	301,350,000	84.7%		
53	構造			1	1	1	1	142,485,000	141,750,000	99.5%		
54	構造				6	1	3	89,796,000	81,795,000	91.1%		
55	土木				6	3	1	127,470,000	119,700,000	93.9%		

\* 工事N〇は県から入手した「平成20年度 県土整備部 総合評価開札調書一覧」による。

\* 「業種」は工事名称から推測して当研究所で判定した。

\* 「無効」は必要書類の未提出、不備など、「失格」は低入札価格調査制度の失格判定基準による失格。なお2008年度は低入札価格調査制度の対象が2,500万円以上の工事、総合評価方式が5,000万円以上の工事であるから、総合評価方式はすべて低入札価格調査制度対象工事である。

\* 「有効入札者数」には「無効数」「失格者数」「辞退者数」は含まれていない。

\* 「落札者技術評価点順位」「落札者入札金額順位」は有効入札者のうちの順位である。

\* 「逆転有り」とは入札金額1位以外の者が落札者となった場合である。

\* 逆転無し「くじ」は、2社の評価値が同点のためくじ引きで落札者を決定した。

### 千葉県は逆転の割合が高い

転したケースが50件中18件36.0%である。2008年度の埼玉県の転は26.0%、2007年度の国土交通省発注工事の転は31.8%と比べると、千葉県は転の割合が高くなっている。転割

合 36.0%の が 当か かの判断はできないが、総合評価が比較的 く機 していると考えられる。

評価 算定方式は除算方式が 用されている。算出式は以下のとおりである。

	評価	標準	加算	
評価	価格	価格	価格	*
				加算点の 算出

加算点の満点は簡易型 30 点、特別簡易型 20 点とする。

- ・ 評価点（各評価項目の取得点）の合計が最高点の者に加算点の満点を与える。
- ・ その他は評価点の合計の最高点に対する各社の評価点の合計の割合に満点を乗じた点を加算点とする。

\* 標準点は 100 点とする。

上記で算出された評価 の最高 の者が落札者となるわけである。算定方法は国交省の イ ラインに沿ったものであり、加算 の算出方法に若干の違いはあるものの、各地方自治体ともほぼ同じ算定方法を 用している。

除算方式（ 評価 を入札価格で除す方式）の他に加算方式（ 評価 と価格評価 を加える）がある。2009 年 9 月に国交省が行った調査では、 道府県において除算方式の 用が 85.1%、加算方式の 用が 34.0%（ 用もあるため 100%を超えている）である。また除算方式と加算方式を 用している埼玉県の 2008 年度実績では、 転の率はほぼ同じという結果が出ている。除算方式は「入札額が低い場合には評価 に対する価格の影響が大きくなる傾向がある」（国交省の イ ライン）と われているが、 者に大きな違いはないようである。

評価 算定の イントは 評価と価格評価の ランスである。算定方法を変えることは ランスを変えることであり、 重に行われなければならない。現行の算定方法の 非については、今後の推移を見てから判断すべきである。

1 件当たりの有効入札者数の平均は 5.9 社である。埼玉県の 2008 年度総合評価方式の入札参加者は平均 6.7 社であり、ほぼ同じ傾向を示している。有効入札者数は案件によりかなりのばらつきがあるが、特に 題はないと われる。

総合評価方式が 用された 5 千万円以上の工事 268 件の 純平均落札率（以下全て 純平均）は 90.20%であり、全工事 5,399 件の平均落札率 93.97%よりも 3.77%低くなっている。

千葉県では予定価格 5 千万円以上の工事に一般 入札を 用している。2008 年度の一般入札件数は 272 件であり、うち契約金額 5 千万円以上が 250 件（この全てが総合評価方式と考えられる）、5 千万円未 が 18 件である。一般 入札 用工事と総合評価方式 用工事は 90%以上重 している。一般 入札の平均落札率は 89.90%であり、総合評価方式の平均落札率 90.20%とほぼ同じである。

一般 入札は指名 、随意契約に比べて落札率が低くなるのが一般的傾向であり、上記の総合評価方式平均と全工事平均の差 3.77%は一般 入札の 用によるものと考えられる。

### 3. 落札者決定基準について

用された評価項目とその項目の を前出 50 件のうちの 30 件を抽出し下記の表を作成した。

図表 2-3-5-4 抽出 30 件の評価項目と配点の一覧表

工事	業種	施工計画	企業実績	工事成績	工事	事 実・不 開	発	手 量	工 事	工 者 施	地 域 通	基本協定	地 域 貢 献 度	の 営 業 所 在 地	の 地 域 特 有 の 貢 献 度	地 産 の 用	継 続 教 育	計
ず																		
16	電気	2	1	4	2	0		1	1	2	2	2	1	1	2			21
17	電気	10	2	4	2	0	1	1	2	2	1	2	1					28
18	建築	10	2	4	2	0	1		2	2	1		1					25
19	建築	12	2	6	3	0	1	1	2	2	2					1		32
20	電気	3	1	6	3	0		1	1	2	3	2	2			1		25
21	建築	12	2	6	3	0	1	1	2	2	2					1		32
22	電気	12	2	6	3	0	1	1	2	2	2	2				1		34
23	建築	10	2	4	2	0		1	2	2	1					1		25
24	電気	10	2	4	2	0	1	1	2	2	1		1					27
25	機械	10	2	4	2	0	1	1	2	2	1							25
26	管	2	1	4	2	0		1	1	2	2		2	1				18
27	建築	20	2	4	2	0	1		2		1					1		33
28	電気	2	1	4	2	0		1	1	2	2	2	1	1				20
29	建築	10	2	4	2	0	1	1	2	2	1					1		26
30	建築	10	2	4	2	0	1	1	2	2	1					1		26
31	建築	10	2	4	2	0	1	1	2	2	1					1		26
32	建築	24	2	6	3	0	1	1	2	2	2					1		44
33	建築	12	2	6	3	0	1	1	2	2	2					1		32
34	土木	10	2	4		0			2	2	1					1	1	23
35	土木	2		4	2				1	2	2		2	1	1	1		19
36	P	2		4	2	0			1	2	2	2	1	2	1	1	1	20
37	土木	10	1	4		0			2	1	1		1				1	21
38	土木	10	1	4		0			2	1	1		1				1	21
39	土木	10	2	4		0			2	2	1		1				1	23
40	土木	10	2	4		0	1		2	2	1		1				1	24
41	土木	10	2	4		0			2	2	1					1	1	23
42	土木	10	2	4		0			2	2	1					1	1	23
43	土木	10	2	4		0	1		2	2	1					1	1	24
44	土木	10	2	4		0	1		2	1	1					1	1	24
45	土木	10	2	4		0	1		2	1	1					1	1	24
用件数		30	28	30	20	0	17	16	30	29	30	6	11	5	4	19	11	

- \* 必ず選択の○印は簡易型、特別簡易型ともすべての工事で選択する項目。□印は特別簡易型のすべての工事で選択する項目であるが、工事内容によっては選択しないこともできる。
- \* 地域精進度とは当該管内での施工実績のことである。
- \* 基本協定とは地方自治体との災害応急対策に関する協定である。

図表 2-3-5-4 から施工計画、施工実績、工事成績、工事、者施工経、地域通度など企業の施工の評価を重していることが分かる。次に基本協定、地域貢献度、営業の所在地、地域特有の貢献度、地産の用など地域業者、地域など地域を重する項目が用されている。

2008年10月の評価項目の見しでは「企業や者の向上や企業の地域に果たす割の向上を図ることをとし」て関連項目のを8イント増やした。また2010年4月からは企業の地域貢献に関する評価の見しとして「県内業者の活用」が評価項目に加された。

2009年5月1日公告案件から特別については「施工計画」を求めないこととした。この方針は「公共事業等の期施行に向けた取」として「事務量の低減を図り公共事業の期行を推進するため」に実施されたものである。「施工計画」を作成する入札業者とそれを審査する発注者の方にかかる作業負担の減が目的と考えられる。

総合評価方式は評価項目を自治体が独自に設定できることから、様々な進的な取りみが見られている。埼玉県では新たな用機会の出をすため2009年2月から「社員の新規用」を評価項目に加した。日市では「務価の」「法定外災害制度の加入」「建退共、退職

一時金制度若しくは企業年金の有無などが評価項目に設定されている。全国にわたって公契約を制定した自治体では、総合評価方式において、「これらの者（受注業者）に雇用される者の賃金を評価する」としている。

総合評価方式は様々な可能性を有する制度である。進んだ自治体の取り組みを参考としつつ、今後の取り組みとして「労働者の賃金」をはじめ「関係法順守」「公正基準」「環境」「人権」「平等参画」「被害者の社会参画」などの社会的価値を評価項目に組み込んだ総合評価方式を目指すことが必要である。

## 第6節 低入札価格調査制度にみる特徴

千葉県は低入札価格調査制度は、ここ数年で次のような見直しが行われた。

図表 2-3-6-1 低入札価格調査制度における基準、適用範囲の推移

低入札価格調査制度の基準額と適用範囲の推移					
～2005年3月	2005年4月	2006年4月	2008年10月	2009年5月	2009年8月
(基準額の範囲) 予定価格の 2/3～8.5/10	同左	同左	同左	同左	予定価格の 7/10～9/10
(基準額の計算式) 工事費の額 共通 設費の額 現場管理費 0.2 の合計額	同左	同左	工事費 0.95 共通 設費 0.9 現場管理費 0.6 一般管理費 0.3 の合計額	同左	工事費 0.95 共通 設費 0.9 現場管理費 0.7 一般管理費 0.3 の合計額
(適用範囲) 予定価格 2億円以上	予定価格 1億円以上	予定価格 2,500万円 以上	同左	予定価格 5,000万円 以上	同左
(最低制限価格制度 の適用範囲) 予定価格 2億円未	予定価格 1億円未	予定価格 2,500万円 未	同左	予定価格 5,000万円 未	同左

\* 基準額の範囲、計算式および見直し時期は国の同制度に準拠している。

\* 低入札価格調査制度の対象外は最低制限価格制度が適用されるため参考にその適用範囲を載せた。

なお千葉県は 2008 年 10 月から価格による失格判定基準を導入している。失格判定基準は以下の通りである。

図表 2-3-6-2 失格判定基準

1. 価格失格判定基準	(1) 予定価格 2,500 万円以上の 工事	(2) 予定価格 1 億円以上の工事		(3) 工事の性 上各号の規 定によりい ものについ ては、価格失格判 定基準を定め ないことがで きる。	
	予定価格の下記の合計額を下回 って入札した場合 工事費 0.75 共通 設費 0.7 現場管理費 0.6 一般管理費 0.3	予定価格の下記に げる費用の いずれかについて、工事費内訳書 の当 費用の額が下回る場合 工事費 0.75 共通 設費 0.7 現場管理費 0.6 一般管理費 0.3			
2. 価格失格判 定基準以外の 失格判定基準	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	設計 様等に 合しない場 合	算内訳書算 出 が 正 でない場合	建設 産物の 処理が 正で ない場合	法 違 や契 約上の基本事 項違 等であ ると められ る場合	上記の他、正 な工事の 行 がなされな いと められ る場合

\* 2009 年 5 月以降は 5,000 万円である。

2008 年度の千葉県発注工事の低入札価格調査制度における調査対象工事は以下の 58 件である。  
工事 57、58 については調査基準価格が不明のため、調査基準価格の に当たってはこの 2

件を除いてある。

図表 2-3-6-3 千葉県 2008 年度低入札価格調査対象工事

工事 NO	工種	参加業者数	基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円)	B 最低入札 価格 (千円)	C 調査基準 価格 (千円)	C/A	B/A	最低 入札者	入札日	次順位 落札者名
1	土木-式	11	1	417,126	312,900	333,713	80.0%	75.0%	建設	2008.6.12	-
2	土木-式	10	2	439,874	324,450	352,266	80.1%	73.8%	水建設	2008.6.12	建設工業
3	土木-式	13	1	29,327	16,800	21,426	73.1%	57.3%	木	2008.9.18	工務
4	土木-式	16	1	48,447	36,341	38,136	78.7%	75.0%	信工業	2008.9.26	-
5	土木-式	14	1	45,481	33,201	33,559	73.8%	73.0%		2008.9.26	-
6	土木-式	8	2	122,348	87,990	93,506	76.4%	71.9%	ピーシー	2008.9.26	-
7	土木-式	12	1	31,847	23,258	25,504	80.1%	73.0%	日総業	2008.10.24	共業
8	土木-式	12	1	48,510	38,787	39,079	80.6%	80.0%	特	2008.11.14	造業
9	土木-式	3	1	184,691	142,401	142,858	77.3%	77.1%	建設	2008.11.6	
10	土木-式	7	1	139,037	103,845	104,224	75.0%	74.7%	石建設	2008.11.6	長 体育 施設
11	土木-式	10	2	456,976	342,720	366,239	80.1%	75.0%	森本	2008.11.13	建設
12	土木-式	14	1	48,353	39,092	39,156	81.0%	80.8%	共業	2008.11.28	小開工業
13	土木-式	5	1	199,108	163,800	165,160	82.9%	82.3%	戸田建設	2008.12.12	不動トラ
14	土木-式	12	2	42,483	34,409	34,591	81.4%	81.0%	建設	2008.12.25	外総業
15	土木-式	12	2	48,920	40,194	40,562	82.9%	82.2%	建設	2009.1.15	あおみ建設
16	土木-式	2	1	45,045	35,910	38,288	85.0%	79.7%	イ	2008.12.10	日建設
17	土木-式	12	1	32,634	26,434	26,596	81.5%	81.0%	信工業	2008.12.19	-
18	土木-式	9	2	333,669	222,995	252,178	75.6%	66.8%	建設	2008.6.10	-
19	土木-式	6	2	302,122	201,262	228,102	75.5%	66.6%	建設	2008.6.10	-
20	土木-式	9	2	85,897	68,775	69,508	80.9%	80.1%	市	2008.6.23	-
21	建築-式	12	1	336,525	276,150	286,046	85.0%	82.1%	建設工業	2008.5.27	新日本建設
22	建築-式	3	1	73,542	60,900	62,511	85.0%	82.8%	出建設	2008.9.26	-
23	建築-式	12	1	31,553	26,662	26,820	85.0%	84.5%	見 リフオー ム工業	2008.11.26	建設
24	建築-式	6	1	1,424,850	1,155,000	1,211,123	85.0%	81.1%	特定JV	2008.12.16	-
25	建築-式	16	2	273,315	203,700	232,318	85.0%	74.5%	新日本建設	2009.2.18	成建設
26	建築-式	13	7	152,355	101,640	129,502	85.0%	66.7%	建設	2009.2.18	田建設
27	建築-式	17	2	120,540	99,750	102,459	85.0%	82.8%	石井工業	2009.2.20	田建設 業
28	建築-式	12	1	35,816	29,358	30,443	85.0%	82.0%	みくに建築	2009.3.4	建設
29	建築-式	12	1	38,147	28,245	32,425	85.0%	74.0%	ウラタ	2009.3.4	小田 工務
30	建築-式	12	1	40,477	34,387	34,405	85.0%	85.0%	ストラクス	2008.11.21	-
31	電気通信	12	1	34,020	28,854	28,917	85.0%	84.8%	電機シス ム	2009.3.11	日新電機
32	電気通信	4	3	608,898	451,290	517,563	85.0%	74.1%		2008.9.25	-
33	電気	12	2	49,812	39,270	41,066	82.4%	78.8%	後 電設	2008.6.3	会田電業
34	電気	6	4	1,712,894	1,288,350	1,455,960	85.0%	75.2%	電機	2008.8.8	安 電機
35	電気	12	2	48,090	32,550	40,877	85.0%	67.7%	日新電機	2008.9.24	-
36	電気	21	2	65,489	50,295	53,723	82.0%	76.8%	増田電気工作所	2008.9.26	-
37	電気	8	1	73,679	58,695	62,627	85.0%	79.7%	増田電気工作所	2008.9.26	-
38	電気	6	1	96,657	78,750	82,158	85.0%	81.5%	ス・アイ・シ ー	2009.2.10	大 電設
39	電気	21	7	168,525	109,200	143,246	85.0%	64.8%	工 電気工業	2009.2.10	E&Eシス ム
40	電気	12	1	33,212	26,565	28,230	85.0%	80.0%	日新電機	2008.5.26	-
41	電気	12	2	30,084	20,056	20,056	66.7%	66.7%	中林電設	2008.11.5	日村誇
42	水道	6	2	259,814	192,675	220,842	85.0%	74.2%	ク 外機工	2008.10.15	見 作所
43	機械器具	5	2	97,608	64,050	82,967	85.0%	65.6%	第一ク	2008.9.18	-

44	機器器具	7	1	65,247	47,250	55,460	85.0%	72.4%	アラ	2009.3.12	実業
45	機器器具	4	1	160,052	122,325	133,757	83.6%	76.4%	作所	2008.7.31	-
46	機器器具	9	2	201,138	145,950	158,306	78.7%	72.6%	日工業	2008.10.9	日本自動機工
47	機器器具	5	1	89,891	70,245	76,407	85.0%	78.1%	夕	2008.10.22	-
48	機器器具	12	1	33,117	27,185	27,197	82.1%	82.1%	日本自動機工	2008.10.29	田鉄工
49	機器器具	4	2	31,647	25,316	26,900	85.0%	80.0%	森田鉄工所	2008.10.29	-
50	機器器具	5	1	205,401	153,090	171,910	83.7%	74.5%	作所	2008.11.27	-
51	機器器具	12	2	34,430	24,990	29,265	85.0%	72.6%	見作所	2009.1.19	明会
52		12	1	33,789	28,350	28,721	85.0%	83.9%	伸工業	2008.4.22	-
53		12	1	26,565	20,265	22,580	85.0%	76.3%	設備工業	2008.9.9	-
54		12	2	45,045	38,102	38,288	85.0%	84.6%	大設備工業	2008.10.31	進日本工業
55		12	1	45,875	38,745	38,993	85.0%	84.5%	業工業	2008.10.31	千葉管工事
56		9	1	219,846	183,225	186,869	85.0%	83.3%	成建設	2008.12.17	田建設
57	とび土工	12	1	46,799	37,439		0.0%	80.0%	開	2009.1.7	
58	建築一式	12	1	45,990	39,058		0.0%	84.9%	建設	2008.5.28	-

前述したとおり、2008年度における低入札価格調査制度の用は予定価格2,500万円以上の工事である。用工事件数は1,321件であり、総数5,399件の24.5%である。調査件数58件は1,321件の4.4%である。埼玉県は用が総合評価方式とWTO案件で、2008年度の用工事件数は246件、うち調査件数は23件、9.3%である。千葉県は埼玉県に比べ、調査件数比率は小さいが、件数は2.5倍である。

低入札価格調査は1件当りにかなりの事務量が費やされる。千葉県は「事務量の減を図り期行を推進するため」として2009年5月から用2,500万円以上を5,000万円以上にき上げている（ただし当分の間の特置として）。

## 1. 失格者の

調査対象工事58件のうち最低入札者が失格となった案件が34件、58.6%である。千葉県では2008年10月1日以降に公告された案件から価格失格判定基準が入されている。調査対象工事58件の内どの工事に価格失格判定基準が用されたかは不明であるが、に入札日が2008年11月1日以前と以後で見ると、以前は31件の内失格が11件35.5%、以後は27件の内失格は23件85.2%である。価格失格判定基準による失格者の増大と推定されるのであるが、上記23件のうち県土整備発注17件で価格失格判定基準による失格者は2件（県土整備部へのき取りによる）である。り15件は失格判定基準の「2価格失格判定基準以外の失格基準」による失格か、低入札価格調査報告書の未提出などによる「効」である。調査対象工事の失格理由が不明のため、価格失格判定基準の入が低入札価格制度における失格にどのていどの影響をえたのか判断できない。しかし2009年度では県土整備発注の低入札価格調査対象工事における失格者27件のうち価格失格判定基準による失格が13件48.1%である（千葉県HPの資料による）。価格失格判定基準の入が失格者の増大に大きく影響していると考えられる。

低入札価格調査制度における価格失格基準は、「調査」のみではダンピン受注かかの判定がしく、「調査」の結果失格となるケースが極めてすくないという実体から（前述した埼玉県23件では失格者なし）、「低入札価格調査制度びのために一定の価格等を下回る場合には失格とする基準を極的に活用することにより、ダンピン受注の除をすること」（「公共工事の入札び契約の正化の推進について」国交省・総務省2008.3.31）として、国が地方公共団体に

その入を指してきた。千葉県の価格失格判定基準はこれを受けて入したものと考えられる。

千葉県の低入札価格調査対象工事における最低入札者の失格率 58.6%は、ダンピング防止を目的とした制度の機をかなり果たしていると考えられる。その要因として失格判定基準が具体的であることが挙げられる。失格判定基準に「価格失格判定基準」が入され、「価格失格判定基準以外の失格判定基準」の5つの項目（前述）についても、それれにさらに具体が示されて判定がしやすくなっている。

## 2. 価格失格判定基準の

価格失格判定基準額は調査基準額に比べて工事費と共通設費で20%低く設定されている。ダンピング除の観から価格失格判定基準が低するという見方もできるが、最低制限価格制度と低入札価格調査制度の違い、いは総合評価方式との用（現在は低入札価格調査制度と総合評価方式の用はともに5,000万円以上の工事である）を考すれば、価格失格判定基準をある程度低く設定することはやむをえないであろう。

1億円以上の工事では工事費、共通設費、現場管理費、一般管理費のそれれに基準額が設定されており、その一つでも基準額を下回れば失格というものである。前述した2009年度の県土整備部発注の価格失格判定基準による失格13件を見てみると、失格業者は30社（1案件で数の失格業者が在する）で、うち22社がこの価格失格判定基準による失格である。これは工事費、共通設費、現場管理費、一般管理費一つでも基準を下回ればダンピングであると判定することであり、この判定基準の当性はである。価格失格判定基準は2,500万円以上1億円未の工事に用されている4費目の合計額による判定基準のみでよいと考える。

## 3. 低入札価格調査基準価格の

2008年度の低入札価格調査制度の用工事は予定価格2,500万円以上の工事であり1,321件、全数5,399件の24.4%である。1,321件に設定された調査基準価格が不明のため、低入札価格調査対象工事56件（図表2-3-9-1）の調査基準価格でする。

表 2-3-6-2 予定価格に対する調査基準価格率分布

単位：件

業種	全体	66%	73%	74%	75%	76%	77%	78%	79%	80%	81%	82%	83%	84%	85%
土木一式	20		2		3	1	1	1		6	3	2			1
建築一式	10														10
電気通信	2														2
電気	9	1										2			6
水道	1														1
機械器具	9							1				1	2		5
	5														5
全体	56	1	2		3	1	1	2		6	3	5	2		30

注：%の表示はすべて小数以下を切り捨ててある。ただし66%は66.7%、85%は85.0%である。

基準額はすべて予定価格の3分の2から10分の8.5という基準の内設定されている。業種別にみると、土木一式は基準額の計算式に準じ、その他の業種はの上限である85%を基本

に設定していると推定できる。各々の調査基準価格の設定が不明でありまた全数ではないので結付けることはできないが、発注担当部署のダンペンに対するの違いの現われではないかと推定できる。発注部署でばらつきが出ることはやむをえないとしても、このような大きな運用のばらつきは調整することが要であろう。

## 第7節 最低制限価格制度の特徴

千葉県最低制限価格制度は以下のように推移してきた。

図表 2-3-7-1 最低制限価格制度の推移

実施日	制度の概要
2002年5月1日	最低制限価格 建築1式とこれに付する設備工事に びに 体工事は予定価格の85%、その他は予定価格の80%
2005年4月1日	用 を予定価格2億円未 から1億円未 に変更する
2006年4月1日	用 を予定価格2,500万円未 とする
2009年5月1日	用 を予定価格5,000万円未 とする(特 置)
2009年8月1日	最低制限価格を以下のように変更(低入札調査価格と同じ) 予定価格の70%から90%の 内で、 工事費の95%、共通 設費の90%、現場管理費の70%、一般管理費の30%の合計額

工事の用 は最低制限価格制度の 外が低入札価格調査制度の 内に設定されている。2009年5月に用 が2,500万円未 から5,000万円未 に大している。これは「事務量の低減を図り 期 行を推進するため、低入札価格調査制度の用 を変更する」という理由によるものである。すなわち低入札価格調査制度の用 を縮小し最低制限価格制度の を大したということである。この変更は「公共工事等の 期施行に向けた取 」としての特 置として行われたものだが、今日まで延長されている。

最低制限価格については、2009年7月までは予定価格の80% は85%で設定されていた。これは、予定価格が事前公表(2008年10月から1億円以上は事後公表)であるから、最低制限価格の事前公表を意味する。このような制度では同額入札によるくじ き落札の 発が考えられる(千葉県職員への電 アリン では同額入札が「かなりあった」と えている)。2009年8月の最低制限価格の変更は、2009年4月の国の低入札調査価格の変更に 調を合わせたことと同時に、千葉県としては上記のような事情を回 する意味もあったと われる。

図表 2-3-7-2 2500万円未満の工事の落札率

単位：件

契約金額	全体	50%未	60~65%未	~70%未	~75%未	~80%未	~85%未	~90%未	~95%未	~96%未	~97%未	~98%未	~99%未	~100%未	落札率100%	純平均
50万円未	572	2		2	3	4	13	40	123	46	40	50	56	54	139	95.59
100万円未	510			1	2	3	11	26	88	54	66	61	77	54	67	97.73
500万円未	1,226		1	2	1	6	59	87	298	176	173	126	137	116	44	94.76
1000万円未	676						47	75	204	143	135	51	11	8	2	93.36
2500万円未	1,157			11	1	4	114	140	308	218	230	94	22	11	4	92.59
計	4,141	2	1	16	7	17	244	368	1,021	637	644	382	303	243	256	94.41

2008 年度における最低制限価格の適用工事は予定価格 2,500 万円未満であり、制限価格は予定価格の 80% は 85%である。契約金額 2,500 万円未満の工事で落札率をしてみると図表 2-3-7-2 のようになる。

全工事 4,141 件のうち落札率 80%以上が 4,098 件 98.9%、85%以上が 3,854 件 93.0%であり、最低制限価格の運用状況に問題は無いといえる。

現在千葉県では 5,000 万円未満の工事に最低制限価格を適用しているが、2008 年度の契約金額 5,000 万円未満の実績で見ると、全 5,131 件のうち落札率 85%以上が 4,756 件 92.6%である。最低制限価格制度はダンピング除にもっとも有効であるとの観点から、当研究所では最低制限価格を予定価格の 85%以上とすることを推奨しているが、千葉県の現状からみても無理のない提案と考える。

## まとめ

### 全国的な自治体財政逼迫を背景に、千葉県でも建設投資は減少傾向止まらず

2005年以降、千葉県発注公共工事は発注金額、発注件数ともに減少している。2008年度の発注金額は1,035億700万円、2005年度1,127億6,000万円に比べて92億5,300万円(減少率8.2%)の減少、発注件数は2008年度5,399件、2005年度の6,229件に比べて830件(減少率13.3%)減少した。

### 千葉県発注公共工事の特徴～2008年度工事から

#### 千葉県公共工事発注では今年度も土木主体、生活関連工事発注が多い

2008年度の千葉県発注公共工事のうち、約半分(発注金額567億870万円・構成比54.8%。発注件数2,649件・同49.1%)が県土整備部からの発注工事である。

業種別では、土木一式工事(発注金額407億3,260万円・構成比39.4%、発注件数2,034件・同37.7%)が4割にも っている。

1件当たりの平均工事金額は約1,910万円で、発注部局別トップの県土整備部は2,140万円とほぼ平均に近い。他方、教育 は1件あたり200万円(発注金額約20億円・構成比1.9%、発注件数1,003件・18.6%)と小さい。これは、 教育施設の ンス、 補 ・改 などの小額工事が主 である。

#### 続いている新旧大規模プロジェクト型工事、生活・安全重視へのシフトが課題

大 開 発 事業に関連する工事は、発注件数比で全工事の6.0%、金額比では9.3%であった。1割に ないものの、工事の継続は予 され、 き続き大規模プ クト関連の公共工事が進められていく。

他方、 の道路、 、港湾施設の経年 化に対する 、 、補 や県営住宅や病院、県立の社会 化施設(建築物、設備 統)、 の や改 関係は件数全体の3分の1 (36%)、金額全体の5分の1を占めている。

県民生活に関連する生活道路、 路、公 ・ 地に関わる各種工事に、水道・下水道部 の工事を加えると件数では全体の4割、金額では4.5割に達する。

気象災害への 対策工事は、件数で全体の4分の1、金額で5分の1を占めている。

近年 に きる異 な集中 や地 による自然災害の状況、多くの社会資本の 化の進行の下で、工事の 度の 要な見 しと予算の が求められる。

### 地域的偏在傾向は変わらず～県西北中部の都市、人口集中地域に集中

地域別の発注状況は、 市部の人 集中地域の県 部 ( 157億8,000万円、15.2%、 地域171億3,200万円16.6%) び千葉市地域(186億1,300万円18.0%)で発注金額全体1,035億円の半数(49.8%)を占める。構成比は2007年度44.4%に比べて上 しており、工事発注は市部に集中する傾向にある。

### 工事規模の特徴～小規模、中規模工事主体の発注持続

工事規模別にみると、2008年度の最多は中規模工事(1,000万円～5,000万円未 )で発注件数

2,147 件（発注件数全体の 39.8%）、発注金額 552 億 7,800 万円（発注金額全体の 53.4%）、2005 年度以降増加の傾向が続いている。

また、規模の大きい工事（1 億円～5 億円未 ）は、2006 年度以降の増加が継続し、2008 年度の発注金額は 199 億 2,600 万円（発注金額全体の 19.3%）、2005 年度の 226 億 3,700 万円（発注金額全体の 20.1%）の水準に近づきつつある。

一方、小規模工事（1,000 万円未 ）は、2008 年度、発注金額で 85 億 6,100 万円（発注金額全体の 8.3%）、発注件数で 2,984 件（発注件数全体の 55.3%）、いずれも 2005 年度以降は減少傾向にある。

しかし、埼玉県との比較では、千葉県は小規模工事の発注金額、発注件数ともにまだ多く、埼玉県の 1 億円以上の工事発注の増加傾向に較べて、変化は やかであった。

## 契約方式の特徴

### 指名競争入札中心の発注方式～地域小零細業者の受注困難

他の自治体で一般 入札の運用 入が急 進む状況があるのに対して、千葉県は、2008 年度においても指名 入札が 6 割を占めている（発注金額 619 億 3,090 万円は発注金額全体の 59.8%、発注件数 3,408 件は発注件数全体の 63.1%）。

指名 入札による受注実績は、地域中小・中 業者が 2,480 件（指名 入札による発注件数全体の 72.8%）、地域大手、全国的大手業者の大規模工事の受注と せて 95%以上の実績を しており、地域小 細業者は指名 入札での受注が となっている。

一般 入札に関しては、2007 年 10 月に対象工事を 大～5,000 万円以上の工事に 用した。その結果、2008 年度の一般 入札は発注金額 394 億 5,690 万円（発注金額全体の 38.1%）、発注件数 272 件（発注件数全体の 5.0%）におよんだ。

随意契約は、従来から千葉県が少額工事を中 に実施してきた経 があって、2008 年度 1,719 件のうち法 1 号に 当する定額（250 万円）以下の工事がほとんどである（1,686 件）。しかし、随意契約の件数は減少しており（2005 年度 2,454 件 2008 年度 1,719 件）、また、地域中小中 業者と地域大手業者の受注件数が小 細業者のそれを上回っている。少額工事を中 といえども、小 細業者の県公共工事受注の環 は厳しいものとなっている。

### 低価格入札の現状と低入札価格調査制度運用状況～千葉県では厳格に実施され失格も多い

2008 年度、調査対象工事 58 件（調査制度 用 は 2,500 万円以上工事 1,321 件、全体の 24.5%）は、 用 工事（1,321 件）中の 4.4%で比率は小さいが件数は比較的多かった。

そのうち最低入札者の失格率は 58.6%（58 件中 34 件が失格）と比較的高率である。価格失格基準の 入（2008 年 10 月以降案件に 用）の効果を含めて、判定基準の設定方式などの課題については今後 する 地があるものの、判定基準の明 化は評価できる。

ただし、低入札価格調査の調査基準価格の運用には ラ があり、今後調整が 要であ う。

### 最低制限価格制度の運用～予定価格の 85%が妥当

最低制限価格制度の 2008 年度の運用は、上記の低価格入札の調査制度 以外（2,500 万円未 工事対象、2009 年 5 月以降は 5,000 万円未 に）の工事に 用されている。

「建築一式とこれに付 する関連工事 予定価格の 85%。その他工事 予定価格の 80%」の最低

制限価格での運用の結果は、2,500万円未満工事4,141件のうち落札率80%以上が4,098件(98.9%)、85%以上で3,854件(93.0%)であり、運用に問題は無いといえる。

ダンピング除の効果としては、建政研の「予定価格の85%以上」との提案が妥当性の有る案であることが、千葉県の場合でも示されたと考える。

### 総合評価方式実施状況評価～逆転の比率は相対的に高く、制度運用が機能している

千葉県では2005年の施行以降、2007年10月の「千葉県総合評価方式ガイドライン」の制定で本格実施を推進してきた。

2008年度の総合評価方式による工事発注は270件(5,000万円以上工事採用、対象工事268件)であり、ほぼ対象の工事全てに対して実施され、全体の5%を占めるに留まった。国では既に100%総合評価方式に移行しつつあり、地方公共団体でも採用の拡大など実施件数は増えていくものと推定される。

県土整備部発注工事の対象139件中50件を任意に抽出し分析整理した結果、落札者の決定に際して入札金額順位が評価順位で逆転して落札したケースが50件中18件あった。この逆転の比率は36.0%であり、国土交通省発注工事での実績31.8%より高かった。逆転比率の大小の是非判断は別にしても、千葉県の総合評価方式による入札制度運用がうまく機能していると考えられる。

## 2008年度千葉県発注公共工事分析報告書

---

発行日 2010年11月30日

発行 特定非営利活動法人 建設政策研究所

連 特定非営利活動法人 建設政策研究所

169-0074 新宿区 新宿 1-8-16

けんせつプラ 601号

TEL 03-5332-7820 FAX 03-5332-7821

E-mail JDS04066@nifty.ne.jp

URL <http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html>